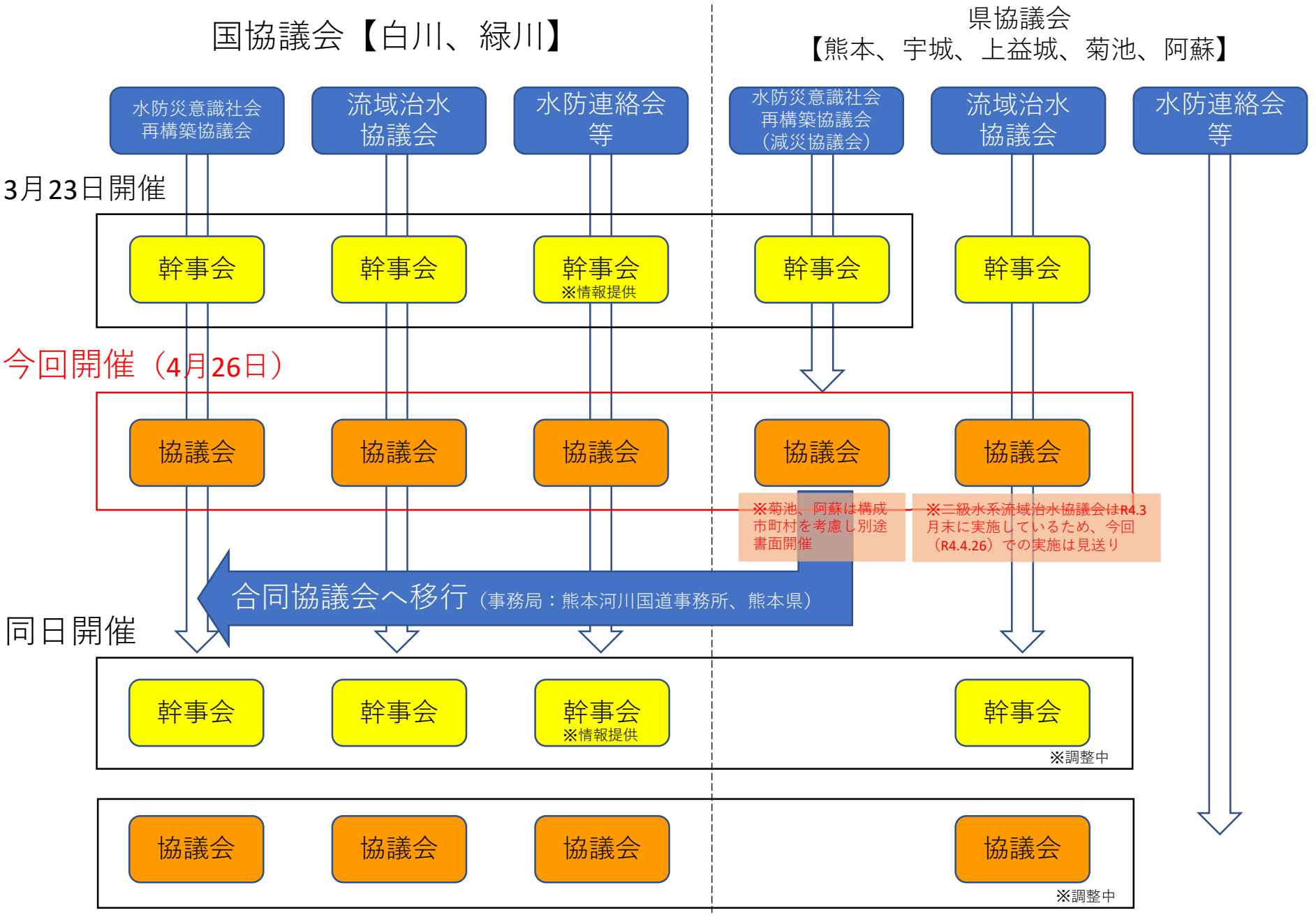
資料１

関係会議の今後の開催について

関係会議の今後の開催イメージ【熊本県県央地域】



同日開催としているが、個別案件がある場合には個別協議とすることもある。

熊本県県央地域水防災意識社会再構築協議会（仮称）規約

（案）

（名称）

第１条　本協議会は、「熊本県県央地域水防災意識社会再構築協議会」（以下、「協議会」という。）と称する。

（目的）

第２条　協議会は、水防法第１５条の９及び第１５条の１０に基づき、平成２４年７月九州北部豪雨、平成２７年９月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、国、県、市町等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、白川水系、緑川水系、坪井川水系、大野川水系、五丁川水系、八枚戸川水系、砂川水系、波多川水系、その他県央地域の単独水系における国及び県管理河川において氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

（協議会の構成）

第３条　協議会は、別表１の職にある者をもって構成する。

２　協議会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

３　事務局は、第１項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表１の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を協議会に求めることができる。

（幹事会の構成）

第４条　協議会に幹事会等を置く。

２　幹事会は、別表２の職にある者をもって構成する。

３　幹事会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

４　幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行うことを目的とし、結果について協議会へ報告する。

５　事務局は、第２項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表２の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を幹事会に求めることができる。

（協議会の実施事項）

第５条　協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

一　洪水の浸水想定等の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取り組み状況等について共有する。

二　円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水を実現するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。

三　毎年、協議会を開催するなどして、地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。また、本協議会等を中心として、毎年出水期前にトップセミナーや堤防の共同点検等を実施し、情報の共有を図る。

四　その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

（会議の公開）
第６条　協議会は、原則として報道機関を通じて公開する。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。
２　幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会報告することにより公開と見なす。

（協議会資料等の公表）
第７条　協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。
２　協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

（事務局）
第８条　協議会の事務局を熊本河川国道事務所調査第一課、熊本県河川課に置く。

（雑則）
第９条　この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

（附則）
第 10 条　本規約は、令和　　年　　月　　日から施行する。

別表１　協議会の構成

熊本市長
宇土市長
宇城市長
阿蘇市長
合志市長
御船町長
嘉島町長
益城町長
甲佐町長
山都町長
美里町長
大津町長
菊陽町長
高森町長
西原村長
南阿蘇村長
熊本県　土木部　河川港湾局　河川課長
熊本県　知事公室　危機管理防災課長
熊本県　農林水産部　農村振興局　農地整備課長
熊本県　企業局　発電総合管理所長
熊本県　県央広域本部　土木部長
熊本県　宇城地域振興局　土木部長
熊本県　上益城地域振興局　土木部長
熊本県　県北広域本部　土木部長
熊本県　阿蘇地域振興局　土木部長
気象庁　熊本地方気象台長
九州電力（株）熊本支社　技術部長
九州旅客鉄道（株）鉄道事業本部　新幹線部長
国土交通省九州地方整備局　熊本河川国道事務所長
国土交通省九州地方整備局　立野ダム工事事務所長
国土交通省九州地方整備局　緑川ダム管理所長

別表２　幹事会の構成

熊本市　政策局　危機管理防災総室　副室長
熊本市　都市建設局　土木部　河川課長
宇土市　危機管理課長
宇城市　危機管理課長
阿蘇市　政策防災課長
阿蘇市　建設課長
合志市　交通防災課長
御船町　総務課長
御船町　農業振興課長
嘉島町　総務課長
益城町　危機管理課長
甲佐町　くらし安全推進室長
山都町　総務課長
美里町　総務課長
大津町　防災交通課長
菊陽町　危機管理防災課長
菊陽町　建設課長
高森町　総務課長
高森町　建設課長
西原村　総務課長
西原村　復興建設課長
南阿蘇村　総務課長
南阿蘇村　建設課長
熊本県　知事公室　危機管理防災課　審議員
熊本県　土木部　河川港湾局　河川課　審議員
熊本県　農林水産部　農村振興局　農地整備課　審議員
熊本県　企業局　発電総合管理所　施設二課長
熊本県　県央広域本部土木部　工務管理課長
熊本県　宇城地域振興局土木部　維持管理調整課長
熊本県　宇城地域振興局土木部　工務課長
熊本県　上益城地域振興局土木部　維持管理調整課長
熊本県　県北広域本部土木部　技術管理課長

熊本県　阿蘇地域振興局土木部　維持管理調整課長
熊本県　阿蘇地域振興局土木部　工務課長
気象庁　熊本地方気象台　防災管理官
九州電力（株）熊本支社　技術部　土木建築グループ長
九州旅客鉄道（株）　鉄道事業本部　安全創造部　担当課長
国土交通省九州地方整備局　熊本河川国道事務所　副所長
国土交通省九州地方整備局　熊本河川国道事務所　調査第一課長
国土交通省九州地方整備局　立野ダム工事事務所　副所長
国土交通省九州地方整備局　立野ダム工事事務所　調査設計課長
国土交通省九州地方整備局　緑川ダム管理所　専門官

「水防災意識社会　再構築ビジョン」に基づく

熊本県県央地域の減災に係る取組方針

【案】

令和　年　月　日

熊本県県央地域水防災意識社会再構築協議会

熊本市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、
御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、美里町、
大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村
熊本県、気象庁熊本地方気象台
九州電力（株）、九州旅客鉄道（株）
国土交通省九州地方整備局　熊本河川国道事務所
立野ダム工事事務所、緑川ダム管理所

熊本県県央地域の減災に係る取組方針

目　　次

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２．本協議会の構成委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

３．河川の概要と主な課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

４．現状の取組状況と主な課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

５．減災のための目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

６．実施する取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

７．フォローアップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

１．はじめに

熊本県県央地域（以下「県央地域」という。）は、熊本県の中央に位置し、九州縦貫自動車道をはじめ、国道3号、57号、JR 鹿児島本線等の基幹交通施設に加え九州新幹線も開通し、さらに中九州横断道路や九州横断自動車道延岡線が整備中である等、交通の要衝として、中九州における社会・経済・文化の基盤をなしている。白川流域は、流域の約8割を豪雨地帯である阿蘇地方が占めており、中流部の河床勾配が急であることから、阿蘇地方に降った雨は熊本市街部に向かって一気に流れていく特性を持っており、下流域の熊本市街部では、白川に比べ低いところで土地利用が行われていることから氾濫による被害は広域かつ甚大になる恐れがある。緑川流域は、下流部の広い氾濫域に熊本市などの主要都市や中流部に嘉島町、御船町、甲佐町の中心市街地を有しており、ひとたび氾濫すると、複数の市町にまたがって浸水する可能性があり、甚大な被害が発生する恐れがあるなど、異なる特徴を持った複数の河川からなる地域である。

白川では、死者・行方不明者 422 名、家屋流失・全半壊 9,102 戸、家屋浸水 31,145 戸にのぼる戦後最大の被害を被った昭和 28 年 6 月 26 日出水（白川大水害）をはじめ昭和 55 年 8 月出水、平成 2 年 7 月出水､平成 24 年 7 月九州北部豪雨とこれまでに度重なる大きな洪水被害を被っている。

緑川では、昭和 28 年出水をはじめ、過去から度重なる浸水被害に見舞われている。昭和 63 年 5 月出水では、御船川下流域で堤防が決壊し、死者・行方不明者 3 名、家屋の全半壊 79 戸、浸水家屋 7,726 戸の甚大な被害が発生した。また、平成 7 年、平成 9 年の出水では下流部等で浸水被害が発生し、平成 11 年の台風第 18 号では、緑川、浜戸川の下流部で高潮による浸水被害が発生している。

県央地域では、氾濫域に資産が集中している市街地を抱えていることから、壊滅的な被害を未然に防止するためにも、ハード、ソフトが一体となった対策を関係機関が連携し早急に推進する必要がある。

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨により、鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

この水害を契機として平成 27 年 12 月 10 日に社会資本整備審議会長から国土交通大臣に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が答申された。この背景を踏まえ、熊本市、宇土市、宇城市、嘉島町、御船町、甲佐町、美里町と熊本県、気象庁熊本地方気象台、国土交通省熊本河川国道事務所、立野ダム工事事務所、緑川ダム管理所からなる「白川水防災意識社会再構築協議会」､「緑川水防災意識社会再構築協議会」を平成 29 年 1 月 27 日に設立したが、国及び県管理河川一体となった取組を行うべく、白川水系、緑川水系、坪井川水系、大野川水系、五丁川水系、八枚戸川水系、砂川水系、波多川水系、その他県央地域の単独水系を対象とした「熊本県県央地域水防災意識社会再構築協議会（以下「協議会」という。）を令和　　年　　月　　日に設立するものである。

本協議会では、平成 24 年 7 月九州北部豪雨、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨、当該地域で発生した土砂災害や熊本地震における災害対応とその課題を踏まえ、県央地域でも堤防等の施設整備のみでは防ぎきれない水害は必ず発生するという意識へ転換を促し、社会全体で日頃から洪水被害に備えるため、円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動等、大規模氾濫時の減災対策として各構成機関が計画的・一体的に取り組む事項について、積極的かつ建設的に検討を進め、今般その結果を「熊本県県央地域の減災に係る取組方針」（以下「取組方針」という。）としてとりまとめたところである。

令和 2 年度までの 5 年間を目標に国管理河川及び県管理河川において、各取組を実施してきたが、ここ数年、全国的に頻発している洪水はその規模が極めて大きく、気候変動による要因が大きいとする言い方が核心的になりつつある。

そのため、県央地域では、引き続き、本協議会を実施していくこととする。

今後、本協議会の各構成機関は、本取組方針に基づき連携して減災対策に取り組むとともに、毎年開催する協議会で、進捗状況の確認や見直しを行うなど継続的なフォローアップを行うこととする。

２．本協議会の構成委員

本協議会の構成委員と所属する機関（以下、「構成機関」という）は、下表のとおりである。

表-１　熊本県県央地域水防災意識社会再構築協議会　構成機関及び構成委員

構成機関	構成委員
熊本市	市長
宇土市	市長
宇城市	市長
阿蘇市	市長
合志市	市長
御船町	町長
嘉島町	町長
益城町	町長
甲佐町	町長
山都町	町長
美里町	町長
大津町	町長
菊陽町	町長
高森町	町長
西原村	村長
南阿蘇村	村長
熊本県	土木部河川港湾局　河川課長
熊本県	知事公室　危機管理防災課長
熊本県	農林水産部農村振興局　農地整備課長
熊本県	企業局　発電総合管理所長
熊本県	県央広域本部　土木部長

熊本県	宇城地域振興局　土木部長
熊本県	上益城地域振興局　土木部長
熊本県	県北広域本部　土木部長
熊本県	阿蘇地域振興局　土木部長
気象庁	熊本地方気象台長
九州電力（株）	熊本支社　技術部長
九州旅客鉄道（株）	鉄道事業本部　新幹線部長
国土交通省九州地方整備局	熊本河川国道事務所長
国土交通省九州地方整備局	立野ダム工事事務所長
国土交通省九州地方整備局	緑川ダム管理所長

３．概要と主な課題

県央地域は、白川水系、緑川水系、坪井川水系、大野川水系、五丁川水系、八枚戸川水系、砂川水系、波多川水系、その他単独水系からなり、その大部分を占める白川水系、緑川水系の概要と主な課題は下記のとおりである。

（１）降雨特性

白川流域の約 80%を占める阿蘇地方は、年間降水量が 3,000 ㎜を超える豪雨地帯であり、全国平均の約 2 倍の降水量がある。下流域の熊本市でも年間降水量が 2,000 ㎜程度で、全国平均の約 1.3 倍の降水量があり、流域全体での降水量が多い。

緑川流域の年平均降水量は 2,100 ㎜程度で、全国平均の約 1.4 倍の降水量があり、特に 6 月～7 月の梅雨期に集中する傾向がある。

（２）地形的特徴

白川流域の上流である阿蘇地方に降った雨は、中流部の河床勾配が急であることから、熊本市街部・下流部に向かって一気に流れていく特性がある。

白川が中流部の山間を抜けて熊本平野へ入ると河床勾配が緩やかになり、熊本市街部で流速が遅くなるため、洪水時の河川水位が上昇しやすい特性を有しており、ここに経済・産業・人口が集積した熊本市街部が位置している。熊本市街部は、白川より低いところで土地利用がなされており、一旦、白川が氾濫すると広範囲に氾濫水が流れ込むとともに、市街部に壊滅的な被害をもたらす恐れがある。

また、上流域では阿蘇の火山活動によって、地表にヨナと呼ばれる火山灰土が厚く堆積しており、洪水時には多量のヨナを含む濁流となって流下するため、氾濫が生じた場合、浸水した地域では水が引いた後にもヨナが堆積し、社会機能の復旧を遅れさせる一因となっている。

緑川流域は下流部に熊本市などの主要都市や中流部に嘉島町、御船町、甲佐町の中心市街地を有しており、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する恐れがある。

また、緑川水系は支川が多く、雨の降り方によって洪水氾濫の発生する地域が異なる。

（３）過去の被害状況等

白川流域では、昭和 28 年 6 月出水において阿蘇地方各所で山崩れが発生し、ヨナを含む濁流が流下し、熊本市内で氾濫、堆積し、死者・行方不明者 422 名、橋梁流失 85 橋、家屋流失・全半壊 9,102 戸、浸水家屋 31,145 戸という、かつてない甚大な被害が発生した。その後も、昭和 55 年 8 月出水、平成 2 年 7 月出水と度重なる洪水被害が発生しており、近年では、平成 24 年 7 月九州北部豪雨において、代継橋水位観測所で既往最高水位を記録し、国管理区間（小磧橋下流）でも浸水被害が発生し、流域全体において浸水家屋 2,983 戸の甚大な被害が発生した。

緑川流域では、甚大な被害が発生した昭和 28 年 6 月出水をはじめとして、度々洪水が発生している。昭和 63 年 5 月出水では、集中豪雨により、緑川支川御船川において、堤防から越水・決壊し、大きな被害が発生した。また、平成 9 年 7 月出水においては、激しい雨が断続的に降り続き、浸水被害が発生した。

（４）河川の整備状況

白川の河川改修事業として、白川水系河川整備計画に基づき、緊急対策特定区間として、熊本市街部において重点的に河川改修を実施している。また平成 24 年 7 月洪水の被害を受け、明午橋から小磧橋にかけて河川激甚災害対策特別緊急事業として、流下能力のネック箇所及び無堤区間の対策を実施した。また、白川下流部においては、堤防の高さが不足する箇所において、高潮堤防整備を実施している。

緑川の河川改修事業として、緑川水系河川整備計画に基づき、緑川河口部や浜戸川の緊急対策特定区間における築堤、緑川と加勢川の築堤及び河道掘削を優先的に進めている。特に、治水安全度が著しく低い加勢川下流域はその氾濫域に熊本市を抱え、資産が集中していることから、河道掘削を実施している。さらに氾濫した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」として、堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強等を実施している。

（５）流域住民の意識

平成 28 年に実施した流域住民へのアンケート結果によると、氾濫域に住んでいるが河川との関わりが薄い傾向にあり、若い世代ほど過去の災害の認識が低い。また、洪水が起きたとしても自宅は浸水しないと思われている方が 8 割弱で、水害は自分の身にも起こり得ることを意識していないことが伺える。さらには、ハザードマップを認識していない方が約 8 割にのぼる。

一方、避難場所に関しては、浸水想定区域が広いため、川より離れた所や市町外の安全な所などへの広域的な避難のニーズが高い。

避難情報については「意味はわからない」、「今回初めて聞いた」と回答された方が約 4 割、河川水位情報に関して「意味はわからない」、「今回初めて聞いた」と回答された方は約 6 割にのぼり、防災情報が的確に伝わっていない可能性がある。

約 6 割の方が自主防災組織を認識しておらず、知っているが参加するつもりはない方も、約 1 割存在し、日頃からの防災に対する地域との関わりについては、意識が低いことが伺える。

（６）白川・緑川流域における主な課題

１）地形的・降雨特性からの課題

・白川流域の約 8 割は、阿蘇地方が占め、年間降水量は全国平均に比べて約 2 倍（阿蘇山観測所）と多い。阿蘇地方に降った雨は、中流部の河床勾配が急であることから、2～3 時間で経済・産業・人口の集積した熊本市街部に到達し、下流部や河口部では河床勾配が緩やかとなるため、洪水時には水位が上昇しやすい。また、熊本市街部がある下流部は、白川より低いところで土地利用がなされているため、一度洪水が氾濫すると浸水被害が拡大し、被害が甚大になる地形特性がある。

また、阿蘇火山灰（ヨナ）を含む土砂が大量に流出・堆積する被害特性を持っている。

・緑川は、浜戸川・加勢川・御船川などの支川が流れ込んでおり、雨の降り方により、洪水氾濫の発生する地域が異なる傾向にある。

流域には 4 市 8 町 1 村が存在しており、堤防決壊等が発生した場合には、複数の市町村が浸水するという氾濫特性がある。

また、平成 28 年 4 月の熊本地震を受け、広い範囲で地盤の沈下が見られており、特に沈下が著しい地域では氾濫した水が溜まりやすく、長期化が懸念されている。

２）流域住民の水防災に対する意識の課題

・今回実施したアンケート結果によると、平成 24 年 7 月九州北部豪雨の際に約 7 割の方が避難していない。

・近年の全国的な豪雨災害により防災意識は高まりつつあるが、避難情報等の意味を理解されていない方が半数程度、ハザードマップを認識していない方が約 8 割にのぼり、さらに白川や緑川が氾濫しても自宅は安全で、被害を受けないと思われている方が 8 割弱となっており、水害リスクに対する理解が低い状況である。

３）白川・緑川流域における個別の課題

・白川流域で実施したアンケート結果によると、白川を日常的に意識している人や関わりを持っている人の割合が少なく、白川に対する関心や水害リスクの認識が希薄である。また、防災に対する地域との関わりについての意識も低い。

・緑川流域では、先人より受け継がれてきた水害の記憶や文化、歴史的な治水施設が流域に残されているが、河川改修の進捗に伴う浸水被害の減少により、水害を経験していない人が増加しつつあることで、防災意識が薄れており、流域の歴史・文化が風化してしまう懸念がある。

また、防災に対する地域社会での共助の意識も低い。

４．現状の取組状況と主な課題

（１）避難勧告等の発令に関する事項

項　目	現状（○）と課題（●）	
避難勧告等の発令に資する情報	○避難勧告等の発令判断の目安となる氾濫危険情報の発表等の洪水予報を気象台と連携し実施している。 ○提供した水位情報をもとに的確な避難準備や避難行動につながるよう、水位に応じた危険度レベルを示した水位標を設置し、水位状況の目安としてわかりやすく示している。	
	●防災情報を受けた場合、避難勧告等の発令判断等の対応について十分な検証が共有なされていないが不十分である。また、防災担当職員の避難勧告等の発令判断等のスキルが十分ではない。	A
	○近年の水害や熊本地震による課題、教訓を踏まえ地域防災計画の見直しを行っている。 ○平成 26 年度に熊本地方気象台、熊本河川国道事務所、熊本市、宇土市、嘉島町、御船町、甲佐町、美里町で水害対応タイムライン（防災行動計画：簡易版）を策定している。	
	●策定した水害対応タイムラインが実水害や水防避難訓練等で十分活用されておらず、有効性の検証に至っていない。また、避難勧告等の判断・伝達等のマニュアルに基づいた避難計画の内容が十分ではない。	B
	○防災情報提供システムにより市町村の防災担当者向けに、雨量、水位情報（10分単位の水位予測情報）、レーダ情報、ダム情報、危険箇所情報、高潮情報、河川カメラCCTV情報、水防警報・洪水予報等の防災情報を集約して提供している。 ○熊本河川国道事務所では、状況に応じ、事務所長から各市町長へホットラインで河川の状況等について情報提供している。 ○熊本地方気象台では、状況に応じ、台長から各市町長へホットラインで気象状況について情報提供している。	
	●河川CCTVカメラや水位計で危険箇所等の監視を行っているが、夜間は視認しづらい等、まだ十分な環境とは言えない	C

（２） 住民等の主体的な避難に関する事項

項　目	現状（○）と課題（●）	
避難場所・経路の周知	○計画規模の外力による浸水想定区域図を、熊本河川国道事務所のホームページ等で公表している。 ○各市町では「洪水ハザードマップ」を作成し、住民に配布している。また、作成した「洪水ハザードマップ」をホームページで公表している。 ○「洪水ハザードマップ」等を基に、地域の実情にあわせたより詳細な浸水情報や避難経路等を記載した「地域版ハザードマップ」を住民自らが参加し作成する取組として、自治会が市町と連携して実施している。	
	●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図等について公表。	D
	●住民アンケート(H28)によると、ハザードマップを認識していない方が約 8 割にのぼる。	E
	●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップを作成。	F
	●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域の指定に伴い、避難者数の増加や避難所の浸水等により、各市町での避難所が不足することが懸念される。	G
	●緑川水系には 4 市 8 町 1 村が存在しており、堤防決壊等が発生した場合には、複数の市町村が浸水する恐れがある。そのため堤防決壊が発生した場合の広域的な避難行動時の自治体間の情報共有・連携が十分ではない。	H
	●地域版ハザードマップは一部地域での作成に留まっている。	I
	●地下街（地下空間）や要配慮者利用施設等における避難確保計画の作成、訓練の実施の確認、助言等が十分でない。	J

（続き）

項　目	現状（〇）と課題（●）	
住民等が自ら避難判断に資する情報提供	〇国土交通省では「川の防災情報」により、全国のリアルタイム雨量・河川水位等の情報をインターネットやスマートフォン向けにリアルタイムで提供している。 〇雨量水位情報や河川カメラ情報等を一元的に熊本河川国道事務所のホームページで提供している。 〇九州地方整備局では「NHK 地上デジタル放送」により河川防災情報を提供している。九州内の国土交通省・県等の所有する観測所の水位・雨量データ、洪水に関する予警報、ダムに関する情報等をリアルタイムに伝達することが可能となっている。 〇九州地方整備局では河川情報アラームメールを配信している。九州管内の一級水系（20 水系）に配置した雨量・水位観測所の中から、利用者が必要とする観測所を選んで登録すると、基準値を超過した観測所の雨量・水位データが配信される仕組みになっている。 〇各市町ではより多くの住民の方に災害情報の迅速な伝達を行なうために、緊急速報「エリアメール」を活用した避難勧告等の緊急情報を提供している。 〇市街地の電柱や公共施設等に過去の浸水実績を示した標識等を設置している。 〇国土交通省では、氾濫危険水位超過時、氾濫発生時に「緊急速報メール」として、住民へのプッシュ型の情報発信を実施している。	
	●日常から水防災意識の向上を図り、迅速な避難を実現するための過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の整備が進んでいない。	K
	●住民アンケート(H28)によると、住民側からの情報の取得が進みつつあるものの、情報提供手段に対するニーズ、避難行動マニュアル作成等についてニーズが高い。	L
	●住民アンケート(H28)によると、避難情報について「意味はわからない」、「今回初めて聞いた」と回答された方が 4 割弱である。また、河川水位情報に関して「意味はわからない」、「今回初めて聞いた」と回答された方は 5 割強であり、避難判断に必要な情報の意味が十分理解されていない。	M
	●氾濫危険水位超過時、氾濫発生時に行う「緊急速報メール」（住民へプッシュ型の情報発信）の取組は開始済み。	N
	●各関係機関から防災情報が出されており、住民目線では一元的に情報を把握しにくい。	O

（続き）

項　目	現状（〇）と課題（●）	
水防災学習・教育の普及	〇川の情報発信・川の体験学習・地域住民交流の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用を推進している 〇小中学校等の教育機関を対象とした防災に関する出前講座や地域を対象とした水防災共同点検、防災啓発イベント等を実施している。 〇住民団体及び NPO 等で河川での安全な体験活動等を啓発する取組が実施されている。	
	●白川地域防災センター（白川わくわくランド）を活用した水防災学習に関する取組や地域への普及が十分ではない。	P
	●住民アンケート(H28)によると、近年の出水について、被害を受けていない地域では認識が低いことや、30 代以下になると知らない割合が高いなど、水害の記憶が風化しつつある。	Q
	●住民アンケート(H28)によると、洪水が起きたとしても自宅は浸水しないと思われている方が 7 割～8割で、水害は自分の身にも起こり得ることを意識していない方が多い。	R
	●小中学校の学校教育において関係機関の連携による防災教育の取組が十分ではない。	S
	●住民団体及び NPO 等が実施している安全な体験活動等の啓発活動の普及が十分ではない。	T
	●水防拠点として整備された防災ステーションが、平常時に防災教育の場として、十分に利活用されていない。	U
地域防災力の向上	〇各市町における自主防災組織の組織率は嘉島町、御船町で 100%達成しており、宇土市で 9 割、甲佐町で約 8 割強、美里町で約 8 割弱（平成 28 年 4 月時点）、熊本市で約 8 割弱（平成 28 年 10 月時点）であり、自主防災組織の組織化及び活動が進んでいる。 〇河川管理者が所有している防災情報を各機関に提供するなどの防災情報の共有、防災関係機関を対象とした共同点検の実施など防災関係機関の連携強化を推進している。 〇水防体制の維持・強化を図るため、水防団員の確保のための支援や水防訓練の実施等を関係機関と連携して実施している。	
	●住民アンケート(H28)によると、約 6 割の方が自主防災組織を認識しておらず、知っているが参加するつもりはない方も約 1 割であり、日頃からの防災に対する地域との関わりについては、意識が低い。	V
	●水防団（消防団）へのヒアリング(H28)によると、若年層の団員が減少傾向にあり、山間部等では団員が減少、高齢化傾向にあり、今後の水防体制確保が懸念される。また、多くの団体においてサラリーマン団員の増加しており、平日の参集・活動が難しくなってきている。	W

（続き）

項　目	現状（〇）と課題（●）	
報道機関との連携・協力	〇九州地方整備局（熊本県内事務所）と熊本県内報道機関関係者との意見交換会を実施している。	
	●緊急時において住民の避難判断・避難行動を促すためのさらなる情報提供の強化に向けた連携・協力が十分ではない。	X
熊本市街部洪水危機管理対策協議会の設置	〇熊本市街地の特性を踏まえ、水害に対する都市防災力向上を目的に「熊本市街部洪水危機管理対策協議会（H23.5.9）」を設立し、熊本市街部洪水危機管理対策行動指針を策定している。	
	●行動指針を策定しているが、具体的な取組及び近年の水害を踏まえた指針の見直しが十分なされていない。	Y

（３） 水防活動等に関する事項

項 目	現状（○）と課題（●）	
水防活動のための情報の共有	○重要水防箇所を公表し、毎年出水期前には河川管理者、各市町、水防団が合同で危険箇所などの合同巡視を実施している。 ○河川の水位に応じて熊本河川国道事務所から水防警報を通知している。 ○出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。	
	●水防団や河川管理者の河川巡視で得られた情報や関係機関が取得した情報について、互いの情報共有が十分できていない。	Z
水防資機材の整備	○河川の堤防等が被災した際に迅速に対応するために水防資機材の備蓄、防災ステーションの整備を図っている。 ○水防管理団体（各市町）が水防資機材を水防倉庫等に備蓄している。	
	●水防団等と河川管理者が連携して的確な水防活動を推進するため、水防管理団体（各市町）と河川管理者の資機材に関わる情報共有が十分なされていない。	AA
	●大規模氾濫時を想定した水防資機材のストックが十分ではない。	BB
早期復旧への対応	○各所で発生する浸水被害に迅速かつ効率的に対応するため、移動式の排水ポンプ車を浸水箇所に機動的に配置し、被害軽減を図っている。 ○『熊本地域防災連絡会（H26.5.28 発足）』を発足し、連絡体制の確認や各種情報の共有など、大規模災害時支援の連携強化を図っている。 ○大規模災害時に円滑な支援活動が可能なように、九州地方整備局では管内市町村と応援に関する協定を締結している。さらに、大規模災害時の応援協定に基づく遠隔防災会議訓練を実施している。	
	●大規模氾濫時には交通が遮断されるなど応急復旧等に支障が生じる恐れがある。	CC
	●大規模氾濫時に備え、熊本地震の影響を考慮した効果的な排水計画が検討されていない。また、緊急排水に必要なポンプ車が不足している。	DD
	●白川が氾濫した場合、阿蘇火山灰（ヨナ）を含む土砂が大量に流出・堆積する被害特性を持つため、ライフラインや社会機能の回復に時間がかかる。	EE
	●緑川では過去の水害においても様々な地域で大きな洪水氾濫が発生しており、多様な降雨パターンを呈している。また流域には 4 市 8 町 1 村が存在しており、堤防決壊等が発生した際、複数の市町村が浸水するという氾濫特性があるため、早期復旧への対応を考慮すると、自治体間の情報共有・連携が不足している。	FF
自治体庁舎等の水害時の機能確保	○計画規模の洪水に備えて、各市町庁舎等の防災拠点施設の整備を行っている。	
	●大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎や避難拠点となる学校等が機能不全に陥る可能性がある。	GG

（４）河川管理施設の整備及び管理に関する事項

項　目	現状（○）と課題（●）	
白川の河川改修事業等	○熊本市街部においては、白川水系河川整備計画に基づき、河道整備を実施している。 ○平成 24 年 7 月九州北部豪雨を受け、明午橋から小磧橋にかけて、激甚災害対策特別緊急事業として、治水安全度の低い箇所及び無堤区間の対策等を実施した。 ○下流部においては、堤防の高さが不足する箇所において高潮堤防整備を実施した。	
	●堤防等の施設整備については、整備途上であり、施設能力を超える洪水が発生すると浸水被害が発生する恐れがある。	HH
立野ダム建設事業	○白川水系河川整備計画に基づき、洪水被害の防止又は軽減を図るため、河道整備等と併せて立野ダムの建設を進めている。	
	●立野ダム建設事業は整備中であり、また、河道整備等も整備途上であるため、現時点の河道整備等の能力を超える洪水が発生すると越水等による浸水被害が発生する恐れがある。	II
緑川の河川改修事業	○緑川河口部や浜戸川の緊急対策特定区間における築堤、緑川と加勢川の築堤及び河道掘削を優先的に実施している。 ○特に、治水安全度が著しく低い加勢川下流域はその氾濫域に熊本市を抱え、資産が集中していることから、河道掘削を実施している。	
	●堤防等の施設整備については、整備途上であり、施設能力を超える洪水が発生すると浸水被害が発生する恐れがある。	JJ
危機管理型ハード対策	○氾濫した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」として、堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強等を実施している。	
	●危機管理型ハード対策については、整備途上であり、堤防を越流する洪水が発生すると堤防の決壊・損傷等が発生するおそれがある。	KK
緑川ダムの運用	○洪水及び渇水時に操作が必要な場合は、操作規則等に基づき迅速かつ的確に操作を実施している。 ○緑川ダムの下流には、警報局が設けられており、ダムから放流する際には事前にサイレンを鳴らし、沿川住民や河川利用者の安全確保のため注意喚起を実施している。 ○平成 19 年 7 月には梅雨前線の影響により既往第 2 位の流入量を記録。ダムによる洪水調節により、ダム下流にある中甲橋水位観測所において約 42cm の水位低減効果を発揮した。	

５．減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動を実施するため、各構成機関が連携して達成すべき減災目標は以下のとおりとした。

【達成すべき目標】

県央地域の各自治体が相互に協力し、

『水害に強いまちづくり』と『迅速で的確な避難行動』を目指す。

■上記目標達成に向けた３本柱の取組

上記目標の達成に向け、以下の項目を３本柱とした取組を実施する。

１）大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築

２）過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、河川への関心を高め、各河川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進

３）特徴の異なる複数の河川において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信

６．実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。

（１）ハード対策の主な取組

ハード対策の「洪水を未然に防ぐ対策」「危機管理型ハード対策」に関しては、流域治水協議会に諮る。

１）洪水氾濫を未然に防ぐ対策

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
① 白川の河川改修事業の推進			
・堤防整備・河道掘削等の流下能力対策、侵食・洗掘対策	HH	継続	九州地方整備局
② 洪水被害の防止又は軽減を図るための立野ダムの建設			
・立野ダムの建設	II	継続	九州地方整備局
③ 緑川・浜戸川高潮対策事業			
・平成 11 年台風 18 号規模の高潮に対応する堤防整備	JJ	継続	九州地方整備局
④ 緑川の河川改修事業の推進			
・堤防整備・河道掘削等の流下能力対策、侵食・洗掘対策等	JJ	継続	九州地方整備局

２）危機管理型ハード対策

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
① 堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強等			
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強の実施	KK	継続	九州地方整備局

3）関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命等への被害を最小化するための施設の整備

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
① 降雨状況の監視の強化			
・河川カメラや水位計、水位標等の設置	C	継続	九州地方整備局
② 河川水位の危険度レベルの標識の設置・拡充			
・河川水位の危険度レベルの標識の設置・拡充	C	継続	九州地方整備局
③ 大雨時の危険性の判断や避難行動に役立つ看板の設置			
・過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置	K	継続	5 市 9 町 2 村、九州地方整備局
④ 住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充			
・防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討	L	H29～	5 市 9 町 2 村
⑤ 迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定			
・備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定	BB	継続	5 市 9 町 2 村、九州地方整備局

（２） ソフト対策の主な取組

１）大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施			
・実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	A, B	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	B	H29～	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	A	H29～	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底			
・想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図等の検討及び公表	D	継続	九州地方整備局
・想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成	F, G, H	H29～	5 市 9 町 2 村
・（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成	H, L	H29～	5 市 9 町 2 村、熊本県
・ハザードマップ、地域版ハザードマップ、水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発	E, I	H29～	5 市 9 町 2 村
・想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定	G	H29～	5 市 9 町 2 村
③ 水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化			
・水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	W	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	V	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、九州地方整備局
・水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有	AA	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、九州地方整備局
・水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施	W	継続	5 市 9 町 2 村

（続き）

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
④ 大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施			
・排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水施設の運用や排水ポンプ車の適切な配置等、緊急排水計画の策定	DD	H29～	5 市 9 町 2 村、熊本県、九州地方整備局
・大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	DD	H30～	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
⑤ 大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化			
・自治体の防災担当者間の連携促進	H, FF	H29～	5 市 9 町 2 村、熊本県、九州地方整備局
⑥ まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討			
・大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定	CC	H30～	5 市 9 町 2 村、熊本県、九州地方整備局
・早期の社会機能回復に向けた民間企業 BCP 計画検討の支援	GG	H30～	熊本市
・地下街（地下空間）、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練の実施・支援	J, Y	継続	5 市 9 町 2 村
・大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎や避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施	GG	H30～	5 市 9 町 2 村

２）過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、河川への関心を高め、各河川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
① 水害の歴史や文化の記憶を風化させないことや河川への愛着や理解を深めるための学習機会や出前講座等の拡充			
・小中学校教育委員会等と連携を図り、白川や緑川等についての学習や出前講座等の実施・拡充	Q	継続	5市9町2村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・河川の水害の歴史や文化への理解、河川に対する愛着を深めるための啓発活動の実施・拡充	Q	継続	熊本市、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
② 洪水リスク・防災意識の啓発・教育			
・白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進	P	継続	熊本市、九州地方整備局
・教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川、緑川等についての学習・水防災教育等の実施	E, M, R, S	H29～	5市9町2村、九州地方整備局
・市民向けの白川・緑川等の河川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施	E, M, R, S	継続	5市9町2村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・住民団体・NPO 等と連携した川の安全な体験活動の普及	T	継続	5市9町2村、熊本県、九州地方整備局
・防災ステーションを活用した水防災教育等の実施	U	H29～	5市9町2村、九州地方整備局

３）特徴の異なる複数の河川において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
① 関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化			
・水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進	A	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施	A	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立	A	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
② 誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化			
・多様な情報提供媒体（SNS 等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施	L, M	H30～	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・スマートフォン等携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知	L, N	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進	L	H29～	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	O	H29～	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	X	H29～	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局

（続き）

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
③　水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施			
・毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	Z	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施	Z	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、熊本地方気象台、九州地方整備局
・出水時の河川巡視情報等の共有	Z	継続	5 市 9 町 2 村、熊本県、九州地方整備局

7．フォローアップ

各構成機関の取組については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画等に反映することなどによって役割を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

原則、協議会を毎年開催し、取組の進捗状況を確認するとともに、必要に応じ、さらなる効果的な取組方針へ見直すこととし、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

資料2

■第2回　白川・緑川水系流域治水協議会（R3.3.18開催）における流域自治体首長の発言と回答・対応

自治体	発言内容	回答内容	以降の対応
益城町	上流域における洪水被害軽減のための、河川整備計画策定に向けた検討をより一層進めていただきたい。	今後、国・県が連携して上下流のバランスを見つつ河川整備計画策定に向けた取組みを加速していきたい。	・令和３年度には、河川整備計画の検討のために、矢形川にある既存ダムの治水機能の効果の確認検討を実施。 ・来年度以降も引き続き河川整備計画策定に向けた取組みを加速していきたい。
宇土市	全体的にハード面の取組みが多くみられる。ソフト面の取組みが柱として何か必要でないか。	水防災意識社会再構築協議会にて、防災学習、避難計画、情報共有といった三本柱を設けて進めている。今後、一般の方への効果的な情報提供等、新たにソフト対策を追加するかどうかを検討していきたい。	・出前講座による防災教育や白川治水パネル展などを実施し、一般の方に対しての防災学習を随時実施している。
	現在ハザードマップを作成し直していることからも、作業の手戻りが無いように、どこの河川の浸水想定図を作成しているのか周知していただきたい。	対象河川及び区間等の情報提供をすると共に連携を強めていきたい。	・令和３年度には、市町村担当者を対象として、洪水浸想図の作成対象河川や作成手法などに関する説明会を実施するなど、関係市町村に対して情報提供を行った。
熊本市	ソフト対策とハード対策を分けるだけでなく、まずハード対策の内容、効果を分かりやすく伝えることが必要なのでは。		/リスクマップを作成し、直轄管理区間の短期・中期・中長期それぞれの段階整備毎のハード対策の効果を見える化。
	治水に関してはマスメディア等に取り上げられにくいことからも、注目度の低い冬場等ではなく、関心の高まる出水期に情報を発信していただきたい。	住民の危機意識を高める対策には取り組めていないことが多くあると認識している。出水期前の広報実施やSNS・YouTube等を用いた情報発信も今後検討していきたい。	・R3.6に白川の河川改修についてTKUの番組内で放送 ・熊本市の市政だよりに流域治水の取組に関する記事を掲載 ・R4.4に開催されるアジア・太平洋水サミットのサイドイベントで「あなたにもできる流域治水フォーラムinくまもと～激甚化する水災害に備えた「まちづくり・ひとづくり」～」と題し、講演やパネルイベントを実施する予定。

資料3－1－1

白川・緑川水系流域治水プロジェクト
－令和3年度取組進捗状況－

※市町村の順番は全国地方公共団体コード順

国土交通省　熊本河川国道事務所

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　　R4.3.14更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	河道掘削	白川	・白川水系河川整備計画に基づき、3,000m^3/sの流量が安全に流下できる河道とすることを目標に、治水安全度が低い箇所の河道掘削を行う。	R3時点		目標	白川水系河川整備計画では直轄管理区間において井樋山堰～泰平橋及び渡鹿堰上流の河道掘削が位置づけられており、令和３年度は蓮台寺橋上流を実施する。
	河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	横断工作物の対策	白川	・白川水系河川整備計画に基づき、3,000m^3/sの流量が安全に流下できる河道とすることを目標に、白川直轄管理区間にある固定堰（井樋山堰、十八口堰、三本松堰、渡鹿堰）及び薄場橋、JR白川橋梁の改築等を実施する。	R3時点		目標	白川水系河川整備計画では直轄管理区間において固定堰（井樋山堰、十八口堰、三本松堰、渡鹿堰）及び薄場橋、JR白川橋梁の改築等が位置づけられており、令和３年度は調査検討等を実施する。
	河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	堤防整備	白川	・白川水系河川整備計画に基づき、3,000m^3/sの流量が安全に流下できる河道とすることを目標に、堤防高・幅が不足している地区において堤防整備を実施する。	R3時点		目標	白川水系河川整備計画では直轄管理区間において小島橋下流、大甲橋～明午橋、子飼橋上流の堤防整備が位置づけられており、令和３年度は小島橋下流の一部を実施する。
	高潮堤防整備	高潮堤防整備	緑川	・緑川水系河川整備計画に基づき、高潮区間（緑川平木橋下流、浜戸川太郎兵衛橋下流）においてまず平成11年9月の高潮規模に対応できるようT.P.4.50mの堤防を整備し、その後、既往最大規模のT.P.6.00mの堤防を整備する。	T.P.4.5m対応 R3時点	目標		緑川水系河川整備計画では緑川本川平木橋下流及び浜戸川太郎兵衛橋下流の高潮堤防整備が位置づけられており、令和３年度は本川右岸2km付近のT.P.4.00m整備及び本川、浜戸川の左右岸下流より順次T.P.6.00mの整備を実施する。
					T.P.6.0m対応 R3時点	目標		
	河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築　等	堤防整備	緑川	・緑川水系河川整備計画に基づき、既往最大である昭和18年9月洪水と同規模の洪水が再度発生した場合でも、浸水被害の防止又は軽減が図られることを目標に、堤防高・幅が不足している地区において堤防整備を実施する。		本川中流部 目標	本川上流部 目標	緑川水系河川整備計画では宇土市、熊本市、嘉島町、御船町、甲佐町内において堤防高・幅が不足している箇所の堤防整備が位置づけられており、令和３年度は本川右岸の熊本市南区川口町において堤防整備を実施する。
	河道掘削、堤防整備、橋梁架替、 堰改築　等	河道掘削、樹木伐採	緑川	・緑川水系河川整備計画に基づき、既往最大である昭和18年9月洪水と同規模の洪水が再度発生した場合でも、浸水被害の防止又は軽減が図られることを目標に、河積が不足している地区において河道掘削及び樹木伐採を実施する。	支川加勢川 R3時点	目標		緑川水系河川整備計画では熊本市、嘉島町、甲佐町内において河積が不足している河道掘削及び樹木伐採が位置づけられており、令和３年度は加勢川下流部の熊本市南区美登里町において河道掘削を実施する。
						本川中流部 目標	本川上流部 目標	

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	防災ステーション・防災拠点の整備	緑川	・緑川下流部（浜戸川）にある既存の防災ステーションに加え、緑川中上流部において新たに防災ステーションや水防拠点を整備することで、災害時において水系全体で円滑かつ効果的な河川管理施設保全活動及び緊急復旧活動が可能となる。	R3時点		目標	緑川上流部における船津地区河川防災ステーションについては、今年度より基盤整備を実施していく。既設の浜戸川防災ステーション（緑川）については必要に応じて備蓄資材の整備等を実施していく。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	従来型水位計及び危機管理水位計の設置	白川・緑川	・白川、緑川水系の国管理区間において、アドホック水位計を危機管理型水位計に更新し、運用。 ・出水時に危険箇所実位置での水位観測（現状把握）を行うことにより、関係市町へ、より正確な防災情報を提供。	R3時点		目標	白川、緑川水系の国管理区間において、令和３年度時点で危機管理型水位計を２１箇所運用中。
	避難体制等の強化	広域避難を含むハザードマップ、水防災教育等に関する自治体支援	白川・緑川	・国管理区間のL2浸水想定区域図（白川、緑川）を公表し、各市町の浸水リスク情報を配布。 ・各市町の実務担当者で構成する広域避難作業部会の発足 ・学校関係者が集まる場にて、「防災教育教材の活用」に向けた普及活動を実施、また教材を教科書の副教材として活用した授業の実施。 ・熊本市教育委員会と熊本県立教育センターのサーバーに教材データをアップロードし、先生方が自由にデータを取得できる環境を整備。	R3時点		目標	浸水想定区域図に関する自治体からの疑義に対する問い合わせ対応等の支援及び教材の更新。

国土交通省　立野ダム工事事務所

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.15更新

					令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	立野ダム建設	ダム建設	白川	・白川沿川の洪水被害を防ぐことを目的に、昭和28年6月洪水と同程度の洪水を安全に流すことを目指して、基準地点である代継橋地点における基本高水のピーク流量3,400m^3/sを、立野ダムにより400m^3/sの洪水調節を行い、計画高水流量3,000m^3/sに低減し、洪水被害の防止又は軽減を図る。	R3時点　目標			令和４年２月末時点でのコンクリート打設量は累計約16.3万m3で、進捗率は約45%となっています。

国土交通省　阿蘇砂防事務所

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.10更新

					令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	土砂洪水氾濫対策	砂防堰堤整備	白川	・豪雨による山腹崩壊や土石流等に起因する災害から住民の命とくらしを守るため、人家等に対する直接的な土砂災害防止及び下流河川の河床上昇に伴う洪水被害の防止を図ることを目的として砂防事業を実施中。	R3時点		目標	・砂防堰堤を３２箇所事業推進中。うち２２箇所工事中（令和３年度１箇所完成予定）。 ・豪雨時には、整備済みの砂防堰堤が土砂・流木を捕捉し、下流人家等への被害を防止した。

国土交通省　緑川ダム管理所

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.10更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築等	既存ダムの洪水調節機能の強化	緑川	・既存ダム（緑川ダム）の洪水調節機能の強化	R3時点		目標	・令和3年度は事前放流を実施する予測降雨の発表は無かったが、8月には九州の直轄河川で堤防越水の事象が生じたため、洪水調節後の後期放流を活用して貯水位を低下させ、次の降雨に備えた。

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.15更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	河道掘削等、遊水地の整備	白川	・白川水系白川において、既定計画に基づき、河道掘削や堤防整備を実施。 ・黒川においては、遊水地群の整備を行う。	R3時点		目標	・白川（菊陽地域）において河道掘削の実施や、河道整備に係る設計を実施。 ・黒川（跡ケ瀬遊水地）において関係機関との調整を図りながら、用地買収等を実施。
	河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築　等	河川バイパス区間の整備	緑川	・緑川水系潤川において、既定計画に基づき、140㎥/sの流量が安全に流下できる河道とすることを目標に、河川バイパス区間の河道整備を実施。	R3時点		目標	・河川バイパス区間における河道掘削や護岸整備を実施。
	河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築　等	橋梁架替	緑川	・緑川水系天明新川において、既定計画に基づき、120m3/sの流量が安全に流下できる河道とすることを目標に、治水安全度が低い橋梁箇所の架け替え等を行う。	R3時点		目標	・橋梁架け替え箇所の取り付け護岸の実施。
	土砂洪水氾濫対策	砂防堰堤整備	緑川	・豪雨による山腹崩壊や土石流等に起因する災害から住民の命とくらしを守るため、人家等に対する直接的な土砂災害防止及び下流河川の河床上昇に伴う洪水被害の防止を図ることを目的として砂防事業を実施中。	R3時点		目標	・砂防堰堤を10箇所で整備中（令和3年度に2箇所完成予定）。 ・令和4年度以降も、継続して砂防堰堤の整備及び新規整備箇所の調査を実施
	森林の整備・保全 治山施設の整備	間伐等による森林の整備・保全	白川・緑川	・森林の有する山地災害防止機能や水源涵養機能等の公益的機能の適切な発揮に向け、山地災害危険地区や白川・緑川上流域等の森林を主体として、引き続き、間伐等の森林整備を推進。 ・また、森林整備を効率的・効果的に進めるため、森林経営管理制度の活用や施業技術の実証・普及等を併せて実施。	R3時点		目標	・白川・緑川上流域の森林を主体とした間伐や再造林、鳥獣被害対策の実施等を行った。 ・市町村での森林経営管理制度の活用の促進に向け、市町村職員を対象とした研修の開催や巡回指導による技術支援等を実施した。 ・造林作業等の省力化・低コスト化に向け、新技術の導入支援等を通じて、林業現場への導入を進めた。
	森林の整備・保全 治山施設の整備	治山施設の整備・保全	白川・緑川	・令和２年７月豪雨等により発生した林地崩壊や渓流荒廃を踏まえ、下流への土砂・倒木の流出を抑止するため、緊急的な治山施設等の整備を実施 ・山地災害が発生した箇所又はおそれのある箇所（山地災害危険地区）等を対象として、土砂の流出抑止や被害箇所の森林への復旧のため、流木捕捉式治山ダムを設置するなど流木対策を推移。	R3時点		目標	・山地災害が発生した箇所について、谷止工や山腹工等の復旧工事を実施。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	河川カメラの設置	白川・緑川	・簡易型河川カメラの設置	R3時点		目標	なし
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	白川・緑川	・水害リスク空白域の解消 ・ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組 ・白川・緑川水系：水位周知河川以外の河川の浸水想定区域図の作成	R3時点		目標	・R3年度末までに白川水系・緑川水系における全ての中小河川※について作成完了。 ※周辺に住宅等の防御対象のない河川を除く
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	白川・緑川	・水防警報発令システムの改良（半自動化）	R3時点完了			・R3年10月にシステムの改良完了
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	白川・緑川	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	R3時点		目標	・市町村と協力し、県から施設管理者向けに避難訓練研修を開催した。 ・避難確保計画の作成支援を行った。

熊本市

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　　R4.3.15更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留施設設置指導	白川・緑川	・一定規模以上（5000㎡）の開発行為に対する雨水貯留施設(調整池)の設置を推進 ・一定規模以上（1000㎡）の開発行為に対する雨水浸透ます設置を推進 ・透水性舗装を推進	R3時点		目標	・開発行為申請に対し雨水流出抑制指導を行っている。
	流域の雨水貯留機能の向上	雨水貯留施設の設置補助	白川・緑川	・地下水の涵養対策、節水対策及び雨水の流出抑制による水害軽減を図るため、雨水浸透ますの設置を推進する。	R3時点		目標	・令和2年度までにおいて、雨水浸透桝7259基※の設置補助を行っている。 ・令和3年度においては、令和3年12月末時点において、雨水浸透桝12基※の設置補助を実施した。 ※）熊本市域全域
	支川等氾濫対策	中小河川の河道拡幅・橋梁架替・河床掘削等	緑川	・洪水による被害の防止・軽減を図るため、河道拡幅、橋梁架替、貯留施設の整備、河川の浚渫等を実施。	R3時点		目標	・改修を実施している主な河川の整備率は以下のとおり。 健軍川（約82%）、藻器堀川（約71%）、鶯川（約52%）、旧天明新川（約10%）。 ※令和3年4月時点
	支川等氾濫対策	排水ポンプ用釜場整備、排水機場整備	緑川	・大雨時における浸水被害軽減を目的に野田排水機場のポンプ能力を現状の約1.5倍（1.2㎥/ｓ⇒1.7㎥/ｓ）に増強を図る。 ・老朽化した第一海路口排水機場の施設更新を行うとともに排水能力の増強を図る。（3.0㎥/ｓ⇒8.0㎥/ｓ）	R3時点		目標	・雨水排水用排水機場の改築更新等については、野田排水機場のポンプ増強において令和2年度までに流出解析モデルを用いたシミュレーションや基本設計を実施し、令和3年度に詳細設計を実施する。 ・農業用排水機場の改築更新等については、第一海路口排水機場の更新を実施している。（H27～R6）
	支川等氾濫対策	下水道等の排水施設の整備	緑川	・大雨時における浸水被害軽減を目的に下水道浸水対策、一般排水路整備、農業用排水路整備を実施する。 ・市街化区域における内水対策として、熊本市下水道浸水対策計画に基づき浸水対策重点６地区の整備を実施。	R3時点		目標	・内水氾濫対策として浸水解消策事業の下水道浸水対策、一般排水路整備整備、農業用排水路整備を実施する。 ・下水道浸水対策は、鶯川第２排水対区の詳細設計及び水理模型実験を実施、一般排水路整備は、杉島地区の排水路整備を実施、農業用排水路整備は、内田沖田地区の排水路整備を実施、今後、海路口（第１期）地区の排水路整備を実施する。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）	白川・緑川	・立地適正化計画に防災指針を追加し、災害リスクに備えた多核連携都市を目指す。 ・居住誘導区域を中心に防災部局等の保有するハザード情報と都市部局が保有する都市の情報を組み合わせ災害リスクを分析。 ・各地区の防災上の課題を踏まえ、関係部局と連携し災害リスクの回避や低減を図るための取組を総合的に組み合わせ展開。	R3時点		目標	・令和3年3月の立地適正化計画改定により追加した“防災指針”を活用し、防災部局や市民部局などと連携した災害リスクの周知や各種取組の推進を図る。
	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	土砂災害特別警戒区域からの移転促進	白川・緑川	熊本県では土砂災害特別警戒区域（以下、レッドゾーン）内に居住する方々の安全な区域への住宅移転を促進する「土砂災害危険住宅移転促進事業」を平成２７年に創設しており、本市においても「熊本市土砂災害危険住宅移転促進事業」を創設し、住宅移転を促進している。	R3時点		目標	・本年度は４件申請があり、レッドゾーンから熊本市内に移転している。（申請件数は市全体の数）
	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	がけ地近接等危険住宅移転事業	白川・緑川	・がけ崩れ、土石流、地すべり等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等内に居住する人に対して、補助金を交付し、危険住宅からの移転を促進する。	R3時点		目標	・令和3年度は補助金交付０件
	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	中心市街地における老朽建築物の建替促進による防災機能の強化	白川	・まちなか再生プロジェクトは、容積率割増等の３つの取組により、老朽建築物の建替え等を促すとともに、併せて、空地を生み出すことで災害時の避難・活動空間を確保するなど、災害に強い上質な都市空間を創出。 ・財政支援の取組では、水害時でも建物の機能が確保されるよう電気設備等の浸水対策※を図ることを条件としている。 ※浸水想定深以上に、電気設備を配置すること等。	R3時点 11件		目標100件	・“まちなか”における建替え件数※1の目標として、10年※2間で100件※3を掲げている ※1：店舗(ホテル含む)・事務所を含む建築実績 ※2：令和2年4月1日～令和12年3月31日 ※3：熊本地震前の、まちなかの一定規模以上の建物の新築件数が年5件。 これを、倍増させる。（5件×2×10年） ・令和2年度は、まちなか再生プロジェクトを活用したものが6件、その他が5件。合計11件。 ・令和3年度も、まちなか再生プロジェクトの財政支援等により、老朽建築物等の建替えを促進する。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	白川・緑川	・熊本市ハザードマップのスマートフォン版を令和３年４月から本格運用、紙版については令和３年３月に全戸配布	R3時点		目標	熊本市ハザードマップ（スマートフォン版、紙版）の運用・更新
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	白川・緑川	・熊本市防災情報ポータルを更新し、避難所の混雑状況や避難ルートも閲覧可能に ・上記システムの活用については、出水期前に本市広報誌及びマスメディアを活用して周知啓発を行った	R3時点		目標	熊本市防災情報ポータルの更新、出水期前の積極的な周知啓発
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	白川・緑川	・地域の避難体制強化（校区防災連絡会結成促進、防災教育、地域の防災組織等との連携）	R3時点		目標	・学校安全管理者や外国人等への防災教育の実施 ・自主防災組織の活動の支援

宇土市

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.15更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	支川等氾濫対策	排水ポンプ用釜場整備、排水機場整備	緑川	・排水機場の設備改修 ・排水機場による内水排水	R3時点		目標	整備改修（補修）・・・松原排水機場，轟緑川第1排水機場，直築排水機場，住吉排水機場 内水排水・・・・・・・松原排水機場他１０機場
	支川等氾濫対策	中小河川の河道拡幅・橋梁架替・河床掘削等	緑川	・河川浚渫	R3時点		目標	浚渫した河川…飯塚川，塩田川，大谷川，船場川支流，高柳川，妙見川，大坪川支流 （一部浚渫中）

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	河川カメラの設置	緑川	・簡易型河川監視カメラを設置し，沿線居住者に対し河川状況をインターネットで公開することにより，自主的避難の判断材料とする。	R3時点		目標	河川監視カメラ　９基設置（飯塚川　３基，網津川　２基，潤川　１基，船場川　１基，船場川支流　１基，曽畑川　１基）
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・地域住民の自主防災意識の向上を図り，ため池の防災対策や災害時の被害軽減を目的とし，ため池ハザードマップを作成。	R3時点		目標	・ため池ハザードマップ（全２６箇所）を作成し，Ｗｅｂにて公開している。 ・各ため池にハザードマップを掲載した標識を設置する予定。
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・浸水想定区域を想定したハザードマップの作成	R3時点		目標	各種情報を更新したハザードマップを作成中。令和4年5月頃に全世帯へ配布予定。新たな情報（更新）があれば将来的に見直しを図る。
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	緑川	・水防災教育の充実	R3時点		目標	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった。
	避難体制等の強化	災害時における流域連携による復興支援等の検討	緑川	・広域避難の検討	R3時点		目標	広域の枠組み含め検討中。

宇城市

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　　R4.3.10更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	ため池の補強・有効活用	緑川	・大雨予報時のため池貯水量調整	R3時点 →		目標	気象情報を確認のうえ、貯水量調整を管理者に連絡・指示
	支川等氾濫対策	中小河川の河道拡幅・橋梁架替・河床掘削等	緑川	・緑川水系上流部にあたる支流において、周辺地域の水害の減少及び下流部（本流）への土砂流出防止を目的に、河川に堆積した土砂の撤去を行う。	R3時点 →		目標	出水期前後の河川パトロールを実施し土砂流出及び堆積が多い箇所の堆積土を撤去する。
	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・ハザードマップの作製（洪水氾濫シミュレーション）	R3時点完了			防災重点ため池におけるハザードマップの作製が完了し、流域の地区に配布
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	緑川	・河川の定期的なパトロール 河川のパトロールを実施し、変異箇所等の存在を早期に発見し処置する。	R3時点 →		目標	河川パトロール（出水期前後）を実施

阿蘇市

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.16更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	災害危険区域の指定	白川	・建築基準法第３９条の規定に基づき、一級河川白川水系黒川流域の災害危険区域を指定し、区域内における建築物の建築を制限することにより、住民等の安全・安心を確保する。	R3時点		目標	当該区域内に住宅等を建築する場合は一部の建物を除き、災害危険設定水位以上の高さまで地盤面を嵩上げする必要があり工事に着手する前に、所定の申請手続きも必要（建築確認申請時の添付資料となる）。令和３年度は、申請実績無し。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	白川	・水防法に基づき、想定し得る最大規模等の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される、洪水浸水想定区域及び想定される水深を表示した洪水浸水想定区域図及び避難所等の情報を表示し、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図る。	R3時点		目標	市に転入された方や住所を変更された市民の方へ、住基担当部署を介してハザードマップを配布。今後は、県が令和４年３月に予定している洪水想定浸水想定区域図見直しに伴うハザードマップの見直し及び内水ハザードマップの作成等についても検討。
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進　等	白川	・地区防災力向上のための、地区防災計画作成支援と地区防災リーダーの養成等による自主防災組織活動の活性化を推進する。	R3時点		目標	県の自主防災組織エキスパート（活動支援員）による、自主防災組織のリーダー的役割の位置づけが期待できる方（区長、食生活改善推進員）への研修
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	白川	・災害情報伝達の要となる防災行政無線の強靭化を進め、多種多重な情報伝達手段と組み合わせ、迅速、一斉、的確な防災情報を市民の方へお届けする体制の整備を図る。	R3時点	目標		本年度中に防災無線の重要な基盤となる親局・中継局・屋外拡声子局などが完了。半導体不足の影響で遅延が発生していた戸別受信機は、4月末から各世帯に配布・設置の見込みとなり、11月には、全ての整備工事が完了する見通し。

美里町

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.16更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	災害危険区域の指定	緑川	・出水による災害を未然に防止するため建築物の建築制限を行うため災害危険区域を指定する。 美里町災害危険区域に関する条例(平成16年11月1日条例第138号)	R3時点			条例を制定済で指定区域に変更はないため、取組進捗なし。
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
	避難体制等の強化	ため池ハザードマップの作成	緑川	・ため池ハザードマップとは、規模の大きな地震によりため池の堤体が決壊した場合の備えとして、安全で迅速な避難行動に役立てていただくことを目的に作成するものです。 ・本町には51箇所のため池があり、内25箇所を防災重点ため池として指定し、令和２年度に指定した全箇所についてハザードマップを作成した。また、令和４年度には同箇所の防災重点ため池について看板設置を予定している。	R3時点	目標		令和3年度においては、令和4年度に事業実施できるよう国への予算要望及び計画承認申請を行った。
	避難体制等の強化	防災マップづくり	緑川	・美里町総合防災マップは町民が災害による被害に遭う前に的確な避難行動をとるための一助として全戸に配布している。 ・R4年度に想定最大規模によりハザードマップを更新予定であり、再度全戸配布を行う。また、誰でもどこでも確認ができるようタブレットやスマートフォンでの閲覧に対応したWEB版ハザードマップも同時に構築予定。	R3時点		目標	R3取り組みなし
	避難体制等の強化	WEB版ハザードマップ構築	緑川	・災害リスクや防災知識を誰でもどこでも確認ができるようタブレットやスマートフォンでの閲覧に対応したWEB版ハザードマップも同時に構築予定。	R3時点		目標	R3取り組みなし
	避難体制等の強化	自主防災組織の活動の推進	緑川	・自主防災組織は現在５９組織が活動を行っており避難訓練や情報伝達訓練、資機材の点検などを行っている。町でも育成のために組織の代表者を集めた研修会を行っている。 ・R4年度は熊本県の取り組みである『マイタイムライン』の推進のため町内の自主防災組織を回り研修会を行う計画である。	R3時点		目標	R3年度は自主防災組織の代表者研修会及びリーダー研修を実施
	避難体制等の強化	防災教育	緑川	・町内小学校の5年生時に水防災教育の実施（R3は中止） ・R2年度より町内小学校の依頼により4年生への防災教育も実施している。	R3時点		目標	R3はすべて中止
	避難体制等の強化	防災士の育成	緑川	・R2年度より防災士育成補助金を創設し防災士の育成に力を入れている。（R2年度1名、R3年度１名）（R4年度申請予定4名）	R3時点		目標	R3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、火の国ぼうさい塾が延期や中止となったため、３名の希望者に対し１名だけの資格取得となった

大津町

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.15更新

					令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留施設設置指導 雨水貯留施設の設置補助	白川・緑川	・開発地域における調整池及び浸透桝設置	R3時点		目標	雨水浸透桝設置補助事業、開発事業等指導要綱に基づく浸透桝設置の指導を実施している。
					令和3年度時点の取組進捗状況			
	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	白川・緑川	・洪水・土砂災害ハザードマップづくり	R3時点完了			令和2年度にハザードマップを作成し、災害時において、町民の方々に利用してもらっている。
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	白川・緑川	・防災無線とホームページ及び登録制メールとの連携 ・水位予測システムによる情報把握	R3時点完了			防災無線とホームページ及び登録制メールとの連携を開始 水位予測システムによる情報を収集し避難判断や災害予測に活用した

菊陽町

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.15更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	調整池・校庭貯留施設等の改修・整備	白川・緑川	・菊陽中部小学校運動場地下に雨水貯留施設（V=1,986m3）を整備し、放流量の調整を図っている。	R3時点完了			本取り組みについて、現在新規による計画はありません。
	流域の雨水貯留機能向上	調整池・校庭貯留施設等の改修・整備	白川・緑川	・雨水排水を調整池にて浸透させ、流出抑制により、白川下流域への水害軽減を図る。 ５箇所の調整池で77,500m^3の貯留量がある。	R3時点完了			本取り組みについて、現在新規による計画はありません。
	流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助	白川・緑川	・個人宅における雨水浸透ますの助成	R3時点		目標	１件　４基　64,000円 令和４年度も予算計上（16,000円×１５基分　240,000円）

	対策内容	実施内容	実施内容	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	河川カメラの設置	白川・緑川	・河川監視カメラの設置	R3時点		目標	本取り組みについて、現在新規による計画はありません。
	避難体制等の強化	総合防災マップの更新・周知	白川・緑川	・総合防災マップの更新、全戸配布 ・Web版の公開	R3時点	目標		冊子版総合防災マップがR4.3に完成し、R4.4に全戸配布します。 併せて、R4.4からWEB版を公開します。
	避難体制等の強化	情報伝達の迅速化・多重化	白川・緑川	・防災無線の活用 ・登録制メールの「きくよう安心メール」、Yahoo!防災速報アプリ、町公式LINEによる防災情報の配信	R3時点完了			本取り組みについて、現在新規による計画はありません。
	避難体制等の強化	災害時の地域公民館活用（耐震診断改修工事）	白川・緑川	・熊本地震以前に建築された地区公民館47件の耐震診断を実施 ・耐震不足と判定された地区公民館に対する補強工事の補助	R3時点		目標	R3年度は耐震診断3件を実施し、全公民館の耐震診断が終了した。併せて、耐震不足と判定された6件の補強工事設計に対する補助を実施した。

高森町

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.31更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	ため池の補強・有効活用	白川	・ため池改修	R3時点完了			R2年度に完了
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	白川	・総合防災マップの作成 ・ため池ハザードマップの作成	R3時点完了			R2年度に完了
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	白川	・防災無線のデジタル化 ・デジタル防災無線と高森情報アプリとの連携	R3完了			・防災無線のデジタル化について、R2年度に完了 ・R3年度は、外出時でも防災無線の内容が把握できるよう、デジタル防災無線と高森の情報アプリとの連携を図った。
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	白川	・避難所への非常用発電機の設置 ・自主防災組織の活動の推進 ・防災士の認定・育成	R3時点		目標	・避難所への非常用発電機の設置についてはR2年度に完了 ・自主防災組織の活動の推進、防災士の認定・育成については新型コロナウイルス蔓延防止の影響により実績なし。

西原村

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.10更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	調整池・校庭貯留施設等の改修・整備	白川・緑川	・調整池の整備（３カ所）	R3時点完了			すでに整備は完了している。
	流域の雨水貯留機能向上	農業水利施設の整備	緑川	・農業用排水路等の整備・更新 ・河川の河床掘削	目標			本整備事業の計画を立てられていない。
	支川等氾濫対策	中小河川の河道拡幅・橋梁架替・河床掘削等	緑川	・河川の河床掘削	R3時点	目標		中河川（布田川）・小河川（玉田川）の河床掘削
	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	河川カメラの設置	白川・緑川	・水位監視カメラの設置（３カ所）	R3時点完了			すでに設置は完了している。
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	白川・緑川	・浸水想定区域を想定したハザードマップの作成（全戸配布） ・ため池ハザードマップの作成	R3時点完了			すでに作成は完了している。
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	白川・緑川	・自主防災組織の活動の推進	R3時点		目標	地域に活動の周知を行っているが、これからも推進活動を行っていきたい。

南阿蘇村

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.16更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	水田の貯留機能向上	白川	・熊本大学大学院先端科学研究部の皆川朋子准教授と連携して村内７か所のほ場で田んぼダムの実証試験を実施した	R3時点→目標			村内の水田に門型３か所、穴あき型３か所、排水桝無型１か所の田んぼダムを設置し、降雨時の水田の水位を水位計「水田farmo」で測定した。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	白川	・ハザードマップの更新	R3時点→目標			土砂災害警戒区域や浸水想定区域等を更新した最新のハザードマップ作成
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	白川	・自主防災組織の活動推進 ・防災士の育成（消防団幹部経験者等）	R3時点→目標			各組織による自主避難所の開設 消防団幹部の防災士資格取得
	避難体制等の強化	災害時における流域連携による復興支援等の検討	白川	・防災訓練	R3時点→目標			各地域での避難訓練の実施

御船町

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.16更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助、一定規模以上の開発行為に対する設置指導	緑川	・一定規模以上の面積を開発する場合における雨水貯留・浸透ます設置の推進 ・住宅等における雨水貯留タンクの設置推進 ・雨水浸透ますの設置推進	R3時点		目標	開発事業者に対し、開発区域内の雨水流出抑制対策を実施してもらうよう指導を行い、雨水浸透桝設置や透水性舗装での施工など対策が行われた。
	流域の雨水貯留機能向上	ため池の補強・有効活用	緑川	・ため池改修	R3時点	目標		ボーリング調査実施。
	支川等氾濫対策	下水道等の排水施設の整備	緑川	・大雨時の浸水被害対策として仮設ポンプを設置し、周辺住宅等の内水浸水被害を軽減する。 ・今後、雨水管理総合計画を策定し、内水被害軽減対策を実施予定。	R3時点		目標	引き続き、御船川沿いの２地区（２箇所）に仮設ポンプを設置し、内水排除を実施する。 雨水管理総合計画を策定し、今後の対策の検討を行う。
	支川等氾濫対策	中小河川の河道拡幅・橋梁架替・河床掘削等	緑川	・河川浚渫	R3時点	目標		水越川・門前川の２河川を浚渫。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・総合防災マップの作成 ・ため池ハザードマップの作成	R3時点 R3時点	目標 目標		・総合防災マップは、浸水想定区域の確認や防災情報の更新などを行った。 ・ため池ハザードマップは、令和３年度末にて完成予定。
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	緑川	・防災士の育成	R3時点		目標	養成講座を実施した。（５０人参加）

嘉島町

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.10更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助、一定規模以上の開発行為に対する設置指導	緑川	・地下水の涵養対策、節水対策及び雨水の流出抑制による水害の軽減を図るため、雨水浸透ますの設置を推進。 ・地下水の保全及び水資源の有効利用の促進を目的に、住居等への雨水貯留タンクの設置を推進。	R3時点		目標	実績なし。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・ハザードマップ作成（全戸配布）	R3時点			R3.4　全戸配布済み（洪水ハザードマップ）
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	緑川	・防災行政無線の個別受信機導入検討	R3時点	目標		R4.3　予算計上。
	避難体制等の強化	災害時における流域連携による復興支援等の検討	緑川	・緑川水防演習	R3時点		目標	R3.5　実施済み。

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.14更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助、一定規模以上の開発行為に対する設置指導	緑川	・地下水の涵養対策、節水対策及び雨水の流出抑制による水害軽減を図るため、雨水浸透ますの設置を推進。	R3時点		目標	４件（１３基）の申請があり、補助を行なった。
	流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助、一定規模以上の開発行為に対する設置指導	緑川	・一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置の指導	R3時点		目標	該当する開発行為４件に対して、指導を行なった。
	支川等氾濫対策	排水ポンプ用釜場整備、排水機場整備	緑川	・熊本地震で地盤が沈下し、出水期に内水被害が発生している３地区において、浸水被害を発生しないよう、益城町雨水管理総合計画に基づき、内水排水設備（常設ポンプ）を施工中 ・熊本地震で地盤が沈下し、出水期に内水被害が発生している３地区に、仮設排水設備を配置し、地元消防団と協力して排水作業を行うことで、内水被害を軽減	R3時点		目標	３地区のうち２地区については契約が完了しており、早期完成に向けて施工中である。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）	緑川	・立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）により、災害リスクを考慮した安全なまちづくりを進める。 ・災害リスク情報（浸水想定区域等）を活用した居住誘導区域の検討。 ・居住誘導区域内では、「防災指針」に基づく、防災・減災対策を検討。	R3時点		目標	令和4年3月に立地適正化計画を策定した。 ※益城町では「防災指針」を作成し、適切に災害リスク分析を行い、災害リスクが高い地域を原則居住誘導区域から除外するとともに、誘導区域に残存する災害リスクに対して防災・減災対策を進めている。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					取組工程の進捗状況			
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・水防法第１４条に基づく洪水浸水想定区域の変更に伴い、ハザードマップを改訂し、全戸配布を行う。 ・災害時におけるマイタイムラインの掲載、気象情報の知識や避難路、避難場所の確認を行うことで、いざという時の迅速な対応に役立ててもらう。	R3時点		目標	令和3年6月に改訂を行い、全戸配布を行なった。また、町のホームページにも掲載し、周知を行なった。
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・ため池堤体の決壊が発生した場合を想定し、氾濫水の浸水想定区域・浸水深、避難場所や避難時の注意点などを掲載した、ため池ハザードマップを作成する。 ・ため池災害時に備え、迅速な避難行動ができるように活用してもらう。	R3時点		目標	１５箇所のため池を６つのマップに分けて作成（令和３年３月）し、該当する地区に対して全戸配布を行なった。 また、4月に町ホームページに掲載し、併せて重点ため池については、現地に立看板を設置し、災害対策強化を行なった。
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	緑川	・防災無線、エリアメール、町ホームページ、住民登録制メール、SNS（LINE・twitter）による避難情報の発令	R3時点		目標	避難情報の発令回数：１回
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進　等	緑川	・防災士の養成、自主防災組織の活動の推進を図り、地域の防災力向上につなげる。	R3時点		目標	防災士資格取得者数：11人 自主防災組織数：11団体（うちR3年度新規設立：1団体）

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.16更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	調整池・校庭貯留施設の整備、既存調整池容量拡充	緑川	・甲佐小学校駐車場に浸透型雨水貯留施設（V=1,050m3）を整備	R3時点完了			整備完了
	流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助、一定規模以上の開発行為に対する設置指導	緑川	・浸透桝・雨水貯留設備補助 ・一定規模以上の開発行為に対する雨水地下浸透の指導	R3時点		目標	随時実施する。
	支川等氾濫対策	排水ポンプ用釜場整備、排水機場整備	緑川	・甲佐町の下横田地区では過去の洪水において道路や家屋の浸水被害が発生しており、令和２年７月豪雨では、内田川の水位上昇により浸水被害が発生している。浸水被害軽減対策として、自然流下できない内水を緑川へ導水し、緑川へポンプ排水できるようにするため、既設調整池の２つを接続し、釜場の新設、排水ポンプの配備を実施した。	R3時点完了			工事着手し、釜場の新設、排水ポンプの配備を実施した。
	支川等氾濫対策	排水ポンプ用釜場整備、排水機場整備	緑川	・近年、頻発する集中豪雨により、大井出川沿川において浸水被害が発生しており、H19.7月洪水、H28.6月洪水においては大町樋門付近で内水被害が発生している。内水対策として、大町樋管に排水機場を整備し、併せて大井手川水位を低下できるよう既存排水路を利用した対策を行う。	R3時点		目標	令和4年度に基本設計着手予定
	支川等氾濫対策	中小河川の河道拡幅・橋梁架替・河床掘削等	緑川	・甲佐町の船津地区・有安地区では過去の洪水において道路や家屋の浸水被害が発生しており、平成１９年７月豪雨では、馬門川の水位上昇により浸水被害が発生している。浸水被害軽減対策として、河道拡幅や洪水調節施設の設置等、地域特性を最大限に活かした対策を検討し工事を実施することで浸水被害の軽減を図る。	R3時点		目標	浸水被害軽減対策として、河道拡幅や洪水調節施設の設置等の治水対策案の検討に着手。 今後も検討を進め、当該地域に最適な対策案を決定の上、工事に着手する。

	対策内容	実施内容	実施内容	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	災害危険区域の指定	緑川	・寒野地区、上揚地区の土地利用一体型水防災事業（国土交通省施工）にあわせて、災害危険区域を指定 甲佐町災害危険区域に関する条例（平成18年6月23日 甲佐町条例第15号）	R3時点完了			区域指定済

	対策内容	実施内容	実施内容	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	河川カメラの設置	緑川	・水位監視カメラの設置	R3時点完了			町内中心部を流れる大井手川に整備完了
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・災害時の備えとして準備しておくためのガイドブックとして総合防災マップを作成。 マップに広域避難図を掲載	R3時点完了			作成済・配布済
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等	緑川	・ため池ハザードマップの作成	R3時点完了			作成完了
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	緑川	・町ホームページ、スマートフォンアプリなどによる防災情報発信	R3実施		継続実施	町ホームページによる防災情報発信を実施
	避難体制等の強化	防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進等	緑川	・水防教育の実施 ・防災無線の設置 ・防災士の養成 ・自主防災組織活動の推進 ・早期避難啓発チラシの配布	R3実施		継続実施	水防教育の実施：町内小学校において出前講座を実施 防災無線の設置：点検や補修を実施 防災士の養成、自主防災組織活動の推進：講習会の資格取得などの助成を実施 早期避難啓発チラシの配布：マイタイムライン作成の手引きや様式の全戸配布を実施

山都町

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.10更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能向上	ため池の補強・有効活用	緑川	・防災重点ため池の調査 ・（必要に応じて）ため池の改修	R3時点		目標	防災重点ため池の調査を実施し、１か所のため池において取水施設の改修を行った。

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等 防災情報伝達の迅速化、多重化	緑川	・水害・土砂災害等に関する危険区域の周知や、災害発生時に的確な行動をとるための情報提供を目的とした総合防災マップを町内全戸に配布。	R3時点		目標	土砂災害警戒区域のほか浸水想定区域や避難所情報等を掲載した総合防災マップを作成し、町内の全世帯へ配布。地震や火災発生時の行動マニュアル等も掲載し、自主防災組織との連携により活用促進を図っている。
	避難体制等の強化	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり等 防災情報伝達の迅速化、多重化	緑川	・ため池ハザードマップの作成	R3時点完了			７か所（うち緑川流域６か所）のため池ハザードマップを作成し、公表を行った。
	避難体制等の強化	防災情報伝達の迅速化、多重化	緑川	・スマートフォンを活用することで、迅速な防災情報の提供及び災害等に関する情報の収集を目的とした防災アプリの導入。	R3時点		目標	消防団は防災アプリの写真投稿機能等を活用し、災害発生現場の詳細な情報をいち早く災害対策本部へ伝達した。
	避難体制等の強化	災害時における流域連携による復興支援等の検討	緑川	・総合防災訓練の実施	R3時点		目標	消防・警察・自衛隊と連携した町の総合防災訓練を実施。

熊本森林管理署

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.9更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全 治山施設の整備	間伐等による森林の整備・保全	白川・緑川	・森林の有する公益的機能の発揮に向けた間伐等の森林整備	R3時点		目標	○白川・緑川上流域の森林を主体とした間伐や再造林、鳥獣被害対策の実施等を行った。 ○市町村での森林経営管理制度の活用の促進に向け、市町村職員を対象とした研修の開催や巡回指導による技術支援等を実施した。 ○造林作業等の省力化・低コスト化に向け、新技術の導入支援等を通じて、林業現場への導入を進めた。
	森林の整備・保全 治山施設の整備	治山施設の整備・保全	白川・緑川	・山地災害の早期復旧のため治山施設を整備	R3時点		目標	○山地災害が発生した箇所について、谷止工や山腹工等の復旧工事を実施。

森林整備センター　熊本水源林整備事務所

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.14更新

	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			令和3年度に取り組んだ具体的な内容
					短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全 治山施設の整備	間伐等による森林の整備・保全	白川・緑川	・水源林の整備	R3時点		目標	○白川・緑川上流域の森林において除間伐等の森林整備を実施した。

白川水系・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】　R4.3.18更新

					令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			
	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	短期	中期	中長期	令和3年度に取り組んだ具体的な内容
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全	保安林整備等の検討	緑川	・林野（森林）部門と連携し、緑川ダム上流域における森林整備区間の「植樹、下刈、除伐、枝打ち等」の協働作業に取り組むことで、緑川の流域治水（山地の災害防止・水源かん養）に資する。	R3時点		目標	緑川流域会議に所属する「天明水の会」が中心となり、山都町神ノ前にて植林活動と下草刈りを実施。
					令和3年度時点の取組進捗状況			
					取組工程の進捗状況			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	対策内容	実施内容	流域名	具体的な実施内容	短期	中期	中長期	令和3年度に取り組んだ具体的な内容
	避難体制等の強化	災害時における流域連携による復興支援等の検討	緑川	・「緑川流域会議」において、災害時に各自治体と各流域団体がお互いに必要な情報を共有し、円滑な災害復旧等に寄与することを目的として、「災害時における緑川流域連絡網（案）」を検討。	R3時点		目標	緑川流域会議にて災害時における緑川流域の連絡網作成について検討。来年度以降に作成予定。

資料3－1－2

白川・緑川水系
流域治水プロジェクト

―令和3年度取組進捗状況―

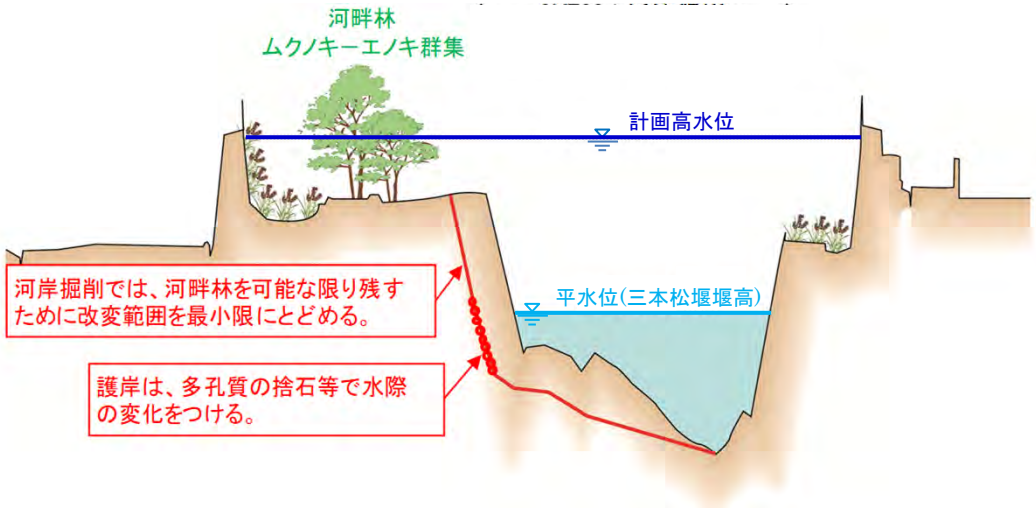
※市町村の順番は全国地方公共団体コード順

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	国土交通省 熊本河川国道事務所

〇白川水系河川整備計画に基づき、2,400m3/sの流量が安全に流下できる河道とすることを目標に、治水安全度が低い箇所の河道掘削を行う。

■取組内容の説明



河道掘削概要図
（白川9/600付近）



■令和3年度時点の取組進捗状況

白川水系河川整備計画では直轄管理区間において井樋山堰～泰平橋及び渡鹿堰上流の河道掘削が位置づけられており、令和3年度は蓮台寺橋上流を実施する。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	河道掘削	R3時点		目標

1

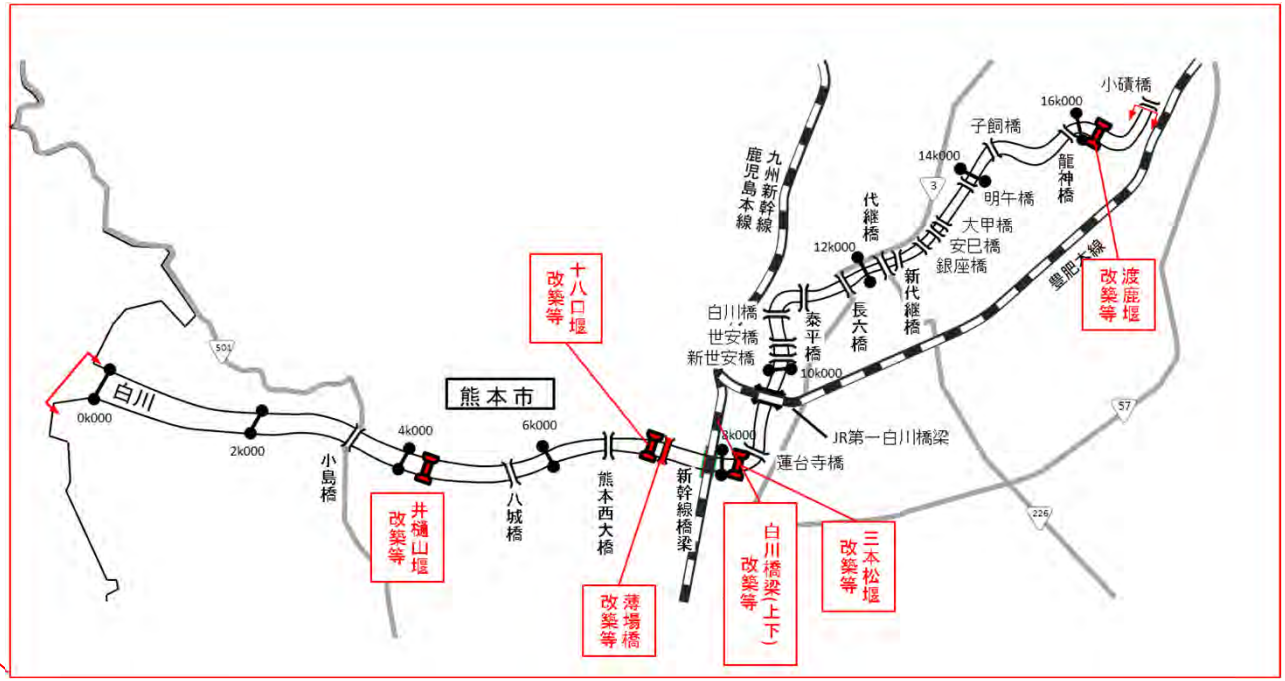
白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	横断工作物の対策	国土交通省 熊本河川国道事務所

〇白川水系河川整備計画に基づき、 2,400m3/sの流量が安全に流下できる河道とすることを目標に、白川直轄管理区間にある固定堰（井樋山堰、十八口堰、三本松堰、渡鹿堰）及び薄場橋、JR白川橋梁の改築等を実施する。

■取組内容の説明





■令和3年度時点の取組進捗状況

白川水系河川整備計画では直轄管理区間において固定堰（井樋山堰、十八口堰、三本松堰、渡鹿堰）及び薄場橋、JR白川橋梁の改築等が位置づけられており、令和3年度は調査検討等を実施する。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	横断工作物の対策	R3時点		目標

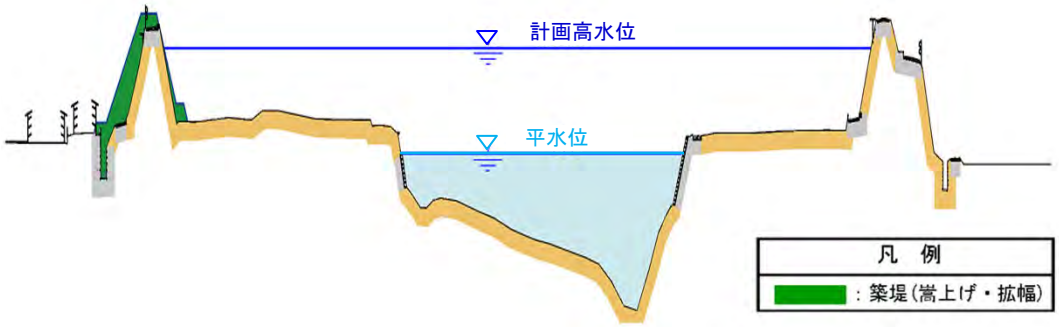
2

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備	国土交通省 熊本河川国道事務所

〇白川水系河川整備計画に基づき、 2,400m3/sの流量が安全に流下できる河道とすることを目標に、堤防高・幅が不足している地区において堤防整備を実施する。

■取組内容の説明



堤防整備概要図
（小島橋下流）



■令和3年度時点の取組進捗状況

白川水系河川整備計画では直轄管理区間において小島橋下流、大甲橋～明午橋、子飼橋上流の堤防整備が位置づけられており、令和3年度は小島橋下流の一部を実施する。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	堤防整備	R3時点		目標

3

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	高潮堤防整備	国土交通省 熊本河川国道事務所

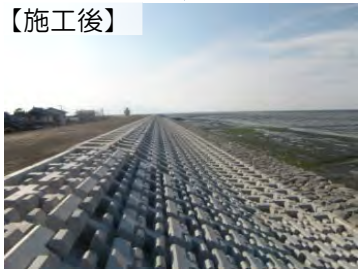
〇緑川水系河川整備計画に基づき、高潮区間（緑川平木橋下流、浜戸川太郎兵衛橋下流）においてまず平成11年9月の高潮規模に対応できるようT.P.4.50mの堤防を整備し、その後、既往最大規模のT.P.6.00mの堤防を整備する。

■取組内容の説明

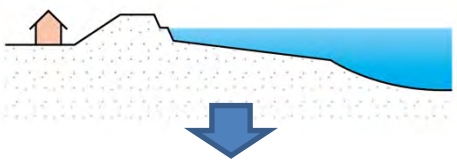
【施工前】



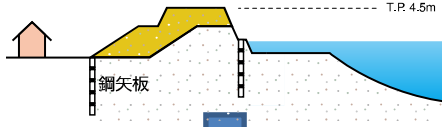
【施工後】



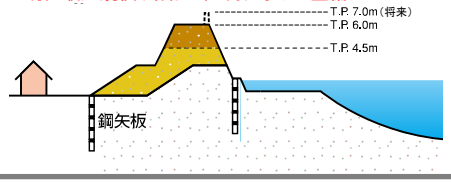
■現況

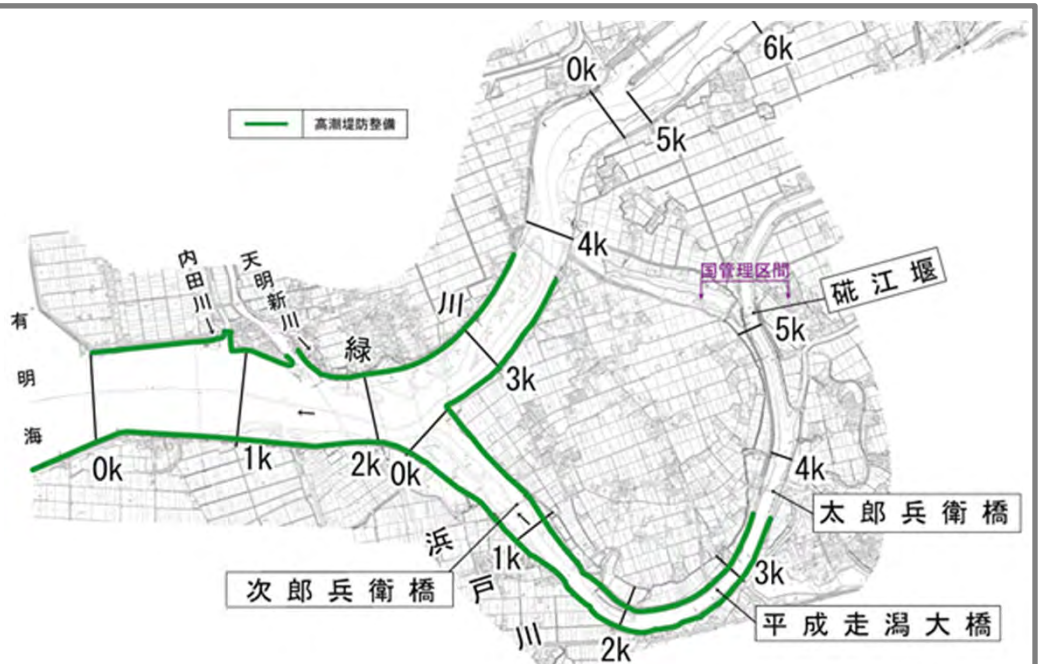


■当面（T.P.4.5m：H32年度完成予定）
※平成11年台風18号規模対応の整備



■整備計画（T.P.6.0m）
※既往最大規模（昭和2年9月）対応の整備





高潮堤防整備範囲

■令和3年度時点の取組進捗状況

緑川水系河川整備計画では緑川本川平木橋下流及び浜戸川太郎兵衛橋下流の高潮堤防整備が位置づけられており、令和3年度は本川右岸2km付近のT.P.4.00m整備及び本川、浜戸川の左右岸下流より順次T.P.6.00mの整備を実施する。

対策内容	実施内容		取組工程の進捗状況 短期	中期	中長期
高潮堤防整備	高潮堤防整備	T.P.4.5m対応	R3時点 → 目標		
		T.P.6.0m対応	R3時点	→ 目標	

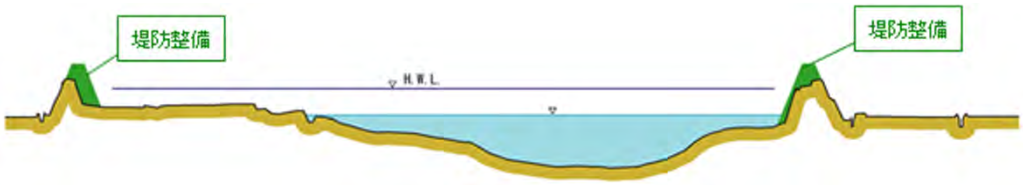
4

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備	国土交通省 熊本河川国道事務所

〇緑川水系河川整備計画に基づき、既往最大である昭和18年9月洪水と同規模の洪水が再度発生した場合でも、浸水被害の防止又は軽減が図られることを目標に、堤防高・幅が不足している地区において堤防整備を実施する。

■取組内容の説明



堤防整備イメージ



■令和3年度時点の取組進捗状況

緑川水系河川整備計画では宇土市、熊本市、嘉島町、御船町、甲佐町内において堤防高・幅が不足している箇所の堤防整備が位置づけられており、令和3年度は本川右岸の熊本市南区川口町において堤防整備を実施する。

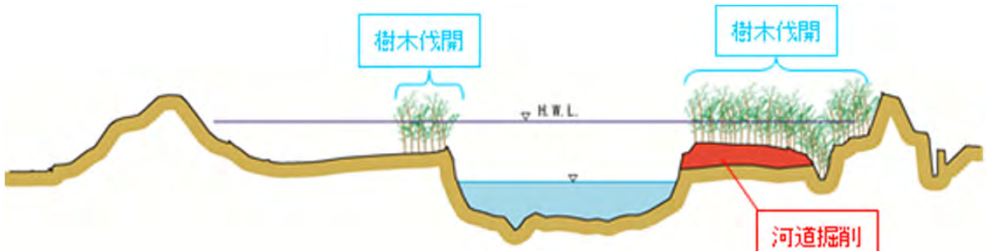
対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築　等	堤防整備	本川中流部	目標 本川上流部	目標

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、樹木伐採	国土交通省 熊本河川国道事務所

〇緑川水系河川整備計画に基づき、既往最大である昭和18年9月洪水と同規模の洪水が再度発生した場合でも、浸水被害の防止又は軽減が図られることを目標に、河積が不足している地区において河道掘削及び樹木伐採を実施する。

■取組内容の説明



河道掘削・樹木伐採イメージ



■令和3年度時点の取組進捗状況

緑川水系河川整備計画では熊本市、嘉島町、甲佐町内において河積が不足している河道掘削及び樹木伐採が位置づけられており、令和3年度は加勢川下流部の熊本市南区美登里町において河道掘削を実施する。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築　等	河道掘削、樹木伐採　支川加勢川	R3時点	目標	
			本川中流部　目標	本川上流部　目標

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	河川防災ステーション等の整備	国土交通省 熊本河川国道事務所

〇緑川下流部（浜戸川）にある既存の防災ステーションに加え、緑川中上流部において新たに防災ステーションや水防拠点を整備することで、災害時において水系全体で円滑かつ効果的な河川管理施設保全活動及び緊急復旧活動が可能となる。

■取組内容の説明





■令和3年度時点の取組進捗状況

緑川上流部における船津地区河川防災ステーションについては、今年度より基盤整備を実施していく。既設の浜戸川防災ステーション（緑川）については必要に応じて備蓄資材の整備等を実施していく。

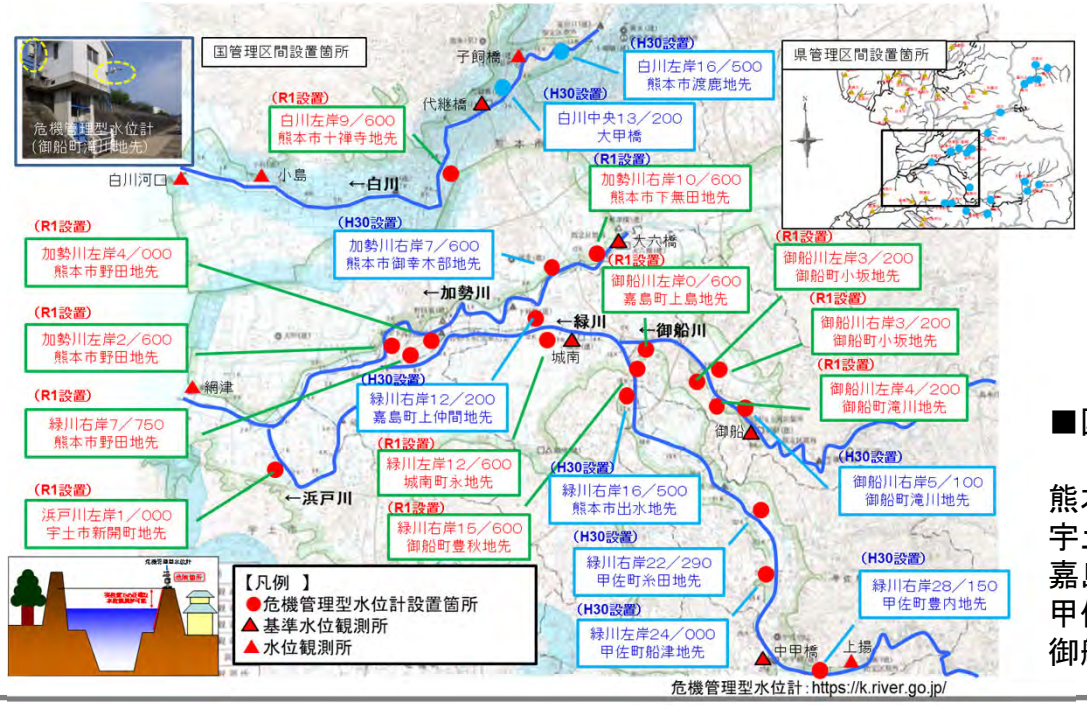
対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	防災ステーション・防災拠点の整備	R3時点		目標

白川・緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	従来型水位計及び危機管理水位計の設置	国土交通省 熊本河川国道事務所

〇白川、緑川水系の国管理区間において、アドホック水位計を危機管理型水位計に更新し、運用。
〇出水時に危険箇所実位置での水位観測（現状把握）を行うことにより、関係市町へ、より正確な防災情報を提供。

■取組内容の説明



危機管理型水位計：https://k.river.go.jp/

■国管理区間内
市町別設置数
熊本市：10か所
宇土市：1か所
嘉島町：2か所
甲佐町：3か所
御船町：5か所

■令和3年度時点の取組進捗状況
白川、緑川水系の国管理区間において、令和3年度時点で危機管理型水位計を21箇所運用中。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
土地の水災害リスク情報の充実	従来型水位計及び危機管理水位計の設置	R3時点		目標

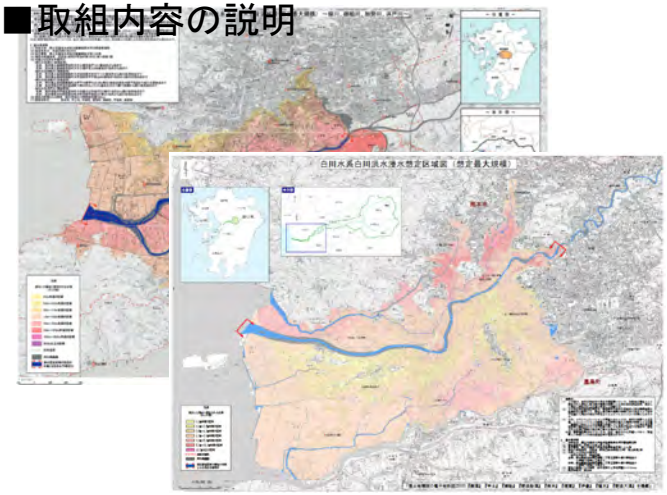
8

白川・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

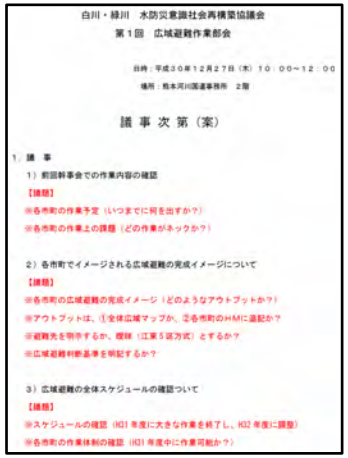
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	広域避難を含むハザードマップ、水防災教育等に関する自治体支援	国土交通省 熊本河川国道事務所

〇国管理区間のL2浸水想定区域図（白川、緑川）を公表し、各市町の浸水リスク情報を配布。
〇各市町の実務担当者で構成する広域避難作業部会の発足
〇学校関係者が集まる場にて、「防災教育教材の活用」に向けた普及活動を実施、また教材を教科書の副教材として活用した授業の実施。
〇熊本市教育委員会と熊本県立教育センターのサーバーに教材データをアップロードし、先生方が自由にデータを取得できる環境を整備。

■取組内容の説明



国管理(一級河川)のL2浸水想定区域図を作成・公表（H29.5.30公表）


白川・緑川　水防災意識社会再構築協議会
第１回　広域避難作業部会

議事次第（案）

白川・緑川　第1回
広域避難作業部会
（H30.12.27）


龍田小学校（R02.12.11）


甲佐小学校（R02.12.17）

授業の様子


熊本地学研修会の様子

■令和3年度時点の取組進捗状況
浸水想定区域図に関する自治体からの疑義に対する問い合わせ対応等の支援及び教材の更新。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	広域避難を含むハザードマップ、水防災教育等に関する自治体支援	R3時点		目標

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

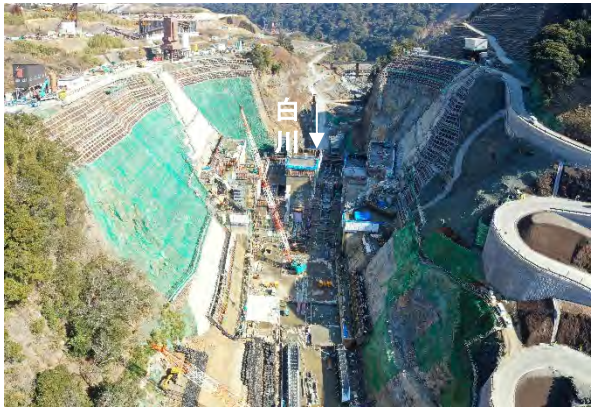
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	立野ダム建設	国土交通省 立野ダム工事事務所

〇白川沿川の洪水被害を防ぐことを目的に、昭和28年6月洪水と同程度の洪水を安全に流すことを目指して、基準地点である代継橋地点における基本高水のピーク流量3,400m3/sを、立野ダムにより400m3/sの洪水調節を行い、計画高水流量3,000m3/sに低減し、洪水被害の防止又は軽減を図る。

■取組内容の説明



立野ダム位置図



立野ダムの工事状況（令和4年2月）
（下流側より望む）



立野ダムの完成イメージ

■令和3年度時点の取組進捗状況

令和４年２月末時点でのコンクリート打設量は累計約１６．３万m3で、進捗率は約４５%となっています。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
立野ダム建設	ダム建設	R3時点 → 目標		

白川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

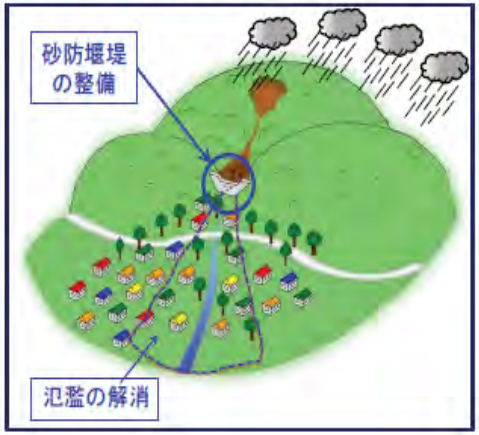
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	砂防堰堤整備等による土砂洪水氾濫対策	国交省　阿蘇砂防事務所 熊本県

〇豪雨による山腹崩壊や土石流等に起因する災害から住民の命とくらしを守るため、人家等に対する直接的な土砂災害防止及び下流河川の河床上昇に伴う洪水被害の防止を図ることを目的として砂防事業を実施中。

■取組内容の説明

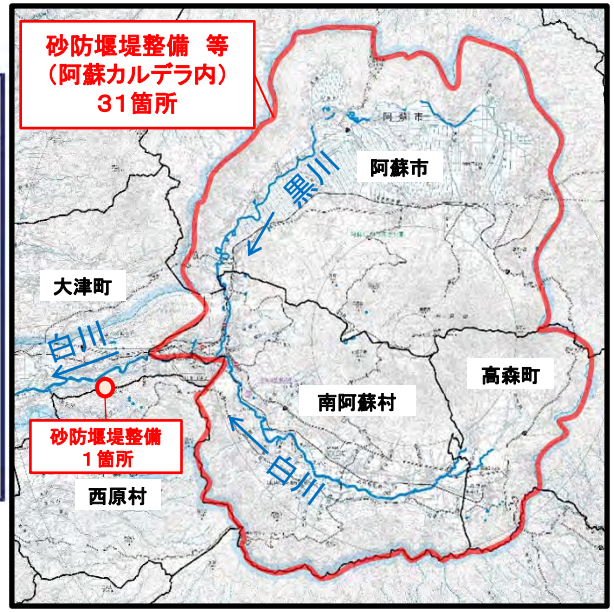
■砂防堰堤整備

砂防堰堤があると・・・

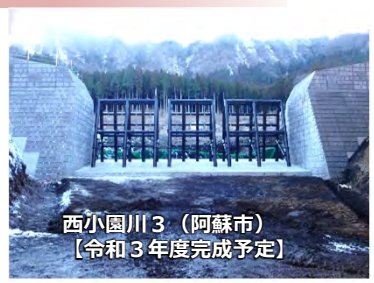


土石流となって流れ出てくる土砂や流木を砂防堰堤でしっかりと受け止めることで、下流の民家等に被害が出るのを防ぎます。

事業個所図（令和３年度）

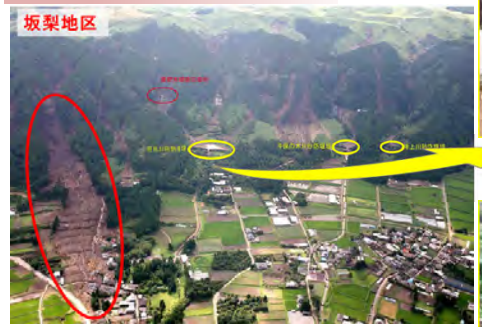


事業の進捗状況





砂防堰堤のはたらき





土砂・流木
被害を防止



■令和3年度時点の取組進捗状況

・砂防堰堤を32箇所事業推進中。うち22箇所工事中（令和3年度1箇所完成予定）。

・豪雨時には、整備済みの砂防堰堤が土砂・流木を捕捉し、下流人家等への被害を防止した。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
土砂洪水氾濫対策	砂防堰堤整備	R3時点		目標

11

流域治水における砂防と森林・治山の連携　～流域流木対策の推進～

農林水産省 林野庁
国土交通省

流域流木対策

森林整備や治山ダムによる流木発生の抑制、透過型砂防堰堤や流木捕捉施設による流木の捕捉を、林野事業と砂防事業が連携して一体的に実施することで、流域全体の流木被害を防止・軽減する。

調査、計画策定

林野庁、砂防部

○流木発生ポテンシャル調査
（立木密度調査、流木発生量調査）

例）航空レーザー測量等による詳細な森林情報(立木)の把握



→単木単位の識別が可能

○流木発生の抑制や流木の捕捉・処理に係る計画策定

対策

【生産エリア】
林野庁
○保安林整備等による
流木発生の抑制

○治山ダムによる山腹崩壊や
渓流の荒廃の防止



例：適正な森林管理の実施

【流下・氾濫エリア】
砂防部
○透過型砂防堰堤による
流木の捕捉



例：流木捕捉効果の高い砂防堰堤の設置

○土砂・洪水氾濫に伴って大量に
発生・流下する流木も効果的に
捕捉できる施設の開発と整備



例：大量流下する流木の捕捉施設の設置

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	既存ダムの洪水調節機能の強化	国土交通省 緑川ダム管理所

〇ダムによる洪水調節は、下流の全川にわたって水位を低下させ、堤防の決壊リスクを低減させるのに加え、内水被害等を軽減する有効な治水対策である。
〇緑川水系においても、緊急時に既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用できるよう、事前放流の実施等についてダムの管理者及び関係利水者と治水協定を令和2年5月29日に締結。

■取組内容の説明

【緑川水系既存ダム洪水調節機能強化に係る協議会 メンバー】
国土交通省　熊本河川国道事務所、緑川ダム管理所
熊本県土木部、熊本県企業局、熊本県農林水産部、御船町役場、九州農政局、熊本地方気象台



ダム名	※1 有効貯水 容量（万m³）	洪水調節容量 （万m３）	※2 洪水調節可能 容量（万m³）	水害対策に使える容量 （万m３）
緑川ダム	3,520	2,400	1,341.8	3,741.8
船津ダム	107	0	0	0
天君ダム	134	0	134	134
合　計	3,761	2,400	1,475.8	3,875.8

※1　総貯水容量から堆砂容量及び死水容量を除いた容量
※2　水利用への補給を行う可能性が低い期間等において水位を低下させた状態とする貯水池運用を行うことにより確保可能な容量を含む

〇水害対策に使える容量（ダム）
・協定前：2,400万m³ →：協定後　3,876万m³　約1,500万m³の増加

■令和3年度時点の取組進捗状況

令和3年度は事前放流を実施する予測降雨の発表は無かったが、8月には九州の直轄河川で堤防越水の事象が生じたため、洪水調節後の後期放流を活用して貯水位を低下させ、次の降雨に備えた。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
既存ダムの洪水調節機能の強化	既存ダムの洪水調節機能の強化	R3時点		目標

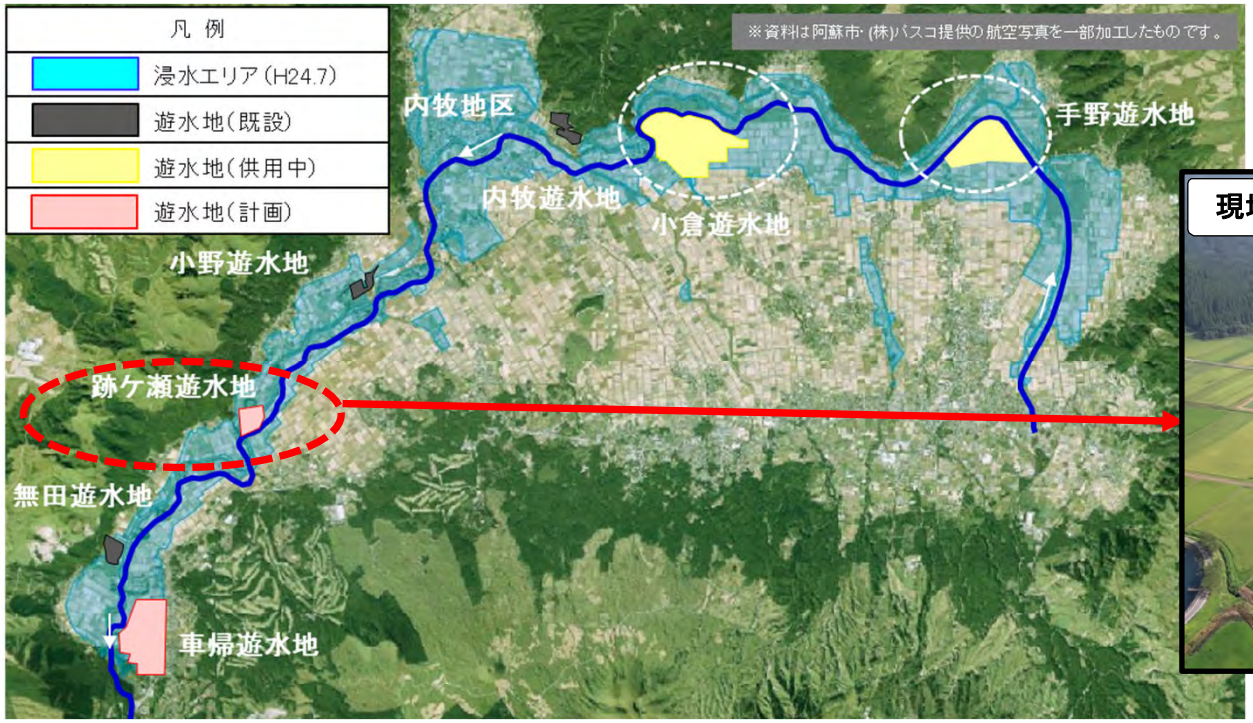
13

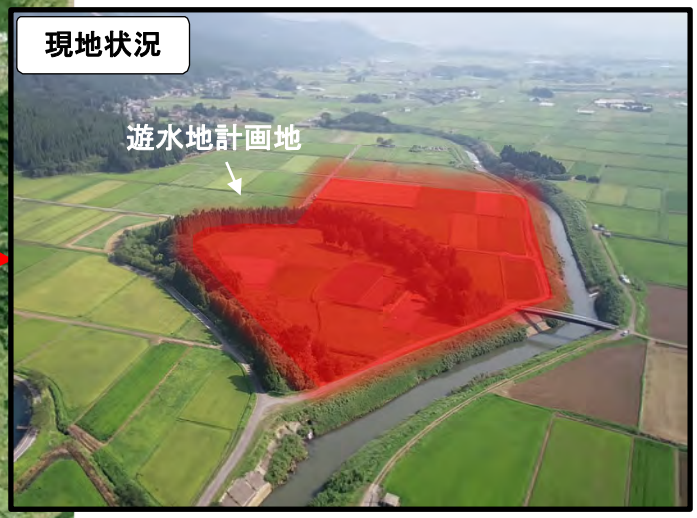
白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	遊水地の整備	熊本県

○白川水系河川整備計画に基づき、浸水被害解消のため黒川遊水地群の整備を実施中。

位置図





■令和3年度時点の取組進捗状況

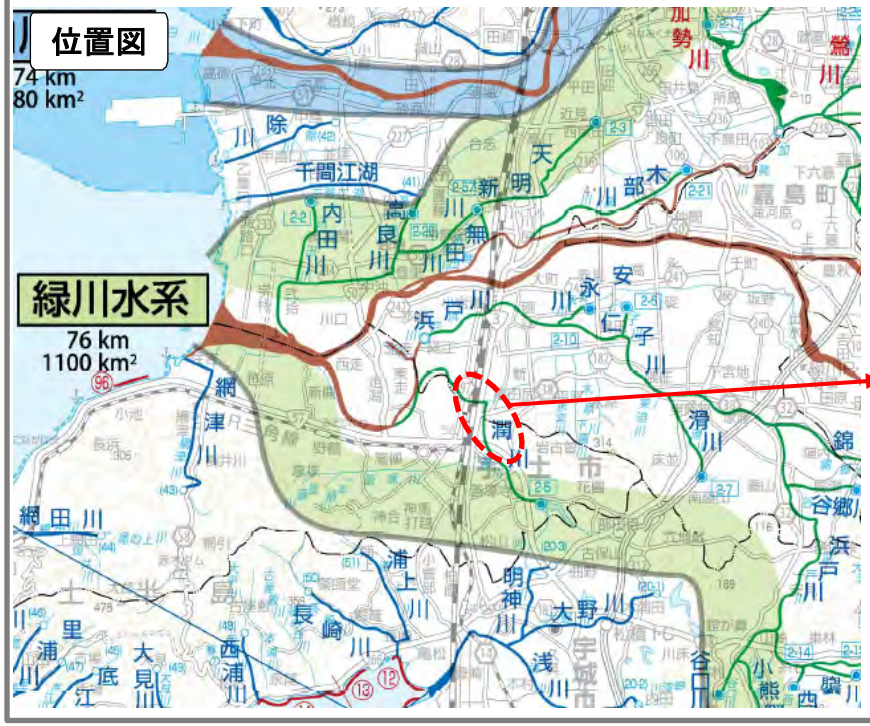
・跡ケ瀬遊水地において関係機関との調整を図りながら、用地買収等を実施。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	遊水地の整備	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川バイパス区間の整備	熊本県

〇緑川水系潤川河川整備計画に基づき、140m3/sの流量が安全に流下させることを目標に、河川バイパス区間の河道整備を実施。





■令和3年度時点の取組進捗状況

・河川バイパス区間における河道掘削や護岸整備を実施。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築　等	河川バイパス区間の河道整備	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	砂防堰堤整備等による土砂洪水氾濫対策	（熊本県）

〇豪雨による山腹崩壊や土石流等に起因する災害から住民の命とくらしを守るため、人家等に対する直接的な土砂災害防止及び下流河川の河床上昇に伴う洪水被害の防止を図ることを目的として砂防事業を実施中。

■砂防堰堤整備

砂防堰堤があると・・・



土石流となって流れ出てくる土砂や流木を砂防堰堤でしっかりと受け止めることで、下流の民家等に被害が出るのを防ぎます。

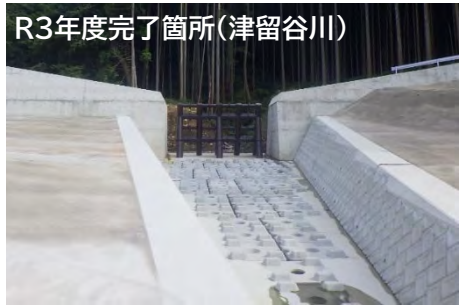
位置図（令和３年度）





事業の進捗状況





砂防堰堤の効果事例



土砂・流木被害を防止



■令和3年度時点の取組進捗状況

・砂防堰堤を10箇所で整備中（令和3年度に1箇所完成）。
・令和4年度以降も、継続して砂防堰堤の整備及び新規整備箇所の調査を実施

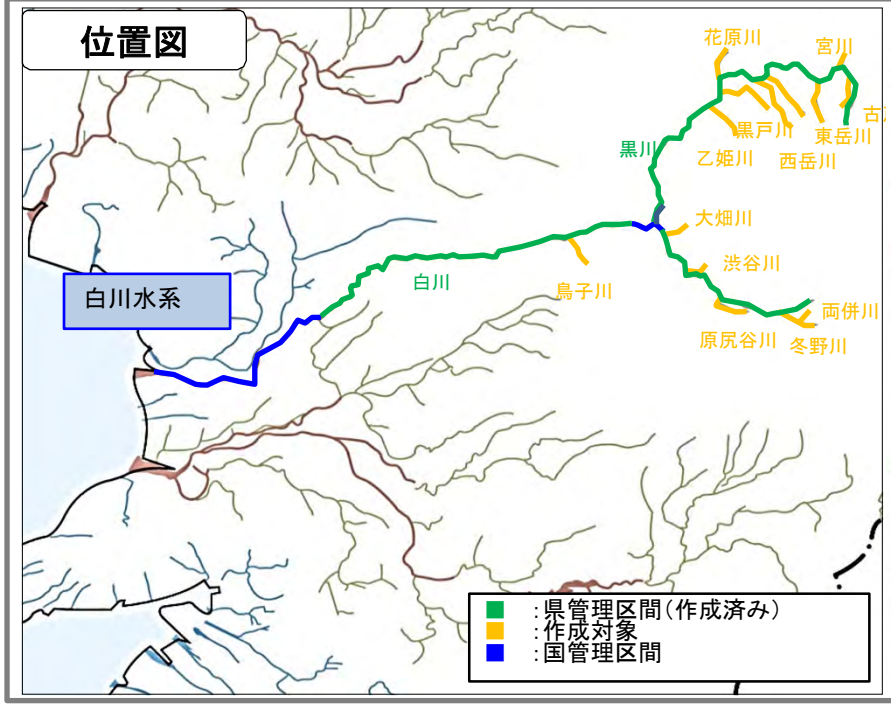
対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
土砂洪水氾濫対策	砂防堰堤整備	R3時点		目標

16

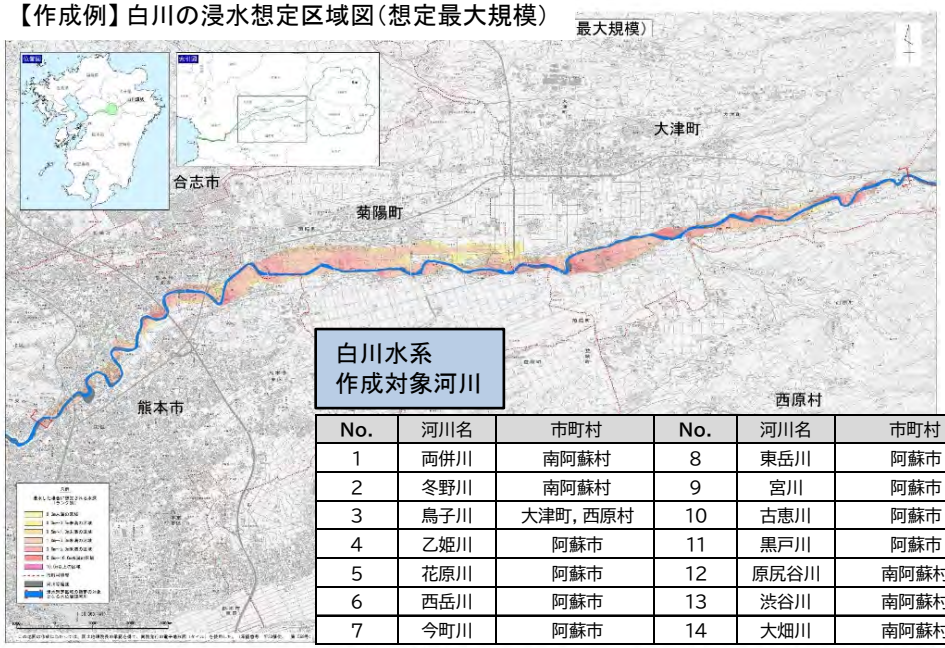
白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水・土砂災害ハザードマップ土地のリスク情報の充実（浸水想定区域図の作成）	熊本県

〇白川水系の洪水浸水想定区域図（想定最大規模）について、水位周知河川２河川は作成済み。
〇その他白川水系県管理河川（１４河川）についても、洪水浸水想定区域図（想定最大規模）の作成を進め、土地のリスク情報の充実を図る。



【作成例】白川の浸水想定区域図（想定最大規模）



No.	河川名	市町村	No.	河川名	市町村
1	両併川	南阿蘇村	8	東岳川	阿蘇市
2	冬野川	南阿蘇村	9	宮川	阿蘇市
3	鳥子川	大津町，西原村	10	古恵川	阿蘇市
4	乙姫川	阿蘇市	11	黒戸川	阿蘇市
5	花原川	阿蘇市	12	原尻谷川	南阿蘇村
6	西岳川	阿蘇市	13	渋谷川	南阿蘇村
7	今町川	阿蘇市	14	大畑川	南阿蘇村

■令和3年度時点の取組進捗状況

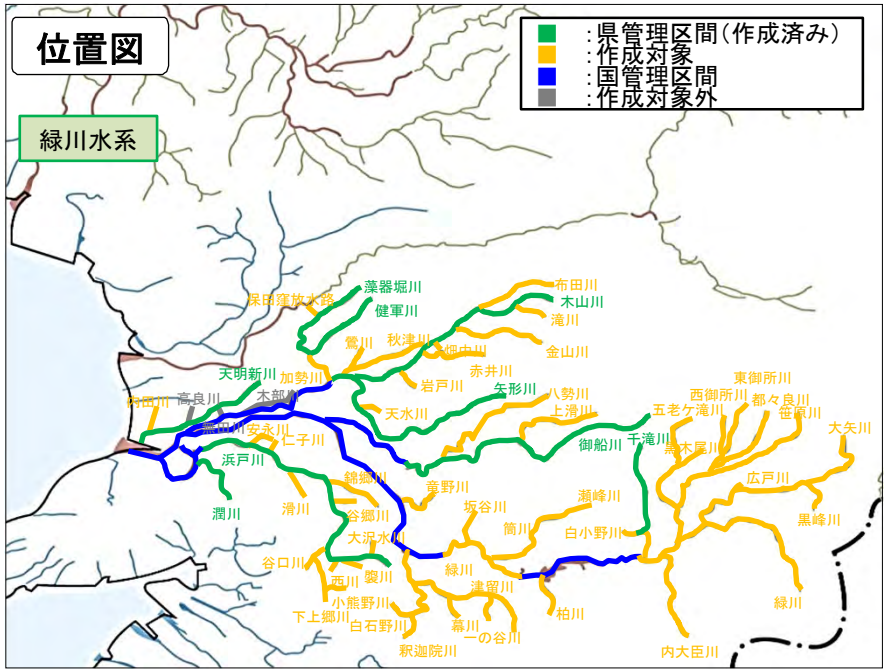
・作成対象河川について、令和4年3月末に作成・公表済み。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	水位周知河川以外の河川の洪水浸水想定区域図の作成	R3時点		目標

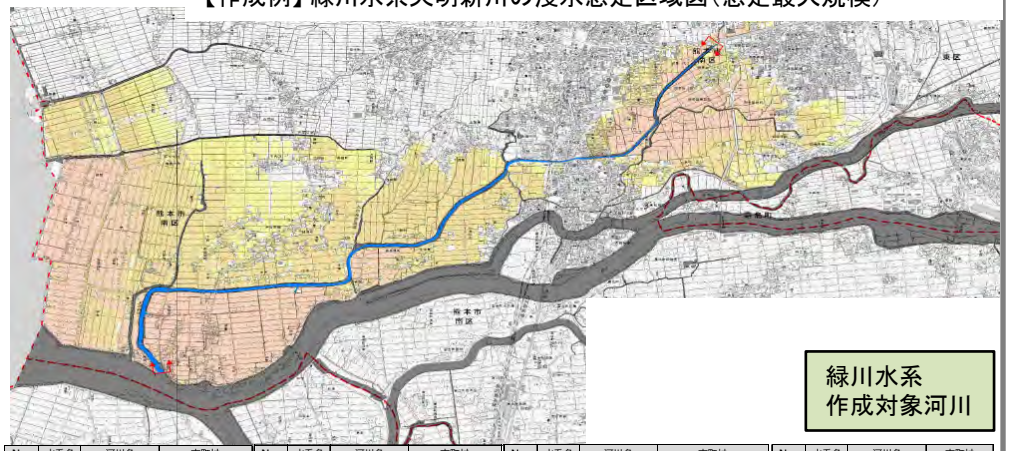
緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水・土砂災害ハザードマップ土地のリスク情報の充実（浸水想定区域図の作成）	熊本県

〇緑川水系の洪水浸水想定区域図（想定最大規模）について、水位周知河川９河川は作成済み。
〇その他緑川水系県管理河川（４７河川）についても、洪水浸水想定区域図（想定最大規模）の作成を進め、土地のリスク情報の充実を図る。



【作成例】緑川水系天明新川の浸水想定区域図（想定最大規模）



No.	水系名	河川名	市町村
1	緑川	緑川	山都町
2	緑川	内田川	熊本市
3	緑川	安永川	熊本市
4	緑川	仁子川	熊本市
5	緑川	滑川	熊本市
6	緑川	錦郷川	熊本市, 甲佐町
7	緑川	谷郷川	熊本市, 甲佐町
8	緑川	小熊野川	宇城市
9	緑川	谷口川	宇城市
10	緑川	下上郷川	宇城市
11	緑川	西川	宇城市
12	緑川	襲川	宇城市

No.	水系名	河川名	市町村
13	緑川	大沢水川	美里町
14	緑川	加勢川	熊本市
15	緑川	保田窪放水路	熊本市
16	緑川	秋津川	熊本市, 益城町
17	緑川	鷺川	熊本市
18	緑川	天水川	御船町, 嘉島町
19	緑川	岩戸川	益城町
20	緑川	赤井川	益城町
21	緑川	畑中川	益城町
22	緑川	金山川	西原村, 益城町
23	緑川	布田川	西原村, 益城町
24	緑川	滝川	西原村

No.	水系名	河川名	市町村
25	緑川	八勢川	御船町, 山都町
26	緑川	上滑川	山都町, 御船町
27	緑川	竜野川	甲佐町
28	緑川	津留川	美里町, 甲佐町
29	緑川	釈迦院川	美里町
30	緑川	白石野川	美里町
31	緑川	幕川	美里町
32	緑川	一の谷川	美里町
33	緑川	坂谷川	甲佐町
34	緑川	簡川	美里町, 山都町、御船町
35	緑川	瀬峯川	山都町
36	緑川	柏川	美里町

No.	水系名	河川名	市町村
37	緑川	白小野川	山都町
38	緑川	内大臣川	山都町
39	緑川	笹原川	山都町
40	緑川	五老滝川	山都町
41	緑川	黒木尾川	山都町
42	緑川	都々良川	山都町
43	緑川	東御所川	山都町
44	緑川	西御所川	山都町
45	緑川	大矢川	山都町
46	緑川	広戸川	山都町
47	緑川	黒峰川	山都町

■令和3年度時点の取組進捗状況

・作成対象河川について、令和4年3月末に作成・公表済み

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	水位周知河川以外の河川の洪水浸水想定区域図の作成	R3時点		目標

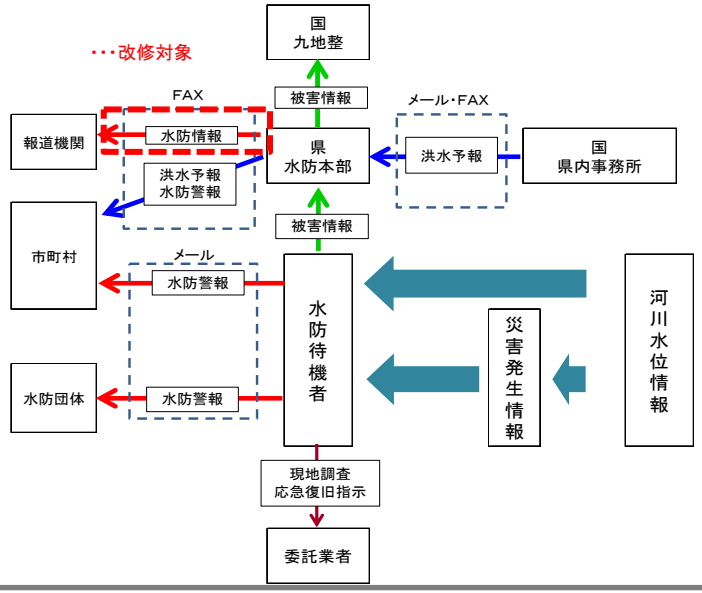
18

白川・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災情報伝達の迅速化（水防警報発令システムの改良）	熊本県

○従来、関係機関への水防警報発令や報道機関への水位超過に関する情報提供は、水防警報発令システムを利用し、水防待機職員により手動で下図のような流れで行っていた。
○異常気象時は、同時多発的に県内河川の水位が急激に上昇し、越水等が発生する恐れがあることから、現状の手動による情報発信のままでは、情報発信に遅れが生じる可能性がある。
○上記問題点を踏まえ、的確かつ迅速な情報発信を目的として、関係機関への情報発信を半自動化する水防警報発令システムの改修を行った。

【従来の水防待機業務の流れ】



【改修後の操作画面イメージ】



■令和3年度時点の取組進捗状況

・令和3年10月にシステムの改良完了

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
防災情報伝達の迅速化	水防警報発令システムの改良	R3時点 完了		

白川・緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	雨水流出抑制	熊本市

〇一定規模以上 (5000㎡)の開発行為に対する雨水貯 留施設(調整池)の 設置を推進
〇一定規模以上 (1000㎡)の開発行為に対する雨水浸 透ます設置を推進
〇透水性舗装を推進

■取組内容の説明

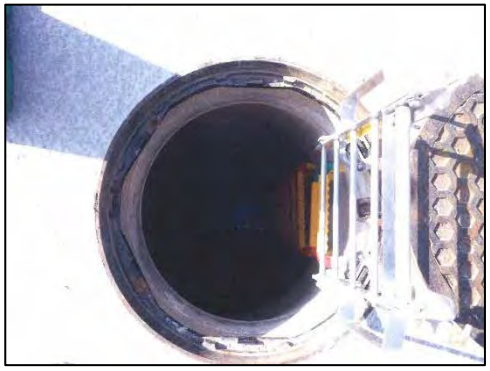
■熊本市での設置例

■ 開発区域の面積5, 000㎡以上



5,000㎡以上の開発行為に対する
調整池の設置例

■ 開発区域の面積5, 000㎡未満



1, 000㎡以上の開発行為に対する
新設道路内、雨水浸透桝の設置例

■ 敷地内からの雨水流出抑制対策
透水性舗装等を推進



駐車場内の透水性舗装施工例

■令和3年度時点の取組進捗状況

開発行為申請に対し雨水流出抑制指導を行っている。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留施設設置指導	R3時点		目標

20

白川・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

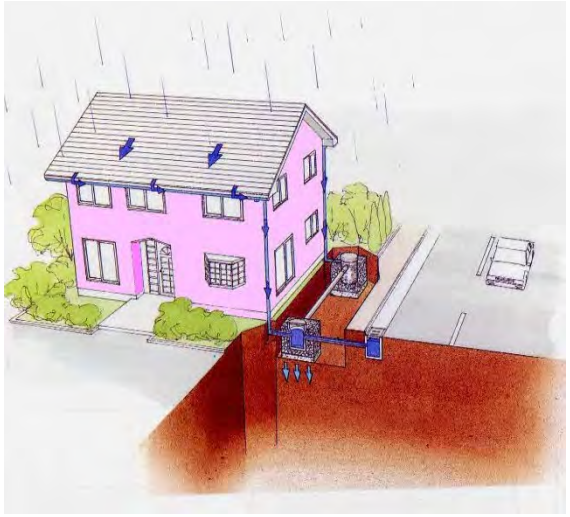
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	住宅等における雨水浸透施設の設置補助	熊本市

〇地下水の涵養対策、節水対策及び雨水の流出抑制による水害軽減を図るため、雨水浸透ますの設置を推進する。

■取組内容の説明

（住宅等における雨水浸透施設の設置補助）

（参考配置図）



（着工前写真）



（竣工写真）



■令和3年度時点の取組進捗状況

令和2年度までにおいて、雨水浸透桝7259基※の設置補助を行っている。

令和3年度においては、令和3年12月末時点において、雨水浸透桝12基※の設置補助を実施した。

※熊本市域全域

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道拡幅、橋梁架替、既存調整池容量拡充、校庭貯留、河川浚渫等	熊本市

○洪水による被害の防止・軽減を図るため、河道拡幅、橋梁架替、貯留施設の整備、河川の浚渫等を実施。

■取組内容の説明



【整備前】河道拡幅（旧天明新川）



【整備後】河道拡幅（旧天明新川）



既存調整池容量拡充の状況（鶯川調整池）

■令和3年度時点の取組進捗状況

改修を実施している主な河川の整備率は以下のとおり。
健軍川（約82%）、藻器堀川（約71%）、鶯川（約52%）、旧天明新川（約10%）。 ※令和3年4月時点

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	中小河川の河道拡幅・橋梁架替・河床掘削等	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	雨水排水施設保全事業（雨水排水用及び農業用排水排水機場の改築更新等）	熊本市

〇大雨時における浸水被害軽減を目的に野田排水機場のポンプ能力を現状の約1.5倍（1.2㎥/ｓ⇒1.7㎥/ｓ）に増強を図る。
〇老朽化した第一海路口排水機場の施設更新を行うとともに排水能力の増強を図る。（ 3.0㎥/ｓ⇒8.0㎥/ｓ）

■取組内容の説明 （雨水排水用排水機場ポンプ改築更新等）

（野田地区浸水状況）





（野田排水機場ポンプ増強着手前）





（農業用排水機場ポンプ改築更新等）

（第一海路口排水機場更新）



■令和3年度時点の取組進捗状況

雨水排水用排水機場の改築更新等については、野田排水機場のポンプ増強において令和2年度までに流出解析モデルを用いたシミュレーションや基本設計を実施し、令和3年度に詳細設計を実施する。

農業用排水機場の改築更新等については、第一海路口排水機場の更新を実施している。（H27～R6）

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	排水機場整備	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	浸水解消対策事業（下水道浸水対策事業、一般排水路整備、農業用排水路整備）	熊本市

〇大雨時における浸水被害軽減を目的に下水道浸水対策、一般排水路整備、農業用排水路整備を実施する。
〇市街化区域における内水対策として、熊本市下水道浸水対策計画に基づき浸水対策重点６地区の整備を実施。

■取組内容の説明

（下水道浸水対策）

（対策前）



（対策後）



（バイパス管の例）



（分水施設の例）



（一般排水路整備）

（未整備水路の改築更新）

（対策前）



（対策後）



（農業用排水路整備）

（未整備水路の改築更新）

（対策前）



（対策後）



（排水機場の老朽導水路更新）





腐食した鋼矢板

■令和3年度時点の取組進捗状況

内水氾濫対策として浸水解消策事業の下水道浸水対策、一般排水路整備整備、農業用排水路整備を実施する。
下水道浸水対策は、鶯川第2排水対区の詳細設計及び水理模型実験を実施、一般排水路整備は、杉島地区の排水路整備を実施、農業用排水路整備は、内田沖田地区の排水路整備を実施、今後、海路口（第1期）地区の排水路整備を実施する。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	下水道等の排水施設の整備	R3時点		目標

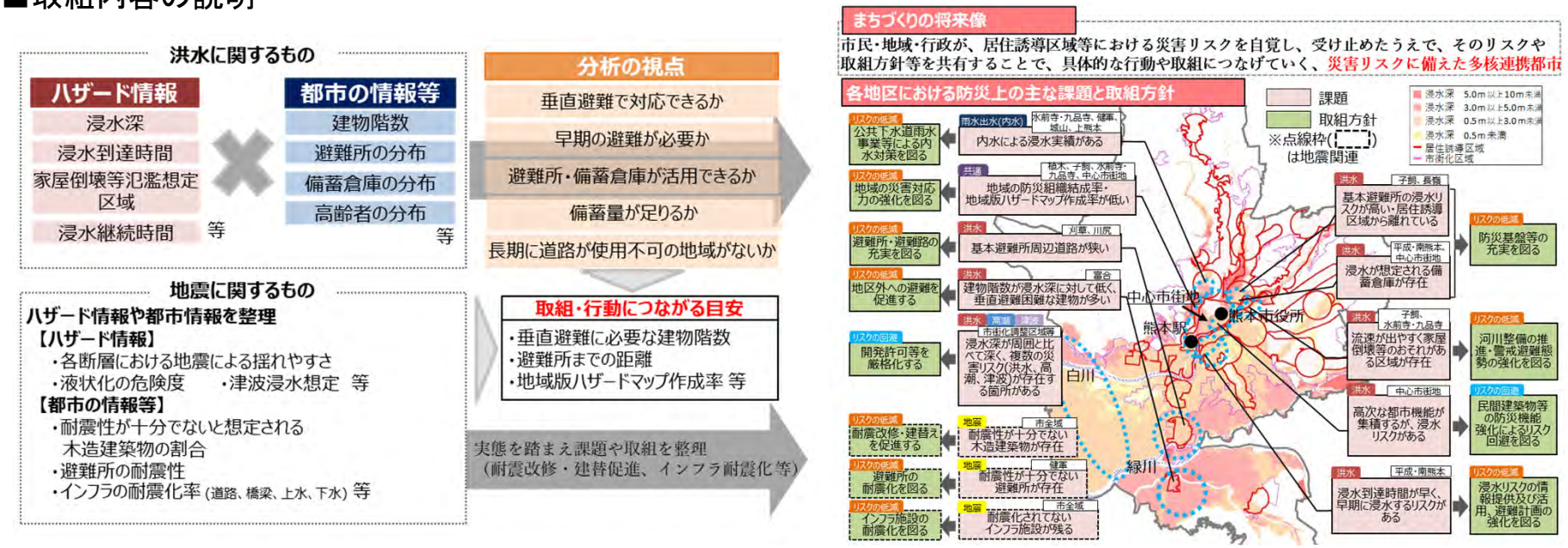
24

白川・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）	熊本市

〇立地適正化計画に防災指針を追加し、災害リスクに備えた多核連携都市を目指す。
〇居住誘導区域を中心に防災部局等の保有するハザード情報と都市部局が保有する都市の情報を組み合わせ災害リスクを分析。
〇各地区の防災上の課題を踏まえ、関係部局と連携し災害リスクの回避や低減を図るための取組を総合的に組み合わせ展開。

■取組内容の説明



■令和3年度時点の取組進捗状況

令和3年3月の立地適正化計画改定により追加した“防災指針”を活用し、防災部局や市民部局などと連携した災害リスクの周知や各種取組の推進を図る。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）	R3時点		目標

白川・緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域からの移転促進事業	熊本市

熊本県では土砂災害特別警戒区域（以下、レッドゾーン）内に居住する方々の安全な区域への住宅移転を促進する「土砂災害危険住宅移転促進事業」を平成２７年に創設しており、本市においても「熊本市土砂災害危険住宅移転促進事業」を創設し、住宅移転を促進している。

■取組内容の説明



土砂移転チラシ

●事業創設後、毎年数件の申請があり、市内の安全な区域へ移転
●対象者には移設費最高300万円の補助あり
●県内移転であれば、本事業の活用が可能である
（各市町村の土砂災害危険住宅移転促進事業を活用）

■令和3年度時点の取組進捗状況

本年度は4件申請があり、レッドゾーンから熊本市内に移転している。（申請件数は市全体の数）

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	土砂災害特別警戒区域からの移転促進		住宅移転	

白川・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	がけ地近接等危険住宅移転事業	熊本市

○がけ崩れ、土石流、地すべり等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等内に居住する人に対して、補助金を交付し、危険住宅からの移転を促進する。

■取組内容の説明

■事業対象住宅（危険住宅）

次の（1）から（3）のいずれかの区域に存する既存不適格住宅又は（1）から（5）のいずれかの区域に存する住宅のうち、災害等により市が移転勧告、是正勧告、避難勧告、避難指示等を行ったもので、がけ地の崩壊等による危険が著しいもの。

（1） 災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域）

（2） がけ条例により建築を制限している区域

（3） 土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）

（4） 土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）に指定される見込みのある区域

（5） 事業着手時点で過去3年間に災害救助法の適用を受けた区域

■補助金交付要件

これまで住んでいた住宅を除却し、跡地に住宅等を建築しないこと。

■補助対象経費・補助限度額

経費	経費の内容	補助限度額
除却等費	危険住宅の撤去、動産の移転、仮住居、跡地整備費等に要する経費	1戸あたり97万5千円
建物助成費	危険住宅に代わる住宅の建設、購入及び改修をするために要する資金を金融機関等から借り入れた場合において、当該借入金利子に相当する額の経費	1戸当たり421万円 （建物325万円、土地96万円） ※特殊土壌地帯 1戸当たり731万8千円 （建物465万円、土地206万円、敷地造成60万8千円）

■令和3年度時点の取組進捗状況

令和3年度は補助金交付0件

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	がけ地近接等危険住宅移転事業	R3時点		目標

27

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	中心市街地における、老朽建築物の建替え促進による防災機能の強化	熊本市

○まちなか再生プロジェクトは、容積率割増等の3つの取組により、老朽建築物の建替え等を促すとともに、
　併せて、 空地を生み出すことで災害時の避難・活動空間を確保するなど、災害に強い上質な都市空間を創出。
○財政支援の取組では、水害時でも建物の機能が確保されるよう電気設備等の浸水対策※を図ることを条件としている。
　※浸水想定深以上に、電気設備を配置すること等。

■取組内容の説明

○令和2年度は、まちなか再生プロジェクトを活用した建替えが6件。

まちなか再生プロジェクト適用案件	❶容積率の割増	❷高さ基準の特例承認	❸財政支援
（仮称）下通ゲートプロジェクト（旧パルコ）	―	―	○
（仮称）新市街ホテル店舗複合開発新築計画（カンデオホテル）	―	○	○
（仮称）ダイワロイネットホテル熊本銀座通り	―	―	○
（仮称）KS2プロジェクト	―	―	○
（仮称）NTT西日本桜町ビル	―	○	○
日本生命熊本ビル	○	○	○



■令和3年度時点の取組進捗状況

○“まちなか”における建替え件数※1の目標として、10年※2間で100件※3を掲げている
　※1：店舗(ホテル含む)・事務所を含む建築実績
　※2：令和2年4月1日～令和12年3月31日
　※3：熊本地震前の、まちなかの一定規模以上の建物の新築件数が年5件。これを、倍増させる。（5件×2×10年）
○令和2年度は、まちなか再生プロジェクトを活用したものが6件、その他が5件。合計11件。
○令和3年度も、まちなか再生プロジェクトの財政支援等により、老朽建築物等の建替えを促進する。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期（1～4年目）	中期（5～7年目）	中長期（8～10年目）
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	中心市街地における老朽建築物の建替促進による防災機能の強化	R3時点 11件		目標100件

白川・緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	熊本市ハザードマップ等を活用した情報発信	熊本市

○熊本市ハザードマップのスマートフォン版を令和３年４月から本格運用、紙版については令和３年３月に全戸配布
○熊本市防災情報ポータルを更新し、避難所の混雑状況や避難ルートも閲覧可能に
○上記システムの活用については、出水期前に本市広報誌及びマスメディアを活用して周知啓発を行った

■取組内容の説明





出水期前に市政だより（6月号）で重点的に広報



スマートフォンで簡単に確認できるように改良



混雑情報も分かるように改良

■令和3年度時点の取組進捗状況

熊本市ハザードマップ（スマートフォン版、紙版）の作成・運用、熊本市防災情報ポータルの更新、
出水期前の積極的な周知啓発

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	防災システム等の周知啓発	ハザードマップ等を活用した周知啓発		

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	監視カメラの追加設置	宇土市

〇簡易型河川監視カメラを設置し，沿線居住者に対し河川状況をインターネットで公開することにより，自主的避難の判断材料とする。

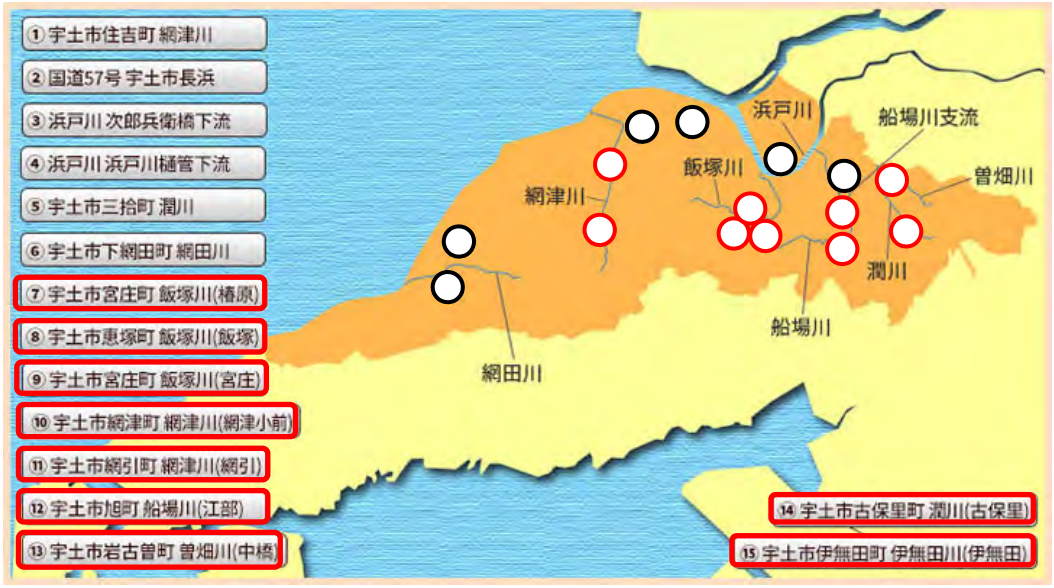
■取組内容の説明

河川監視カメラ





カメラ画像



宇土市内設置公共ライブカメラマップ　宇土市設置分

■令和3年度時点の取組進捗状況

河川監視カメラ　9基設置（飯塚川　3基，網津川　2基，潤川　1基，船場川　1基，船場川支流　1基，曽畑川　1基）

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
土地の水災害リスク情報の充実	河川監視カメラの追加設置	R3時点		目標

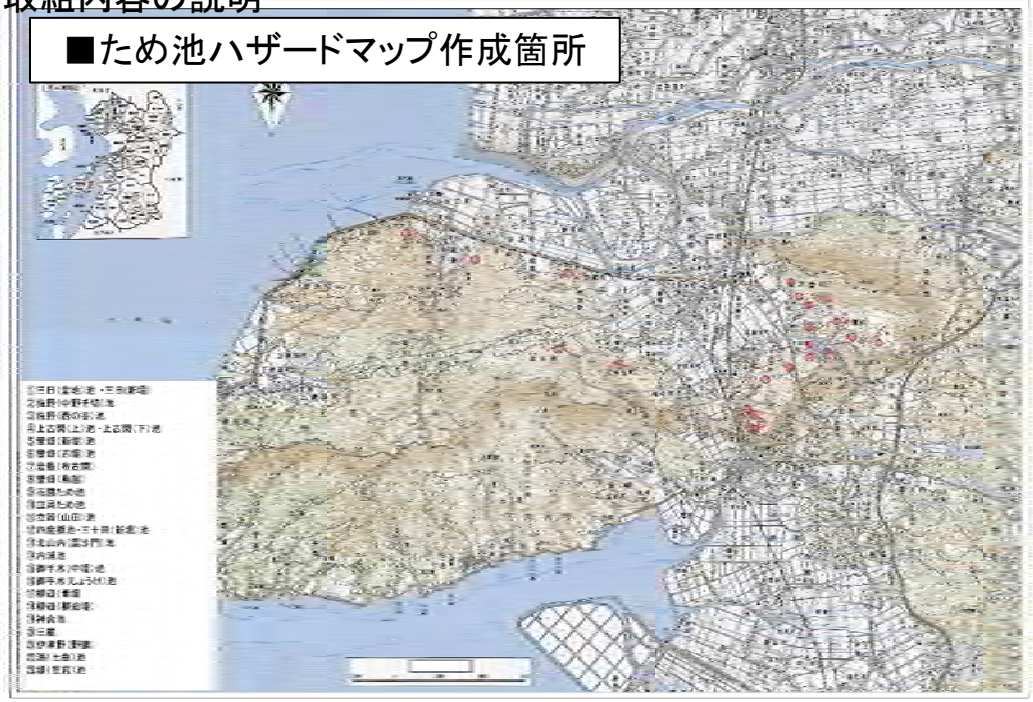
緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

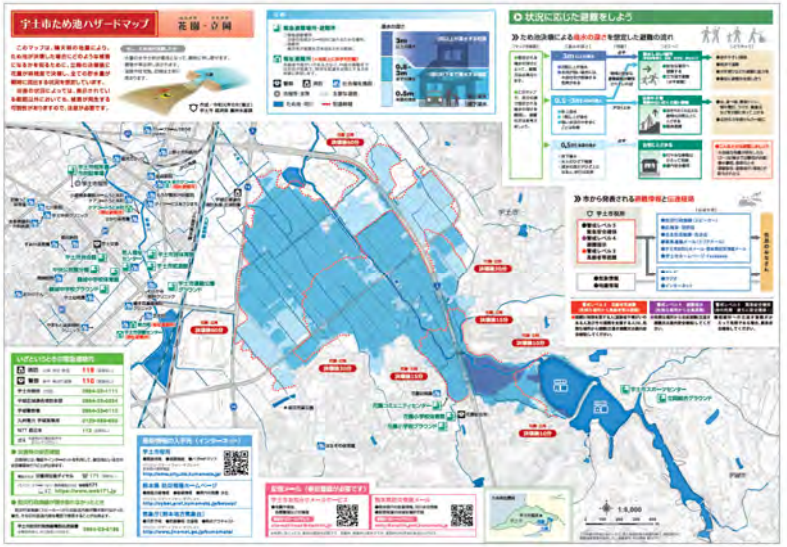
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ため池ハザードマップの作成	宇土市

〇地域住民の自主防災意識の向上を図り，ため池の防災対策や災害時の被害軽減を目的とし，ため池ハザードマップを作成。

■取組内容の説明

■ため池ハザードマップ作成箇所





■ため池ハザードマップ（花園池・立岡池）

■令和3年度時点の取組進捗状況

・ため池ハザードマップ（全26箇所）を作成し，Webにて公開している。
・各ため池にハザードマップを掲載した標識を設置する予定。

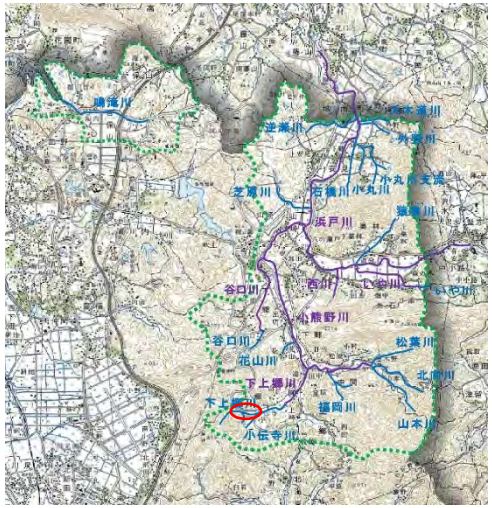
対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	ハザードマップ作成・看板設置	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堆積土浚渫	宇城市

〇緑川水系上流部にあたる支流において、周辺地域の水害の減少及び下流部（本流）への土砂流出防止を目的に、河川に堆積した土砂の撤去を行う。

■取組内容の説明



流　　域	
指定区間	
準用・普通河川	







土砂撤去箇所及び撤去前後状況

■令和3年度時点の取組進捗状況

出水期前後の河川パトロールを実施し土砂流出及び堆積が多い箇所の堆積土を撤去する。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	堆積土撤去	R3時点		目標

32

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

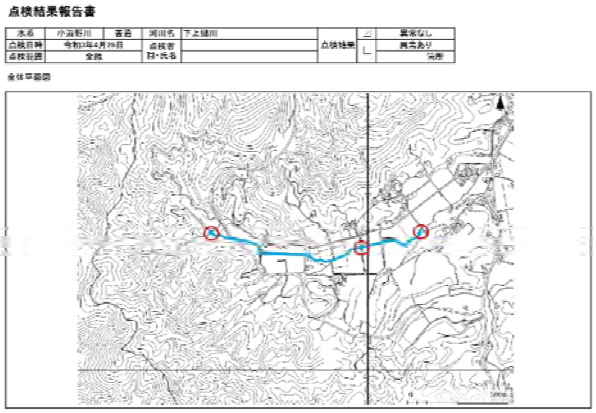
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	河川の定期的なパトロール	宇城市

○河川の定期的なパトロール
　河川のパトロールを実施し、変異箇所等の存在を早期に発見し処置する。

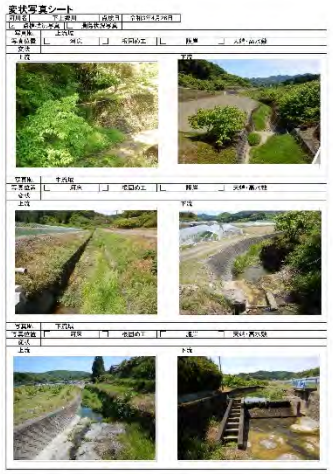
■取組内容の説明



パトロール対象河川（一部）



点検箇所



点検写真



チェックシート

■令和3年度時点の取組進捗状況

河川パトロール（出水期前後）を実施

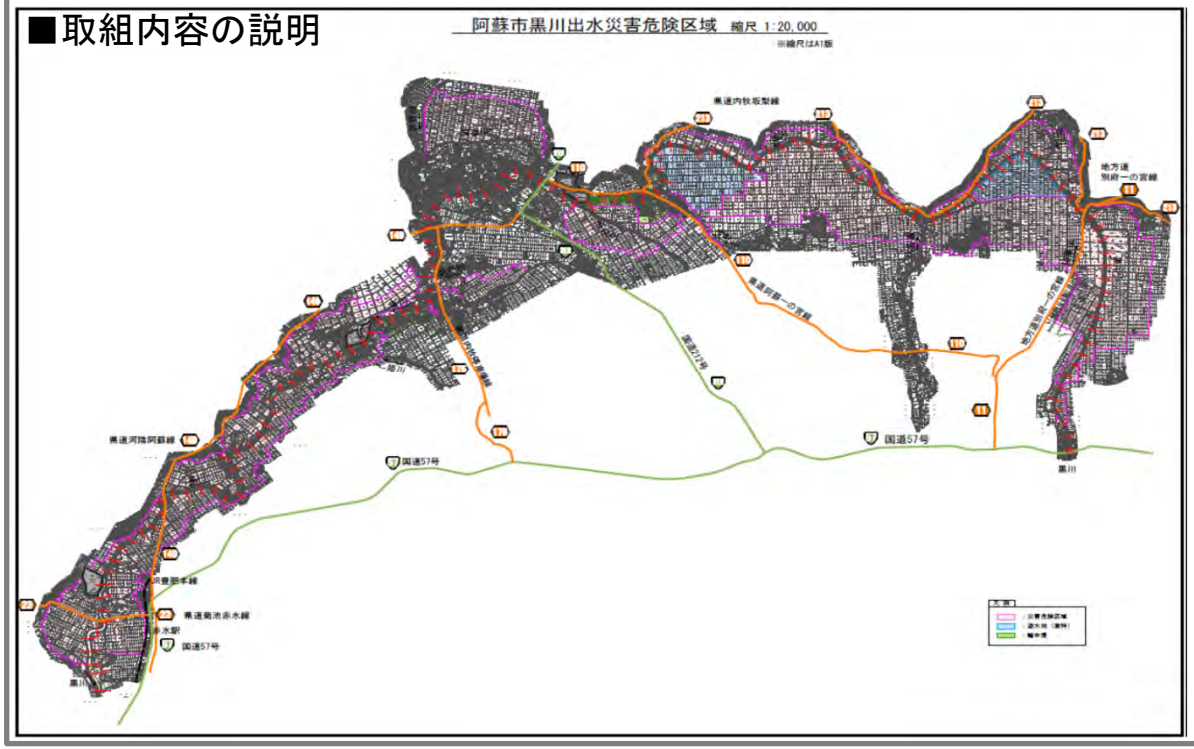
対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	河川パトロール	R3時点		目標

白川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	黒川出水災害危険区域の指定	阿蘇市

○建築基準法第３９条の規定に基づき、一級河川白川水系黒川流域の災害危険区域を指定し、区域内における建築物の建築を制限することにより、住民等の安全・安心を確保する。

■取組内容の説明







土地嵩上げ施工後
（建築物は建替）

施工前

■令和3年度時点の取組進捗状況

当該区域内に住宅等を建築する場合は一部の建物を除き、災害危険設定水位以上の高さまで地盤面を嵩上げする必要があり工事に着手する前に、所定の申請手続きも必要（建築確認申請時の添付資料となる）。令和3年度は、申請実績無し。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	災害危険区域の指定	R3時点		目標

34

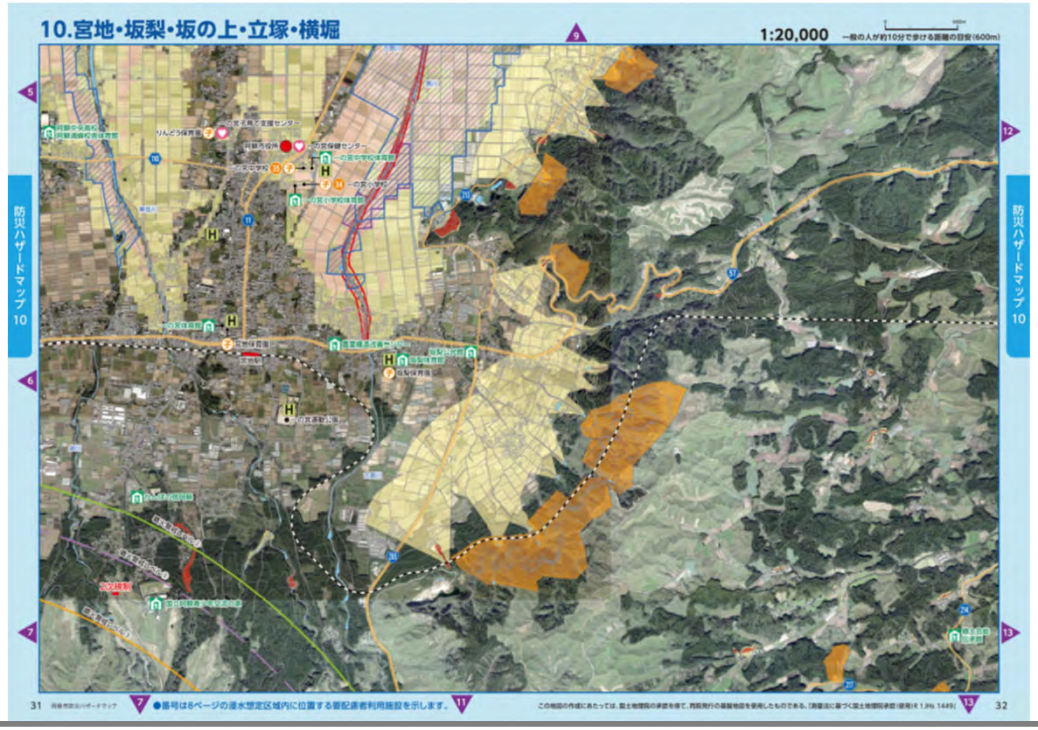
白川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ハザードマップの更新	阿蘇市

〇水防法に基づき、想定し得る最大規模等の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される、洪水浸水想定区域及び想定される水深を表示した洪水浸水想定区域図及び避難所等の情報を表示し、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図る。

■取組内容の説明





■令和3年度時点の取組進捗状況

市に転入された方や住所を変更された市民の方へ、住基担当部署を介してハザードマップを配布。今後は、県が令和4年3月に予定している洪水想定浸水想定区域図見直しに伴うハザードマップの見直し及び内水ハザードマップの作成等についても検討。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	ハザードマップの更新	R3時点		目標

35

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	自主防災組織の活動の推進	阿蘇市

〇地区防災力向上のための、地区防災計画作成支援と地区防災リーダーの養成等による自主防災組織活動の活性化を推進する。

■取組内容の説明





■令和3年度時点の取組進捗状況

県の自主防災組織エキスパート（活動支援員）による、自主防災組織のリーダー的役割の位置づけが期待できる方（区長、食生活改善推進員）への研修

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	地区防災計画の作成支援	R3時点		目標

白川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災行政無線のデジタル化	阿蘇市

○災害情報伝達の要となる防災行政無線の強靭化を進め、多種多重な情報伝達手段と組み合わせ、迅速、一斉、的確な防災情報を市民の方へお届けする体制の整備を図る。

■取組内容の説明



■令和3年度時点の取組進捗状況

本年度中に防災無線の重要な基盤となる親局・中継局・屋外拡声子局などが完了。半導体不足の影響で遅延が発生していた戸別受信機は、4月末から各世帯に配布・設置の見込みとなり、11月には、全ての整備工事が完了する見通し。

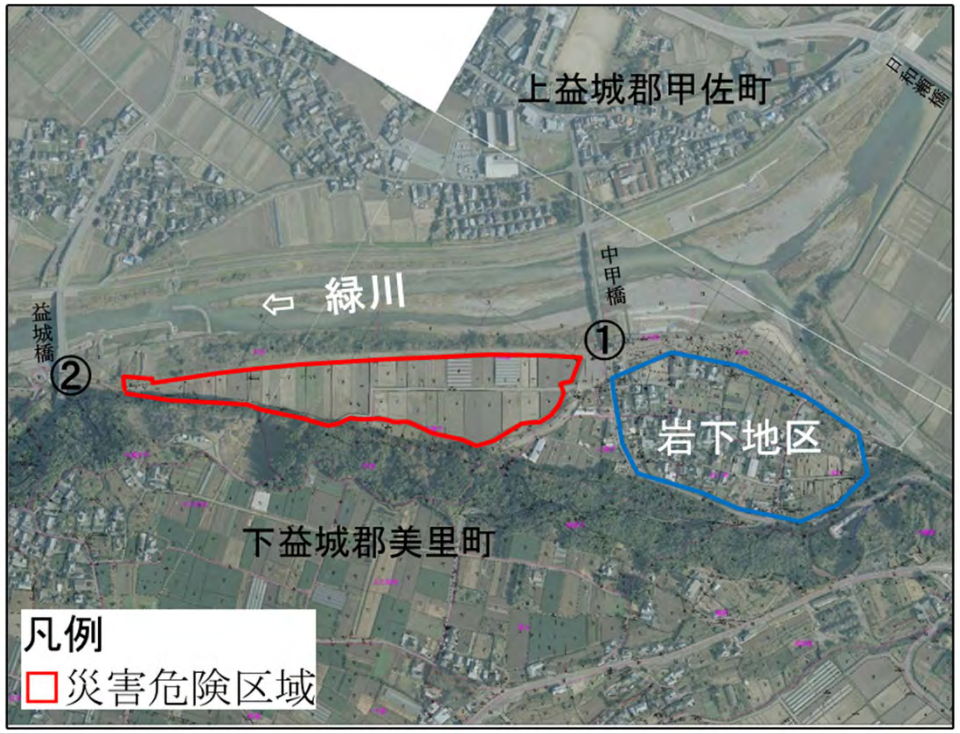
対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	防災行政無線のデジタル化	R3時点	目標	

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	災害危険区域の指定	美里町

〇出水による災害を未然に防止するため建築物の建築制限を行うため災害危険区域を指定する。
□美里町災害危険区域に関する条例（平成16年11月1日条例第138号）

■取組内容の説明







■令和3年度時点の取組進捗状況

条例を制定済で指定区域に変更はないため、取組進捗なし

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	災害危険区域の指定	R3時点		

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	総合防災マップの配布、自主防災組織活動	美里町

〇美里町総合防災マップは町民が災害による被害に遭う前に的確な避難行動をとるための一助として全戸に配布している。
〇自主防災組織は現在５９組織が活動を行っており避難訓練や情報伝達訓練、資機材の点検などを行っている。町でも育成のために組織の代表者を集めた研修会を行っている。

■取組内容の説明

総合防災マップ



自主防災組織(防災訓練及び代表者研修の様子)



■令和3年度時点の取組進捗状況

・R3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため避難訓練や情報伝達訓練を中止した。
・自主防災組織の代表者研修やリーダースキルアップ研修を行い、知識の向上につなげた。

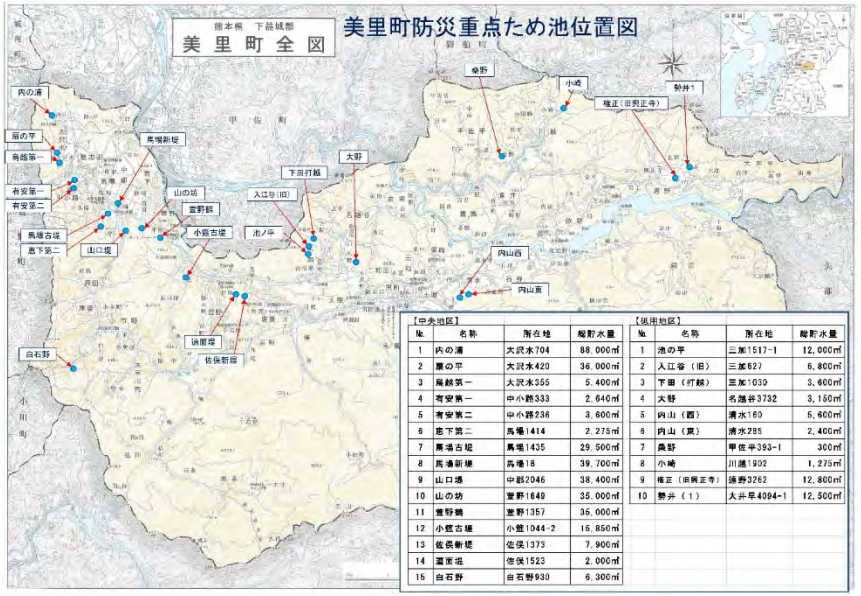
対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制の強化	総合防災マップ配布、自主防災組織活動	R3時点		目標

白川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ため池ハザードマップの作成	美里町

〇ため池ハザードマップとは、規模の大きな地震によりため池の堤体が決壊した場合の備えとして、安全で迅速な避難行動に役立てていただくことを目的に作成するものです。
〇本町には51箇所のため池があり、内25箇所を防災重点ため池として指定し、令和２年度に指定した全箇所についてハザードマップを作成した。また、令和４年度には同箇所の防災重点ため池について看板設置を予定している。

■取組内容の説明



【中央地区】

地	名称	所在地	総貯水量
1	内の浦	大沢水704	88,000㎥
2	扇の平	大沢水420	36,000㎥
3	馬越第一	大沢水355	5,400㎥
4	有安第一	中小路333	2,640㎥
5	有安第二	中小路236	3,600㎥
6	恵下第二	馬場1414	2,275㎥
7	馬場古堤	馬場1435	29,500㎥
8	馬場新堤	馬場18	39,700㎥
9	山口堤	中郡2046	38,400㎥
10	山の坊	萱野1649	35,000㎥
11	萱野堤	萱野1357	35,000㎥
12	小笹古堤	小笹1044-2	15,850㎥
13	佐俣新堤	佐俣1373	7,900㎥
14	諏匿堤	佐俣1523	2,000㎥
15	白石野	白石野930	6,300㎥

【低用地区】

地	名称	所在地	総貯水量
1	池の平	三加1517-1	12,000㎥
2	入江谷（旧）	三加627	6,800㎥
3	下田（打越）	三加1030	3,600㎥
4	大野	名越谷3732	3,150㎥
5	内山（西）	清水160	5,600㎥
6	内山（東）	清水285	2,400㎥
7	奥野	甲佐平393-1	300㎥
8	小崎	川越1902	1,275㎥
9	権正（旧興正寺）	遠野3262	12,800㎥
10	勢井（１）	大井早4094-1	12,500㎥

扇の平ため





■令和3年度時点の取組進捗状況

令和3年度においては、令和4年度に事業実施できるよう国へ予算要望及び計画承認申請を行った。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	ため池ハザードマップの作成	R3時点	目標	

40

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	浸透桝・調整池の整備	大津町

○開発地域における調整池及び浸透桝設置

■取組内容の説明

宅地開発が進んでおり、町中心部への大雨時の影響が大きいため、大津町開発事業等指導要綱に基づき開発地に対して調整池及び浸透桝設置の指導を行っている。
また、宅地に対しての雨水浸透桝の設置補助を行っている。

■令和3年度時点の取組進捗状況

雨水浸透桝設置補助事業、開発事業等指導要綱に基づく浸透桝設置の指導を実施している。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助	R3時点		目標

41

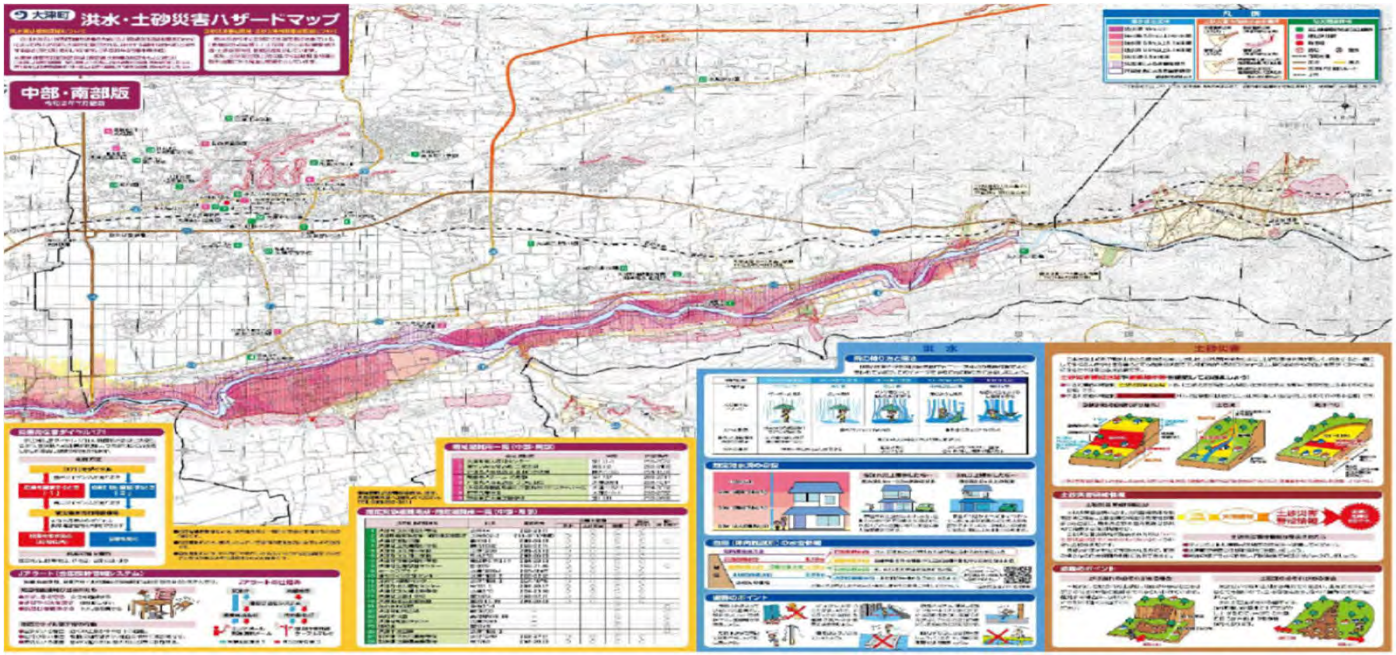
白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水・土砂災害ハザードマップづくり	大津町

○洪水・土砂災害ハザードマップづくり

■取組内容の説明

白川流域である大津町の中部・南部地区において、洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、町民の方々に非常時避難に利用してもらう。



■令和3年度時点の取組進捗状況

令和2年度にハザードマップを作成し、災害時において、町民の方々に利用してもらっている。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制の強化	ハザードマップ作製	R3時点		

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

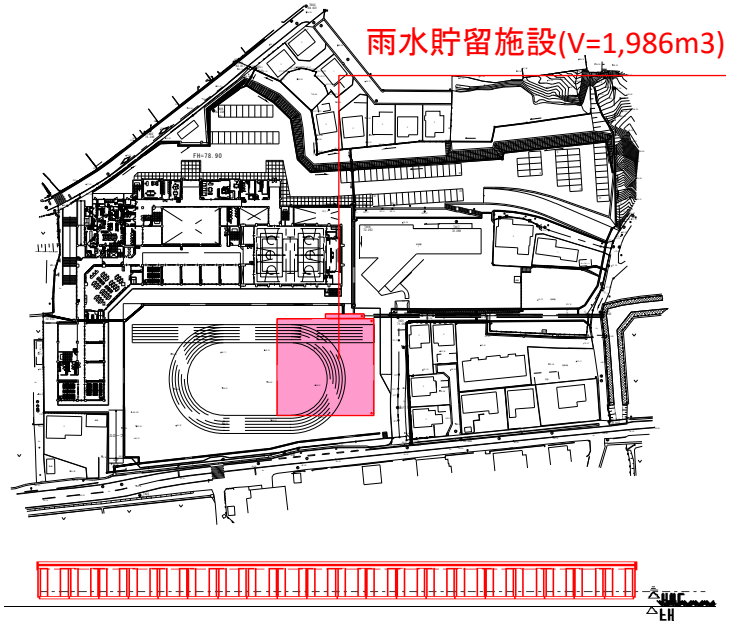
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	校庭貯留施設整備	菊陽町

○菊陽中部小学校運動場地下に雨水貯留施設（V=1,986m3）を整備し、放流量の調整を図っている。

■取組内容の説明

菊陽中部小学校
運動場　概要図





■令和3年度時点の取組進捗状況

本取り組みについて、現在新規による計画はありません。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	校庭貯留施設の整備	R3時点（完了）		

43

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

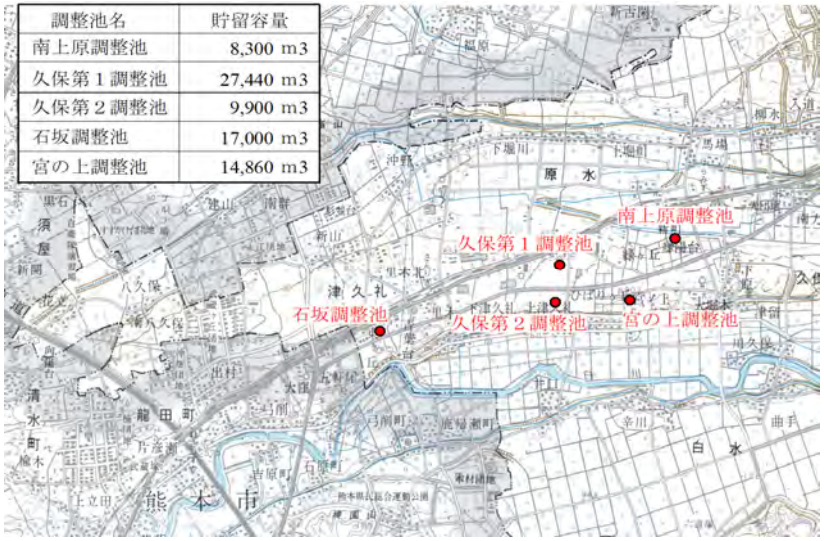
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	調整池整備による下流域への雨水排水調整	菊陽町

○雨水排水を調整池にて浸透させ、流出抑制により、白川下流域への水害軽減を図る。
　５箇所の調整池で77,500m3の貯留量がある。

■取組内容の説明

町内調整池の位置図

調整池名	貯留容量
南上原調整池	8,300 m3
久保第１調整池	27,440 m3
久保第２調整池	9,900 m3
石坂調整池	17,000 m3
宮の上調整池	14,860 m3




久保第1調整池


石坂調整池

■令和3年度時点の取組進捗状況

本取り組みについて、現在新規による計画はありません。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	調整池の整備	R3時点（完了）		

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	調整池整備による下流域への排水調整	西原村

〇大雨時における下流域浸水被害防止として、高遊原台地からの排水を貯留・流量調整を行うことにより、浸水被害を軽減させる。

■取組内容の説明





調整池の整備状況



■令和3年度時点の取組進捗状況

すでに整備は完了している。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	調整池の整備	R3時点（完了）		

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	調整池整備による下流域への排水調整	西原村

〇大雨時における下流域浸水被害防止として、高遊原台地からの排水を貯留・流量調整を行うことにより、浸水被害を軽減させる。

■取組内容の説明





調整池の整備状況





■令和3年度時点の取組進捗状況

すでに整備は完了している。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	調整池の整備	R3時点（完了）		

白川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	田んぼダム実証試験	南阿蘇村

○熊本大学大学院先端科学研究部の皆川朋子准教授と連携して村内７か所のほ場で田んぼダムの実証試験を実施した

■取組内容の説明

田んぼダムのタイプ	門型（一体型）	穴あき型（機能分離型）	排水弁無型
写真			
メリット	低コスト 設置が容易	農家は通常の管理 農家に外されにくい	低コスト
デメリット	板がなくなりやすい	排水弁への設置が困難	ほ場ごとに形状が異なる

■令和3年度時点の取組進捗状況

村内の水田に門型3か所、穴あき型3か所、排水桝無型１か所の田んぼダムを設置し、降雨時の水田の水位を水位計「水田farmo」で測定した。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	水田の貯留機能向上	R3時点		目標

47

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	内水排除用仮設ポンプ設置、雨水対策検討	御船町

〇大雨時の浸水被害対策として仮設ポンプを設置し、周辺住宅等の内水浸水被害を軽減する。
〇今後、雨水管理総合計画を策定し、内水被害軽減対策を実施予定。

■取組内容の説明

令和3年度設置状況



R1．6豪雨時



内水排除用仮設ポンプ設置状況

■令和3年度時点の取組進捗状況

〇引き続き、御船川沿いの２地区（２箇所）に仮設ポンプを設置し、内水排除を実施する。
〇雨水管理総合計画を策定し、今後の対策の検討を行う。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	仮設ポンプによる内水排除、雨水管理総合計画策定に向けた検討	R3時点		目標

48

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	住宅等における雨水浸透施設の設置補助	嘉島町

〇地下水の涵養対策、節水対策及び雨水の流出抑制による水害の軽減を図るため、雨水浸透ますの設置を推進。
〇地下水の保全及び水資源の有効利用の促進を目的に、住居等への雨水貯留タンクの設置を推進。
〇

■取組内容の説明

〇雨水浸透ます
・１基あたり１０，０００円または設置費のいずれか少ない額。（４基上限）

〇雨水貯留タンク
（容量２００Ｌ以上）
・１基あたり設置費の全額、上限３５，０００円
（容量２００Ｌ未満）
・１基あたり設置費の２分の１、上限２４，０００円

■令和3年度時点の取組進捗状況

実績なし。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	雨水浸透ますの設置補助	益城町

〇地下水の涵養対策、節水対策及び雨水の流出抑制による水害軽減を図るため、雨水浸透ますの設置を推進。
〇
〇

■取組内容の説明
〇雨水浸透ます設置の補助額
・1基当たりの設置費の全額とし、10,000円を上限とする。(1,000円未満は切り捨て)

■令和3年度時点の取組進捗状況
4件(13基)の申請があり、補助を行なった。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	雨水貯留施設の設置補助	R3時点		目標 50

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

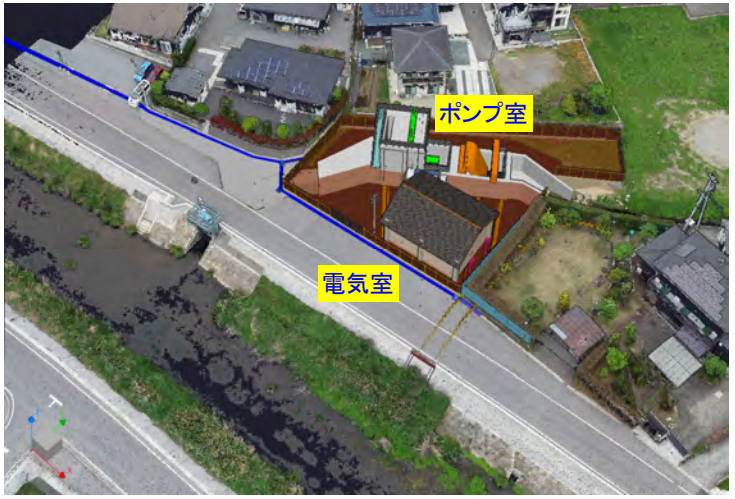
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	内水排水設備（常設ポンプ）の設置 ・ 仮設排水設備（仮設ポンプ）による内水排水	益城町

〇熊本地震で地盤が沈下し、出水期に内水被害が発生している３地区において、浸水被害を発生しないよう、益城町雨水管理総合計画に基づき、内水排水設備（常設ポンプ）を施工中
〇熊本地震で地盤が沈下し、出水期に内水被害が発生している３地区に、仮設排水設備を配置し、地元消防団と協力して排水作業を行うことで、内水被害を軽減

■取組内容の説明



施工状況（仮設水路設置）



完成イメージ図



仮設ポンプによる排水状況

■令和3年度時点の取組進捗状況

3地区のうち2地区については契約が完了しており、早期完成に向けて施工中である。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	内水排水設備（常設ポンプ）の設置	R3時点		目標

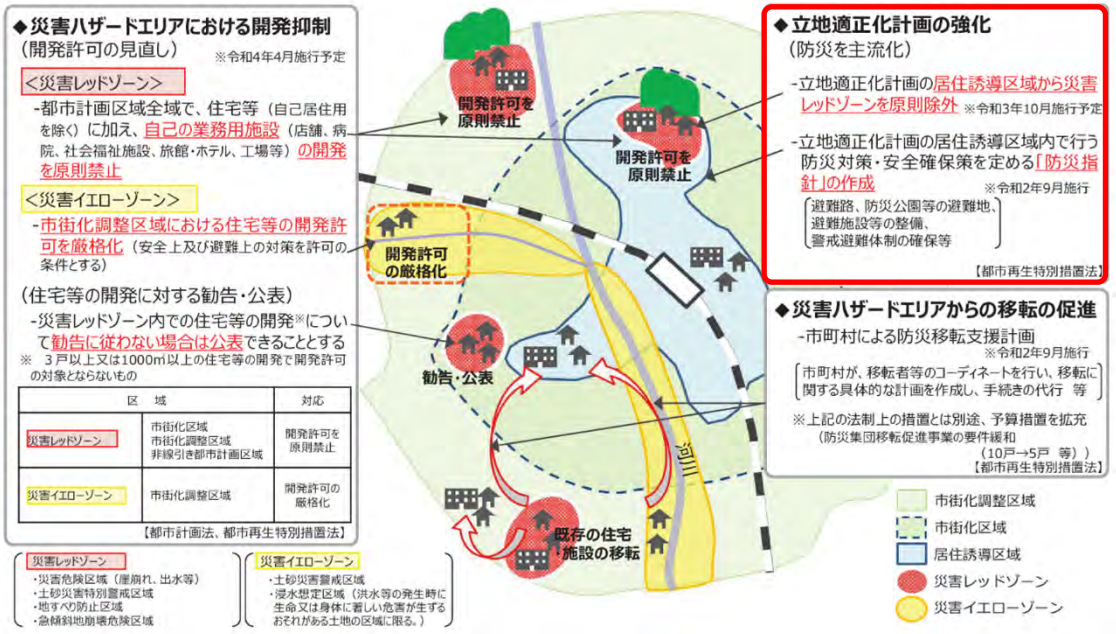
51

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）	益城町

○立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）により、災害リスクを考慮した安全なまちづくりを進める。
○災害リスク情報（浸水想定区域等）を活用した居住誘導区域の検討。
○居住誘導区域内では、「防災指針」に基づく、防災・減災対策を検討。

■取組内容の説明



出典元：国土交通省「改正都市再生特別措置法について」

■令和3年度時点の取組進捗状況

令和4年3月に立地適正化計画を策定した。　※益城町では「防災指針」を作成し、適切に災害リスク分析を行い、災害リスクが高い地域を原則居住誘導区域から除外するとともに、誘導区域に残存する災害リスクに対して防災・減災対策を進めている。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）	R3時点		目標

52

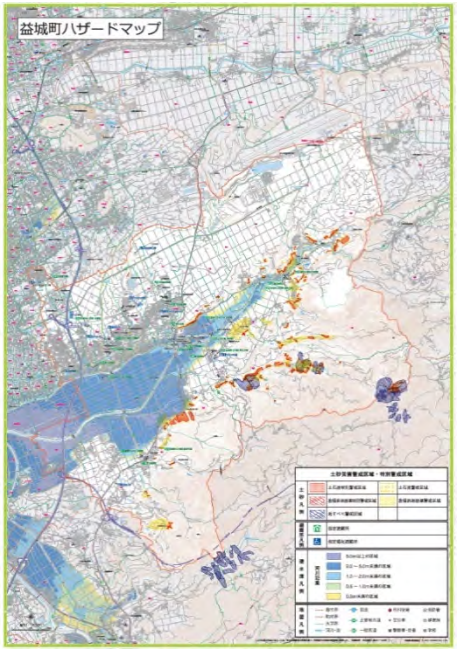
緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ハザードマップの一部更新（全戸配布）	益城町

〇水防法第１４条に基づく洪水浸水想定区域の変更に伴い、ハザードマップを改訂し、全戸配布を行う。
〇災害時におけるマイタイムラインの掲載、気象情報の知識や避難路、避難場所の確認を行うことで、いざという時の迅速な対応に役立ててもらう。

■取組内容の説明





■令和3年度時点の取組進捗状況

令和3年6月に改訂を行い、全戸配布を行なった。また、町のホームページにも掲載し、周知を行なった。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	ハザードマップの一部更新（全戸配布）	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ため池ハザードマップの作成	益城町

〇ため池堤体の決壊が発生した場合を想定し、氾濫水の浸水想定区域・浸水深、避難場所や避難時の注意点などを掲載したため池ハザードマップを作成する。
〇ため池災害時に備え、迅速な避難行動ができるように活用してもらう。

■取組内容の説明





■令和3年度時点の取組進捗状況

15箇所のため池を6つのマップに分けて作成（令和3年3月）し、該当する地区に対して全戸配布を行なった。
また、4月に町ホームページに掲載し、併せて重点ため池については、現地に立看板を設置し、災害対策強化を行なった。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	ため池ハザードマップの作成	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災士の養成、自主防災組織の活動の推進	益城町

○防災士の養成、自主防災組織の活動の推進を図り、地域の防災力向上につなげる。

■取組内容の説明

○防災士の養成

防災士資格取得に係る教科書代、資格取得試験受験料、防災士登録料を全額補助

※ただし、資格取得後、益城町防災士連絡協議会に入会することが条件

○自主防災組織の活動推進

設立支援金（50,000円）、活動支援金（25,000円/年）の補助

■令和3年度時点の取組進捗状況

防災士資格取得者数：11人

自主防災組織数：11団体（うちR3年度新規設立：1団体）

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	防災士の養成、自主防災組織の活動の推進	R3時点		目標

55

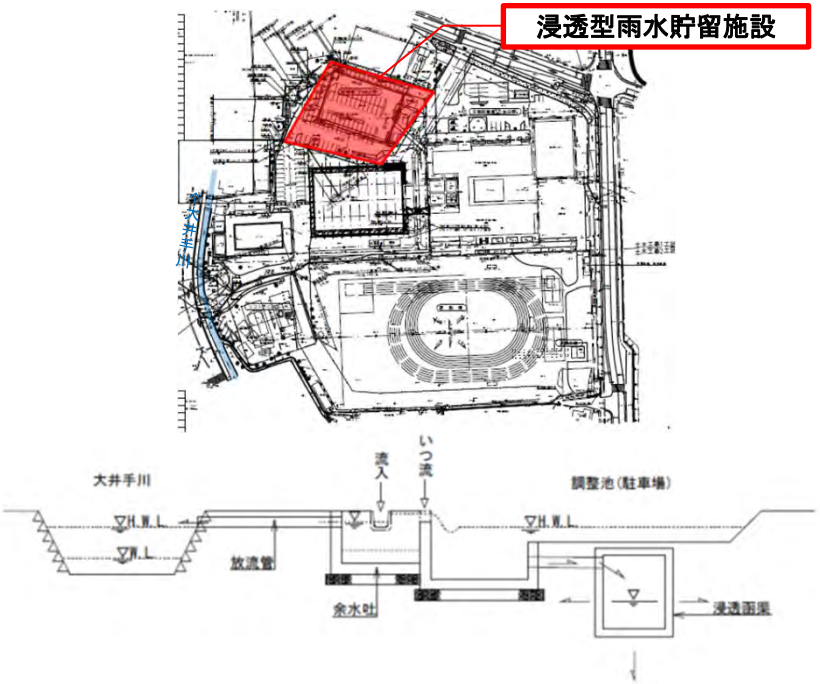
緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	小学校敷地内雨水貯留施設整備	甲佐町

○甲佐小学校駐車場に浸透型雨水貯留施設（V=1,050m3）を整備

■取組内容の説明





■令和3年度時点の取組進捗状況
整備完了

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
流域の雨水貯留機能向上	校庭貯留施設の整備	R3時点（完了）		

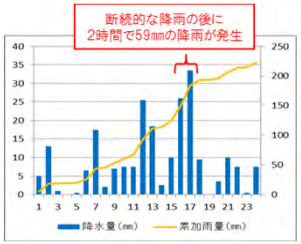
緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	下横田排水ポンプ場整備	甲佐町

〇甲佐町の下横田地区では過去の洪水において道路や家屋の浸水被害が発生しており、令和２年７月豪雨では、内田川の水位上昇により浸水被害が発生している。浸水被害軽減対策として、自然流下できない内水を緑川へ導水し、緑川へポンプ排水できるようにするため、既設調整池の２つを接続し、釜場の新設、排水ポンプの配備を実施した。

■取組内容の説明

1）過去の被害状況（R2.7豪雨）



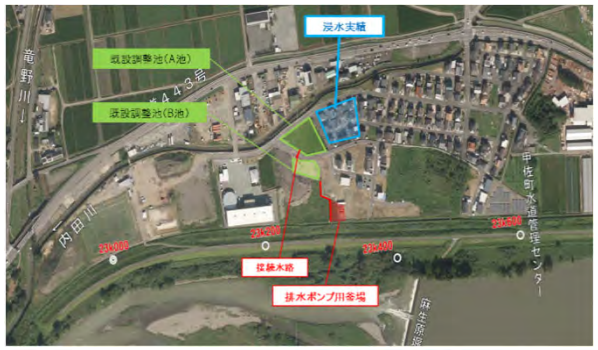


A池越水により町道冠水



内田川増水状況

2）内水対策概要図

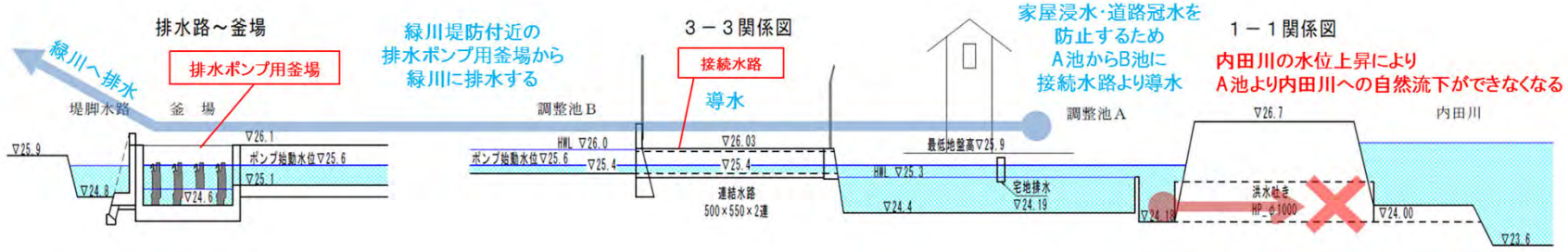


3）施設完成状況



下横田排水ポンプ場（R3.12完成）

4）対策模式図



■令和3年度時点の取組進捗状況

工事着手し、釜場の新設、排水ポンプの配備を実施した。

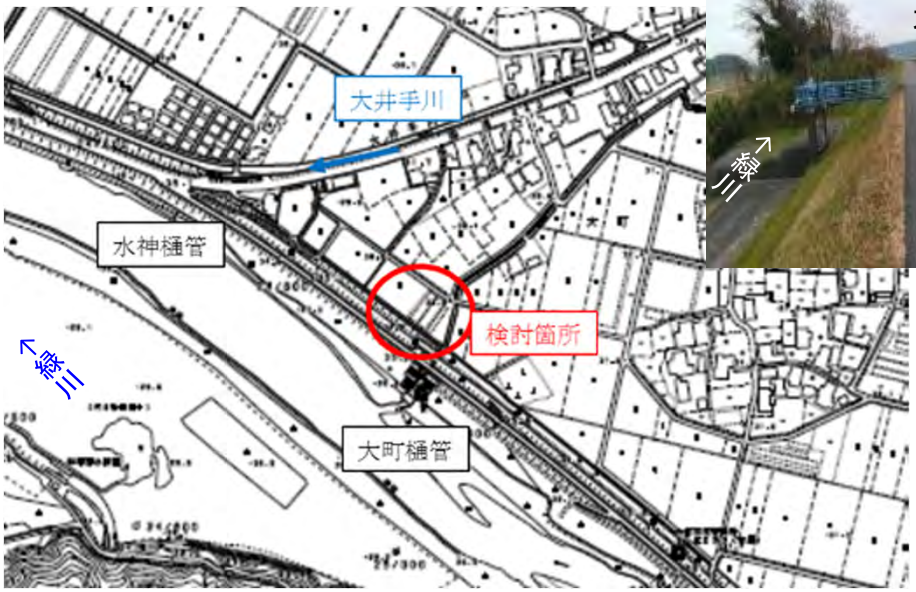
対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	排水ポンプ用釜場整備	R3時点（完了）		

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	大町・吉野樋管樋管排水機場整備	甲佐町

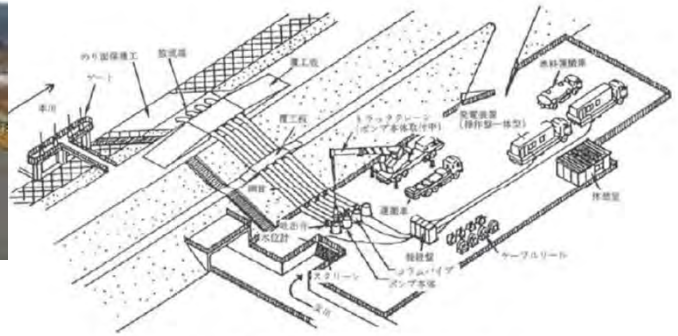
○近年、頻発する集中豪雨により、大井出川沿川において浸水被害が発生しており、H19.7月洪水、H28.6月洪水においては大町樋門付近で内水被害が発生している。内水対策として、大町樋管に排水機場を整備し、併せて大井手川水位を低下できるよう既存排水路を利用した対策を行う。

■取組内容の説明

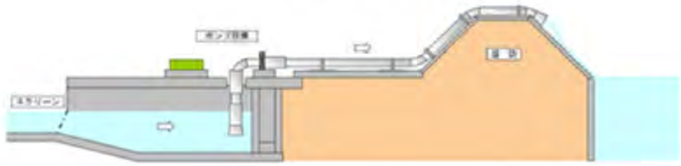




緊急排水ポンプ場イメージ図



救急排水ポンプ(水中ポンプ)の例



排水方式：緊急排水ポンプ（堤防乗越）

■令和3年度時点の取組進捗状況
令和4年度に基本設計着手予定

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	排水機場整備	R3時点		目標

58

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	馬門川浸水対策	甲佐町

○甲佐町の船津地区・有安地区では過去の洪水において道路や家屋の浸水被害が発生しており、平成１９年７月豪雨では、馬門川の水位上昇により浸水被害が発生している。浸水被害軽減対策として、河道拡幅や洪水調節施設の設置等、地域特性を最大限に活かした対策を検討し工事を実施することで浸水被害の軽減を図る。

■取組内容の説明

1）過去の被害状況（H19.7豪雨）







2）浸水被害軽減対策の検討
様々な治水対策案を検討し、最適な改修案を検討する。



第1回「水災害対策とまちづくりの連携のあり方」検討会（2020年1月8日開催）
資料3－1：水災害対策の取り組み状況について（水管理・国土保全局）より抜粋

■令和3年度時点の取組進捗状況

浸水被害軽減対策として、河道拡幅や洪水調節施設の設置等の治水対策案の検討に着手。
今後も検討を進め、当該地域に最適な対策案を決定の上、工事に着手する。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
支川等氾濫対策	河川浚渫、遊水池等整備検討	R3時点		目標

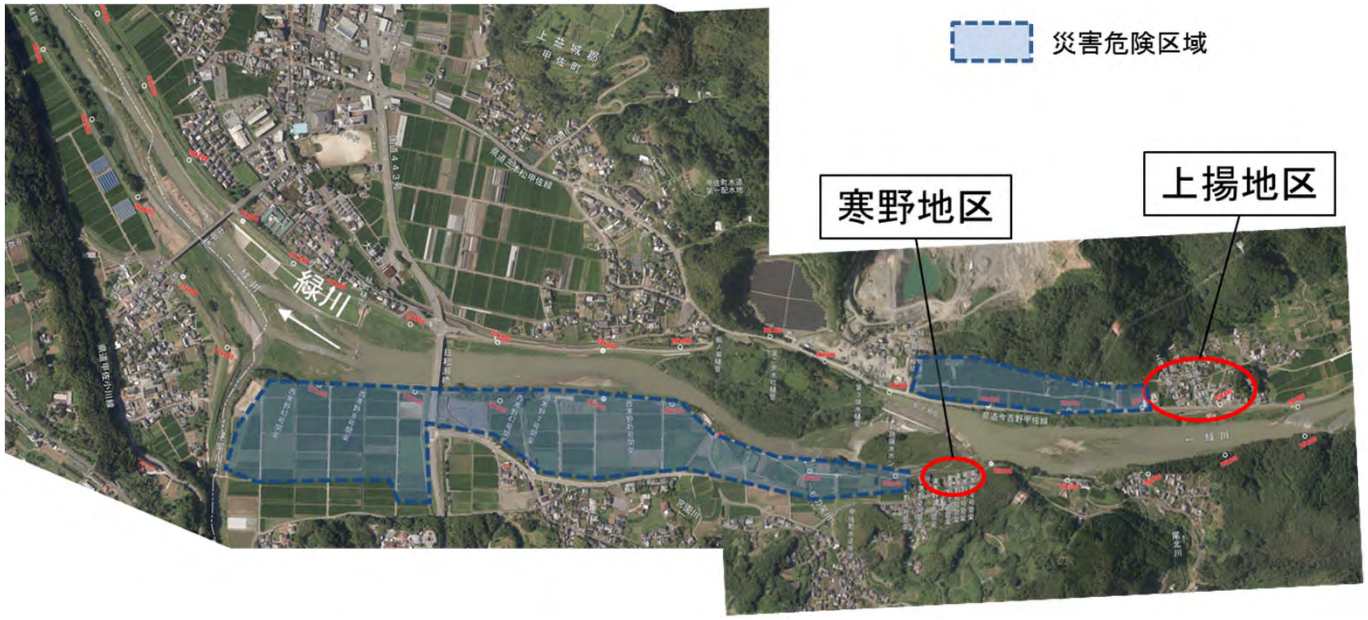
59

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害対象を減少させるための対策	災害危険区域の指定	甲佐町

○寒野地区、上揚地区の土地利用一体型水防災事業（国土交通省施工）にあわせて、災害危険区域を指定
　甲佐町災害危険区域に関する条例（平成18年6月23日 甲佐町条例第15号）

■取組内容の説明



■令和3年度時点の取組進捗状況
　区域指定済

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	災害危険区域の指定	R3時点（完了）		

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	広域避難を考慮したハザードマップ等の検討	甲佐町

〇災害時の備えとして準備しておくためのガイドブックとして総合防災マップを作成。マップに広域避難図を掲載

■取組内容の説明



・B4判の総合防災マップを作成し、全戸配布。
・学校施設や企業、要配慮者利用施設などに総合防災マップとあわせてA1判ハザードマップを添付して配布。
・町民の防災意識が深まるように別途防災マップ活用のチラシを作成、広域避難についても掲載し配布。

■令和3年度時点の取組進捗状況
作成済・配布済

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	総合防災マップ作成	R3時点（完了）		

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	総合防災マップの配布と防災アプリの活用	山都町

○水害・土砂災害等に関する危険区域の周知や、災害発生時に的確な行動をとるための情報提供を目的とした総合防災マップを町内全戸に配布。
○スマートフォンを活用することで、迅速な防災情報の提供及び災害等に関する情報の収集を目的とした防災アプリの導入。

■取組内容の説明

土砂災害警戒区域のほか浸水想定区域や避難所情報等を掲載した総合防災マップを作成し、町内の全世帯へ配布。地震や火災発生時の行動マニュアル等も掲載し、自主防災組織との連携により活用促進を図っている。





【総合防災マップ】

消防・警察・自衛隊と連携した町の総合防災訓練を実施。消防団は防災アプリの写真投稿機能等を活用し、災害発生現場の詳細な情報をいち早く災害対策本部へ伝達した。



【防災訓練の状況】



【防災アプリの画面】

■令和3年度時点の取組進捗状況
大規模な土砂災害等を想定した総合防災訓練を実施した。防災マップや防災アプリが最大限の効果を発揮できるよう継続して取り組むこととしている。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	総合防災マップの配布、防災アプリの活用	R3時点		目標

白川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	治山事業による土砂や倒木の流出対策	熊本県、熊本森林管理署

〇令和２年７月豪雨等により発生した林地崩壊や渓流荒廃を踏まえ、下流への土砂・倒木の流出を抑止するため、緊急的な治山施設等の整備を実施
〇山地災害が発生した箇所又はおそれのある箇所（山地災害危険地区）等を対象として、土砂の流出抑止や被害箇所の森林への復旧のため、流木捕捉式治山ダムを設置するなど流木対策を推移。

■取組内容の説明

〇渓流荒廃箇所の復旧

・渓岸が浸食された渓流において、谷止工を施工し土砂等の流出を防ぐ取組を実施



・市町村　：阿蘇市
・工事内容：谷止工





・市町村　：高森町
・工事内容：谷止工・水路工



〇山腹崩壊箇所の復旧

・林地が崩壊した箇所において、山腹工を施工し森林へ復旧する取組を実施



・市町村　：西原村
・工事内容：山腹工



■令和3年度時点の取組進捗状況

〇山地災害が発生した箇所について、谷止工や山腹工等の復旧工事を実施。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
森林の整備・保全、治山施設の整備	治山施設の整備	R3時点		目標

63

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	治山事業による土砂や倒木の流出対策	熊本県、熊本森林管理署

〇令和２年７月豪雨等により発生した林地崩壊や渓流荒廃を踏まえ、下流への土砂・倒木の流出を抑止するため、緊急的な治山施設等の整備を実施
〇山地災害が発生した箇所又はおそれのある箇所（山地災害危険地区）等を対象として、土砂の流出抑止や被害箇所の森林への復旧のため、流木捕捉式治山ダムを設置するなど流木対策を推移。

■取組内容の説明

〇渓流荒廃箇所の復旧

・渓岸が浸食された渓流において、谷止工を施工し土砂等の流出を防ぐ取組を実施



・市町村　：山都町
・工事内容：谷止工



〇山腹崩壊箇所の復旧

・林地が崩壊した箇所において、山腹工を施工し森林へ復旧する取組を実施



・市町村　：甲佐町
・工事内容：山腹工



〇流木対策の実施

・倒木の流出のおそれがある渓流に、立木捕捉式ダムを施工し流木の発生を防ぐ対策を実施



・市町村　：甲佐町
・工事内容：スリットダム



■令和3年度時点の取組進捗状況

〇山地災害が発生した箇所について、谷止工や山腹工等の復旧工事を実施。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
森林の整備・保全、治山施設の整備	治山施設の整備	R3時点		目標

64

白川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の有する公益的機能の発揮に向けた森林整備・保全	熊本県、熊本森林管理署、森林整備センター熊本水源林整備事務所

〇森林の有する山地災害防止機能や水源涵養機能等の公益的機能の適切な発揮に向け、山地災害危険地区や白川・緑川上流域等の森林を主体として、引き続き、間伐等の森林整備を推進。
〇また、森林整備を効率的・効果的に進めるため、森林経営管理制度の活用や施業技術の実証・普及等を併せて実施。

■取組内容の説明

〇白川・緑川上流域の森林整備を主体とした間伐等の森林整備の実施等



間伐後の森林

〇森林経営管理制度を活用した、適切な経営管理が行われてこなかった森林の集約



森林経営管理制度を活用した森林の集約化

〇造林作業等の省力化・低コスト化に向けた、新たな技術等の実証・普及



苗木運搬用ドローンの導入

■令和3年度時点の取組進捗状況

〇白川・緑川上流域の森林を主体とした間伐や再造林、鳥獣被害対策の実施等を行った。
〇市町村での森林経営管理制度の活用の促進に向け、市町村職員を対象とした研修の開催や巡回指導による技術支援等を実施した。
〇造林作業等の省力化・低コスト化に向け、新技術の導入支援等を通じて、林業現場への導入を進めた。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
森林の整備・保全、治山施設の整備	森林整備・保全	R3時点		目標

65

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の有する公益的機能の発揮に向けた森林整備・保全	熊本県、熊本森林管理署、森林整備センター熊本水源林整備事務所

〇森林の有する山地災害防止機能や水源涵養機能等の公益的機能の適切な発揮に向け、山地災害危険地区や白川・緑川上流域等の森林を主体として、引き続き、間伐等の森林整備を推進。
〇また、森林整備を効率的・効果的に進めるため、森林経営管理制度の活用や施業技術の実証・普及等を併せて実施。

■取組内容の説明

〇白川・緑川上流域の森林整備を主体とした間伐等の森林整備の実施等



間伐後の森林

〇森林経営管理制度を活用した、適切な経営管理が行われてこなかった森林の集約



森林経営管理制度を活用した森林の集約化

〇造林作業等の省力化・低コスト化に向けた、新たな技術等の実証・普及



コンテナ苗の自動植穴堀機の導入

■令和3年度時点の取組進捗状況

〇白川・緑川上流域の森林を主体とした間伐や再造林、鳥獣被害対策の実施等を行った。
〇市町村での森林経営管理制度の活用の促進に向け、市町村職員を対象とした研修の開催や巡回指導による技術支援等を実施した。
〇造林作業等の省力化・低コスト化に向け、新技術の導入支援等を通じて、林業現場への導入を進めた。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
森林の整備・保全、治山施設の整備	森林整備・保全	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト 【流域治水対策内容のフォローアップ】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	林野（森林）部門と連携・協働した保安林整備等の検討	緑川流域会議

〇林野（森林）部門と連携し、緑川ダム上流域における森林整備区間の「植樹、下刈、除伐、枝打ち等」の協働作業に取り組むことで、緑川の流域治水（山地の災害防止・水源かん養）に資する。

■取組内容の説明



下刈り状況



植林状況

■令和3年度時点の取組進捗状況

〇緑川流域会議に所属する「天明水の会」が中心となり、山都町神ノ前にて植林活動と下草刈りを実施。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
森林の整備・保全	保安林整備等の検討	R3時点		目標

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水対策内容のフォローアップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	災害時における流域連携による復興支援等の検討	緑川流域会議

○「緑川流域会議」において、災害時に各自治体と各流域団体がお互いに必要な情報を共有し、円滑な災害復旧等に寄与することを目的として、「災害時における緑川流域連絡網（案）」を検討。

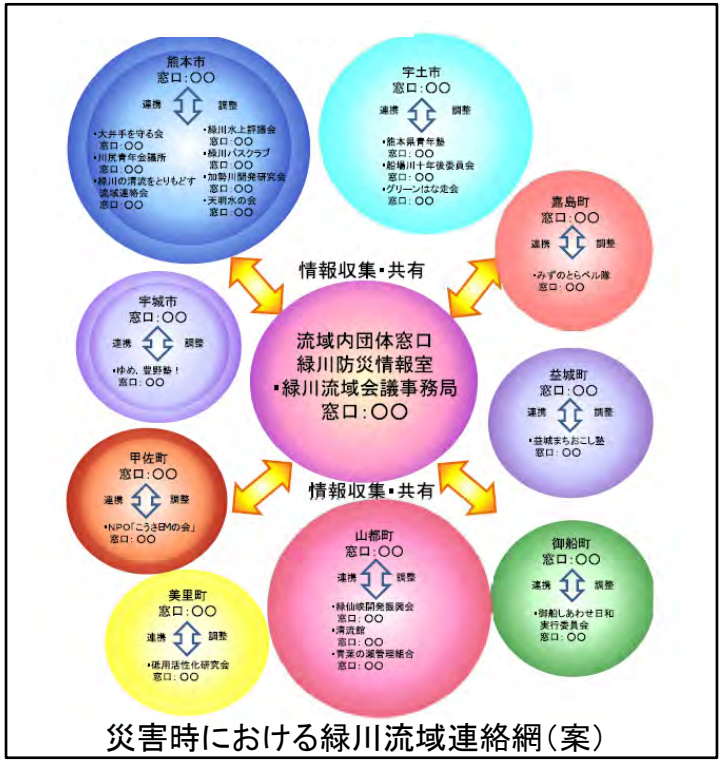
■取組内容の説明







被災を受けた球磨川沿川の各地へ全国からの支援物資の中継地点としての支援を実施。（R2）



災害時における緑川流域連絡網（案）

■令和3年度時点の取組進捗状況

〇緑川流域会議にて災害時における緑川流域の連絡網作成について検討。来年度以降に作成予定。

対策内容	実施内容	取組工程の進捗状況		
		短期	中期	中長期
避難体制等の強化	災害時における流域連携による復興支援等の検討	R3時点		目標

資料３－２－１

１）重点取組み方針における各機関の進捗状況について

広域避難、防災教育、情報共有（各機関毎）

【　熊本市　】

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

熊本市

【防災教育】　白川・緑川の素材を活かした防災教育のさらなる拡充

○学校安全管理者へマイタイムライン講習（オンライン）を実施（令和３年８月）





学校安全管理者講習資料

●本市教育委員会と連携して市内の学校安全管理者向けにマイタイムライン講習を実施。
●マイタイムラインの考え方に加え、ハザードマップや河川情報の見方等の防災情報の見方について説明。
●講和後、オンライン上でグループディスカッションを実施、防災力向上を図った。

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

熊本市

【情報共有】　防災情報の共有の拡充

〇スマートフォンで防災情報を確認できるようにQRコードを記載した啓発チラシを作成
〇中心市街地や協定先、大学等で啓発チラシの掲載



市政だより（2021年6月号）

●命を守るQRコードから、ハザードマップや避難情報、避難所の混雑情報等、本市の防災情報を確認することができる。
●出水期前に、市広報誌の市政だよりにてQRコードチラシの啓発を図るとともに、市外の観光客にも防災情報を提供できるよう、中心市街地の関係者にご協力頂き、店頭に掲載。
●中心市街地以外にも、協定先や大学等の関係機関にも協力頂き掲載。

１）重点取組み方針における各機関の進捗状況について

広域避難、防災教育、情報共有（各機関毎）

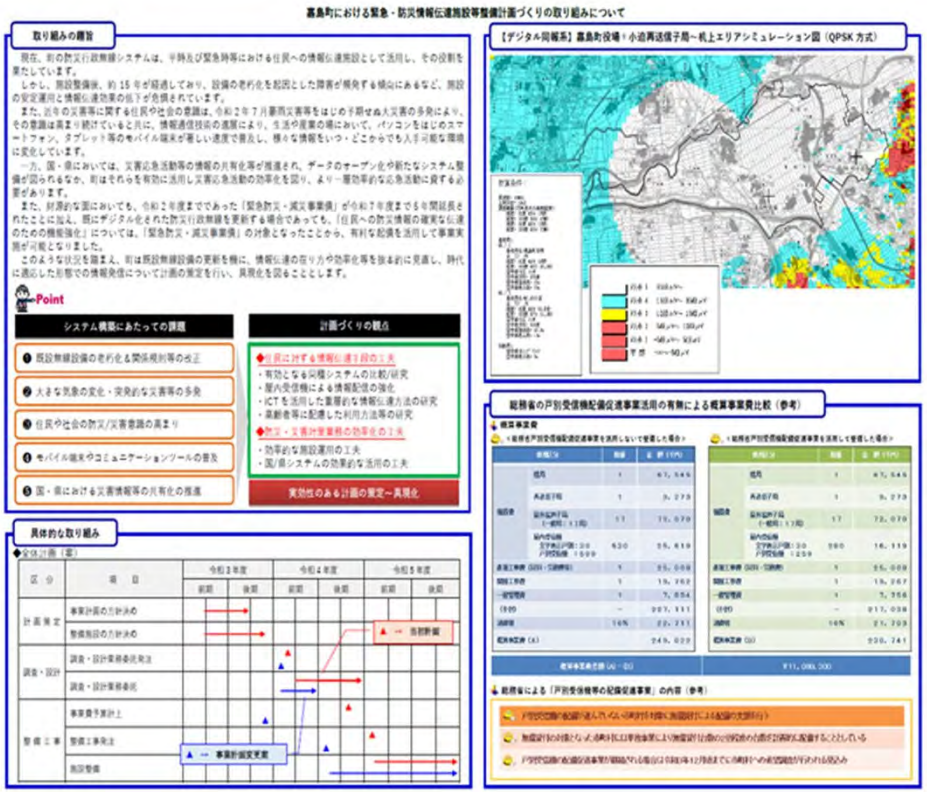
【　嘉島町　】

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

嘉島町

【情報共有】　防災情報の共有の拡充

〇デジタル防災行政無線の更新の検討
〇情報配信の多重化の検討



デジタル防災行政無線更新に関する検討資料

令和2年7月 豪雨災害等をはじめ大災害の多発により、町民の防災意識が高まり続けていると共に、情報通信技術の進展により、スマートフォン等により、様々な情報を手軽に入手可能な環境に変化してる。このような状況を踏まえ、嘉島町は既設無線設備の更新を機に、情報伝達の在り方や効率化等を抜本的に見直し、時代に適応した形態での情報発信について計画の策定を行い、具現化を図り減災につなげていく。
※令和4年度設計・工事発注、令和5年度運用予定

１）重点取組み方針における各機関の進捗状況について

広域避難、防災教育、情報共有（各機関毎）

【　甲佐町　】

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

甲佐町

【広域避難】　多様な避難方法による確実な避難の実施

○　甲佐町と美里町との包括連携協定書の締結　R3.8.23



美里町との包括連携協定締結

令和3年8月23日(月)、甲佐町と美里町は、地域の課題解決、活性化および持続的発展に資することを目的として、包括連携協定を締結しました。

相互の地域資源の活用を図りながら、幅広い分野で連携協力し、地域の持続的発展に向けた取り組みを推進していきます。

<連携に基づく取り組み>

- 防災対策の強化
  避難所の相互利用、防災訓練の共同実施など
- 生活環境の整備
  生活関連機能サービスの広域化など)
- 観光・イベントの広域振興
  連携による観光・イベントの魅力向上など)

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

甲佐町

【防災教育】　白川・緑川の素材を活かした防災教育のさらなる拡充

〇気象予報士を招いての防災ワークショップの実施（甲佐小学校）



甲佐の災害リスクを 地域の皆さんと考えました！ 学校運営協議会主催：大雨時ワークショップ　６月24日

星地域の区長さん・民生委員さん・防災士さん方に参加していただき、ハザードマップで地域の災害リスクを確認しながら、過去の災害の様子も教えていただきました。気象予報士の早田蛍さんに教えていただきながら、大雨時にどんな行動をとるのかみんなで考えていきました。そのことをもとに、６年生は家に持ち帰って家族会議を開き、大雨時のマイタイムラインを家族と一緒に考えました。

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

甲佐町

【情報共有】　防災情報の共有の拡充

〇新たな防災情報発信手段の構築【メールアプリシステム（こうさ情報たしかめーる）の導入】



甲佐町では、住民のみなさまの携帯電話やスマートフォンのメール・アプリ機能を活用して、

〇新型コロナウイルス関連情報
〇防災・防犯などの安全安心情報
〇くらしに役立つ生活情報・観光イベント情報

等を迅速、正確にお知らせするメールアプリシステム「こうさ情報たしかめーる」を導入しました。ぜひ登録してご利用ください。

１）重点取組み方針における各機関の進捗状況について

広域避難、防災教育、情報共有（各機関毎）

【　美里町　】

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

美里町

【広域避難】　広域避難を考慮したハザードマップ等の検討

〇Ｒ４年度に防災マップの更新を予定しているため、Ｒ３年度より掲載項目の検討を開始予定。
〇近隣関係自治体と広域避難の枠組みの検討及び協議の実施。
〇防災情報（危険個所やＬ２の追加）随時更新のためＷＥＢ版の導入検討。

写真・図等なし

コメントなし

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

美里町

【防災教育】　白川・緑川の素材を活かした防災教育の推進

〇H30年度町内校長会において説明会実施。
〇R1年度砥用小学校において防災教育の授業を実施。
〇R2年度励徳小学校において防災教育の授業を実施。R3年度は授業時間の確保のため実施見送り



砥用小学校での授業（R1．11．11）

町内3校のうちR2年度までに2校の実施を行った。
R3年度には町内小学校全校での実施を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症による蔓延防止措置の対応などにより、各学校との調整に躊躇したことや授業時間の確保のために実施を見送った。
R1年度に行った砥用小学校では、5年生の理科の授業で防災教育を実施され、先生が緑川で実際に写真を撮影され、学習教材として利用し授業を行われた。
子供たちも身近な場所の話や写真などでの授業ということで、積極的に授業に取り組み、活発に意見をしていた。

１）重点取組み方針における各機関の進捗状況について

広域避難、防災教育、情報共有（各機関毎）

【　熊本地方気象台　】

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

気象台

【情報共有】　防災情報の共有の拡充

○　大雨になる可能性がある場合に、
熊本地方気象台が実施する、県市町村に対する「大雨についての解説」



（参加者集合画面）


（Web会議室での解説の様子）

今年度から、早期注意情報［高］（危険度が高まりつつあり、「警報に切り替える可能性が高い注意報」や「予告的な府県気象情報」がすでに発表されているか、まもなく発表される）となった場合、気象台の危機感を伝えるとともに市町村の防災対応（早めの防災対応、体制検討、心構え、首長への説明等）に役立てていただくため、web会議システムを活用し、「大雨についての解説」を実施。

今年度、台風説明会とは別に、計6回開催。

１）重点取組み方針における各機関の進捗状況について

広域避難、防災教育、情報共有（各機関毎）

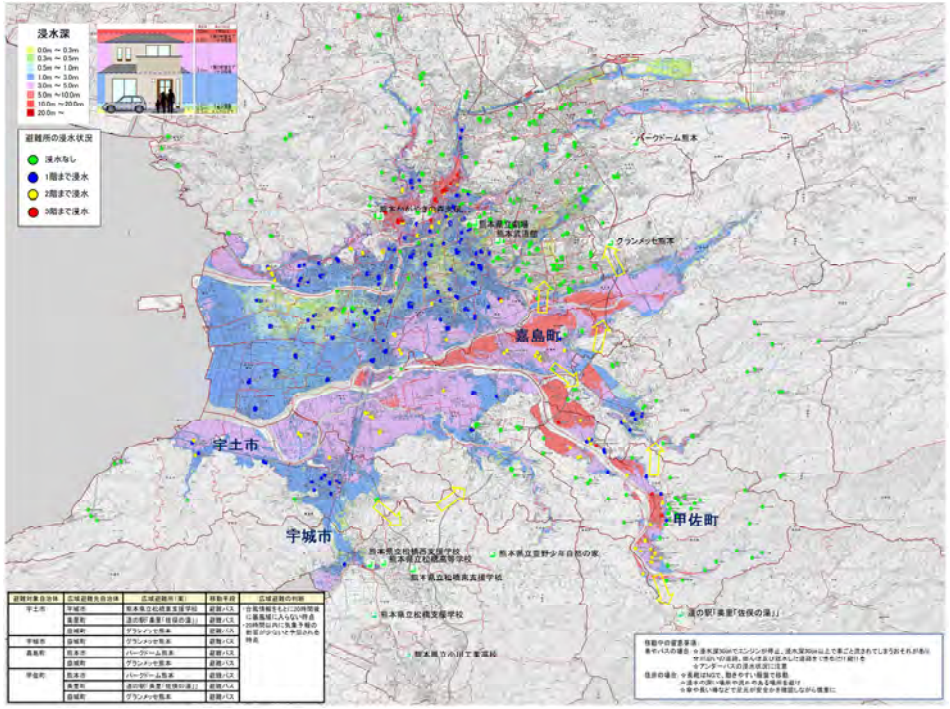
【　熊本河川国道事務所　】

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

熊本河川
国道事務所

【広域避難】　多様な避難方法による確実な避難の実施

○広域避難を考慮したハザードマップ作成に向けた検討を実施



検討により作成した広域避難ハザードマップ（案）

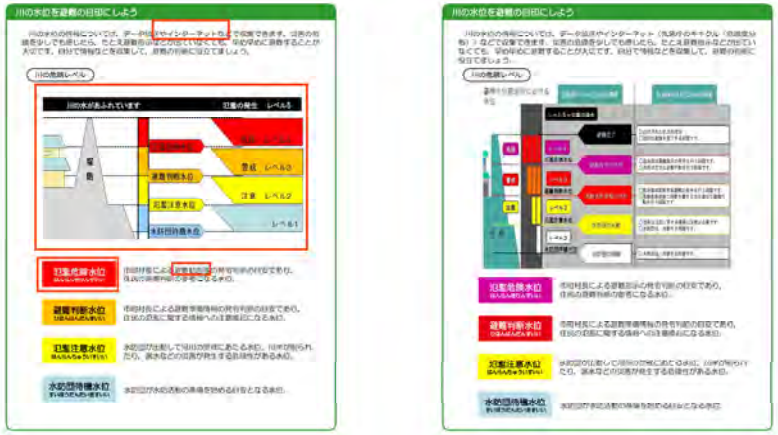
- 広域避難に関する先行事例を収集した。
- 広域避難の対象地区から広域避難先までの移動時間（情報伝達や準備を含めたリードタイム、移動開始から避難完了までに要する時間）の算定を行った。
- リードタイムを考慮して広域避難の実施判断の基準の検討を行った。
- 避難先までの移動手段の検討を行った。
- 関係市町すべてが含まれる地図をベースとして、浸水エリア、避難所、広域避難地区がわかる大判広域避難ハザードマップ（案）を作成した。

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

熊本河川
国道事務所

【防災教育】　白川・緑川の素材を活かした防災教育のさらなる拡充

〇新学習指導要領に則った『白川緑川防災学習支援教材』の教材を更新
〇更新教材を関係機関ホームページ等に提供した。



更新した水防災学習プログラム教材



『白川緑川防災学習支援教材』の更新状況

- 新学習指導要領はH29に作成され、R3年度に完全移行されている。既存の白川緑川水防災学習プログラム教材への変更点は、主に以下のとおり。
- （理科）変更なし
- （社会）小学校5学年　→小学校4学年（自然災害からくらしを守る）

- 対象学年の変更に伴う引用漢字等の修正を行った。
- 情報提供やハザードマップを最新の情報に更新した。

- 更新した『白川緑川防災学習支援教材』の教材を下記のページにアップした。
- 熊本県立教育センター：ホームページ
- 熊本市教育委員会：内部e-net

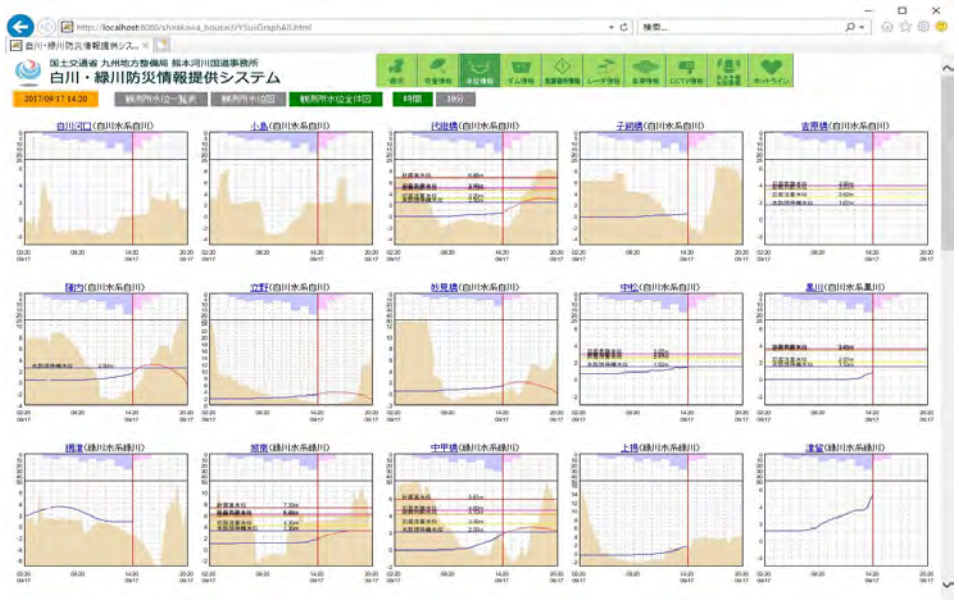
※e-netは学校（各先生方）と教育委員会が確認できるネットワークシステム

■白川・緑川の減災に関する重点取組方針

熊本河川
国道事務所

【情報共有】　防災情報の共有の拡充

○防災情報提供システムを用いたホットラインの検討を開始



雨量グラフの実装図

- 水位情報の観測所水位全図について、過去及び今後の雨量を確認するための雨量グラフ（実績・予測）の表示機能を実装
- 過去の水位グラフの履歴を確認するための横スクロール機能を実装
- ホットライン用情報として、水位、今後の雨量、基準水位へ達する予測時間を確認もしくは出力する機能を実装
- 危機管理型水位計の水位データの取り込み・表示機能を実装
- ホットライン時におけるWEB会議機能の活用について、防災情報提供システムの改良を検討

資料３－２－２

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

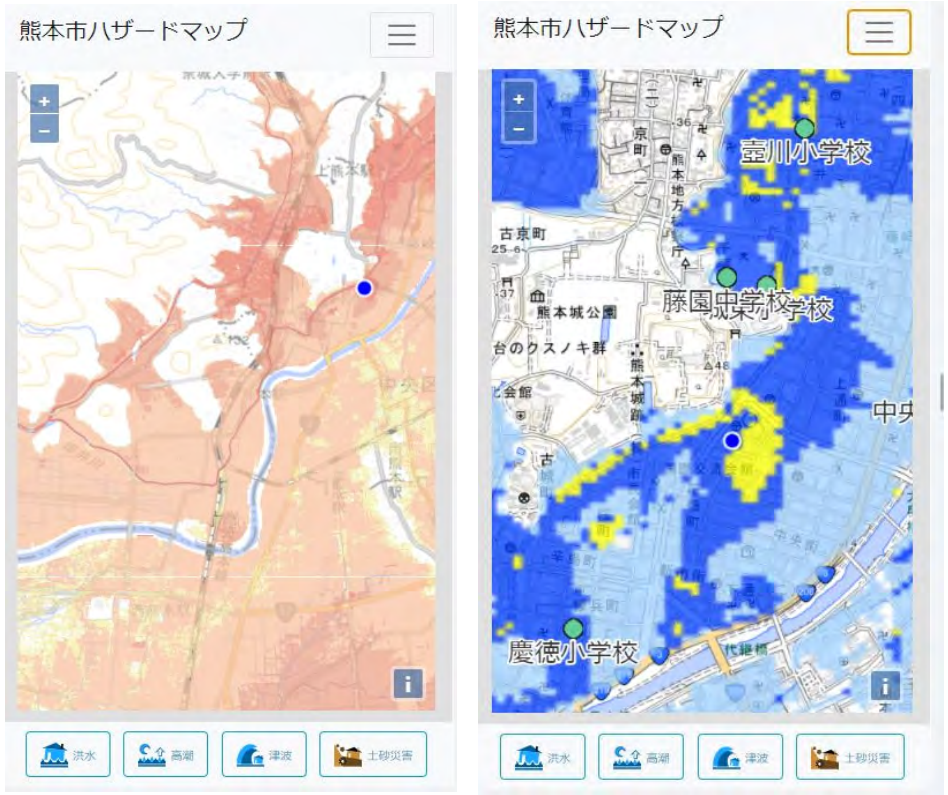
【　熊本市　】

【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

熊本市

●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成

〇スマートフォンに適した熊本市ハザードマップの更新（R3.4月）
〇熊本市ハザードマップ（紙版）の作成、全戸配布（R3.3月）



熊本市ハザードマップ（スマホ版）

●R2.4月に市ホームページに想定最大規模を反映したハザードマップを公開したが、R3.4月にスマートフォンでも簡単に確認できるハザードマップへ更新
（GPS機能付き、現在地をその場で確認可）
●R3.3月にハザードマップ（紙版）を全戸配布。

【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

熊本市

●ハザードマップの普及・啓発

〇市広報誌（市政だより）やSNS、マスメディアを活用した普及啓発
〇各講演会等のイベントでのハザードマップ周知啓発



市政だより（R3年6月号）



外国人防災訓練（R3年7月）

●ハザードマップ等の防災情報を市広報誌、マスメディア、SNS等を活用して広く発信。
●外国人への防災訓練、大学のイベントや要配慮者利用施設の避難確保計画作成講座、学校安全管理者講習、マイタイムライン研修等で広く周知啓発。

【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

熊本市

●地域版ハザードマップの普及・啓発

○主に町内単位で、地域住民と行政（各区総務企画課）が一体となってワークショップや勉強会、まち歩きを行い、地域の実情に合わせて地域版ハザードマップを作成しており、平成２５年から事業を開始している。



地域住民らによる話し合いの様子

■コメント

昨年度に続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限され、地域版ハザードマップの作成数が少なかった。

■取組にあたっての課題や苦労した点

新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限された。

■課題への対応結果

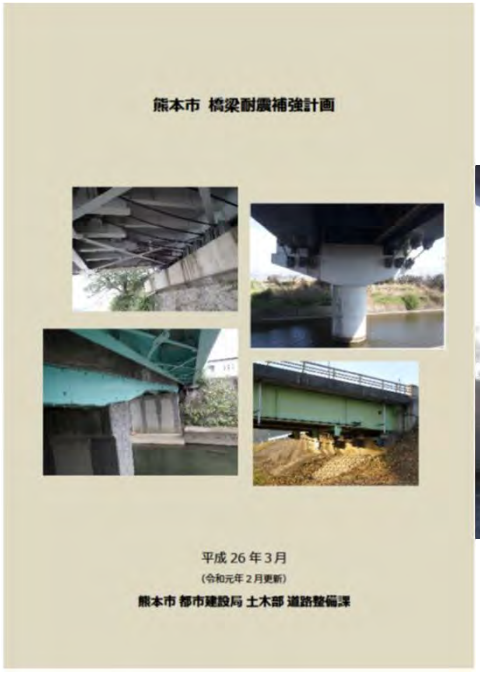
新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら活動を順次再開していく。

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

熊本市

●大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定、認定路線における対象橋梁の耐震化

〇熊本市橋梁耐震補強計画の策定（平成２６年３月策定、令和元年２月更新）
〇当該計画に基づき、緊急輸送道路に係る対象橋梁の耐震補強工事を実施中。





熊本市橋梁耐震補強計画（写真左）
国道266号（八王寺跨線橋）耐震補強工事（写真右）

熊本市橋梁耐震補強計画における以下の条件に基づく橋梁の耐震化を実施。

緊急輸送道路に係る橋梁で、
- ・橋長15m
- ・2径間以上
- ・平成8年より前の道路橋示方書に基づく設計

に該当し、かつ目標とする耐震性能を満たさない橋梁。

令和3年度実施の橋梁
1. 八王寺跨線橋（国道266号）
2. 新世安橋（市道 二本木2丁目新大江1丁目第1号線）
3. 白川橋（主要地方道 熊本停車場線）
4. 平成大橋（主要地方道 熊本高森線）

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

熊本市

●早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援

○ BCPセミナーの開催
○ 事業継続力強化支援計画の策定推進



「過去の事例から学ぶBCPとそのポイント」セミナー

●令和3年（2021年）11月の「先進建設・防災・減災技術フェアin熊本2021」において、県内事業者を対象とした「過去の事例から学ぶBCPとそのポイント」セミナー を開催した。
　本セミナーは過去の大規模災害の教訓を紹介するとともに、感染症リスクについて事業継続の観点から講演した。

●毎年、本市のビジネス支援センターにおいて「中小企業向け事業継続計画（BCP）の進め方セミナー」（2日間）を開催している。

●商工会等と連携して事業継続力強化支援計画を策定し、指導・助言など企業のBCP策定に向けた支援を行う。
　令和3年（2021年）12月末時点で、市内9つの商工会のうち7つの商工会で事業継続力強化支援計画を策定。

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

熊本市

●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援

○要配慮者利用施設の施設管理者向けに複数回、避難確保計画作成研修会を実施。







研修説明資料、研修風景

●障がい者施設向けオンライン研修（R3.8）

●保育園施設向けオンライン研修（R3.10）

●避難確保計画作成研修（未作成施設対象）
(R3.11～12)

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

熊本市

●地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進

〇市広報誌（市政だより）にて広く防災情報を啓発（出水期前全戸配布）
〇中心市街地や協定先、大学等でQRコードチラシの掲載



市政だより（R3年6月号）



掲載したQRチラシ

●市広報誌（市政だより）にて広く防災情報を啓発（ハザードマップや避難情報を確認するツールの紹介、警戒レベル等の防災情報について幅広く啓発。

●QRコードチラシについて、中心市街地のお店や協定先のコンビニエンスストア、大学等で掲載。

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

【　宇土市　】

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

宇土市

●水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施

〇令和３年７月に，宇土市消防団で水防工法である木流し工法を実施（参加者２１名）。



木流し工法の様子①



木流し工法の様子②

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

宇土市

●水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有

○例年，各地区の消防団による水防資機材の確認及び不足分の補充。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

宇土市

●毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施

○令和３年７月に，宇土市消防団で水防工法である木流し工法を実施（参加者２１名）。



木流し工法の様子①



木流し工法の様子②

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

【　宇城市　】

【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

宇城市

●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成

〇ハザードマップ作成
〇ハザードマップ周知



令和2年度に作成したハザードマップには緑川の浸水想定区域を追加して、
宇城市の全世帯に令和3年5月に届く様な形で配布し、周知を行った。

【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

宇城市

●地域版ハザードマップの普及・啓発

○ＮＨＫとの連携により、ＡＲポスターを作成し、浸水の深さが伝わるような活動を行った。



小川支所デジタルサイネージ
掲示状況

NHKと連携してハザードマップで浸水する想定の深さをARで表現したポスターを作成し、宇城市の浸水が想定される施設や市役所本庁および支所に展示し、住民への周知及び浸水の深さを視覚に訴える形で啓発を行った。

展示場所
松橋駅
宇城市役所本庁
不知火支所
不知火防災拠点センター
小川支所

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

宇城市

●自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施

〇自主防災組織の訓練及び講習会
〇自主防災組織未加入組織

宇城市としては、改めて未設置組織への働きかけと、既存の自主防災組織への活動支援や教育啓発活動の推進を図っていかなければならないと考えている。

また、既存自主防災組織間での防災士有志による組織化も計画されているようである。市も連携をとりながら、自助・共助の力の向上に一層取り組んでいく。

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

宇城市

●多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施

〇twitterで宇城市防災のアカウントを作成して周知を行っている。
〇twitterのアカウントの県防災情報共有システムとの連携



宇城市防災プロフィール画面

宇城市では、防災に特化したtwitterのアカウントを作成して、防災情報の周知を行っている。また、非常時には県防災情報共有システムと連携して、幅広く情報が発信できる手段として活用している。

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

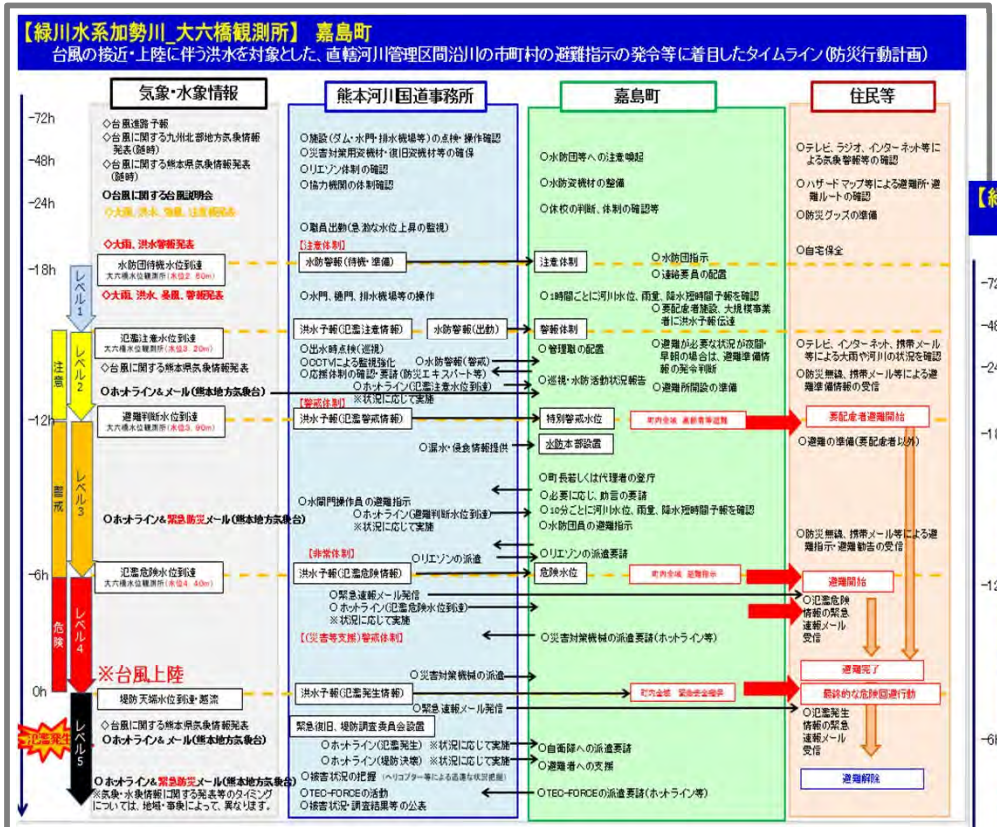
【　嘉島町　】

【ソフト対策】1-① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施

嘉島町

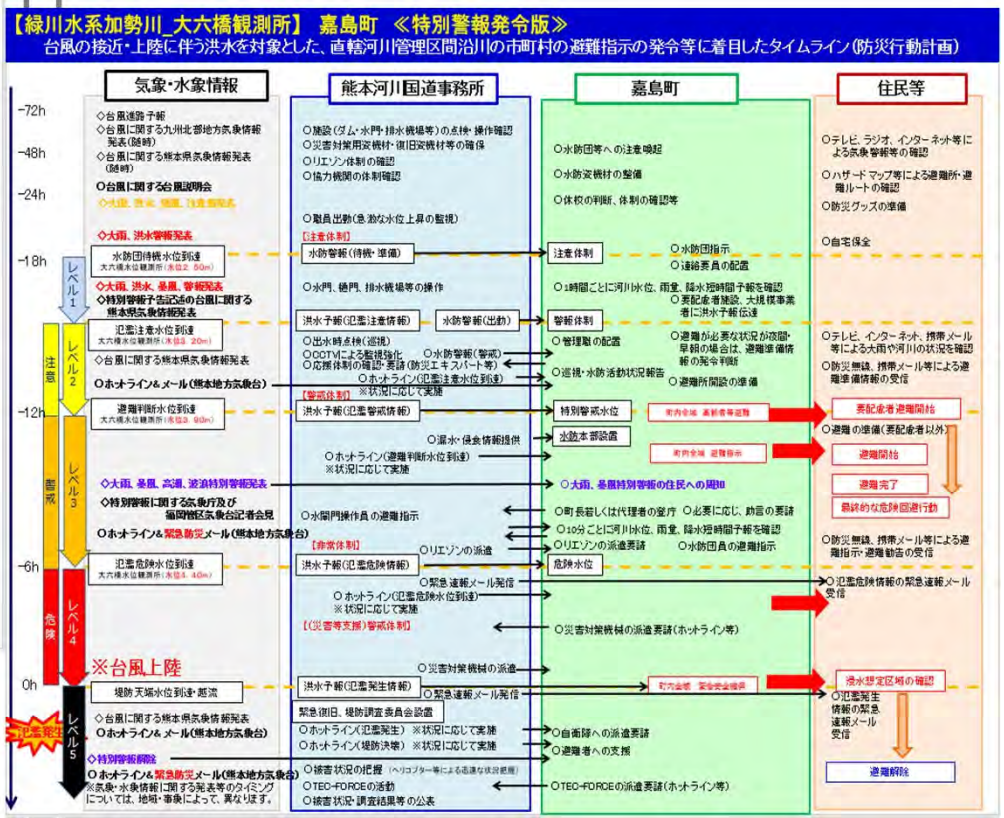
●実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し

○水害タイムラインの見直し。



見直しを行ったタイムライン

○災害時の防災行動計画の見直し及び気象情報等の修正。(R3.12策定)



【ソフト対策】1-① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施

嘉島町

●防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施

〇熊本県及び関係機関との合同で豪雨対応訓練実施
〇熊本地方気象台との気象防災ワークショップへの参加



豪雨対応訓練状況

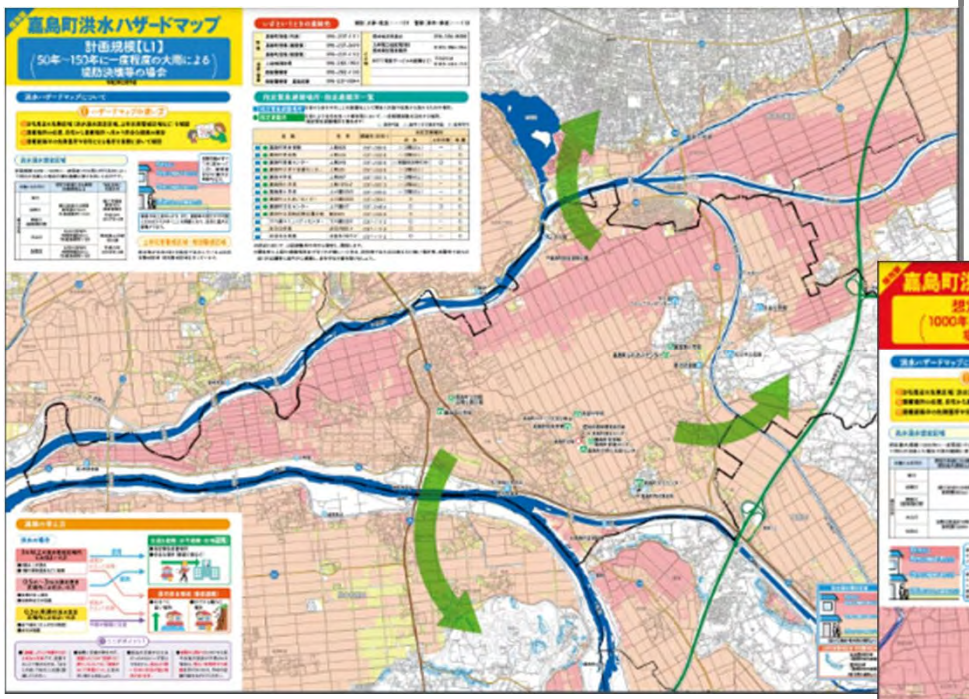
〇令和2年7月豪雨の教訓から、県と市町村がしっかりと連携し、確実に状況の把握、情報の共有を行うことを目的に訓練を通じ豪雨時の対応手順の確認及び情報共有システムの操作の確認を実施。
〇気象防災ワークショップでは、気象台等から発表される様々な情報を参照しながら、防災気象情報の理解や、有効活用、体制の強化や避難指示の発令のタイミングなど判断のポイントを学び、水害対応タイムラインの検証を行うなど、防災対応力の向上に役立てた。

【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

嘉島町

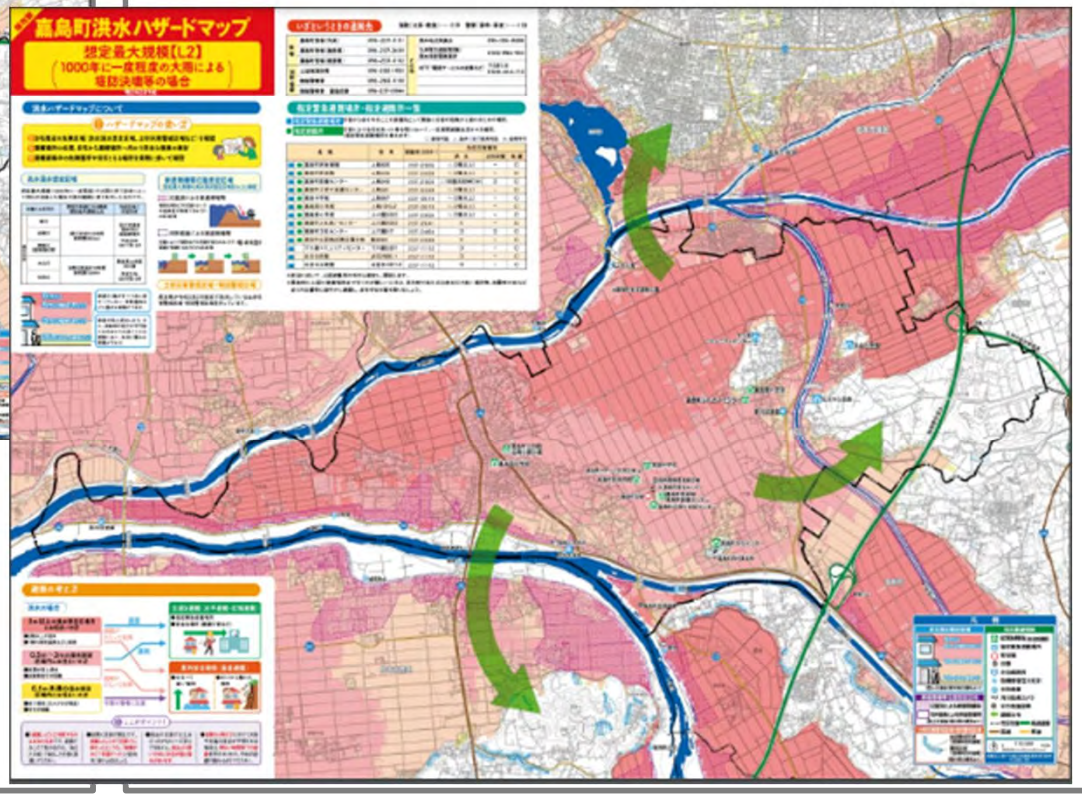
●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成

○Ｌ２対応版ハザードマップの作成



嘉島町洪水ハザードマップ

○L2対応版ハザードマップ作成。（R3.4公表）

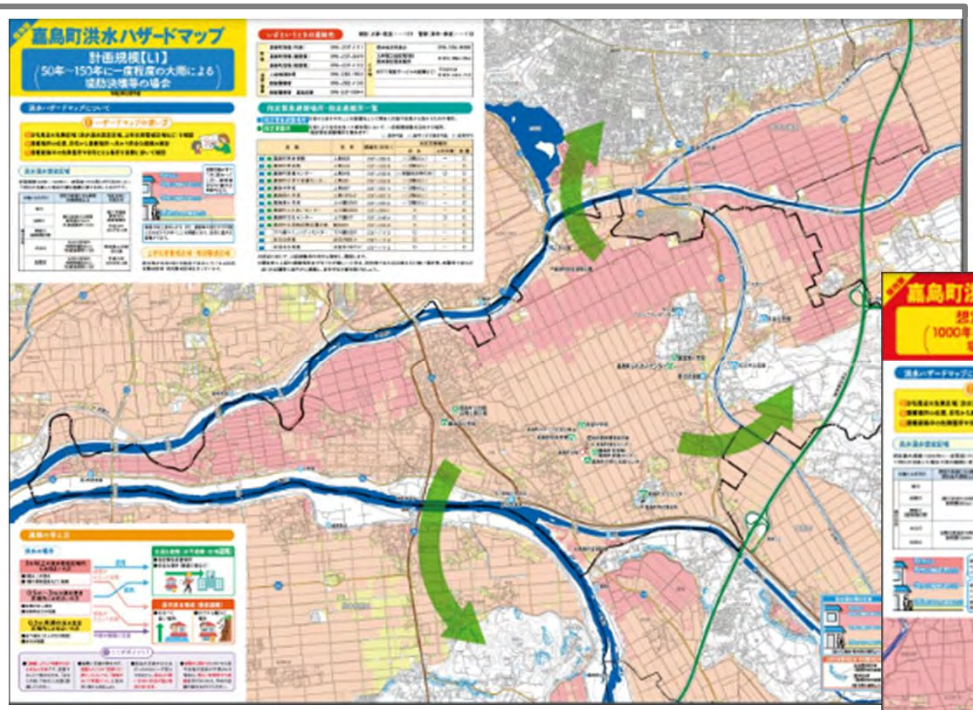


【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

嘉島町

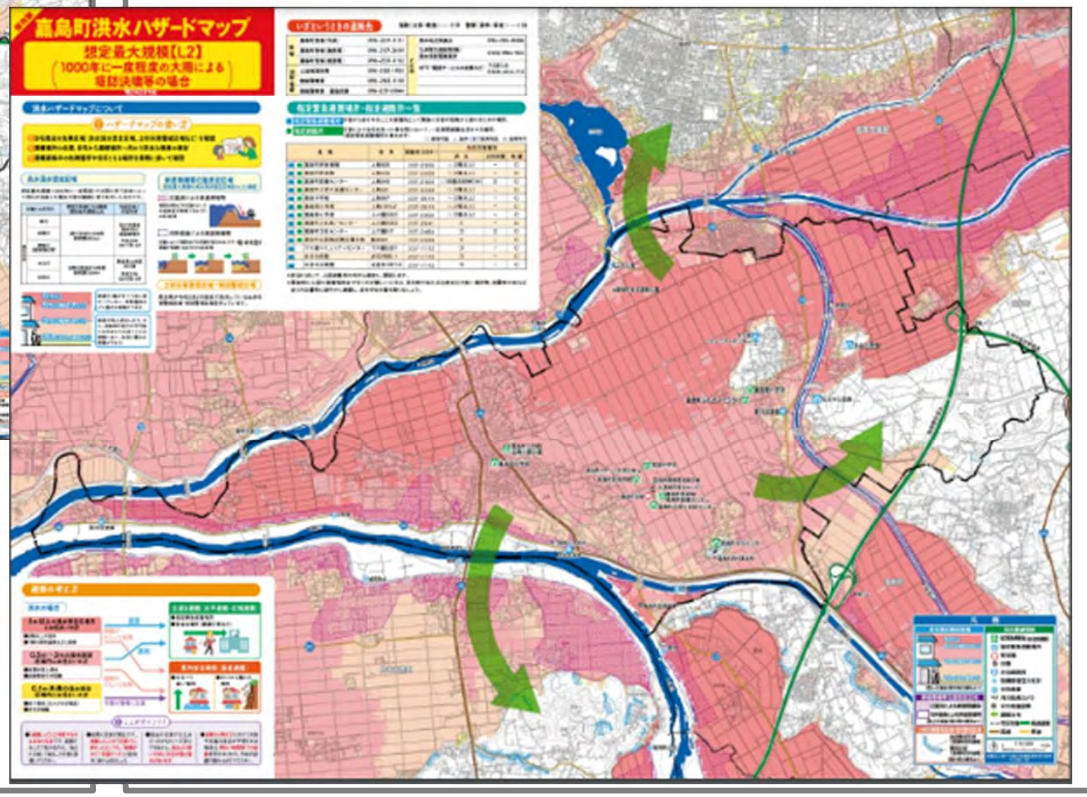
●ハザードマップの普及・啓発

○Ｌ２対応版ハザードマップの全戸配布及びホームページ掲載。（R3. 4）



嘉島町洪水ハザードマップ

○L2対応版ハザードマップ作成。（R3.4公表・全戸配布）



【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

嘉島町

●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定

○洪水ハザードマップへの掲載。



嘉島町洪水ハザードマップ（条件付き）

○嘉島町洪水ハザードマップへ掲載（条件付き）

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

嘉島町

●水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施

○緑川水防演習の実施（水防団）







緑川水防演習　演習風景

○今年度は、新型コロナウイルスの影響により全体ではなく、関係各機関において実施。

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

嘉島町

●水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有

○例年、出水期前に開催している災害対策会議内で水防団（消防団）等に水防資機材の情報を含んだ本町水防計画について情報共有を図っている。



※令和元年6月時の会議の様子

○新型コロナウイルスの影響により、災害対策会議の開催はされていないが、水防計画書を送付し情報共有を図っている。

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

嘉島町

●水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施

〇地元水防団（消防団）による勧誘活動、町広報誌による水防団（消防団）員募集の広報。



嘉島町消防団員募集

嘉島町消防団は地元地域のために活動していただける新入団員を募集しています。消防団は団員同士が楽しく集う場であり、災害対応のノウハウを培う場でもあります。積極的に参加願います。
なお、勧誘活動の一環として、地元の消防団員が各家庭をお伺いすることがあります。消防団活動へのご理解、ご協力を重ねてお願いいたします。

熊本地震でも大活躍！　消防団は地域の最も身近なボランティア!!

「平成28年熊本地震」の際には人命救助や地域の巡視などを中心に活動し、多くの人命を救い、地域の安全活動に大きく貢献できました。消防団は“自分たちのまちを、自分たちで守りたい。という自主的な活動をしている団体です。地域住民にとって消防団は最も身近なボランティアグループであり、いざという時に頼りになる存在です。

なぜ消防団が必要なのか？

けたたましく鳴り響くサイレンの音…、そこには、炎に包まれ途方に暮れている人がいるかもしれません。その人は誰かの大切な家族であり、友人であり、掛け替えのない存在。助けに来てくれる人を待っているはずです。さあ、あなたの出番。地域のことをよく知っている消防団は、地域に密着した効果的な消火・救助活動を行うことができます。

消防団員の処遇と任務は？

消防団員は非常勤特別職の地方公務員として処遇されます。

入団資格	・嘉島町に居住し、または勤務する方 ・年齢18歳以上の方
入団後の待遇	・消防活動中、負傷した場合の補償制度があります ・消防団活動に必要な制服などが貸与されます ・退職報償制度（要5年以上の活動実績） ・年報酬＋出動報酬支給（個人に直接支給）

消防団の主な任務

平常時	・火災予防運動（巡回広報、一人暮らしの高齢者宅調査など） ・警備警戒活動（年末警戒など） ・教育訓練活動（出初め式、規律訓練、操法訓練など） ・消防機械、器具などの点検、整備
災害時	・火災（建物、枯れ草、車両など） ・風水害（台風、集中豪雨、洪水） ・地震 ・その他（人命救助、避難誘導、行方不明者捜索など）
その他の活動	消防防災活動だけでなく、地元の祭りなどにも参加しています。 ※消防音楽隊は、出初め式や消防点検、その他にも消防啓発のため、積極的に地域のイベントに参加しています。

消防音楽隊員も募集しています！

吹奏楽などの経験、性別、年齢は問いません。興味のある方はお問い合わせください。

【お問い合わせ先】　役場総務課　消防担当　☎237-1112

水防団（消防団）員募集広報

〇令和3年度3月号の「広報かしま」より抜粋

【ソフト対策】1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施

嘉島町

●排水施設の情報共有、排水手法等の検討

○白川・緑川排水ポンプ場運転調整協議会の発足

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

嘉島町

●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援

○要配慮者利用施設に対して訓練の実施及び支援



対象施設管理者の皆様へ　**避難訓練の報告はお済みですか？？**

◆水防法及び土砂災害防止法の規定により、浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設※（市町村地域防災計画に定められた施設）の管理者等は、①避難確保計画の作成、②年1回以上の避難訓練の実施、③避難確保計画及び避難訓練実施結果報告書の市町村への提出の3点が義務づけられています。
※要配慮者利用施設とは社会福祉施設、学校、医療施設など、避難時に配慮を要する者が利用する施設です。

◆今年度、まだ避難訓練実施結果報告書を提出していない施設におかれましては、令和4年2月28日までに避難確保計画チェックリストと併せて市町村の防災担当課まで御提出ください（提出先は最後のページを御確認ください）。

◆避難訓練実施結果報告書の様式などは以下の県ホームページに掲載しています。
県HP：洪水時における要配慮者利用施設の避難確保計画について
URL：https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/105/51655.html
※「熊本県　要配慮者」で検索してください
※スマートフォンやタブレットから、右のQRコードを読み込んでもアクセスできます。

◆「避難訓練の実施方法がわからない」、「コロナ禍で避難訓練が実施できない」など、避難訓練でお困りの施設は、次のページを参考にしてください。

1

こんな時は・・・

◆火災を想定した避難訓練は毎年実施しているが、洪水や土砂災害を想定した避難訓練研修をどのように実施すれば良いかわからない。
⇒ 避難訓練実施時に注意すべきポイントをまとめた避難訓練研修動画をYoutubeに掲載していますので参考にしてください。
※右のQRコードからアクセスしてください。
また、県ホームページ（1ページ目参照）からもアクセスできます。

◆コロナ禍のため、施設入所者を含めた避難訓練が実施できない。
⇒ 全ての訓練を一度に実施する必要はありません。施設の状況に応じて図上訓練や情報伝達訓練などできる訓練から実施し、避難訓練実施結果報告書を提出してください。
特に情報伝達訓練（防災情報の取得方法の確認、管理者への伝達訓練）は少人数かつ短時間で実施可能です（詳細は上記研修動画を参考にしてください）。

◆避難確保計画チェックリストとは？？
⇒ 施設で作成された「避難確保計画」の実効性を高めるために国土交通省が作成したチェックリストです。既に避難確保計画を作成された施設におかれましても、避難訓練時に計画をチェックし、避難訓練実施結果報告書と併せて市町村へ提出してください。
※チェックリストは県ホームページ（1ページ目参照）に掲載しています

2

訓練等依頼文書

コロナ禍で実施可能な訓練の提案などを実施

【ソフト対策】3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化

嘉島町

●毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施

○国土交通省と町（町長と実務主管課長）でホットラインによる情報共有訓練を実施。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化

嘉島町

●市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立

〇ホットライン名簿の更新。

写真・図等なし

〇毎年、ホットライン名簿の更新を実施している。

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

嘉島町

●多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施

○デジタル防災行政無線更新の設計業務委託費を令和４年度当初予算に計上

写真・図等なし

SNS・個別受信機等の導入の検討を行う。

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

嘉島町

●携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知

○災害時に熊本県防災情報共有システムを活用したエリアメールを配信

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

嘉島町

●関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備

○デジタル防災行政無線更新の設計業務委託費を令和４年度当初予算に計上

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

嘉島町

●毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認

○例年、出水期前に開催している災害対策会議内で水防団（消防団）等に連絡先の確認、本町防災計画について情報共有を図っている。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

嘉島町

●毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施

○緑川流域市町で連携し実施する水防演習に参加。







緑川水防演習　演習風景

嘉島町水防団（消防団）員が「シート張り工法」を実演。

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

【　御船町　】

【ソフト対策】1-① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施

御船町

●防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施

○防災訓練の実施



豪雨対応訓練

熊本県主催の豪雨対応訓練に参加し職員のスキルアップを図った。また、他の自治体からコントローラーの派遣も行われ、より実践向きの訓練を行った。

【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

御船町

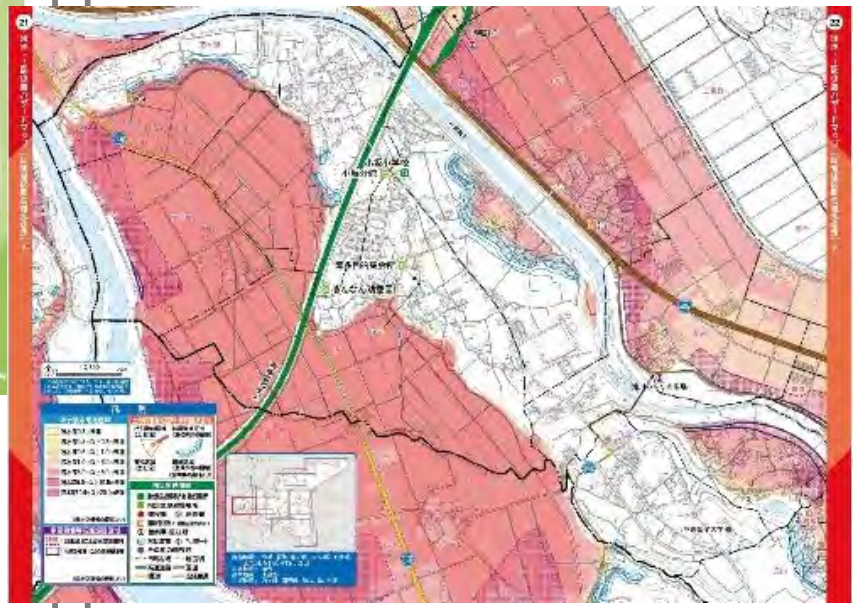
●ハザードマップの普及・啓発

○総合防災マップの配布



総合防災マップ

総合防災マップは平成30年度に全戸配布しているが、新たに御船町に転入された方には随時配布を行っている。



【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

御船町

●地域版ハザードマップの普及・啓発

〇地区防災計画の作成の推進
〇自主防災組織の活動促進



地区説明会

自主防災組織の活動促進と地区防災計画の作成を推進するため、町内10地区で意見交換会を行い、活動の促進を行った。

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

御船町

●水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施

○出水期前に各関係機関と緑川水防演習を実施している。



土嚢積み工法

毎年関係市町村と打ち合わせを行い、各市町村がさまざまな工法による演習を行い出水期に備えている。今年度は新型コロナウィルス感染症の影響により、各町でそれぞれ開催した。

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

御船町

●水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有

〇土嚢作り作業
〇資機材の確認



土嚢作り作業



水防団などの団体による土のう作りなどの水防資機材の備蓄を出水期前に行っており、地域毎に配置している。

【ソフト対策】1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施

御船町

●排水施設の情報共有、排水手法等の検討

○内水排水用ポンプ設置



排水ポンプ



大雨時における内水排除用として仮設排水設備を配置し、内水被害を防いでいる。また、内水被害発生した場合は、水防団にも応援要請をし、小型ポンプ排水を行っている。

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

御船町

●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援

〇災害区域内の要配慮者利用施設避難計画の作成促進

写真・図等なし

御船町内にある災害区域内の要配慮者利用施設は避難確保計画がすべて提出されている状況。計画を元に、避難訓練の実施を依頼している。

【ソフト対策】2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充

御船町

●緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充

〇防災教育の実施

写真・図等なし

令和3年度は御船高校と滝尾小学校で防災教育を実施した。
主な内容は、災害の歴史・災害からの復旧、復興、災害への備えを説明。

【ソフト対策】2-②洪水リスク･防災意識の啓発･教育

御船町

●市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施

〇防災士養成講座の実施



防災士養成講座

近年の激甚化した災害に備えた地域防災力向上の防災リーダー育成を目的に、町主催で防災士養成講座を実施し、約５０名の方が受講した。

主な内容は、災害救助、災害対策や気象災害、風災害、避難所運営などに講座を行った。

今後は地区の自主防災組織の中心となって活動を実施する。

【ソフト対策】3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化

御船町

●市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立

〇ホットライン名簿の更新

写真・図等なし

毎年、国（国交省・気象庁）や県（危機管理防災課）ホットライン名簿の更新を実施している

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

御船町

●多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施

〇防災情報伝達の多様化

写真・図等なし

現在、防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール、ホームページ、職員メール、電話応答機能による情報の伝達を行っている。

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

御船町

●毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認

○水防団との情報共有

写真・図等なし

大雨予報が出た場合は水防団（消防団）に事前連絡による情報共有を図り、広報活動や巡回を依頼。

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

御船町

●毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施

○出水期前に各関係機関と緑川水防演習を実施している。



土嚢積工法

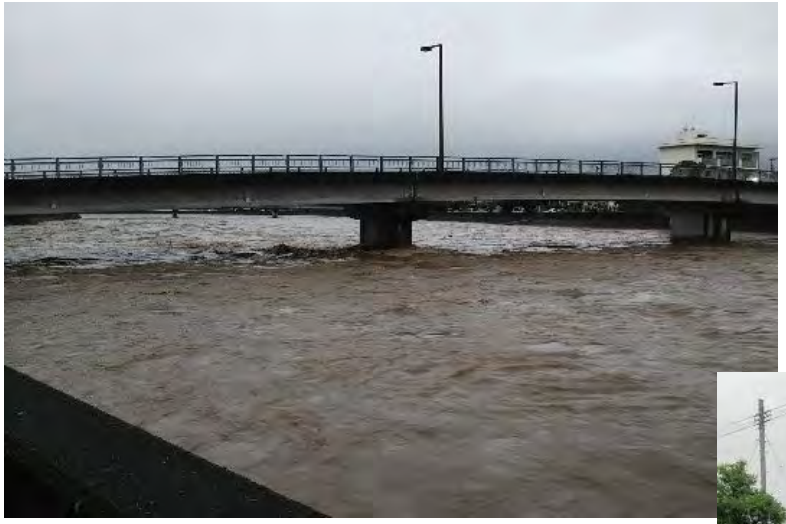
毎年関係市町村と打ち合わせを行い、各市町村がさまざまな工法による演習を行い出水期に備えている。今年度は新型コロナウィルス感染症の影響により、各町でそれぞれ開催した。

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

御船町

●出水時の河川巡視情報等の共有

○河川パトロールの実施と関係機関への連絡





写真タイトル

河川・道路パトロールを実施していく中で、内水被害のある箇所は、水防団（消防団）と情報共有を行い、内水の排水や土のうを配置するなど、必要に応じて水防団長へ出動要請している。

【ハード対策】3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充

御船町

●防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討

○戸別受信機の普及



戸別受信機

戸別受信機を条件や要件に応じて無償で貸し出ししている。
また、防災行政無線が聞こえにくい家庭にも戸別受信機の設置を呼びかけを行っている。

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

【　甲佐町　】

【ソフト対策】1-① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施

甲佐町

●防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施

○球磨村防災管理官による防災講演（令和2年7月豪雨について）11/21（日）



中渡防災管理官による防災講演

職員の献身的な災害対策活動

中渡防災管理官は、「未曽有の災害の中、職員は、発災直後の混乱の中で、災害対策本部の編成に基づき、関係機関との調整、応急復旧、避難所運営、物資の集積・配分、災害ごみ対応、ボランティア調整等の任務を遂行した。自らも被災し、家族及び自宅を失いながらも、コロナ禍という複合災害を乗り越え与えられた使命を最後まで全うした。心より敬意を表したい。」と職員の活動に感謝を述べられた。

また、「田舎に行けば行くほど行政に対する依存度が大きくなる傾向にあるが、こと防災について、自分の命を行政に依存してはならない。」と話された。

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

甲佐町

●水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施

甲佐町総合防災訓練

熊本地震を忘れないためにできる事



■2年ぶりに全町で取り組む総合防災訓練

11月21日（日）町内各地で、甲佐町総合防災訓練が開催されました。

2年ぶりの開催となった総合訓練は感染症対策を行いながら実施。午前8時に大雨による特別警報が発表されたという想定で訓練放送が流れると各地で訓練が行われました。

緑川の氾濫で浸水被害が予想される西寒野区では、高台への歩行困難者搬送訓練を実施。切り出した真竹とブルーシートで作った簡易担架や車いす、リヤカーを使いながら、搬送方法を確認しました。

緑町区では、高齢者を対象に防災マップを活用して避難経路を確認。自主防災組織の活動支援事業を活用して防災用かまどを整備した世持区では、炊き出し訓練を実施しました。糸田区では、町くらし安全推進室の佐々木室長を招いた防災教室を開催し、防災への意識を高めました。

■町職員や民生委員・児童委員が専門家に学ぶ

町生涯学習センターでは球磨村の防災管理官を務める中渡さんが講演。町職員が熊本豪雨の体験などに耳を傾けました。12月9日（木）には民生委員・児童委員などが熊本大学の竹内さんから地域防災への取り組みを学びました。

【ソフト対策】1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施

甲佐町

●排水施設の情報共有、排水手法等の検討

○大規模災害時の排水ポンプ場における支援活動に関する協定書の締結（R4.3)



甲佐町と甲佐町建設業協会は、大規模災害時の排水ポンプ場（R3.12完成）における支援活動に関して協定を締結！

大規模災害時の排水ポンプ場における支援活動に関する協定書

甲佐町（以下「甲」という。）と甲佐町建設業協会（以下「乙」という。）は、大規模災害時の排水ポンプ場における支援活動に関して次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　この協定は、大規模な風水害等の災害（以下「大規模災害」という。）が発生し、又はその恐れが生じた場合、内水排除を行うための排水ポンプ場の稼働にかかる支援活動を迅速かつ的確に実施するため必要な事項を定めるものである。

（対象となる大規模災害）
第２条　この協定の対象となる大規模災害は、次のとおりとする。
（１）災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２３条第１項及び同法第４２条第１項の規定により作成された甲佐町地域防災計画に基づき甲佐町災害対策本部が設置された災害。
（２）前号と同程度の災害で乙の支援活動が必要であると甲が認めた災害。

（支援活動の内容）
第３条　甲が乙に対して協力を要請する支援活動は、次のとおりとする。
（１）排水ポンプ設備の設置、操作等の内水排除に必要な一連の作業。
（２）甲が緊急に行う必要があると認め要請する応急措置等。

（支援活動の場所）
第４条　支援活動を行う排水ポンプ場施設は以下のとおりとする。
（１）下横田排水ポンプ場　甲佐町大字麻生原字中川原２６番３

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

甲佐町

●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援

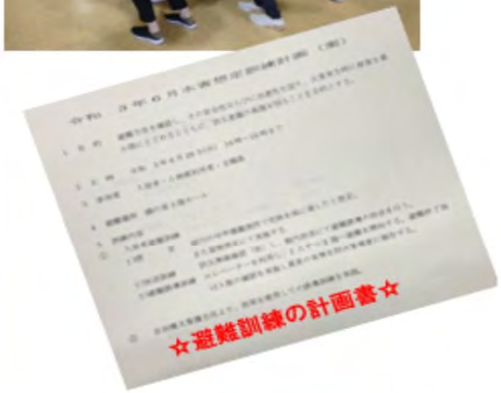
○要配慮者利用施設で避難訓練を実施！







もう少し……！頑張れ！




いい訓練ができました！！


訓練終了後の振り返り

6月28日午後2時から、甲佐町岩下の要配慮者利用施設「綾の家」（宮崎眞樹子施設長）において、大雨を想定した避難訓練が実施されました！

〈訓練内容〉

- ○ 緑川の中甲橋観測所で避難判断水位（4．1m）に達したと想定
- ○ 防災無線を確認し、管内放送にて避難誘導を実施
- ○ エレベーターで2階へ避難誘導
- ○ 担架による搬送方法の実施
- ○ 訓練内容の振り返り

【ソフト対策】2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充

甲佐町

●小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充

〇気象予報士を招いての防災ワークショップの実施（甲佐小学校）



甲佐の災害リスクを 地域の皆さんと考えました！ 学校運営協議会主催：大雨時ワークショップ　６月24日

星地域の区長さん・民生委員さん・防災士さん方に参加していただき、ハザードマップで地域の災害リスクを確認しながら、過去の災害の様子も教えていただきました。気象予報士の早田蛍さんに教えていただきながら、大雨時にどんな行動をとるのかみんなで考えていきました。
そのことをもとに、６年生は家に持ち帰って家族会議を開き、大雨時のマイタイムラインを家族と一緒に考えました。

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

甲佐町

●多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施

○新たな防災情報発信手段の構築【メールアプリシステム（こうさ情報たしかめーる）の導入】



甲佐町では、住民のみなさまの携帯電話やスマートフォンのメール・アプリ機能を活用して、

○新型コロナウイルス関連情報
○防災・防犯などの安全安心情報
○くらしに役立つ生活情報・観光イベント情報

等を迅速、正確にお知らせするメールアプリシステム「こうさ情報たしかめーる」を導入しました。ぜひ登録してご利用ください。

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

甲佐町

●地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進

〇広報誌への防災情報の掲載



防災マップを広げてみよう

災害から自分の身を守るためには、普段から地域に潜む危険を理解し、刻々と変化する情報と冷静な判断で安全に避難することが大切です。防災マップは皆さんの身近な場所の災害リスクを知り、いざという時の行動の手助けとなるものです。いつか必ず起こる災害に備えて、今できることをあなたの大切な人と一緒に考えてみてください。

▲甲佐町総合防災マップ

緑川流域に12時間総雨量595㎜の大雨が降った場合の浸水域を予測したもの。町指定避難所なども記載されています。

「甲佐町総合防災マップ」はこちらからご覧いただけます▲

■日ごろの備えが冷静な判断につながる

町では、令和2年9月に緑川の氾濫による浸水想定区域を予測し、地図上に可視化した「甲佐町ハザードマップ」を策定しました。「避難の心得」や避難に時間を要する「要配慮者への対応」などと共にまとめた「甲佐町総合防災マップ」を各戸へ配布しています。

防災マップなどを見ることで、自分が住んでいる地域にどんな災害リスクがあるのかを理解しておきましょう。また、自分の家や家族の状況などを踏まえて、どんな避難がベストなのか検討してください。住宅の耐震性や食料の備蓄など、自宅の安全が確認できる場合は「在宅避難」も選択肢の1つです。

大切なのは、「事前の準備」と「早めの避難」。災害の危険が迫るとともに避難の選択肢が狭まります。ためらわずに冷静な判断ができるよう、今のうちに避難を始めるタイミングや避難所までの経路について家族や友人と話し合ってみましょう。

自主防災組織の備えは万全ですか。

町内在住の防災士が、避難経路の確認や防災訓練の計画づくりといった自主防災組織の活動のお手伝いを行っています。

「防災士」は一定の防災知識や技能を認証する民間資格で、現在11人が町と連携しながら地域の防災リーダーとして活躍中です。

地域の防災力向上に取り組みませんか。



防災士
瀧渕 清裕 さん

●お問い合わせ先
町くらし安全推進室　☎096-234-1167

了までは しばらく時間が必要です。

昨年に引き続き、感染者が訪れる前提での避難所運営が求められます。避難所での密集を避けるためにも、親族や知人の家、地域の公民館、宿泊施設などへの分散避難を検討してください。

■命を守るための努力を

内閣府が示す「避難情報に関するガイドライン」では、住民などが持つべき避難に対する基本姿勢として、行政に依存し過ぎることなく、「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自主的な避難行動をとることが必要とされています。

被害を軽減するのは想像力です。大きな被害が発生するときは自然の脅威が私たちの想像を上回ってしまったときです。「大丈夫」は絶対にありません。

昨今の大規模災害時には、自治体の庁舎や職員が被災し、行政機能が低下する事態も起きています。コロナ禍で他自治体からの人的支援も制限されるなど、町による避難所運営が難しいことも想定されます。そんなとき、頼りになるのが自主防災組織の存在です。

■地域で災害に備える

平成28年6月豪雨から5年を前に、町内の全地域で自主防災組織が設立されています。昨今の大災害でも住民主体の取り組みで難を逃れた事例があります。皆さんの自主的な行動が、町全体の防災力向上にもつながります。

自然の脅威が想像を超えてからでは間に合いません。あなたの命を守るのは自分自身だという強い覚悟を持ちましょう。

■各警戒レベルに基づく町民や町の行動

※「避難勧告」は「避難指示」に一本化

	災害情報などの目安	町民の行動	町（役場）の動き
警戒レベル5	・大雨特別警報 ・災害が発生 ・氾濫発生情報	命を守る最善の行動	・町民の命を守る最善の行動
警戒レベル4	・土砂災害警戒情報 ・災害が緊迫 ・氾濫危険水位超える	全員避難	・「避難指示」の発令
警戒レベル3	・大雨警報 ・洪水警報 ・避難判断水位超える	高齢者などは避難	・「高齢者等避難」の発令
警戒レベル2	・大雨注意報 ・洪水注意報 ・氾濫注意水位超える	自らの避難行動を確認する	・気象情報を収集 ・避難所の開設準備
警戒レベル1	・今後気象状況が悪化するおそれ	災害への心構えを高める	・気象情報を収集

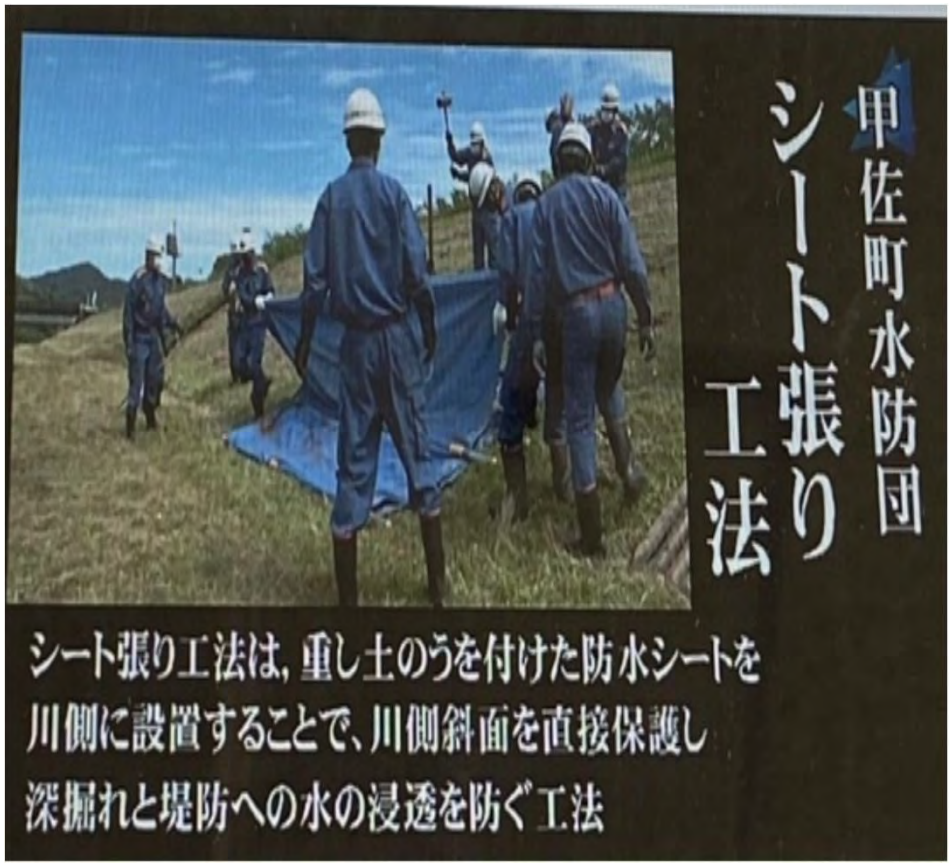
内閣府が示した「避難情報に関するガイドライン」について詳しくは
内閣府「防災情報のページ」をご確認ください。　内閣府　避難指示　検索

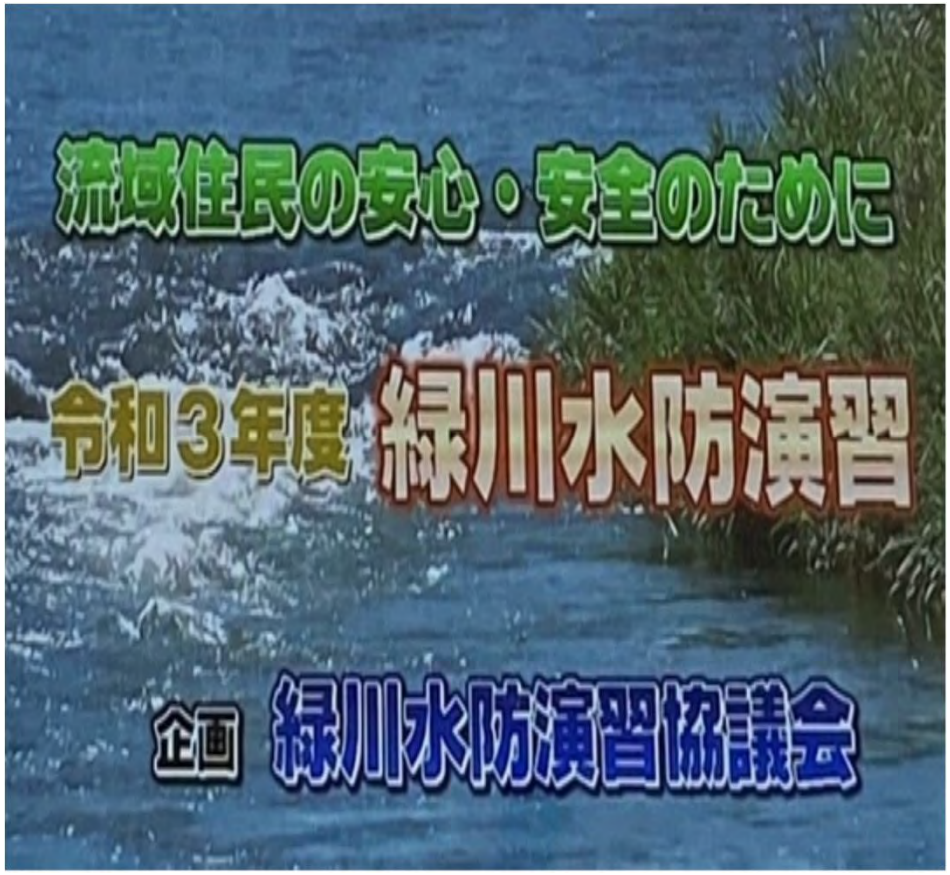
【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

甲佐町

●毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施

○令和3年度　緑川水防演習





【ハード対策】3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充

甲佐町

●防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討

○新たな防災情報発信手段の構築【メールアプリシステム（こうさ情報たしかめーる）の導入】



甲佐町では、住民のみなさまの携帯電話やスマートフォンのメール・アプリ機能を活用して、

- ○新型コロナウイルス関連情報
- ○防災・防犯などの安全安心情報
- ○くらしに役立つ生活情報・観光イベント情報

等を迅速、正確にお知らせするメールアプリシステム「こうさ情報たしかめーる」を導入しました。ぜひ登録してご利用ください。

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

【　美里町　】

【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

美里町

●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成

〇平成３０年度に総合防災マップを作製し一部Ｌ２対応済み。
〇令和４年度の総合防災マップ更新時にＬ２対応予定。
〇情報を随時更新できるＷＥＢ版の検討。



美里町総合防災マップ（H30年度作成）

・R4年度L2対応に更新予定
・新たに、情報更新の反映をリアルタイムで行えるようWEB版を構築予定。
・掲載内容についても再度検討予定。

美里町総合防災マップ（町HP）



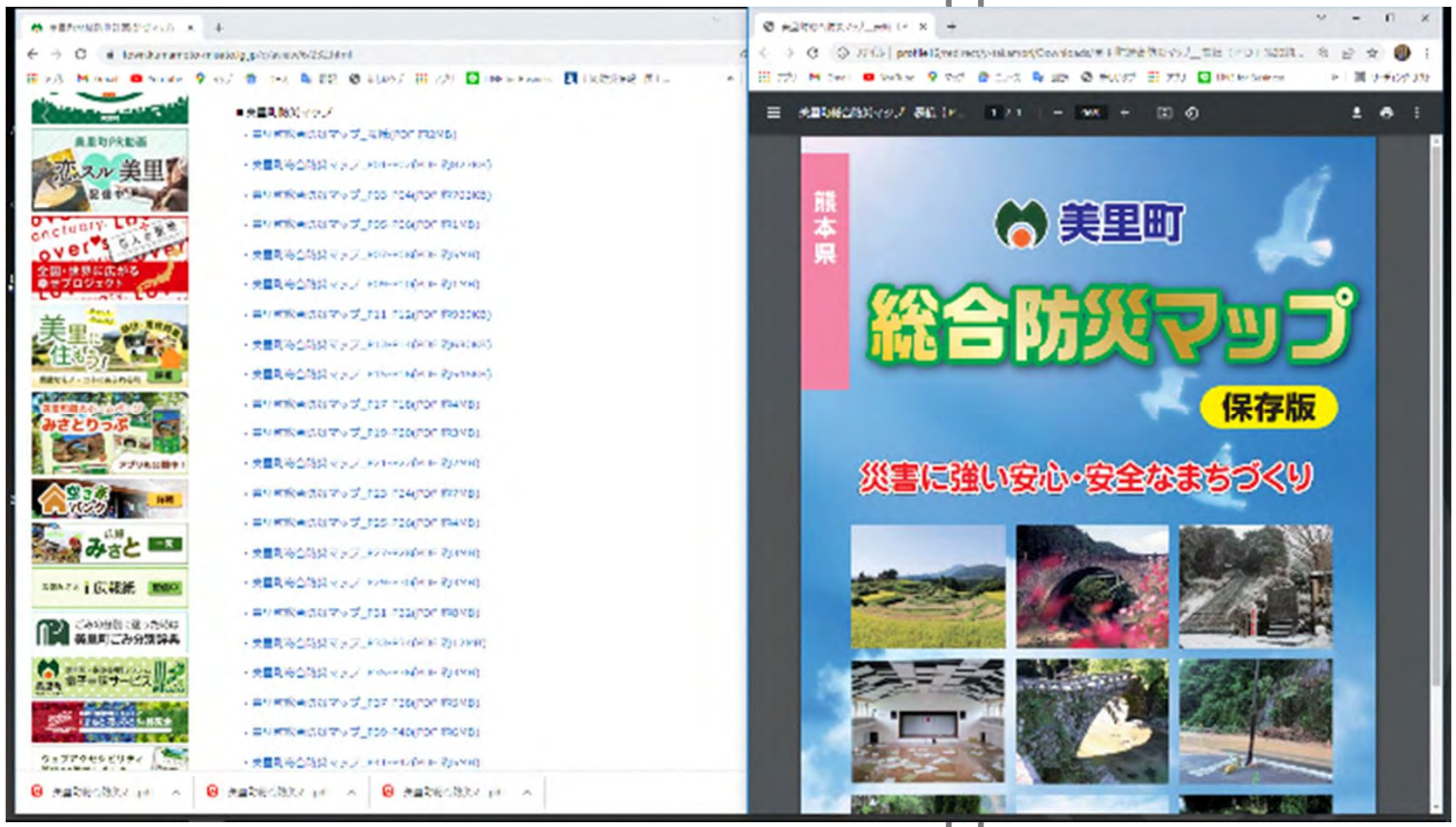
【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

美里町

●ハザードマップの普及・啓発

〇平成３１年５月に全戸配布済み。
〇自主防災組織研修や小学校の防災教育などで防災マップを使用し啓発を行う。
〇町ＨＰに掲載。

美里町総合防災マップ（町HP）



【ソフト対策】1-② 想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底

美里町

●想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定

○H29年度に対象地区（岩下地区）のＬ２対応避難訓練を実施。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

美里町

●水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施

〇毎年度6月第1日曜日に実施。
〇R3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

美里町

●水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施

○R2年度に団員の士気向上及び魅力アップを目的に、救助用半長靴の全団員への配布や雨衣・ライフジャケットの配備を行った。



着用し訓練を行う団員

コメントなし

【ソフト対策】1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化

美里町

●自治体の防災担当者間の連携促進

〇緑川水防演習協議会等により合同訓練を行っている。
〇宇城・八代地域での広域避難勉強会を行っている。R3年度は未実施。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

美里町

●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援

〇R1年度防災訓練において要配慮者利用施設の避難訓練を実施。
〇R3年度より対象を被災想定施設に拡大し実施を検討。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により中止。



避難訓練（R1．6．2）

R1．6．2に町の防災訓練シナリオに合わせ要配慮者利用施設（社会福祉協議会）が避難誘導・搬送訓練を行った。
訓練後に水防の講義を住民と一緒に受講し、炊き出し等の訓練を見学した。

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

美里町

●大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施

〇令和元年度に防災力機能向上を目的として本庁舎（中央庁舎）に非常用電源設備を整備した。
〇今後代替庁舎として利用予定の砥用庁舎にも非常用電源設備を整備する予定。



中央庁舎非常用電源

コメントなし

【ソフト対策】2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充

美里町

●小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充

〇R2年度に町内の3小学校の依頼により防災教育実施。（防災に関する質疑応答や備蓄品避難用品の説明）
〇R3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。
〇R4年度は依頼があれば内容を変更し実施したい。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育

美里町

●教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施

〇H30年度町内校長会において説明会実施。
〇R1年度砥用小学校において防災教育の授業を実施。
〇R2年度励徳小学校において防災教育の授業を実施。R3年度は授業時間の確保のため実施見送り。



砥用小学校での授業（R1．11．11）

町内3校のうちR2年度までに2校の実施を行った。
R3年度には町内小学校全校での実施を行う予定だったが新型コロナウイルス感染症による蔓延防止措置の対応などにより、各学校との調整に躊躇したことや授業時間の確保のために実施を見送った。
R1年度に行った砥用小学校では、5年生の理科の授業で防災教育を実施され、先生が緑川で実際に写真を撮影され、学習教材として利用し授業を行われた。子供たちも身近な場所の話や写真などでの授業ということで、積極的に授業に取り組み、活発に意見をしていた。

【ソフト対策】3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化

美里町

●毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施

○各種関係機関と出水期前に実施。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化

美里町

●市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立

〇出水期前に連絡体制確認。
〇R3年度は職員間連絡アプリを導入し首長や幹部職員含め全職員に双方向で連絡を取り合えるようにした。



職員間連絡アプリ

コメントなし

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

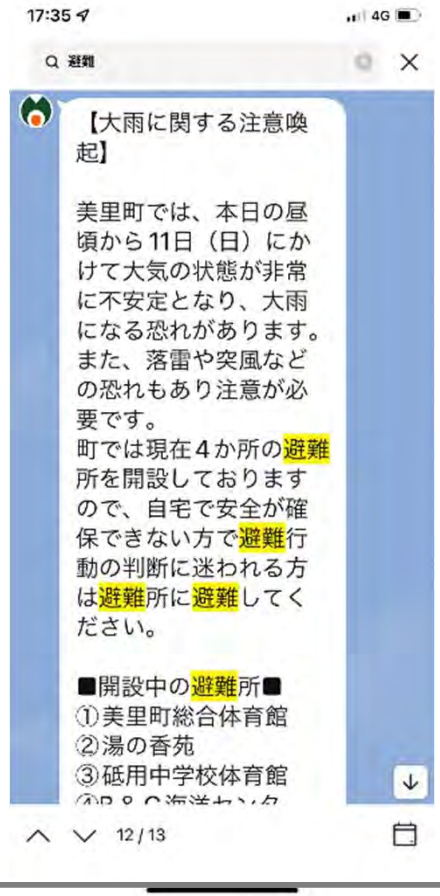
美里町

●多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施

〇防災無線、町HP、RKKデータ放送『デタポン』、町公式『LINE』により情報配信を実施。
〇現在新たな情報配信の整備方針を検討中であり、R4年度中に整備方針を決定する。



町のホームページ



町の公式『LINE』

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

美里町

●携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知

〇町広報誌に洪水情報の緊急速報メール配信内容を掲載。
〇防災アプリを現在検討中であり、R4年度中に整備方針を決定する。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

美里町

●関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備

〇防災アプリを現在検討中であり、R4年度中に整備方針を決定する。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

美里町

●毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認

○消防（水防）団の名簿及び連絡先の更新・確認を行った。

写真・図等なし

コメントなし

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

美里町

●毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施

〇令和元年度に白川・緑川総合水防演習に参加した。
〇R3年度は緑川水防演習協議会による水防演習により実施。



演習風景



演習風景

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

美里町

●出水時の河川巡視情報等の共有

〇水防団及び各地区嘱託員による河川巡視を実施している。
〇5月に行う消防団の幹部会議及び嘱託員会議で実施のお願いと連絡体制の確認を行っている。

写真・図等なし

コメントなし

【ハード対策】3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充

美里町

●防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討

○防災情報受発信の複層化を目的に防災アプリも含めた検討を行っており、R4年度中に整備方針を決定する。

写真・図等なし

コメントなし

【ハード対策】3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定

美里町

●備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定

〇令和元年度に油圧ジャッキ、チェーンソーを導入。
〇令和２年度にライフジャケット、投光器を導入。
〇今後台帳整備を行い備蓄の検討を行う予定。

写真・図等なし

コメントなし

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

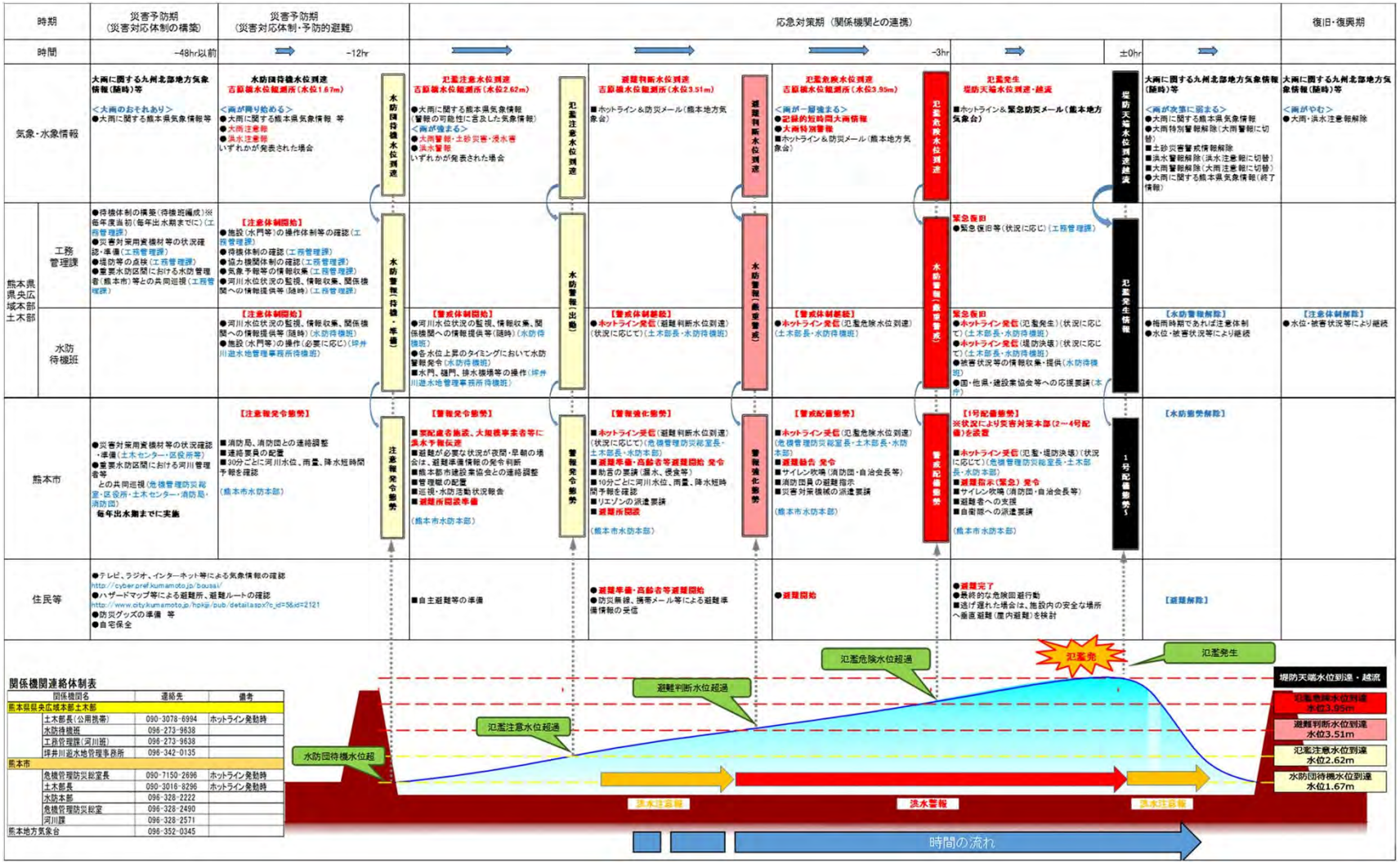
【　熊本県　】

【ソフト対策】1-① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施

熊本県

●実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し

○白川・緑川流域を含む県管理の水位周知河川（67河川）について避難勧告着目型タイムラインを作成
○災害予防期から復旧・復興期における各機関の行動について記載



大雨に伴う洪水を対象とした水位周知河川沿川市町村の避難勧告の発令等に着目したタイムライン

【ソフト対策】1-① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施

熊本県

●防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施

○県及び県内市町村では、令和2年7月豪雨の経験をふまえ、防災担当職員 の災害対応能力向上及び連携強化を目的として、豪雨対応能力向上訓練を実施。
○訓練内容は、コロナ禍における市町村の初動体制確保や、市町村・県・消 防・警察等関係機関が連携した情報の　収集・伝達を中心とし、各市町村には県から職員を派遣し助言等を行った。

訓練スケジュール



・目的
県（広域本部・地域振興局を含む）と市町村の豪雨対応の訓練を行い、初動対応能力を向上させる。
・訓練の狙い
（1）豪雨時における県及び各市町村防災担当職員の対応能力の向上
（2）県と各市町村の連携の強化
・訓練参加機関
（1）訓練対象機関
県（危機管理防災課及び消防保安課、広域本部・地域振興局）、市町村
（2）訓練協力機関
熊本地方気象台　熊本県警察（各警察署）　各消防本部（局）、自衛隊等
・実施時期
年明けから出水期（1～5月）にかけて実施
・訓練の方式
ブラインド（シナリオを明示しない）方式
・訓練の振り返り
訓練終了後、各市町村訓練参加者と県コントローラ、警察・消防等LOにより、成果・問題点及び今後の課題等を案出する

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

熊本県

●水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施

〇毎年、出水期前に県管理河川における出水時の情報伝達訓練を実施
〇令和３年度は宇城市を流れる大野川について、同市と訓練を実施

令和3年5月12日（水）

時 間	情報の種類	伝達内容	伝達ルート		伝達手段	様式	備 考
			発信	着信（経路）			
9:30	大雨洪水警報発令	演習開始	整備局	河川課→宇城局→宇城市	メール	任意	
9:40	氾濫注意水位突破 2.67m（上久具橋観測局）						
	水防警報発表（第1報）	宇城市へ通知、水防団出動、パトロール開始	宇城局	宇城市、河川課	メール	水防警報様式（出動）	
10:30	避難判断水位突破 3.22m						
	水防警報発令（第2報） 水位情報の周知	警戒情報（避難判断水位到達） 水位情報の通知・周知	宇城局	宇城市、河川課	メール	水防警報様式（警戒）	
10:40	水位がさらに上昇の見込みであるため宇城市長より避難勧告発令の報告		宇城市	宇城局→河川課	NTT電話	口頭	
11:00	氾濫危険水位突破 3.60m						
	水防警報発表（第3報）	厳重警戒情報（氾濫危険水位到達） 水位情報の通知・周知	宇城局	宇城市、河川課	メール	水防警報様式（厳重警戒）	
	ホットラインの実施	首長へ警戒情報（氾濫危険水位到達）	宇城局	宇城市	NTT電話	口頭	
	出水状況報告（第1報）	11:00にはん濫危険水位を突破し、さらに上昇中	河川課	整備局（地域河川課）	メール	出水様式－総括	
11:20	災害情報（速報）	宇城市松橋町久具（3k600）付近で堤防より越水発生	宇城市	宇城局→河川課	NTT電話	口頭	
	被害情報報告（第1報）	ホットラインにより本省と整備局に直接連絡	河川課	本省（治水課） 整備局（地域河川課）	マイクロ	口頭	
11:40	出水状況報告（第2報）	水位状況報告	河川課	整備局（地域河川課）	メール	出水様式－総括	
	被害情報報告（第1報）	宇城市松橋町久具（3k600）付近で堤防より越水発生	河川課	整備局（地域河川課）	メール	出水様式-2(1) 出水様式-2(2)	
12:55	宇城市より大野川 右岸3k600付近の堤防決壊報告	堤防が決壊、増破の恐れあり	宇城市	宇城局→河川課	NTT電話	口頭	
13:00	災害支援要請	整備局 地域河川課へ排水ポンプ車（30m3/分）を1台の支援要請	河川課	整備局（防災課）	FAX（マイクロ）	九州地方における大規模な災害時の応援に関する協定書 別紙－1	
13:10	出水状況報告（第3報）	水位状況報告	河川課	整備局（地域河川課）	メール	出水様式－総括	
	被害情報報告（第3報）	被害情報報告（氾濫情報、一般被害）	河川課	整備局（地域河川課）	メール	出水様式-2(1) 出水様式-2(2)	
13:30	災害支援	④に対する回答（災害支援の要請訓練）	整備局	河川課	FAX（マイクロ）	九州地方における大規模な災害時の応援に関する協定書 別紙－2	

演習シナリオ（抜粋）

・毎年、異なる県管理河川を対象に訓練を実施

・県（地域振興局）から市町村へのホットライン訓練も併せて実施

【ソフト対策】1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化

熊本県

●水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有

〇毎年修正する「熊本県水防計画書」に、最新の水防資機材の状況を掲載（令和３年度は５月に修正）
〇水防区本部（地域振興局）ごとに開催する水防連絡会において、水防計画書の内容を水防管理者（市町村）等へ説明

Ⅲ-13　県水防倉庫及び備蓄資材器具配置一覧表

所轄別	番号	管理者	所在地	たこづち	掛矢	なた	のこぎり	鎌	スコップ	ツルハシ	かつぎ棒	一輪車・モッコ	旗	照明器	ペンチ	斧	ハンマー	鍬	金槌	ジョレン	番線カッター	かます	布袋類	むしろ	PP袋	竹
熊本	1	熊本土木事務所長	熊本市東区東町	13	7	34	22	23	27	17					23	34	6					700	500	240	10,000	17
〃	2	〃	熊本市南区富合町	3	13	5	5	5	19	8		15		5	10		17		5		3				7,370	
宇城	3	宇城地域振興局土木部長	宇城市豊野町	9	10	10	6	30	33	15		5		5			5		5		2				8,492	
〃	4	〃	宇城市小川町	10	10	10	6	30	33	15		5		5			5		5		2				2,000	
玉名	5	玉名地域振興局土木部長	和水町江田	10	12	7	10	20	60	30		4		6	17	23	10	5			1	200			4,600	
鹿本	6	鹿本地域振興局土木部長	山鹿市下吉田	20	11	9	10	13	40	12		2	4	2	14	10	16					450			5,200	
菊池	7	菊池地域振興局土木部長	菊池市大淋寺	5	5	10	5	5	25	18	30	5		0	3		5			5	5	大型土嚢250			2,500	
阿蘇	8	阿蘇地域振興局土木部長	阿蘇市一の宮町三野	9	10	5	5	5	20	20		5		2	5		2		5		2		2,500		5,000	
〃	9	〃	南阿蘇村久石	10	10	5	5	5	20	20		5		2	5		2		5		2		400		2,000	

令和3年度熊本県水防計画書（抜粋）

【ソフト対策】1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討

熊本県

●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援

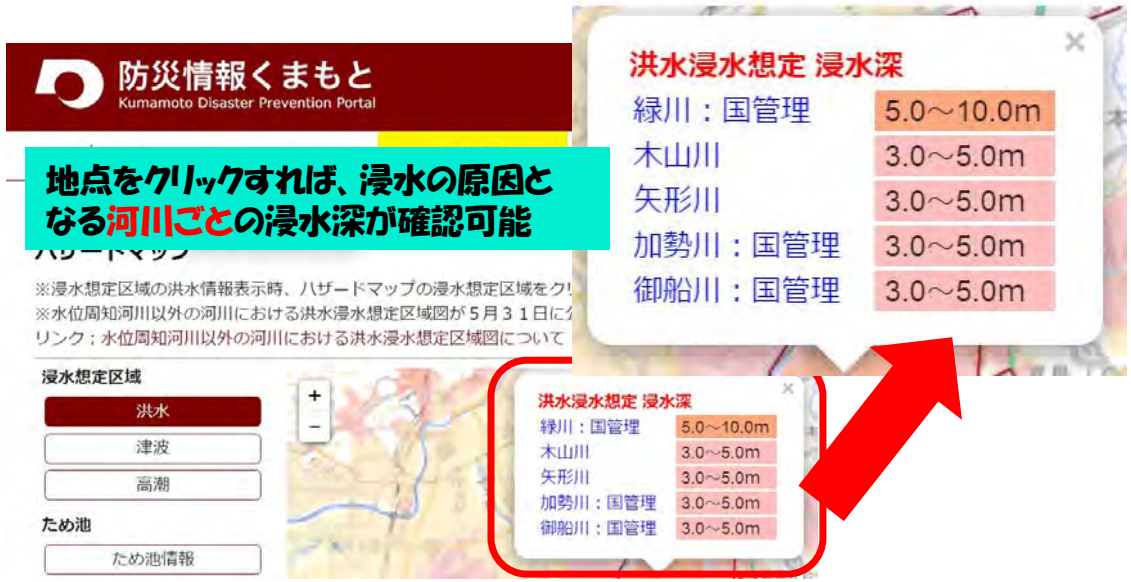
【全県的な取組み】

〇県内全ての要配慮者利用施設が早期に避難確保計画を作成するよう、施設管理者を対象に以下の取組を実施。その結果、本県の計画作成率（洪水）は2.9%（H31.3月）から89.9%（R3.9月）に向上

① 避難確保計画作成講習会の開催及び施設への個別訪問の実施
② 講習会に参加できなかった施設に向けて、計画作成支援動画を作成し、Youtubeで公開
③ 施設が容易に自施設の浸水深を確認できるよう、県ホームページ（防災情報くまもと）を改修

〇施設に洪水時の避難訓練実施方法を伝えるため、避難訓練研修会をWeb開催（約1,000施設が参加）

県ホームページ(防災情報くまもと)の改修内容



研修風景



【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

熊本県

●地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進

〇一人ひとりの避難行動を時系列にまとめた防災行動計画「マイタイムライン」ガイドブックを県ホームページに掲載し、ガイドブック概要版（広報誌）を全世帯に配布。
〇マイタイムラインシートを手軽に作成できる専用WEBサイトも開設。



マイタイムラインガイドブック



マイタイムライン専用WEBサイト



マイタイムラインガイドブック概要版

〇 「命を守る」ためには、確実に「避難する」ことが何よりも重要であり、住民の「自分の命は自分で守る」という意識を醸成し、避難行動につなげる「マイタイムライン」の普及促進に取組んだ。

〇一人ひとりの避難行動を時系列にまとめた防災行動計画「マイタイムライン」ガイドブックを県ホームページに掲載（R3.4～）し、また、概要版を県内全世帯（約74万部）に配布（R3.6）。
マイタイムラインシートを手軽に作成できる専用WEBサイトも開設（R3.9～）。

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

熊本県

●毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認

○出水期前に地域振興局ごとに実施する水防連絡会で、地域振興局（河川管理者）と管内市町村間のホットライン連絡体制を確認
○ホットラインは県の水位周知河川における水位上昇時だけでなく、土砂災害警戒情報発表時も実施

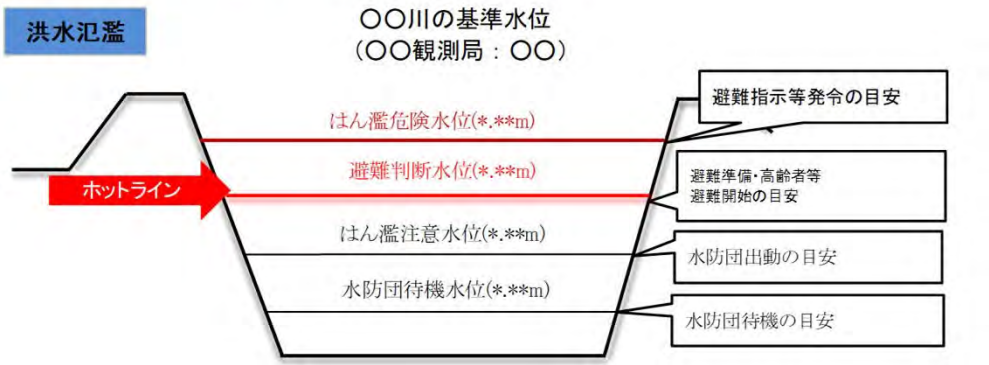
令和３年度　ホットライン　連絡体制表（〇〇市）

取扱い注意

土木部長 〇〇　〇〇	〇〇-〇〇-〇〇（公用） 〇〇-〇〇-〇〇（私用）	
1	〇〇市長 〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇
2	副市長 〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇
3	総務部長 〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇
4	土木部長 〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇
河川情報及び土砂災害警戒情報 〇〇地域振興局土木部　水防待機班 当番の班長 TEL：　〇〇-〇〇-〇〇 防災無線：　＊-〇〇-〇〇 防災用ＩＰ電話：　〇〇-〇〇 （維持管理調整課）		
危機管理関係部局		
1	〇〇課長 （〇〇）	〇〇-〇〇-〇〇
2	〇〇係長 （〇〇）	〇〇-〇〇-〇〇
土木関係部局		
1	〇〇課長 （〇〇）	〇〇-〇〇-〇〇
2	課長補佐 （〇〇）	〇〇-〇〇-〇〇

※ホットラインの運用内容

・水防警報河川（水位周知河川）で、**避難判断水位**に達した際に、上記連絡体制により河川水位情報を提供する。



・**土砂災害警戒情報**が発令された際に、上記連絡体制により情報を提供する。

土砂災害警戒情報は、大雨警報（土砂災害）等が発表されている状況で、土砂災害発生の危険度がさらに高まったときに、市町村長の避難指示等の判断を支援するよう、また、住民の自主避難の参考となるよう、対象となる市町村を特定し警戒を呼びかける情報で、熊本県と気象庁が共同で発表しています。

熊本県	熊本地方気象台
土砂災害危険度情報	土壌雨量指数

共同発表

土砂災害警戒情報

ホットライ



水防連絡会資料（一部加工）

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

熊本県

●出水時の河川巡視情報等の共有

○県が管理する水位周知河川において氾濫が発生した際は、確認後、水防管理者（市町村）や報道等へ氾濫発生情報として発表
（避難判断水位や氾濫危険水位を超過した際も、水防警報や水位超過情報として発表）

○○川 氾濫発生情報

令 和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
○ ○ 時 ○ ○ 分 発 表
○○地域振興局（広域本部）

【主文】

【警戒レベル5相当情報[洪水]】
　○○川では、○○市○○地区（△△岸）付近より（堤防決壊による）氾濫が発生しました。
　直ちに、市町村からの避難情報を確認するとともに、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。

〔問い合わせ先〕
○○地域振興局（広域本部） 土木部
電話　0000－00－0000
FAX　0000－00－0000

氾濫発生情報様式

令和 4年 2月22日18時20分
関係各位
熊本県　水防本部

氾濫危険水位以上に達した観測局　0 箇所
避難判断水位以上に達した観測局　0 箇所

1/ 4

河川名	観測所名	地先名	観測値	(超過時刻) 氾濫注意水位	避難判断水位	氾濫危険水位	備考
白川	吉原橋	熊本市北区龍田町弓削字小坂畑数310-2	0.59	2.62	3.51	3.95	
坪井川	鶴羽田橋	熊本市北区四方寄町８０	−0.38	2.46	3.22	3.42	
	坪井	熊本市中央区坪井５丁目１６番地　坪井川左岸	1.89	5.30	5.65	5.72	
	高平橋	熊本市北区高平２丁目２３番　坪井川右岸	0.39	3.20	3.20	3.72	
千間江湖	千間江湖	熊本市南区白石町１４９５	0.12	2.54	2.54	2.93	
除川	除川	熊本市西区沖新町３３３０	0.90	3.32	3.80	3.93	
藤器堀川	藤器堀川	熊本市中央区水前寺公園14?1番 水前寺江津湖公園内	0.31	1.76	1.76	2.02	
天明新川	南高江	熊本市南区南高江町4丁目1番地地先	1.15	2.84	2.84	3.12	
浜戸川	浜戸川	熊本市南区城南町藪田　浜戸川右岸	−0.08	2.96	2.96	3.42	
井芹川	西里	熊本市北区徳川町井芹川左岸（庄屋口橋）	−0.02	1.48	1.48	1.79	
	池上	熊本市西区池上町池上第３排水機場内	0.63	2.60	2.60	3.08	
	鶴野橋	熊本市西区花園７丁目１２－１	0.25	2.76	2.76	3.13	
健軍川	健軍川	熊本市東区錦ヶ丘1番 錦ヶ丘公園内	0.03	1.45	1.45	1.99	
大野川（字）	上久具橋	宇城市松橋町久具　上久具橋右岸	0.44	2.67	3.22	3.50	
砂川	小川	宇城市小川町大字南小川字井					

水位超過情報様式（報道機関向け）

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

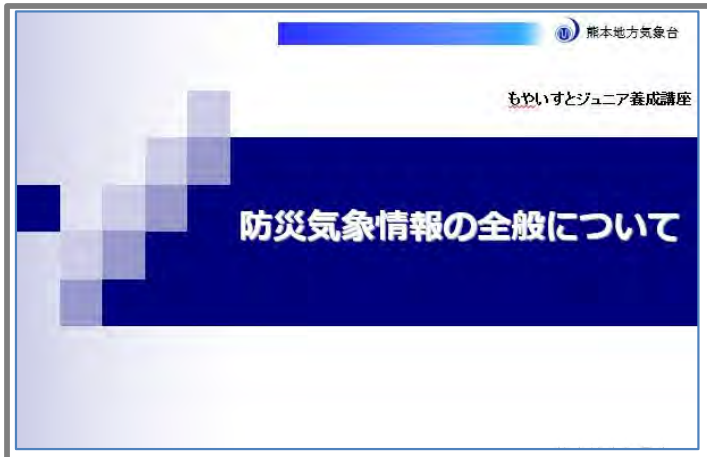
【　熊本地方気象台　】

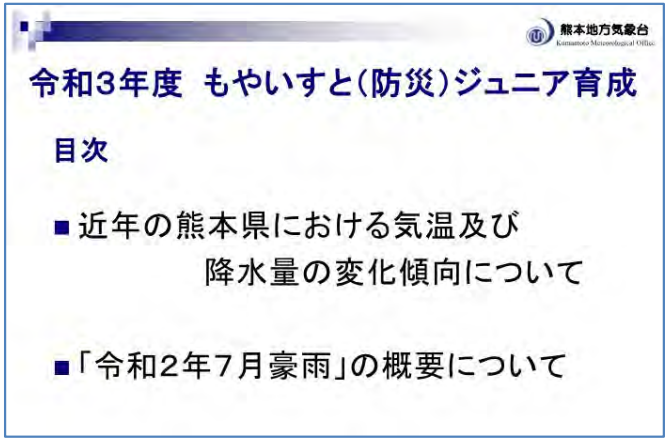
【ソフト対策】2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育

気象台

●市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施

〇熊本県立大学「もやいすとジュニア育成（防災）講座」オンデマンド配信（10/1）
〇御船町防災士養成講座（2/26）





熊本県立大学「もやいすとジュニア育成（防災）講座」については、新型コロナへの対策として、予め講義資料の動画を作成し、生徒はオンデマンドで講座を視聴。

御船町については、防災士養成講座（気象災害と防災気象全般について）講義

【ソフト対策】3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化

気象台

●毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施

○洪水予報対応演習を熊本河川国道事務所と共同で実施(4/16、5/11)

写真・図等なし

新型コロナウイルスの影響により、作業者が集まることを懸念し、部外伝達演習モードでは実施せず、担当官署間演習モードで実施することになった。
また、なるべく多く演習ができるように日を分けて実施した。

【ソフト対策】3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化

気象台

●市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立

○出水期前にホットライン（電話番号、主担当者）確認を実施（5/24～6/4）

写真・図等なし

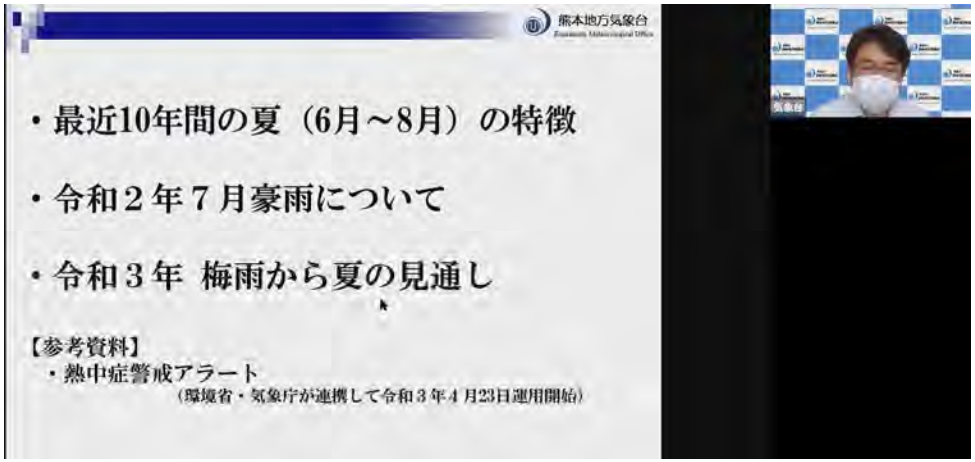
例年通り、全市町村を対象に、出水期前にホットライン確認を実施。

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

気象台

●報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施

〇毎年報道機関を対象とした気象連絡会を実施しているが、今年度はweb会議形式で開催（6/7）



web解説の様子

気象連絡会は、出水期前に例年通り開催しており、今年度は、
・梅雨から夏にかけての天候の見通し
・警報・注意報の暫定基準の見直し
・最新の気象庁の取り組み
・阿蘇山の火山活動状況
・熊本県の地震活動
・地域防災支援の取り組み
などを報道機関に対して説明。

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

気象台

●毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認

○洪水予報対応演習を熊本河川国道事務所と共同で実施(4/16、5/11)

写真・図等なし

新型コロナウイルスの影響により、作業者が集まることを懸念し、部外伝達演習モードでは実施せず、担当官署間演習モードで実施することになった。
また、なるべく多く演習ができるように日を分けて実施した。

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

気象台

●毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施

〇熊本県　市町村大雨対応訓練への協力(2月～5月)（予定を含む）



訓練の様子(県防災センター)

令和3年度は令和2年7月豪雨の教訓を反映した対応訓練を実施したが、今年度も、県庁職員および市町村の防災対応能力の維持・向上をはかるための訓練を実施。
気象台は、コントローラーとして参加。
昨年度同様、県内の市町村もブロックごとに演習に参加。

訓練対象機関
県（危機管理防災課、消防保安課、地域振興局）、市町村

訓練協力機関
熊本地方気象台、熊本県警察（各警察署）、各消防本部、自衛隊、熊本海上保安部

２）各機関の取組状況（重点取組み方針以外）について

各機関の取組状況（各機関毎）

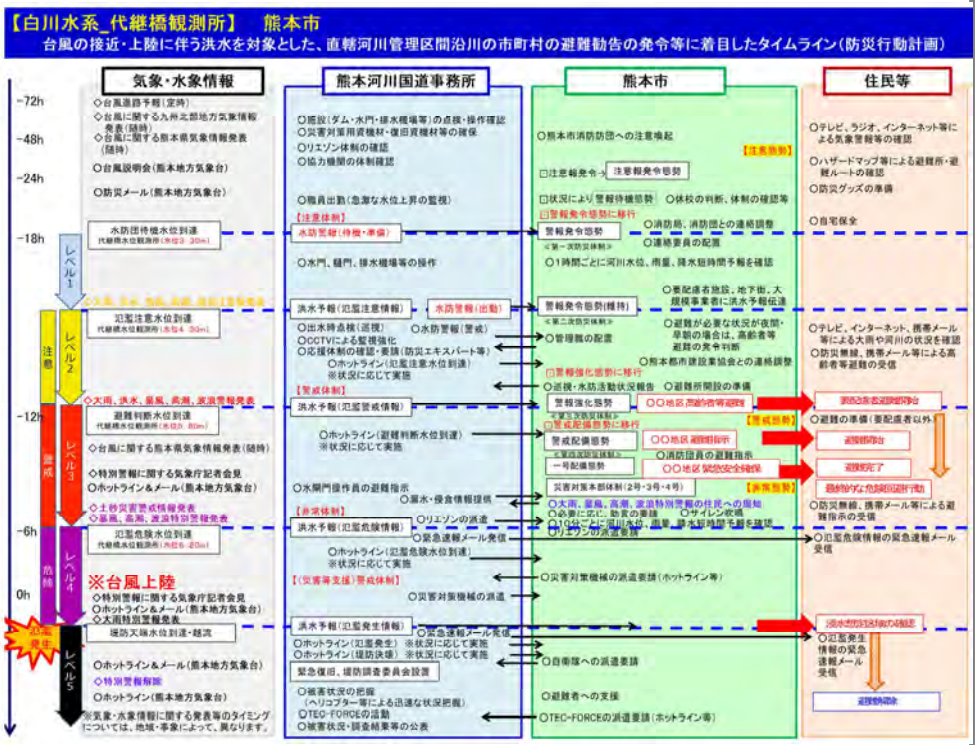
【　熊本河川国道事務所　】

【ソフト対策】1-① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施

熊本河川国道事務所

●実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し

○新たな警戒レベル（５月２０日適用）に対応したタイムラインの更新



タイムラインの更新

- 令和3年5月20日に適用された新たな警戒レベル（避難勧告の廃止、避難指示で必ず避難　等）に対応して、白川・緑川の各観測所のタイムラインを更新した。





【ソフト対策】1-① 避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施

熊本河川
国道事務所

●防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施

○洪水対応演習への防災担当職員の参加





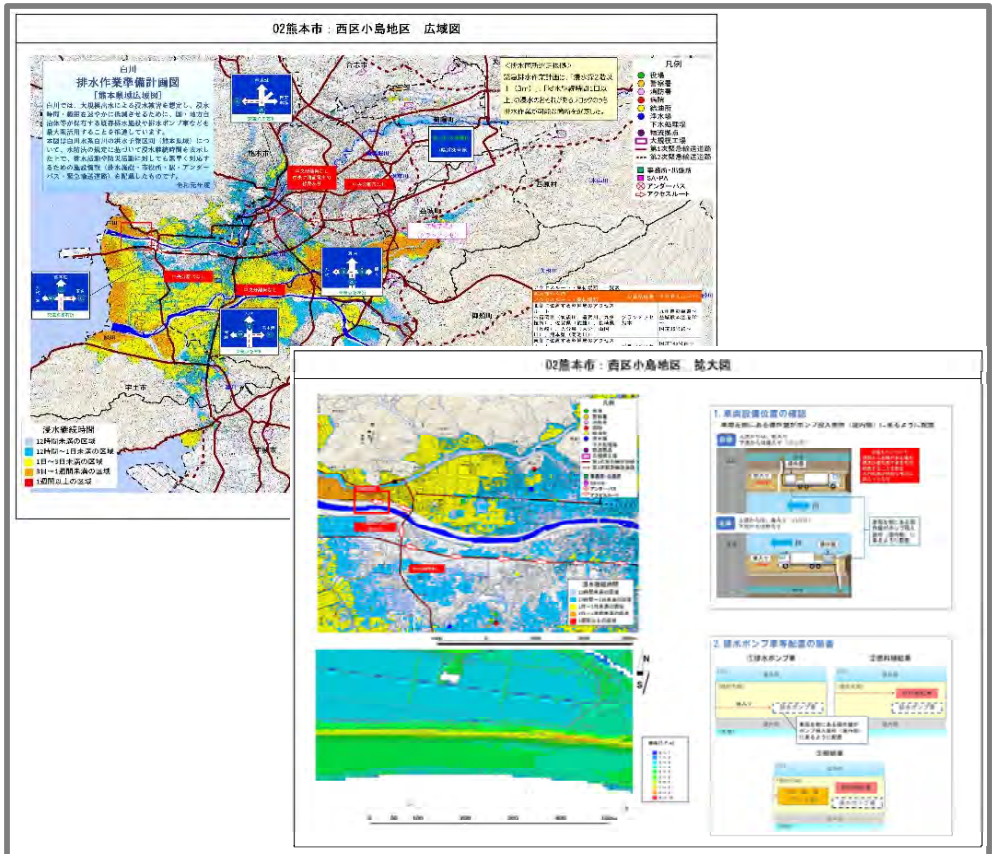
洪水対応演習の実施状況

【ソフト対策】1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施

熊本河川国道事務所

●緊急排水計画の策定

○令和3年度から排水箇所の追加検討を行い、令和4年度版排水作業準備計画図を作成



更新した排水作業準備計画図

- 「浸水継続時間が長い（3日以上）」「浸水深が2階以上（3m以上）」「窯場（大きな水路、樋門の排水先）がある」などを選定基準として、排水箇所を追加した。
- 排水箇所は8箇所を追加した。
- 追加箇所を含む排水ブロックに対して最も影響が大きい決壊地点を整理した。
- 洪水時における排水ポンプ車等の要請台数の参考となるように、設定した排水ポンプ車等の配置場所、作業開始時間等をもとに、複数ケース（早期排水及び通常排水）について排水解析を行い、排水作業による効果を分析した。

【ソフト対策】1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化

熊本河川
国道事務所

●自治体の防災担当者間の連携促進

○水防連絡会・洪水予報連絡会を開催し、自治体および関係機関の防災担当者との間で水防情報の共有を実施
○R3.5.10に、対面とWEB併用しての開催





水防連絡会・洪水予報連絡会の開催状況

【ソフト対策】2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充

熊本河川国道事務所

●小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充

○令和３年度は日吉東小学校（４年生：90名）、菊陽西小学校（５年生：140名）の２校で防災に関する出前講座を実施。
○日吉東小学校の出前講座では防災知識の普及啓発等に取り組んでいる防災WESTと連携し、雲発生実験、浸水ドア体験などの体験学習を実施した。
○菊陽西小学校の出前講座では降雨体験や浸水ドア体験、VR動画体験を実施した。



日吉東小出前講座



降雨体験（日吉東小）



浸水ドア体験（日吉東小）



菊陽西小出前講座（VR体験）

【ソフト対策】2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充

熊本河川国道事務所

●白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充

○白川治水パネル展の開催



展示パネル





パネル展の開催状況

- 昭和28年白川大水害や平成24年九州北部豪雨などの洪水被害を受けた白川水系で、過去の水害状況や治水事業の整備状況、水防災に関する各種情報を認識して頂くことを目的に「白川治水パネル展」を開催しました。

- 期間；令和3年6月9日～6月22日
- 場所；くまもと県民交流会館パレア

熊本河川
国道事務所

●白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進

○白川親子流域体験学習の実施



参加者募集チラシ





河川環境学習の様子



川の安全利用講習の様子

- 親子で白川について学んでいただくために、「白川親子流域体験学習」をR3.7.25に開催しました。
- 河川環境学習として、白川の水質調査による透明度の確認や、水生生物の調査を行いました。
- 座学で川の安全利用を学んだあとに、ウエットスーツ等に着替えて頂き、実際に川の中に入って実習を行いました。

熊本河川
国道事務所

●住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及

○白川親子流域体験学習の実施



参加者募集チラシ





河川環境学習の様子



川の安全利用講習の様子

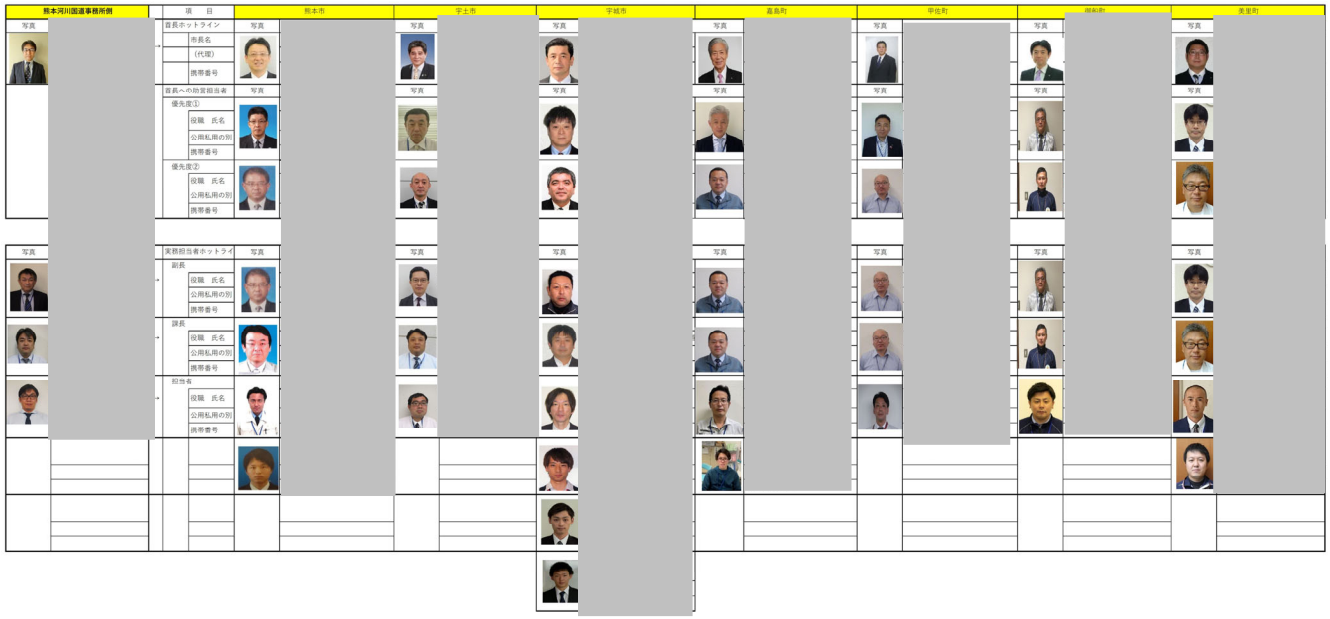
- 親子で白川について学んでいただくために、「白川親子流域体験学習」をR3.7.25に開催しました。
- 河川環境学習として、白川の水質調査による透明度の確認や、水生生物の調査を行いました。
- 座学で川の安全利用を学んだあとに、ウエットスーツ等に着替えて頂き、実際に川の中に入って実習を行いました。

【ソフト対策】3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化

熊本河川
国道事務所

●水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進
●毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施
●市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立

○市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットライン確立のため、令和３年度版に更新を行い、全市町に情報提供を行った。
○出水期前の水防演習の中でホットライン訓練（熊本市、嘉島町）を実施した。



令和3年度　白川・緑川沿線市町ホットライン一覧



水防演習にてホットライン訓練
（熊本市、嘉島町）を実施

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

熊本河川国道事務所

●多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施
●携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知

○洪水予報発表時のTwitter自動配信

- 洪水予警報システムから警報が配信されると同時に、Twitter向け配信内容が作成される。



図 4-1　指定河川洪水予報の Twitter 配信例



図 4-2　水位周知河川情報の Twitter 配信例

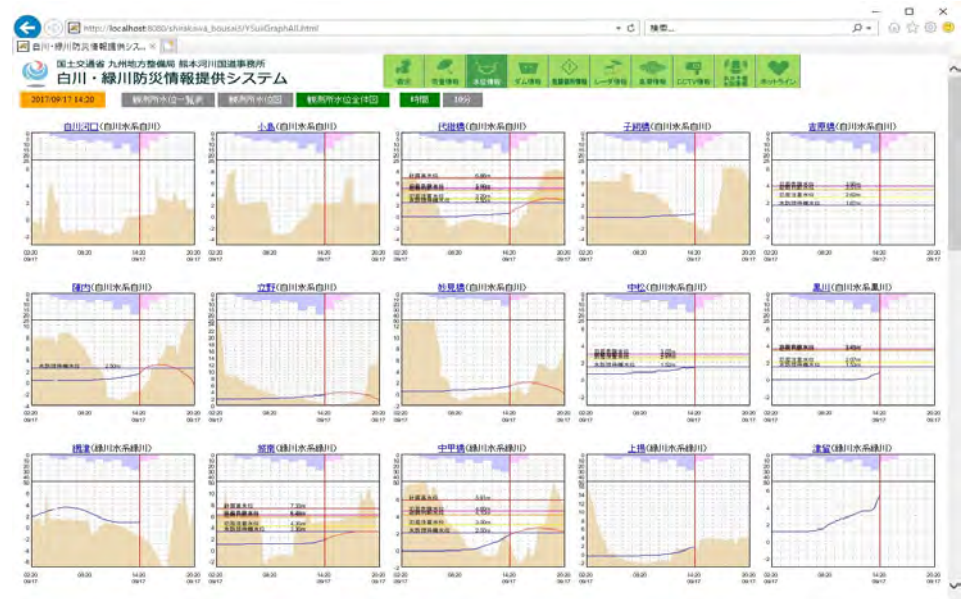
Twitterによる洪水予報の配信画面

【ソフト対策】3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化

熊本河川国道事務所

●関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備

○防災情報提供システムを用いたホットラインの検討を開始



雨量グラフの実装図

- 水位情報の観測所水位全図について、過去及び今後の雨量を確認するための雨量グラフ（実績・予測）の表示機能を実装
- 過去の水位グラフの履歴を確認するための横スクロール機能を実装
- ホットライン用情報として、水位、今後の雨量、基準水位へ達する予測時間を確認もしくは出力する機能を実装
- 危機管理型水位計の水位データの取り込み・表示機能を実装

【ソフト対策】3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施

熊本河川
国道事務所

●毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施

○出水期前に洪水対応演習を実施





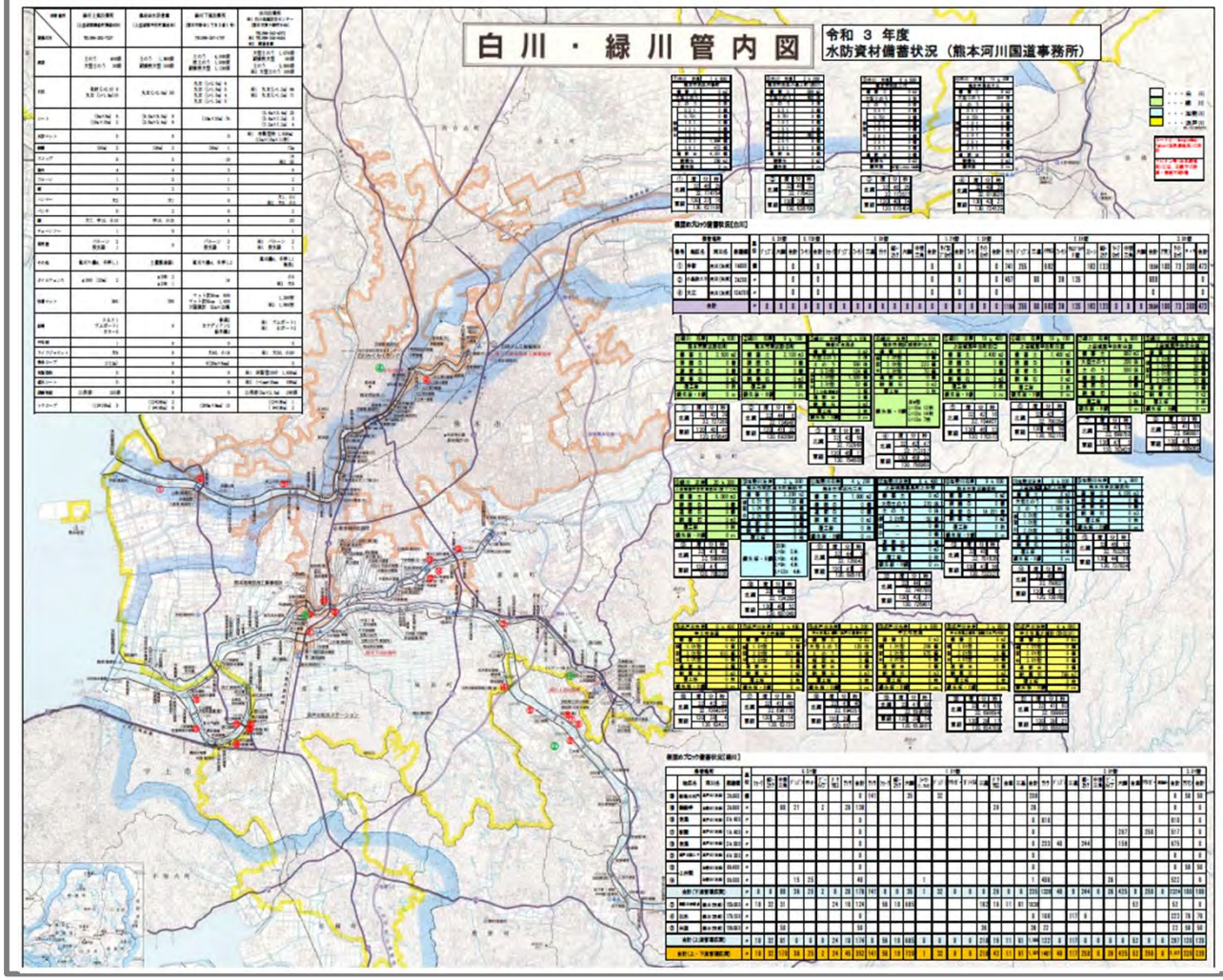
洪水対応演習の実施状況

【ハード対策】3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定

熊本河川
国道事務所

●備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定

〇毎年、出水期前に備蓄している水防資機材の現状把握を実施



水防資機材の整理資料（毎年更新）

資料3－2－3

令和2年度までの各機関の取組状況について

熊本市

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】熊本市・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ

令和４年３月１７日更新

	作業項目	白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ
					※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	○	○	達成済み	水防業務を通じてチェックシートやマニュアルを活用して行っている。
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	○	○	達成済み	白川水防演習等を通じて、関係機関と連携した訓練の実施。関係機関との図上訓練の実施。
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	○	○	達成済み	水防業務を随時見直し、出水期前に研修等を行っている。
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成	◎	◎	達成済み	令和２年度に公開完了。今後、その他中小河川の想定最大規模についても掲載予定。
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成	◎	◎	未達成	今後関係機関と協議し、必要性も含めて検討していく。
	ハザードマップの普及・啓発	○	○	達成済み	出水期前に広報誌、SNSやマスメディアを通じて広く呼びかけを行っている。
	地域版ハザードマップの普及・啓発	○	○	達成済み	地域と連携して地域版ハザードマップの作成、啓発に努めている。
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発	○	○	未達成	今後関係機関と協議し、必要性も含めて検討していく。
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定	◎	◎	未達成	今後関係機関と協議し、検討していく。
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	○	○	達成済み	水防演習にて実施
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	○	○	達成済み	地域版ハザードマップ作成時にまちあるき等を行って確認している。/重要水防箇所の合同巡視を行っている。
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有	○	○	達成済み	重要水防箇所の合同巡視等を通じて水防団と資機材について情報共有を図っている。
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施	○	○	達成済み	定期的に募集している。
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討	○	○	未達成	今後関係機関と協議し、検討していく。
	緊急排水計画の策定	○	○	未達成	今後関係機関と協議し、検討していく。
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	○	○	未達成	今後関係機関と協議し、検討していく。
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	達成済み	各種会議を通じて連携強化を図っている。
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定	○	○	達成済み	平成27年に一般国道４路線、主要地方道･県道１１路線、熊本市道９路線を認定済み。
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援	○		達成済み	地域防災計画で企業向けBCPについて掲載している。
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援	○		達成済み	本市では６施設作成済み
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援	○	○	達成済み	継続的に支援を行っている。
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施	○	○	達成済み	代替施設の検討も含めて実施
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施	○	○	達成済み	継続的に整備を行っている。
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充	○	○	達成済み	継続的に関係機関と連携して実施している。
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	未達成	今後、教育委員会と協議が必要
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充	○		達成済み	継続的に関係機関と連携して実施している。
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進	○		達成済み	関係機関と連携して実施している。
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施	◎	◎	達成済み	継続的に教育委員会と連携して実施している。
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施	○	○	達成済み	防災士養成講座を実施している。
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及	○	○	達成済み	出前講座等での研修。/マイタイムライン研修の中での学習
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施	○	○	未達成	今後関係機関と協議し、必要性も含めて検討していく。
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進	○	○	達成済み	水防業務を通じてチェックシートやマニュアルを活用して行っている。
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施	○	○	達成済み	出水期前に実施している。
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立	○	○	達成済み	関係機関等とのホットラインを確立している。
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施	○	○	達成済み	多様な情報伝達手段を構築している。
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知	○	○	達成済み	エリアメール、災害情報メール等での配信。
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進	○	○	達成済み	広報誌、ホームページ、マスメディアを通じて広く啓発。
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	◎	◎	達成済み	本市ホームページで一元的に見ることができる。
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	○	○	達成済み	報道機関とは密に連携を図り、積極的に啓発発信をしている。
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	○	○	達成済み	継続的に実施。
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施	○	○	達成済み	水防演習にて実施。
	出水時の河川巡視情報等の共有	○	○	達成済み	水防業務の中で連携、共有を図っている。
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置	○	○	未達成	今後、必要性も含めて検討していく。
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	達成済み	継続的に整備している。
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定	○	○	達成済み	継続的に整理が必要。

宇土市

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】宇土市・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ

令和４年３月１７日更新

	作業項目	白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ ※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	達成済み	国からの情報収集，先進地の取組を確認。
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	達成済み	情報伝達訓練の実施。
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	達成済み	継続的に実施。
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	達成済み	平成31年2月に作成。令和4年度初めに最新の情報に更新して作成中。
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎	未達成	他市町村の動向を注視し検討する。
	ハザードマップの普及・啓発				
	地域版ハザードマップの普及・啓発				
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	達成済み	地域防災計画の更新時に，避難所の検討・指定を合わせて行う。
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○	達成済み	令和3年7月に実施。
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施		○	未達成	自主防災組織，地域住民へハザードマップ配布に合わせ洪水リスクの意識の高揚を図る。
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○	達成済み	資機材の増減があれば，その都度報告。
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○	達成済み	広報により実施。
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	未達成	引き続き，排水手法の検討を重ねる。
	緊急排水計画の策定				
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○	未達成	感染症の収束後，実施を検討。
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	未達成	県に相談し，連携の可能性を探る。
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定				
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援				
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	達成済み	令和5年竣工の新庁舎は機能向上を踏まえ検討済み。
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	達成済み	継続して機能維持、機能向上の検討を図る。
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○	達成済み	引き続き学校に協力を依頼する。
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	達成済み	感染症収束後，地域へ研修の周知を図る。
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進				
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎	達成済み	令和2年2月に走潟小学校，令和3年2月に緑川小学校で防災教育を実施。令和3年は未実施。
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○	未達成	先進事例を参考に学習機会の設置を検討する。
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○	未達成	連携可能な団体と接触を図り，普及方法を探る。
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○	未達成	感染症の収束と先進事例を踏まえ実施を調整する。
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○	未達成	先進事例を参考に推進を図る。
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○	達成済み	毎年実施。引き続き実施。
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○	達成済み	毎年連絡体制を確認。引き続き実施。
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○	達成済み	YAHOO防災速報に掲載開始（令和2年度）
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○	達成済み	YAHOO防災速報（令和2年度）で携帯による情報普及
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○	達成済み	出水期前に毎年広報紙に掲載。ホームページは新たな情報を逐次掲載。
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎	未達成	先進地の情報を収集し検討する。
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○	達成済み	避難所開設情報が県の情報共有システムをとおして報道機関も確認できるようになった（令和2年）
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○	達成済み	継続して実施。
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○	達成済み	令和3年7月に実施。
	出水時の河川巡視情報等の共有				
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○	未達成	先進設置事例等情報収集する。
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	達成済み	平成28年度にデジタル化が完了。住民の意見を聞きながら改善を図る。
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	達成済み	引き続き，継続して実施する。

宇城市

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】宇城市・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ

令和４年３月１７日更新

	作業項目	白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ ※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	達成済	昨年と変更がないため、検証済
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	未達成	緑川のタイムラインに沿った訓練は出来なかった。国交省に合わせて出来ればしたい。
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	達成済	職員内で可能な限り実施した。
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	達成済	R3.5に配布済
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎	未達成	コロナの影響で話し合いが出来なかった。
	ハザードマップの普及・啓発				
	地域版ハザードマップの普及・啓発				
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	達成済	避難所については、検討してハザードマップとともに配布予定
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○	達成済	最近２年間は訓練は出来ていない。
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施		○	達成済	一部の地域で実施（不知火町御領自主防災組織）
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○	達成済	水防倉庫の土のうなど確認・情報共有を水防団（消防団）と行っている
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○	達成済	水防団（消防団）の募集を随時行っている
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	達成済	上下水道課で内水ハザードマップに基づき、検討を行っている
	緊急排水計画の策定				
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○	未達成	コロナの影響で訓練が出来なかった
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	未達成	コロナの影響が出る前までは、協議を行っていた
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定				
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援				
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			達成済	
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	達成済	
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	達成済	
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○	達成済	
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	未達成	
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進				
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎	達成済	防災教育は行ったが、資料配布等が出来ず出来なかった
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○	達成済	一部の地域で実施（不知火町御領自主防災組織）
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○	達成済	一部の地域で実施（不知火町御領自主防災組織）
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○	未達成	コロナの影響で訓練が出来なかった
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○	達成済	R3.5
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○	達成済	R3.5
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○	達成済	R3.4
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○	達成済	県情報共有システムとtwierを連動させた（R3.6）
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○	未達成	予算の関係
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○	未達成	予算の関係
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎	未達成	予算の関係
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○	達成済	NHKと連携した。
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○	達成済	R3.4
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○	未達成	コロナの影響で訓練が出来なかった
	出水時の河川巡視情報等の共有				
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○	未達成	予算の関係
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	達成済	宇城市デジタル整備完了（R3.12）
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	達成済	水防資機材の確認は行っている（R3.5）

嘉島町

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】嘉島町・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ

令和４年３月３日更新

	作業項目	白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ ※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	達成済み	水害対応タイムラインの見直し。（R3.12）
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	未達成	今後実施検討。
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	達成済み	熊本地方気象台とのワークショップへ参加。（R4.1）熊本県・消防署・警察との豪雨対応訓練（R4.2）
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	達成済み	Ｌ２対応版ハザードマップ作成。（R3.4公表）
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎	未達成	今後、協議・検討していく。
	ハザードマップの普及・啓発			達成済み	Ｌ２対応版ハザードマップ作成。（R3.4公表）
	地域版ハザードマップの普及・啓発			未達成	町域が狭いため各地域版のハザードマップなどの策定予定はなし。
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発			未達成	今後、協議・検討していく。
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	達成済み	・町域のほとんどが浸水想定区域内にあるが、新規避難所の建設は困難。浸水想定区域外にある公民館等を指定緊急避難場所に指定。ハザードマップ上に掲載済み。また災害時協定により、民間企業の駐車場を確保し対応。
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○	達成済み	関係機関（自主防災組織を除く）が連携し、緑川水防演習の実施。
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施		○	未達成	地区防災計画作成に併せ地区の危険箇所マップ作成済。（一部の地区）次年度以降点検等を実施予定
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○	達成済み	出水期前に開催される、災害対策会議内で水防団（消防団）等に水防機材の情報を含んだ水防計画について情報共有を行っている。
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○	達成済み	地元水防団（消防団）による勧誘活動、町広報誌による水防団（消防団）員募集の広報。
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	未達成	今後、検討予定。
	緊急排水計画の策定			未達成	今後、検討予定。
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○	未達成	今後、検討予定。
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	達成済み	熊本地方気象台とのワークショップへ参加。（R4.1）熊本県・消防署・警察との豪雨対応訓練（R4.2）
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定			未達成	今後、検討予定。
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援			未達成	今後、検討予定。
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			－	該当箇所なし
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援		○	達成済み	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成済、熊本県のHPに掲載して避難訓練等の案内を実施（R4.2）
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	未達成	今後、検討予定。
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	未達成	今後、検討予定。
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○	未達成	今後、検討予定。
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	未達成	今後、検討予定。
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充			未達成	今後、検討予定。
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利用活用の促進			未達成	今後、検討予定。
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎	未達成	今後、検討予定。
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○	未達成	今後、検討予定。
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○	未達成	今後、検討予定。
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○	－	防災ステーションなし。
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○	達成済み	水害対応タイムラインの見直し（R3.12）。今後随時見直しを行う。
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○	達成済み	国土交通省と町（町長と実務主管課長）でホットラインによる情報共有訓練を実施。
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○	達成済み	ホットラインの名簿更新。
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○	達成済み	防災行政無線の更新に併せて、戸別受信機、SNSの検討　R4設計予算計上（R4.3）
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○	達成済み	登録制メール配信及び熊本県防災システムを活用した緊急速報メールを配信
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○	達成済み	NHK防災アプリ等の紹介を実施　（R3.10）
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎	達成済み	防災行政無線の更新に併せてシステム内で検討　R4設計予算計上（R4.3）【気象情報・河川情報・ウェブカメラ等】
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○	未達成	今後、検討予定。
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○	達成済み	継続実施(災害対策会議・書面)（R3.5）
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○	達成済み	毎年、緑川水防演習の実施。（出水期前）
	出水時の河川巡視情報等の共有			達成済み	防災行政無線の更新に併せてシステム内で検討　R4設計予算計上（R4.3）
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○	未達成	浸水実績の表示について、今後、設置検討予定。
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	達成済み	防災行政無線の更新　R4設計・工事予定予算計上（R4.3）
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	未達成	現在の備蓄箇所では、さらなる備蓄を許容できるスペースが確保できないため、今後検討予定。

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】甲佐町・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ					令和４年3月4日更新
作業項目		白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ
					※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	未達成	詳細なタイムラインを作成中
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	未達成	タイムライン作成後に実施を検討
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	未達成	①県の研修に参加（R3.10及びR3.11のスキルアップ研修）。　②新規防災担当職員の防災士資格取得予定。
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	達成済み	R2.10→L2対応のハザードマップを各戸に配布。
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎	未達成	検討中。※R3.8隣接の美里町との広域連携協定を締結
	ハザードマップの普及・啓発			達成済み	①R2.10→L2対応のハザードマップを各戸に配布。②役場ホームページにも掲載。　③チラシを作成し各戸に配布　④R3.1.8熊日新聞に掲載
	地域版ハザードマップの普及・啓発				
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	未達成	検討中
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○	達成済み	コロナ禍の影響で、出水期前に町水防団の単独訓練を実施（R3.6.20）
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施		○	達成済み	出水期前に実施
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○	達成済み	出水期前に実施
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○	達成済み	加入促進活動を継続的に実施中。※R4.4国の要請に基づき、消防団員の報酬の見直しを予算化
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	達成済み	消防団、役場建設課等、担当間で情報共有、排水手法を検討　（①R3.12下横田に排水ポンプ場を整備、R4.3建設業協会と災害時の排水ポンプ場における支援活動に関する協定締結予定　②有安地区にポンプ排水、遊水地検討　③甲佐小学校には浸透型の雨水貯留施設を整備済）
	緊急排水計画の策定				
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○		
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	達成済み	担当者間で情報共有している。　※美里町とは、包括連携協定（R3.8）に基づき防災担当者間で意見交換を実施（R3.12.6）
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定			未達成	国道443号及び県道嘉島甲佐線等を検討
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援				
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			達成済み	R2.8避難確保計画は100パーセント作成済。複数の施設で訓練実施。※取り組み状況とりまとめ（全取り組み）で報告
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	未達成	検討中
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	未達成	検討中
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○	達成済み	小中高校の防災研修の支援を実施。（甲佐小防災ワークショップ、甲佐高防災公開授業、その他総学校の避難訓練時に講話を実施。）
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	達成済み	緑川の歴史をテーマに町史歴史研修会を開催
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進				
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎	達成済み	教育委員会と連携し、小中高校の防災研修の支援を実施。（甲佐小防災ワークショップ（※取り組み状況とりまとめ（重点取り組み）で報告）、甲佐高防災公開授業、その他総学校の避難訓練時に講話を実施。）
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○	達成済み	緑川の歴史をテーマに町史歴史研修会を開催。公民館講座（社会教育課）で町民に防災講話を実施中。
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○		
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○	未達成	緑川沿いに、防災ステーション（有安地区、上揚地区）を建設中→※緑川本川で初めてとなる「河川防災ステーション整備計画」が登録（国交省）
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○		
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○	達成済み	出水期前に実施
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○	達成済み	出水期前に連絡体制を確認
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○	達成済み	町ホームページ、SNS、ツイッターにて情報提供を実施。※R3.3から新たな情報発信（こうさ情報たしかめーる）にて配信中（※取り組み状況とりまとめ（重点取り組み）で報告）。
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○	達成済み	R3.3から新たな情報発信（こうさ情報たしかめーる）にて配信中。
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○	達成済み	広報誌や町ホームページで防災情報を継続的に掲載中　※取り組み状況とりまとめ（全取り組み）で報告
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎	達成済み	町ホームページに「国交省ホームページ（緑川水位、雨量情報、緑川ライブカメラ）」へのリンクを貼付。
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○		Lアラートを活用
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○	達成済み	出水期前に実施
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○	達成済み	町防災会議、水防団の合同訓練を実施中
	出水時の河川巡視情報等の共有			達成済み	役場ホームページに「国交省川の情報」等のホームページをリンク
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○	未達成	※R4年度に町内及び指定避難所にリアルハザードマップ（表示板）の設置を予定
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	達成済み	①個別受信機の新規購入　②新たな情報発信（こうさ情報たしかめーる）の機能強化を推進
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	未達成	①緑川沿いに、防災ステーション（有安地区、上揚地区）を建設中。　②備蓄倉庫を指定避難所（小中学校）に設置予定（R3年度中）

美里町

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】美里町・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ					令和４年３月１７日更新
作業項目		白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ
					※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	未達成	R1年度までにタイムラインに沿った訓練を行ったが、タイムラインの見直しまでには至らなかった。
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	未達成	各関係機関（警察・消防・水防団・自主防災組織等）が参加しての訓練を実施したが、すべての機関がタイムラインに沿って対応するところまで実施するに至らなかった。
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	達成済み	県が実施する豪雨対応訓練等に参加し実施。
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	未達成	R4年度にL2対応で更新する予定。
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎	未達成	継続して検討・作成
	ハザードマップの普及・啓発			達成済み	H30年度作成及び全戸配布済み。R1年度に町公式HPに内容掲載。町公式LINE等により啓発。
	地域版ハザードマップの普及・啓発			未達成	R4年度にL2対応で更新するハザードマップを活用し地域防災計画と併せて普及・啓発を行う予定。
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発			未達成	R4年度にL2対応で更新するハザードマップを活用し避難マニュアルを作成し普及・啓発を行う予定。
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	未達成	R4年度にL2対応で更新するハザードマップや水防避難マニュアルを活用し地域防災計画の作成時に検討を行う予定。
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○	達成済み	毎年度6月に水防訓練を実施している。（R2・R3は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施		○	未達成	関係機関（消防・警察・消防団）と合同での点検は毎年度行っている。今後は各地域の嘱託員や自主防災組織の代表者等と協議し合同で実施できるように検討していきたい。
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○	未達成	R3年度までに資機材の装備を進めてきた。今後は台帳管理を行い情報共有していきたい。
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○	未達成	消防団（水防団）の人材不足解消のための検討を進めていく。
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	未達成	
	緊急排水計画の策定			未達成	
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○	未達成	
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	達成済み	白川・緑川水防演習や宇城・八代地域での広域避難勉強会等により行っている。
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定			未達成	国、県との計画のすり合わせや検討会議が必要だと思われる。今後、手法なども含め国、県の計画や接続道路の意見などをいただき検討していきたい。
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援			未達成	該当なし
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			未達成	該当なし
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			達成済み	毎年度町の防災訓練(6月)において、合同の避難訓練を行っている。（対象1施設）
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	達成済み	R2年度中央庁舎の非常用発電設備を整備済み。R4年度には本庁舎被災時の代替庁舎となる砥用庁舎の非常用発電設備を整備予定。
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	未達成	全ての学校施設において大規模出水時の被災リスクがないため。
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○	達成済み	R2年度に町内３小学校の依頼により防災教育を実施。
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	未実施	内容や講師なども含め今後協議させていただきたい。
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進				
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎	達成済み	国土交通省からの説明を実施。R1.11.11に砥用小において授業実施。R3.3学期に励徳小学校で実施。
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○	未実施	毎年6月に行っている嘱託員会議や民生委員児童委員会議では防災教育を実施。今後は自主防災組織代表者研修会や各地区での自主防災組織研修会で実施していきたい。
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○	未実施	現在実施なし。今後検討したい。
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○	未実施	防災ステーションについて今後必要性について継続し検討していく。
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○	未達成	今後作成に向けて準備していく。
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○	達成済み	各種関係機関と出水期前に実施。
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○	達成済み	出水期前に連絡体制確認。R3年度は職員間連絡アプリを導入し首長や幹部職員含め全職員に双方向で連絡を取り合えるようにした。
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○	達成済み	防災無線、町HP、RKKデータ放送『デタボン』、町公式LINEにより情報配信を実施中。
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○	達成済み	エリアメールやyahoo防災などの情報入手方法を、地区の代表者（嘱託員）や民生委員児童委員、自主防災組織の代表者会議で説明している。R3年度はNHKの防災アプリをNHKの担当者より説明いただいた。
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○	達成済み	町HPや広報誌、庁舎掲示板、地区公民館での防災情報発信を行った。
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎	未達成	R3年度より検討に着手。R4年度より検討委員会を立ち上げ整備計画に着手予定。
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○	達成済み	Lアラート及びデタボンを活用し避難情報を出している。提供情報の内容については、迅速に発信・発令ができるようテンプレート化し災害の種類、状況に応じて
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○	達成済み	各年度末に名簿の更新を行い、連絡体制の確認を行っている。
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○	達成済み	緑川水防演習協議会による水防演習により実施。
	出水時の河川巡視情報等の共有			達成済み	水防団及び各地区嘱託員による河川巡視を実施している。5月に行う消防団の幹部会議及び嘱託員会議で実施のお願いと連絡体制の確認を行っている。
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○	未達成	町内各地域において過去の浸水実績がほとんどないため標識設置の検討で断念。
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	未達成	R3年度より検討に着手。R4年度より検討委員会を立ち上げ整備計画に着手予定。
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	未達成	R3年度までにある程度の資器材の装備を完了したためR4年度より保有する資器材の台帳整備を開始する。また、台帳の整備完了に合わせ備蓄計画を策定予定。

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】熊本県・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ					令和４年３月１７日更新
作業項目		白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ
					※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	○	○	実施済	県内全ての水位周知河川（県管理河川）に係る避難勧告着目型タイムラインをR2年度までに作成済
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	○	○	実施済	水害対応タイムラインを活用した洪水対応演習の実施（R3.5月）※R3年度は宇城市と実施
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	○	○	実施済	県内全市町村を対象に、豪雨対応訓練を実施
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成				
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成	◎		実施済	水位周知河川以外の中小河川についても洪水浸水想定区域図を作成し、避難マニュアルやハザードマップの作成を支援（～R4.3月）
	ハザードマップの普及・啓発	○	○	実施済	市町村防災担当者説明会でハザードマップの周知等を依頼するとともに、活用できる補助金についても周知
	地域版ハザードマップの普及・啓発	○	○	実施済	水位周知河川以外の中小河川についても洪水浸水想定区域図を作成し、避難マニュアルやハザードマップの作成を支援（～R4.3月）
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発	○	○	実施済	水位周知河川以外の中小河川についても洪水浸水想定区域図を作成し、避難マニュアルやハザードマップの作成を支援（～R4.3月）
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定				
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	○	○	実施済	水害対応タイムラインを活用した洪水対応演習の実施（R3.5月）※R3年度は宇城市と実施【再掲】
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	○	○	実施済	毎年出水期前に実施（R3年度はコロナの影響により未実施）
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有	○	○	実施済	「熊本県水防計画書」に県が保有する水防敷材を掲載し、水防管理者へ情報共有（R3.5月）
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施				
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討	○	○	未実施	国と連携して情報共有等を実施
	緊急排水計画の策定	○	○	未実施	国と連携して必要な対応を実施
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	○	○	未実施	策定された計画等に基づき、国と連携して必要な対応を実施
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	実施済	県内全市町村を対象に、豪雨対応訓練を実施（再掲）
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定				
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援				
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施				
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施				
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充				
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進				
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施				
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施				
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及				
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施				
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進				
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施				
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立				
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施	○	○	実施済	市町村が入力した情報を防災情報メール、緊急速報メール、Ｌアラート、yahoo防災並びにＳＮＳ等により配信できるよう、情報伝達手段の多重化に対応
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知	○	○	実施済	「熊本県防災情報メール」によりプッシュ式で情報発信中
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進	○	○	実施済	一人ひとりの避難行動を時系列にまとめた防災行動計画「マイタイムライン」ガイドブックを県ホームページに掲載し、概要版を全世帯に配布。マイタイムラインシートを手軽に作成できる専用WEBサイトも開設。
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	◎	◎	実施済	「熊本県防災情報共有システム」を運用中
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	○	○	実施済	県の水位周知河川について避難判断水位、氾濫危険水位に到達した際や氾濫発生を確認した際は、随時報道機関へ情報提供を実施中（継続）
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	○	○	実施済	出水期前に実施する水防連絡会においてホットラインの連絡体制を確認（継続）
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施				
	出水時の河川巡視情報等の共有	○	○	実施済	県の水位周知河川について避難判断水位、氾濫危険水位に到達した際や氾濫発生を確認した際は、水防警報や水位到達情報等により、市町村や報道機関へ情報提供を実施中（継続）
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置				
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討				
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定				

気象台

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】気象台・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ

令和４年2月２５日更新

作業項目				白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ
							※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築						
		1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施					
			実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	○	○	未達成	取組期間中に、協力依頼がなかったため未達成だが、引き続き取組項目とすることから、トリガー情報としての気象情報の見直し等必要であれば、気象台を活用いただきたい。
			水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	○	○	達成済	熊本大学公開講座（タイムライン）へ協力（R1.12）
			防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	○	○	達成済	甲佐町防災講座（R1.6）
		1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底					
			想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成				
			（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成				
			ハザードマップの普及・啓発				
			地域版ハザードマップの普及・啓発				
			水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発				
			想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定				
		1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化					
			水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	○	○	未達成	取組期間中に、協力依頼がなかったため未達成だが、引き続き取組項目とすることから、もし訓練シナリオ作成の依頼があれば、気象台を活用いただきたい。
			自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施				
			水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有				
			水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施				
		1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施					
			排水施設の情報共有、排水手法等の検討				
			緊急排水計画の策定				
			大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	○	○	未達成	取組期間中に、協力依頼がなかったため未達成だが、引き続き取組項目とすることから、もし訓練シナリオ作成の依頼があれば、気象台を活用いただきたい。
		1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化					
			自治体の防災担当者間の連携促進				
		1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討					
			大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定				
			早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援				
			地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
			要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
			大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施				
			避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施				
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進						
		2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充					
			小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充	○	○	達成済	龍田西小学校気象講座(R1.9)、熊本大学夢科学探検への協力(R1.11)、熊本マリスト中学校への出前講座(R1.12)
			緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	未達成	取組期間中に、協力依頼がなかったため未達成だが、引き続き取組項目とすることから、出前講座等の協力依頼があれば対応していく。
			白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充	○		未達成	取組期間中に、協力依頼がなかったため未達成だが、引き続き取組項目とすることから、出前講座等の協力依頼があれば対応していく。
		2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育					
			白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進				
			教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施				防災教育講習会へ協力（R1.8）
			市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施	○	○	達成済	自助力強化キャラバンステージイベントへの協力(R1)
			住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及				白川水防災体験行事への協力（R2、R3はコロナで中止）
			防災ステーションを活用した水防災教育等の実施				
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信						
		3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化					
			水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進	○	○	未達成	取組期間中に、協力依頼がなかったため未達成だが、引き続き取組項目とすることから、タイムライン利用の際、気象情報等への質問があればぜひ活用いただきたい。
			毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施	○	○	達成済	出水期前に洪水予報対応演習を熊本河川国道事務所と共同で実施
			市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立	○	○	達成済	出水期前にホットライン（電話番号、主担当者）確認を実施
		3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化					
			多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施				
			携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知				
			地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進				
			関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	◎	◎	達成済	随時協力し、すでに運用開始している
			報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	○	○	達成済	出水期前に実施
		3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施					
			毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	○	○	達成済	出水期前に洪水対応演習を実施
			毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施	○	○	達成済	熊本県大雨対応訓練へ協力（R1、R2、R3）
			出水時の河川巡視情報等の共有				
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備						
		3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置					
			過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置				
		3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充					
			防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討				
		3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定					
			備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定				

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】九州地方整備局・前5年間の取組方針の実施状況フォローアップ

令和４年３月１７日更新

	作業項目	白川	緑川	取組の達成状況	実施状況のフォローアップ
					※１）「取組の達成状況」が「達成済み」の取組は、”実施した内容”、”実施時期”を記載してください。 ※２）「取組の達成状況」が「未達成」の取組は、”達成できなかった理由”や”今後の取組予定”を記載してください。
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	○	○	達成済み	水害対応タイムラインを活用した洪水対応演習で検証を実施（毎年5月頃に実施）
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	○	○	達成済み	市町の水防避難訓練の支援（H30,R1,R2）
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	○	○	達成済み	洪水対応演習で防災担当職員の自身の役割や職務内容を確認している。
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成	◎	◎	達成済み	国管理区間の想定最大規模（L2）の洪水浸水想定区域図（白川、緑川）を公表済み（H29作成済）
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成				
	ハザードマップの普及・啓発	○	○	達成済み	流域自治体のL2洪水ハザードマップ作成の検討支援を行った。（R3までに全市町公表済み）
	地域版ハザードマップの普及・啓発	○	○	達成済み	自治会開催の防災会議にて説明を実施（H31 向山地区）
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発	○	○	未達成	関係機関・自治会等からの要請に応じて支援する。
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定				
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	○	○	達成済み	白川・緑川総合水防演習において関係機関が連携した水防訓練を実施（毎年5月頃に実施）
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	○	○	達成済み	白川・緑川重要水防箇所合同巡視を実施（毎年4月～5月頃に実施）
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有	○	○	達成済み	水防連絡会で情報共有を実施（毎年5月頃に実施）
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施				
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討	○	○	達成済み	水防連絡会で情報共有を実施（毎年5月頃に実施）
	緊急排水計画の策定	○	○	達成済み	排水作業準備計画書をR1に作成済み、
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	○	○	未達成	市町にて排水ポンプ車の配置可否を確認していない
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	達成済み	関係機関の顔の見える担当者様式を継続して作成
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定	○	○	達成済み	計画立案済み（提示済み）、※）市町にて可否を確認していない
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援				
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	達成済み	各市町の庁舎の地盤高や浸水深等を調査して様式を整理（H28）
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	達成済み	各市町の避難所の地盤高や浸水深等を調査して様式を整理（H28）
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充	○	○	達成済み	流域内市町の小学校への出前講座を実施（H30；富合小学校、R1；嘉島中学校、R2；御船小学校など）
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	達成済み	自治会等への出前講座を実施（H30；菅町自治会）
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充	○		達成済み	NPO法人と連携した啓発活動を実施（R1.6まちなか防災2019など）
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進	○		達成済み	白川親子流域体験学習を開催（R1.10など）
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施	◎	◎	達成済み	令和2年度には全ての関係自治体で防災学習支援教材を使用した試行授業を実施
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施	○	○	達成済み	自治会等への出前講座を実施（H30；菅町自治会）
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及	○	○	達成済み	白川や緑川をフィールドに親子流域体験学習を開催（R1.8など）
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施	○	○	未達成	地域の防災教育等による活用方法を検討する。
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進	○	○	達成済み	毎年の水防訓練において活用
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施	○	○	達成済み	毎年所長と首長とでホットライン訓練を実施（R2；嘉島町）
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立	○	○	達成済み	白川・緑川沿川市町ホットライン一覧を毎年作成
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施	○	○	達成済み	R1よりTwitterを活用した情報発信を実施
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知	○	○	達成済み	H30.5より緊急速報メールの配信を開始
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進	○	○	達成済み	ホームページ、大型ビジョン等に防災マニュアル等の防災情報を掲出
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	◎	◎	達成済み	河川の防災情報の提供に特化した情報提供ツールとして、白川緑川防災情報提供システムを構築・運用
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	○	○	達成済み	報道機関との防災情報の提供のあり方について勉強会を開催（H30.6、R1.8など）
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	○	○	達成済み	洪水対応演習の中で関係機関との連絡体制を確認している
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施	○	○	達成済み	毎年、白川・緑川総合水防演習を実施
	出水時の河川巡視情報等の共有	○	○	未達成	今後、関係機関への共有方法を検討する。
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置	○	○	達成済み	浸水シール（本山地区）で貼り付け済み
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討				
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定	○	○	達成済み	毎年、出水期前に備蓄している水防資機材の現状把握（保有量の把握）を実施

資料3－2－4

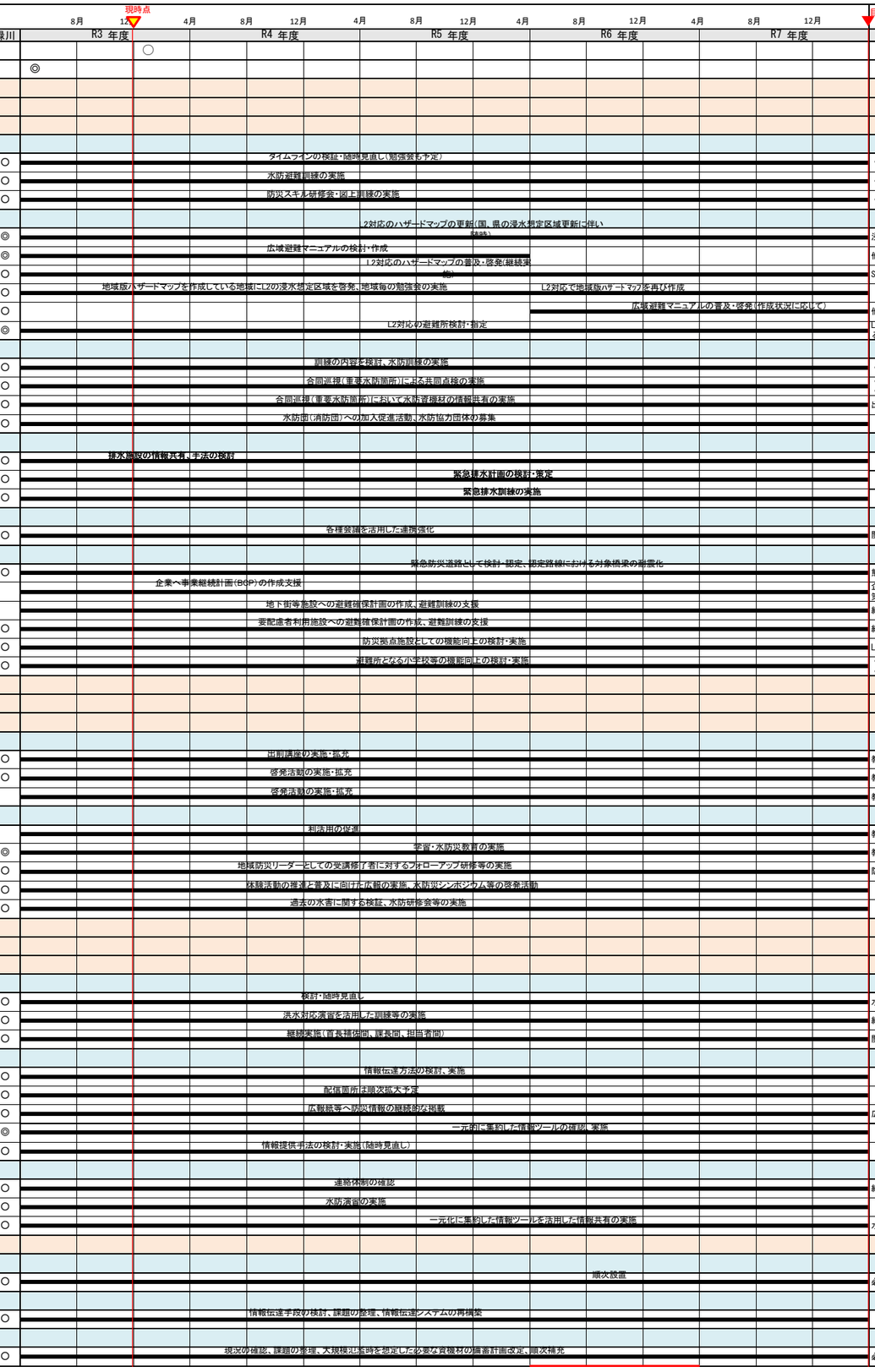
令和3年度以降の各機関の取組工程表（各機関毎）

熊本市

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】熊本市・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール

令和４年３月１７日更新

作業項目		白川	緑川	備　　考
幹事会（○）				
協議会（◎）				
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築			
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施			
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	○	○	・水防業務の中で随時行う。
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	○	○	・図上訓練を「市単独」又は「広域・防災関係機関合同」で行う。
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	○	○	・水防業務を随時見直し、出水期前に研修等を行う。
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底			
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成	◎	◎	浸水想定区域図の追加に伴い随時HPハザードマップ更新
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成	◎	◎	他都市の情報を収集しながら、隣接する市町とも協議し検討する。
	ハザードマップの普及・啓発	○	○	SNSやメディア、市広報誌を積極活用した啓発を継続的に行う。
	地域版ハザードマップの普及・啓発	○	○	
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発	○	○	他都市の情報を収集しながら、隣接する市町とも協議し検討する。
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定	◎	◎	L2浸水想定区域内で避難所を検討した場合、多くの避難所で浸水することから、関係部局と協議し検討する。
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化			
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	○	○	・訓練内容を検討し、実際に訓練を行い課題の洗い出しで内容の見直しを繰り返すこと。
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施	○	○	・洪水リスクが高い区間に居住する住民向け勉強会 ・共同点検箇所を適時見直す
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有	○	○	出水期前に実施
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施	○	○	（消防局）
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施			
	排水施設の情報共有、手法の検討	○	○	
	緊急排水計画の策定	○	○	
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	○	○	
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化			
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	関係機関と定期的に情報交換を図っていく
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討			
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定、認定路線における対象橋梁の耐震化	○	○	熊本市橋梁耐震補強計画に基づき、対象橋梁の耐震化を図る。
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援	○		企業向けのBCPセミナーを開催し、普及・啓発に努める。市内商工会等と連携し、事業継続力強化支援計画を策定し、計画に基づき企業BCP策定の支援を行う。
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援	○		継続的に実施
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援	○	○	継続的に実施
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施	○	○	L2浸水想定深を考慮した本庁舎代替施設を検討している。
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施	○	○	・避難所を運営する際に必要とされる機能を検討。 ・ライフラインが停止した場合の課題を把握する。
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進			
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充			
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充	○	○	教育委員会や関係機関と連携して進める
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	教育委員会や関係機関と連携して進める
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充	○		教育委員会や関係機関と連携して進める
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育			
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進	○		教育委員会や関係機関と連携して進める
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施	◎	◎	教育委員会や関係機関と連携して進める
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施	○	○	防災士養成講座等を継続的に実施
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及	○	○	
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施	○	○	
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信			
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化			
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進	○	○	水防業務を通じて継続的に実施
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施	○	○	継続的に出水期前に関係機関と連携して実施
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立	○	○	関係機関等とのホットラインの継続的な更新
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化			
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施	○	○	
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知	○	○	
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進	○	○	広報誌、ホームページ、マスメディア等を通じて継続的に啓発を行う
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	◎	◎	
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	○	○	
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施			
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	○	○	継続的に実施
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施	○	○	
	出水時の河川巡視情報等の共有	○	○	水防業務等を通じて継続的に連携・共有を図る
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備			
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置			
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置	○	○	必要性も含めて協議検討を行う
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充			
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定			
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定	○	○	必要性も含めて定期的に見直しの実施



宇土市

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】宇土市・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール

現時点　目標達成期限　令和４年３月１７日更新

区分	作業項目	白川	緑川	R3 年度／R4 年度／R5 年度／R6 年度／R7 年度（8月・12月・4月…）	備　　考
	幹事会（○）			○	
	協議会（◎）			◎	
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	水害対策タイムラインの検証	
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	水害対策タイムラインの研修の実施	
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	研修会への参加や訓練の実施	
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	L2対応のハザードマップの作成・見直し	
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎	広域避難を考慮した水防避難マニュアル（仮）の検討、広域避難マニュアルの作成	
	ハザードマップの普及・啓発		○	L2対応のハザードマップの普及・啓発	
	地域版ハザードマップの普及・啓発			地域毎の勉強会の実施　地域版ハザードマップ作成	
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発			広域避難マニュアルの普及・啓発	
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	L2対応の避難所検討、L2対応の避難所指定	
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○	訓練の内容の検討、水防訓練の実施	
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施		○	合同巡視（重要水防箇所）による共同点検の実施	
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○	合同巡視（重要水防箇所）において水防資機材の情報共有の実施	
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○	人材確保のための取組を継続、協力団体の理解促進のための取組を継続	
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	排水施設の情報共有、手法の検討	
	緊急排水計画の策定			緊急排水計画を踏まえた課題に対する検討、国の計画に準じる形で検討	
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○	緊急排水訓練の実施	
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
	自治体の防災担当者間の連携促進		○	各種会議を活用した連携強化	
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定			緊急防災道路の検討　緊急防災道路の認定（調整）	
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援				
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援		○	要配慮者利用施設への避難確保計画の作成、避難訓練の支援	
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	新庁舎建設（令和5年）	
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	有利な財源の確保。	
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○	出前講座の実施・拡充	
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	啓発活動の実施・拡充	
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進				
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎	教育委員会と調整　学習・水防災教育の実施	
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○	学習・水防災教育の実施	
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○	体験活動の推進と普及に向けた広報の実施	
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○	随時、流域自治体に拡大	
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○	水害対応タイムラインを作成し、チェックリストの活用	
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○	洪水対応演習を活用した訓練等の実施	
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○	継続実施（首長補佐間、課長間、担当者間）	
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○	検討及び改善を随時実施、現在の情報伝達手段は継続	
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○	配信方法は順次拡大検討	
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○	広報紙において，防災特集を定期的に掲載する	
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎	検討、一元的に集約した情報ツールの確認、実施	
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○	情報提供手法の検討・実施	
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○	連絡体制の確認	
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○	水防演習の実施	
	出水時の河川巡視情報等の共有			継続、一元化に集約した情報ツールを活用した情報共有の実施	
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○	設置について検討を行う	
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	平成28年度に，防災行政無線のデジタル化工事が終了。それ以降は，実際に運用を行いながら調整を行う。	
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	現況の確認課題の整理　市内における浸水区域への対応を検討、備蓄計画の作成・随時見直し	

宇城市

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】宇城市・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール

現時点

目標達成期限

令和４年３月３日更新

作業項目		白川	緑川	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	備　　考
				8月 12月	4月 8月 12月	4月 8月 12月	4月 8月 12月	4月 8月 12月	
幹事会（○）				○					
協議会（◎）				◎					
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築								
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施								
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	タイムラインの検証及び随時見直し					作成したタイムラインによる実際の対応後に検証を行っていく
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	水防避難訓練の実施（情報伝達訓練（5月）、総合防災訓練等を活用）					
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	水防災教育を活用した研修、訓練の実施					
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底								
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎			広域避難を考慮した水防避難マニュアルの検討・作成			達成済
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎						広域避難に関して、関係市町と今後、幹事会を通して話をしていく。
	ハザードマップの普及・啓発						L2対応のハザードマップの普及・啓発		
	地域版ハザードマップの普及・啓発				地域毎の勉強会の実施		地域版ハザードマップ作成		
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発						広域避難マニュアルの普及・啓発		
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎			L2対応の避難所検討、L2対応の避難所指定			
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化								
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○		訓練の内容の検討、水防訓練の実施				
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施		○		合同巡視（重要水防箇所）による共同点検の実施				
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○		合同巡視（重要水防箇所）において水防資機材の情報共有の実施				
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○		水防団（消防団）への加入促進活動				
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施								
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	排水施設の情報共有、手法の検討					
	緊急排水計画の策定								
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○			緊急排水訓練の実施			
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化								
	自治体の防災担当者間の連携促進		○			各種会議を活用した連携強化			
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討								
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定								
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援								
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援								
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				要配慮者利用施設への避難確保計画の作成、避難訓練の支援				
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○			防災拠点施設としての機能向上の検討・実施			
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○			避難所となる小学校等の機能向上の検討・実施			
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進								
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充								
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○		出前講座の実施・拡充				
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○		啓発活動の実施・拡充				
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充								
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育								
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利用用の促進								
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎		教育委員会と調整	学習・水防災教育の実施			
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○			学習・水防災教育の実施			
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○			体験活動の推進と普及に向けた広報の実施			
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施								
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信								
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化								
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○		検討・随時見直し				
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○		洪水対応演習を活用した訓練等の実施				
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○		継続実施（首長補佐間、課長間、担当者間）				
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化								
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○		情報伝達方法の検討、実施				
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○		配信箇所は順次拡大予定				
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○		広報紙等へ防災情報の継続的な掲載				
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎			一元的に集約した情報ツールの確認、実施			
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○		情報提供手法の検討・実施				
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施								
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○		連絡体制の確認				
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○		水防演習の実施				
	出水時の河川巡視情報等の共有					一元化に集約した情報ツールを活用した情報共有の実施			
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備								
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置								
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○			設置可能地域の抽出、設置、「まるごとまちごとハザードマップ」の実施			
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充								
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○		情報伝達状況の検証	検証を踏まえた新設・増設			
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定								
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	備蓄状況の確認		備蓄計画の策定、必要資機材の整備			

嘉島町

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】嘉島町・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール

現時点

目標達成期限

令和４年３月３日更新

作業項目	白川	緑川	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	備考
幹事会（○）			○					
協議会（◎）			◎					
ソフト対策								
・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築								
1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施								
実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○		検証、タイムラインの検証及び随時見直し		（継続的に実施）		
水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○		検討・実施				
防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○		研修、訓練の実施		（継続的に実施）		・国や県・気象台などが実施する研修や訓練に参加することで対応。
1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底								
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	対応のハザードマップの作成					・R3.4作成。
（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎		広域避難を考慮した水防避難マニュアルの検討・作成				・水防避難マニュアル（仮）の検討予定
ハザードマップの普及・啓発			周知					・全戸配布及びホームページ掲載（R3.4）
地域版ハザードマップの普及・啓発								・町域が狭いため各地域版のハザードマップなどの策定予定はなし。
水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発								
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	災害設定の追加			（継続的に実施）		・町域のほとんどが浸水想定区域内にあるが、新規避難所の建設は困難。浸水想定区域外にある公民館等を指定緊急避難場所に指定、また災害時協定により、民間企業の駐車場を確保し対応。
1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化								
水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○		訓練の内容の検討、水防訓練の実施		（継続的に実施）		・関係機関と連携し水防訓練への参加・実施
自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施		○		合同巡視（重要水防箇所）による共同点検の実施		（継続的に実施）		
水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○		合同巡視（重要水防箇所）において水防資機材の情報共有の実施		（継続的に実施）		・毎年、水防資機材を出水期前に確認・点検の実施
水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○		継続して団員の確保		（継続的に実施）		
1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施								
排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○		排水施設の情報共有、手法の検討				・国、計画策定後要検討
緊急排水計画の策定				緊急排水計画を踏まえた課題に対する検討				・国、計画策定後要検討
大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○		検討・実施				
1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化								
自治体の防災担当者間の連携促進		○		各種会議を活用した連携強化		（継続的に実施）		・熊本県との豪雨対応訓練に参加・熊本地方気象台とのワークショップ等への参加。
1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討								
大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定				緊急防災道路の検討	緊急防災道路の認定（調整）			
早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援								
地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援								
要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				要配慮者利用施設への避難確保計画の作成、避難訓練の支援		（継続的に実施）		・各担当課との連携。（学校教育課・福祉課・町民保険課）
大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○		検討 必要に応じて実施				・災害時協定の拡充。
避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○		検討	必要に応じて実施			・教育委員会と連携。
・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進								
2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充								
小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○		出前講座の実施・拡充				・教育委員会等との協議
緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○		啓発活動の実施・拡充、各種イベントへの参加呼びかけ				
白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充								
2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育								
白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進								
教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎		教育委員会と調整	学習・水防災教育の実施			・教育委員会と検討
市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○		学習・水防災教育の実施				・教育委員会等との協議
住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○		体験活動の推進と普及に向けた広報の実施				
防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○		防災ステーション設置検討、随時、流域自治体に拡大				
・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信								
3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化								
水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○		検討・随時見直し		（継続的に実施）		・水害タイムラインの随時見直し
毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○		洪水対応演習を活用した訓練等の実施		（継続的に実施）		・訓練等の実施を検討
市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○		継続実施（首長補佐間、課長間、担当者間）		（継続的に実施）		
3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化								
多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○		情報伝達方法の検討、実施				・防災行政無線の更新に併せて、戸別受信機、SNSの検討
携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○		緊急連絡メール等を継続して活用				・登録制メール配信及び熊本県防災システムを活用した緊急速報メールを継続
地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○		定期的に防災情報を掲載		（継続的に実施）		・必要に応じ広報誌等に掲載、防災無線で放送した内容を町HP等に自動掲載
関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎		検討、一元的に集約した情報ツールの確認、実施				・防災行政無線の更新に併せて、検討・実施
報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○		情報提供手法の検討・実施				
3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施								
毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○		連絡体制の確認		（継続的に実施）		・継続実施（災害対策会議）
毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○		水防演習の実施		（継続的に実施）		・緑川水防演習
出水時の河川巡視情報等の共有				一元化に集約した情報ツールを活用した情報共有の実施		（継続的に実施）		
ハード対策								
関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備								
3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置								
過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○		設置可能箇所の抽出、設置、「まるごとまちごとハザードマップ」の実施				・自主防災組織とリアルハザードマップの検討
3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充								
防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○		防災無線更新（設計・工事）	防災無線直検			・R4防災行政無線　設計、工事発注予定
3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定								
備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○		備蓄状況の確認	備蓄計画の策定、必要資機材の整備			・現在の備蓄箇所では、さらなる備蓄を許容できるスペースが確保できないため、新たな備蓄スペースを確保する必要あり。

甲佐町

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】甲佐町・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール			現時点	目標達成期限	令和４年3月4日更新
作業項目	白川	緑川	R3 年度 / R4 年度 / R5 年度 / R6 年度 / R7 年度		備　　考
幹事会（○）			○		
協議会（◎）			◎		
ソフト対策					
・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築					
1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施					
実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	タイムラインの検証・随時見直し		・詳細版タイムラインの検討中
水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	水防避難訓練の実施		・タイムライン完成後、関係機関等との勉強会や協議会が完成後、訓練の実施を検討。
防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	水防災教育を活用した研修、訓練の実施		・県の研修に積極的参加（スキルアップ研修など）。また、新規防災担当職員の防災士資格取得予定。
1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底					
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	L2対応のハザードマップの作成		・R2.10―L2対応のハザードマップを各戸に配布。
（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎	広域避難マニュアルの検討・作成		・検討中。※R3.8隣接の美里町との広域連携協定を締結
ハザードマップの普及・啓発			L2対応のハザードマップの普及・啓発		・L2対応のハザードマップを各戸に配布、役場ホームページにも掲載、チラシ作成全戸配布、熊日新聞に掲載。
地域版ハザードマップの普及・啓発			地域版ハザードマップ作成		・防災士と連携し実施。
水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発			広域避難マニュアルの普及・啓発		・他市町との調整が必要
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	L2対応の避難所検討・指定		・引き続き検討
1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化					
水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○	訓練の内容を検討、水防訓練の実施		出水期前に緑川水防演習を実施
自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施		○	合同巡視（重要水防箇所）による共同点検の実施		引き続き検討
水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○	合同巡視（重要水防箇所）において水防資機材の情報共有の実施		出水期前に消防団行事として実施
水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○	水防団（消防団）への加入促進活動の他、その他協力へも依頼		加入促進活動を継続的に実施中。※R4.3国の要請に基づき、消防団員の報酬の見直しを予算化
1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施					
排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	排水施設の情報共有、手法の検討		消防団、役場建設課等、担当間で情報共有、排水手法を検討　（①R3.12下横田に排水ポンプ場を整備、R4.3建設業協会と災害時の排水ポンプ場における支援活動に関する協定締結予定　②有安地区にポンプ排水、遊水地検討　③甲佐小学校には浸透型の雨水貯留施設を整備済）
緊急排水計画の策定			緊急排水計画を踏まえた課題に対する検討		
大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○	緊急排水訓練の実施		
1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化					
自治体の防災担当者間の連携促進		○	各種装備を活用した連携強化		町ごと担当者間での情報共有。　※美里町とは、包括連携協定（R3.8）に基づき防災担当者間で意見交換を実施（R3.12.6）
1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討					
大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定			緊急防災道路として検討・認定		国道443号及び県道嘉島甲佐線等を検討
早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援					
地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援					
要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			要配慮者利用施設への避難確保計画の作成、避難訓練の支援		R2.8避難確保計画は100パーセント作成済。複数の施設で訓練実施。
大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	防災拠点施設としての機能向上の検討・実施		引き続き検討
避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	避難所となる小学校等の機能向上の検討・実施		引き続き検討
・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進					
2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充					
小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○	出前講座の実施・拡充		小中高校と連携し防災研修の支援を実施。（ワークショップ、防災公開授業、その他小学校の避難訓練時に講話を実施。）防災士とも連携。
緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	啓発活動の実施・拡充		緑川の歴史をテーマに町史歴史研修会を随時開催（社会教育課と連携）
白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充					学校教育課と連携して実施
2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育					
白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進					
教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎	学習・水防災教育の実施		教育委員会部局と引き続き連携し防災等教育を実施
市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○	学習・水防災教育の実施		緑川の歴史をテーマに町史歴史研修会を開催。公民館講座（社会教育課）で町民に防災講話を実施。
住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○	体験活動の推進と普及に向けた広報の実施		防災士を活用するなどして実施
防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○	随時、流域自治体に拡大		緑川沿いに、防災ステーション（有安地区、上揚地区）を建設中→※緑川本川で初めてとなる「河川防災ステーション整備計画」が登録（国交省）
・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信					
3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化					
水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○	検討・随時見直し		
毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○	洪水対応演習を活用した訓練等の実施		出水期前に実施
市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○	継続実施（首長補佐間、課長間、担当者間）		出水期前に連絡体制を確認
3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化					
多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○	情報伝達方法の検討、実施		町ホームページ、SNS、ツイッターにて情報提供を実施。※R3.3から新たな情報発信（こうさ情報たしかめーる）にて配信中。
携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○	情報伝達共有システムの検討		R3.3から新たな情報発信（こうさ情報たしかめーる）にて配信中。
地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○	広報誌等へ防災情報の継続的な掲載		広報誌や町ホームページで防災情報を継続的に掲載中
関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎	一元的に集約した情報ツールの確認、実施		町ホームページに「国交省ホームページ（緑川水位、雨量情報、緑川ライブカメラ）」へのリンクを貼付。
報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○	情報提供手法の検討・実施		Lアラートを活用
3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施					
毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○	連絡体制の確認		出水期前に実施
毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○	水防演習の実施		町防災会議、水防団の合同訓練を実施中
出水時の河川巡視情報等の共有			一元化に集約した情報ツールを活用した情報共有の実施		役場ホームページに「国交省川の情報」等のホームページをリンク
ハード対策					
関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備					
3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置					
過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○	L2対応のハザードマップの作成に合わせ検討・実施		※R4年度に町内及び指定避難所にリアルハザードマップ（表示板）の設置を予定
3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充					
防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	情報伝達状況の検討、検証を踏まえた新設・増設		①個別受信機の新規購入　②新たな情報発信（こうさ情報たしかめーる）の機能強化を推進
3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定					
備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	備蓄状況の確認、備蓄計画の策定、必要資機材の整備		①緑川沿いに、防災ステーション（有安地区、上揚地区）を建設中。　②備蓄倉庫を指定避難所（小中学校）に設置予定（R3年度中）

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】美里町・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール			現時点	目標達成期限	令和４年３月４日更新
作業項目	白川	緑川	R3 年度 8月 12月	R4 年度 4月 8月 12月	R5 年度 4月 8月 12月	R6 年度 4月 8月 12月	R7 年度 4月 8月 12月	備　　考
幹事会（○）			○					
協議会（◎）			◎					
・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築					
1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施					
実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し		○	タイムラインの検討・随時見直し		・訓練実施後に庁内協議を行い、検証を行ったうえで見直しに着手していく。
水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施		○	水防避難訓練の実施　（情報伝達訓練（5月）、総合防災訓練等を活用）		・6月に実施する防災訓練時に併せて実施できるよう調整していく。
防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施		○	水防災教育を活用した研修、訓練の実施		・各種防災研修等への参加や、職員防災訓練等の実施を検討していきたい。
1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底					
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成		◎	L2対応のハザードマップの作成		・R4年度にL２対応ハザードマップに更新予定。
（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成		◎	広域避難マニュアルの検討・作成		・関係機関や近隣自治体と協議し検討していく。
ハザードマップの普及・啓発			ハザードマップの配布・普及啓発		・継続的に行っていく。
地域版ハザードマップの普及・啓発			地域毎の勉強会の実施	地域版ハザードマップ作成	・町内の防災士や自主防災組織リーダーと協議を行っていく。
水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発			水防避難マニュアルの普及・啓発		・今後検討する。
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定		◎	L2対応の避難所検討・指定		・L2対応のハザードマップ配布後に自主防災組織のリーダー等と協議し検討していく。
1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化					
水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施		○	町と連携して実施	自主的に実施できるよう啓発	・6月に行う町の防災訓練に併せて関係機関や自主防災組織と連携し実施していく。
自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施		○	合同巡視（重要水防箇所）による共同点検の実施		・6月に行う町の防災訓練時に併せて実施を検討していく。
水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有		○	合同巡視（重要水防箇所）において水防資機材の情報共有の実施		・継続的に随時更新で行えるよう、河川管理者等と協議していく。
水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施		○	継続して団員の確保		・水防団は消防団員が兼ねているが、消防団員の減少に歯止めがかからない。
1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施					
排水施設の情報共有、排水手法等の検討		○	排水施設の情報共有と手法の検討		・担当課及び地区の管理者と情報共有しながら検討する。
緊急排水計画の策定			緊急排水計画を踏まえた課題に対する検討		・担当課及び地区の管理者と情報共有しながら検討する。
大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施		○	検討及び実施		・担当課及び地区の管理者と情報共有しながら検討する。
1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化					
自治体の防災担当者間の連携促進		○	各種会議を活用した連携強化		・広域避難の枠組みを生かし検討していきたい。
1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討					
大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定			緊急防災道路の検討・認定（調整）		・広域的な検討や認定が必要となってくる。国や県の計画を参考に検討したい。
早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援					
地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援					
要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			要配慮者利用施設への避難確保計画の作成、避難訓練の支援		・L2ハザードマップを活用しR5年度までに計画策定を行い継続的に訓練を実施したい。
大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	防災拠点施設としての機能向上の検討・実施		・必要なものがあれば検討し実施していく。
避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	避難所となる小学校等の機能向上の検討・実施		・必要なものがあれば検討し実施していく。
・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進					
2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充					
小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充		○	出前講座の実施・拡充		・実施に向けて関係機関と講師や日程等を調整したい。
緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	啓発活動内容検討、啓発活動の実施・拡充		・実施に向けて関係機関と講師や日程等を調整したい。
白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充					
2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育					
白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進					
教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施		◎	学習・水防災教育の実施		・R4年度より町内３小学校で継続的に実施したい。
市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施		○	学習・水防災教育の実施		・関係機関や自主防災組織、消防団等と実施に向け協議を行いたい。
住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及		○	体験活動の普進と普及に向けた広報の実施		・関係機関と協議する必要がある。
防災ステーションを活用した水防災教育等の実施		○	随時、流域自治体に拡大		・防災ステージョン設置の必要性検討。
・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信					
3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化					
水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進		○	検討・随時見直し		・出水期前に確認・更新を行う。
毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施		○	洪水対応演習を活用した訓練等の実施		・出水期前に実施。
市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立		○	継続実施（首長補佐間、課長間、担当者間）		・出水期前に確認・更新を行う。
3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化					
多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施		○	検討等を立ち上げ、検討結果を踏まえた実施		・R3年度より検討に着手。R4年度より検討委員会を立ち上げ整備計画に着手予定。
携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知		○	配信箇所は順次拡大予定		・R3年度より検討に着手。R4年度より検討委員会を立ち上げ整備計画に着手予定。
地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進		○	広報誌等へ防災情報の継続的な掲載		・R3年度より検討に着手。R4年度より検討委員会を立ち上げ整備計画に着手予定。
関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備		◎	一元的に集約した情報ツールの確認、実施		・R3年度より検討に着手。R4年度より検討委員会を立ち上げ整備計画に着手予定。
報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施		○	情報提供手法の検討・実施		・R3年度より検討に着手。R4年度より検討委員会を立ち上げ整備計画に着手予定。
3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施					
毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認		○	連絡体制の確認		・関係機関と連携し、毎年、実施している。（緑川水防演習）
毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施		○	水防演習の実施		・関係機関と連携し、毎年、実施している。（緑川水防演習）
出水時の河川巡視情報等の共有			一元化に集約した情報ツールを活用した情報共有の実施		・水防団（消防団）と連携し行っている。
関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備					
3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置					
過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置		○	設置について検討を行う		・設置については今後検討したい。
3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充					
防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討		○	再整備の検討		・R3年度より検討に着手。R4年度より検討委員会を立ち上げ整備計画に着手予定。
3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定					
備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定		○	備蓄倉庫建設予定、備蓄計画の検討・作成		・随時更新が行えるよう計画の策定を検討する。

熊本県

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】熊本県・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール			R3 年度 ～ R7 年度（8月・12月・4月）　現時点 ▼ ～ 目標達成期限 ▼	令和４年３月１７日更新
作業項目	白川	緑川	R3 年度 / R4 年度 / R5 年度 / R6 年度 / R7 年度	備　　考
幹事会（○）			○	
協議会（◎）			◎	
ソフト対策				
・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築				
1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施				
実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	○	○	関係機関との調整	
水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	○	○	関係機関との調整・情報共有	
防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	○	○	継続的に実施	防災担当職員を鍛錬する目的で、今後も継続して訓練を実施。
1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底				
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成				
（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成	◎		関係機関との調整・情報提供	
ハザードマップの普及・啓発	○	○		
地域版ハザードマップの普及・啓発	○	○		
水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発	○	○		
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定				
1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化				
水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	○	○	継続的に実施	出水期前の洪水対応演習を引き続き実施
自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施	○	○	継続的に実施	出水期前点検を継続して実施
水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有	○	○	関係機関への情報提供	
水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施				
1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施				
排水施設の情報共有、排水手法等の検討	○	○	関係機関との調整・情報収集	
緊急排水計画の策定	○	○	関係機関との調整・情報収集	
大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	○	○	関係機関との調整・情報収集	
1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化				
自治体の防災担当者間の連携促進		○	継続的に実施	防災担当職員を鍛錬する目的で、今後も継続して訓練を実施。
1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討				
大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定				
早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援				
地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援				
大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施				
避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施				
・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進				
2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充				
小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充				
緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充				
2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育				
白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進				
教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施				
市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施				
住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及				
防災ステーションを活用した水防災教育等の実施				
・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信				
3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化				
水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進				
毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施				
市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立				
3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化				
多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施	○	○	継続的に実施	多様な情報提供媒体を活用し、継続して情報の発信を行う。
携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知	○	○	継続的に実施	「熊本県防災情報メール」により継続してプッシュ式の情報発信を行う。
地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進	○	○	継続的に実施	「命を守る」ためには、確実に「避難する」ことが何よりも重要であり、住民の「自分の命は自分で守る」という意識を醸成し、避難行動につなげる「マイタイムライン」の普及促進に取組む。
関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	◎	◎	継続的に実施	「熊本県防災情報共有システム」を継続して運用。
報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	○	○	継続的に実施	水位超過情報や氾濫発生情報を引き続き発信
3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施				
毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	○	○	継続的に実施	水防連絡会等を活用し、ホットライン体制確認を継続して実施
毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施				
出水時の河川巡視情報等の共有	○	○	継続的に実施	水位超過情報や氾濫発生情報を引き続き発信
ハード対策				
関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備				
3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置				
過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置				
3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充				
防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討				
3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定				
備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定				

気象台

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】気象台・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール				現時点																	目標達成期限	令和４年２月２５日更新
作業項目		白川	緑川	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月		備　　考
				R3 年度			R4 年度			R5 年度			R6 年度			R7 年度						
幹事会（○）						○																
協議会（◎）				◎																		
ソフト対策	・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築																					
	1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施																					
	実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	○	○				検証・見直しに係る協力依頼に基づき実施															タイムラインの見直し等の予定があれば、トリガー情報となる気象情報についての助言ができると思うので、依頼があれば対応する。
	水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	○	○				防災気象情報の組み入れ等、訓練シナリオの作成に係る協力可能な範囲で訓練に参加															訓練そのものはタイムラインでの時間経過に則って実施されるものであり、トリガー情報としての気象情報はタイムラインに記載されているので、修正等が必要な場合の依頼には対応する。
	防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	○	○				関係機関からの要請により実施															防災気象情報に関する説明依頼があればぜひ気象台を利用いただきたい。
	1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底																					
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成																					
	（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成																					
	ハザードマップの普及・啓発																					
	地域版ハザードマップの普及・啓発																					
	水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発																					
	想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定																					
	1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化																					
	水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	○	○				協力依頼に基づき、随時実施															訓練そのものへの参加というよりは、シナリオ作成等の依頼があれば参画していくスタンスであることから、シナリオ作成等で気象台を活用いただきたい。
	自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施																					
	水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有																					
	水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施																					
	1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施																					
	排水施設の情報共有、排水手法等の検討																					
	緊急排水計画の策定																					
	大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	○	○				協力依頼に基づき、随時実施															訓練そのものへの参加というよりは、シナリオ作成等の依頼があれば参画していくスタンスであることから、シナリオ作成等で気象台を活用いただきたい。
	1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化																					
	自治体の防災担当者間の連携促進																					
	1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討																					
	大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定																					
	早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援																					
	地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援																					
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援																					
	大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施																					
	避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施																					
	・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進																					
	2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充																					
	小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充	○	○				協力依頼に基づき、随時実施															気象台でも出前講座を受け付けているが、他の機関への依頼があった際、気象関係の講座があれば気象台へも声掛けいただければ協力する。
	緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○																			
	白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充	○																				
	2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育																					
	白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利用活用の促進																					
	教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施																					
	市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施	○	○				協力依頼に基づき、随時実施															引き続き、依頼に基づき協力
	住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及																					
	防災ステーションを活用した水防災教育等の実施																					
	・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信																					
	3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化																					
	水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進	○	○				検討・見直しに係る協力依頼に基づき実施															タイムラインの見直し等の予定があれば、トリガー情報となる気象情報についての助言ができると思うので、依頼があれば対応する。
	毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施	○	○				洪水予報対応演習を実施															引き続き、出水期前に洪水予報対応演習を熊本河川国道事務所と共同で実施
	市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立	○	○				継続して出水期前に実施															引き続き、出水期前にホットライン（電話番号、主担当者）確認を実施
	3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化																					
	多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施																					
	携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知																					
	地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進																					
	関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	◎	◎				協力依頼に基づき、随時協力															随時協力
	報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	○	○				報道機関を対象とした勉強会等を継続して実施															引き続き、出水期前に実施
	3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施																					
	毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	○	○				毎年、出水前までに実施（洪水予報対応演習等）															引き続き、出水期前に洪水対応演習を実施
	毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施	○	○				防災気象情報の組み入れ等、演習シナリオの作成に係る協力															引き続き、依頼に基づき協力
	出水時の河川巡視情報等の共有																					
ハード対策	関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備																					
	3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置																					
	過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置																					
	3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充																					
	防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討																					
	3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定																					
	備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定																					

【白川・緑川水防災意識社会再構築協議会】九州地方整備局・新５年間での減災に係る取組工程表全体スケジュール

令和４年３月１７日更新

作業項目	白川	緑川	備考
幹事会（◯）			R3 年度 ○
協議会（◎）			R3 年度 ◎
・白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築 ・緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の策定及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築			
1-①避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの検証・見直しや水害対応タイムラインに基づく、訓練の実施			
実水害や水防避難訓練を踏まえた水害対応タイムラインの検証・見直し	○	○	検証・随時見直し
水害対応タイムラインに基づく、関係機関が連携した水防避難訓練等の実施	○	○	市町と連携し、水位条件等付与や基礎資料、訓練も支援
防災担当職員の防災スキル向上に向けた研修や訓練の実施	○	○	随時実施（国交省による防災出前講座等）
1-②想定し得る最大規模の洪水を踏まえたハザードマップや水防避難マニュアル（仮）の改善・検討及び周知・徹底			
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図に対応したハザードマップの作成	◎	◎	★H29.05.30 想定し得る大規模氾濫の降雨による浸水想定区域図の告示（国）
（広域避難を考慮した）水防避難マニュアル（仮）の検討・作成			
ハザードマップの普及・啓発	○	○	
地域版ハザードマップの普及・啓発	○	○	
水防避難マニュアル（仮）の普及・啓発	○	○	
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域内での避難所の検討・指定			
1-③水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化			
水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	○	○	市町と連携し、水防訓練を実施
自主防災組織、地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施及び避難訓練の実施	○	○	継続（共同点検箇所を必要に応じ見直し）
水防団、河川管理者による水防資機材の情報共有	○	○	毎年、出水期前に確認、関係機関へ情報提供
水防団の人材不足の解消、水防協力団体の募集・指定の促進等の検討・実施			
1-④大規模出水時における緊急排水計画の策定及び緊急排水に向けた整備・訓練の実施			
排水施設の情報共有、排水手法等の検討	○	○	排水施設（ポンプ車含む）の諸元等、情報共有、稼働ルール手法確認
緊急排水計画の策定	○	○	時系列推移によるポンプ車設置位置の確定等、緊急排水計画の策定
大規模出水時を想定した緊急排水訓練の実施	○	○	自治体と連携し、緊急排水訓練を実施
1-⑤大規模災害を想定した広域的な連携体制の強化			
自治体の防災担当者間の連携促進		○	各種会議を活用した連携強化 国作成の担当者連絡先一覧を共有、一斉メール等
1-⑥まちづくりと一体となった水害リスクを低減させる出水前後の対策の検討			
大規模出水時における緊急防災道路等の検討・認定			ﾋﾞを踏まえた現状の堤防道路状況の把握、ルート等の検討　堤防（兼用）道路部分について道路管理者協議（認定への調整）
早期の社会機能回復に向けた民間企業BCP計画検討の支援			
地下街（地下空間）の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			
要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施・支援			
大規模氾濫時に防災拠点となる各市町庁舎の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	★H29.05.30 想定し得る大規模氾濫の降雨による浸水想定区域図の告示（国）
避難拠点となる学校等の機能維持及び機能向上の検討・実施		○	★H29.05.30 想定し得る大規模氾濫の降雨による浸水想定区域図の告示（国）
・白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難活動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進 ・緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進			
2-①水害の歴史や文化の記憶を風化させないための学習機会や出前講座等の拡充			
小中学校等と連携を図り、白川・緑川についての学習や出前講座等の実施・拡充	○	○	自治体と連携し、随時実施
緑川の水害の歴史や文化への理解を深めるための啓発活動の実施・拡充		○	自治体と連携し、随時実施
白川に対する愛着や理解を深めるための啓発活動の実施・拡充	○		自治体と連携し、随時実施
2-②洪水リスク・防災意識の啓発・教育			
白川学習・水防災教育、川の安全な体験学習の「場」として白川地域防災センター（白川わくわくランド）の利活用の促進	○		講座に国交省職員の出前
教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施	◎	◎	テキストの確認・作成　試験授業実施（理科1、社会1クラス　テキスト普及・順次拡大
市民向けの白川・緑川についての学習・水防災教育（市民講座、地域防災リーダー講座等）の実施	○	○	自治体と連携し、随時支援
住民団体・NPO等と連携した川の安全な体験活動の普及	○	○	随時継続、自治体広報誌等で広くPRする
防災ステーションを活用した水防災教育等の実施	○	○	熊本市・宇土市を対象に実施内容の作成　随時、流域自治体に拡大
・水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信 ・特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信			
3-①関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化			
水害対応タイムライン、水害対応チェックリストの活用の推進	○	○	検討・随時見直し
毎年、出水期前にホットラインの訓練等の実施	○	○	継続実施（2市4町長）
市町長だけでなく、副市町長、防災担当部課長等とのホットラインの確立	○	○	継続実施（首長補佐間、課長間、担当者間）（国作成の担当者連絡先一覧を共有
3-②誰にでもわかりやすく、正確かつ迅速な情報提供の発信の強化			
多様な情報提供媒体（SNS等）を活用した、幅広い年代の方々が確実に情報を入手できる手段の検討・実施	○	○	年齢層に応じた効果的な伝達方法の検討　検討内容、状況によりシステム構築　試行（修正）
携帯端末を活用したプッシュ型情報等の普及・周知	○	○	配信箇所は順次拡大予定
地域の防災に関する情報の広報誌、ホームページ、大型ビジョン、庁舎掲示板、観光案内所等への掲載促進	○	○	各種情報の提供の促進（広報媒体毎の様式等作成→防災情報の自治体広報誌への掲載依頼、HP掲載、大型ビジョン掲載案の見直し検討、庁舎掲示板への掲載、観光案内所への掲載依頼）
関係機関が提供する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備	◎	◎	現状分析、防災ポータルサイトの自治体HPへのリンク貼付→システム検討→設計→構築
報道機関を通じた避難情報等において確実な住民の行動を促すための情報提供の方法の検討・実施	○	○	報道機関との意見交換会の継続、情報提供手法の検討・実施
3-③水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施			
毎年、出水期前に水防団等の関係機関との連絡体制の確認	○	○	毎年、出水前に実施
毎年、出水期前に大規模な浸水の発生を前提とした演習の実施	○	○	自治体主催の水防演習への支援
出水時の河川巡視情報等の共有	○	○	効果的な具体策の検討→　実施
関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための施設の整備			
3-③大雨時の危険性の判断や避難活動に役立つ看板の設置			
過去の浸水実績を示した標識や危険性を訴える標識等の設置	○	○	★H29.05.30 想定し得る大規模氾濫の降雨による浸水想定区域図の告示（国）
3-④住民へ確実に情報を伝えるための防災行政無線の調整・拡充			
防災行政無線の情報伝達状況の検証及び新設・増設等の検討			
3-⑤迅速かつ的確な水防活動を支援するための水防資機材の備蓄計画の策定			
備蓄している水防資機材等について現状を確認し、大規模氾濫時を想定した必要な資機材の量や備蓄計画の策定	○	○	備蓄状況の現状把握、必要数量の算定　不足資機材の整備（適宜）

資料3−3−1

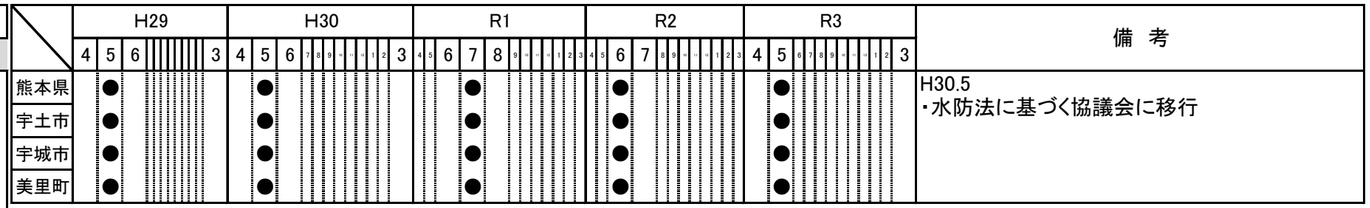
【熊本水防区大規模氾濫減災協議会】　減災に係る取組みのフォローアップ（令和３年度まで）

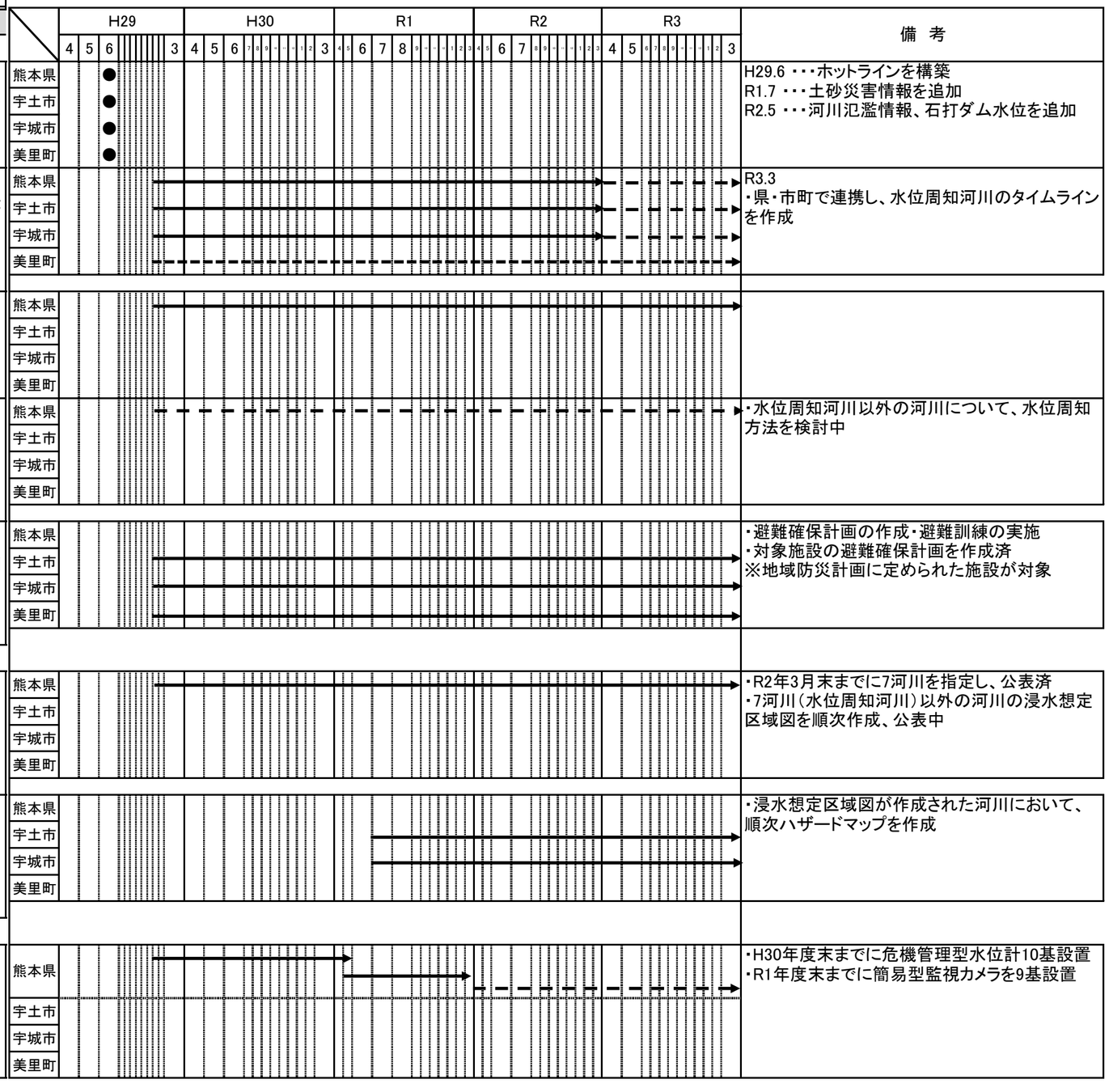
取組事項		実施主体		平成29年度			平成30年度			平成31年度			令和2年度			令和3年度		
		熊本県	熊本市															
幹事会開催（○） 協議会開催（◎）							○ ◎			○ ◎			○ ◎		○			○
１．熊本水防区内河川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための「計画策定」や、地域コミュニティの活性化による「避難体制の構築」																		
1-①　情報伝達、避難計画等に関する発令に着目した水害対応タイムライン等の作成・検証・見直しや訓練の実施	平成３０年度に「白川における水害タイムライン」を作成し、令和２年度に「管内全ての水位周知河川における水害タイムライン」を作成。	◎	◎				→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	要配慮者利用施設の避難確保計画について、熊本市と協力しながら「要配慮者施設のピックアップ」、「要配慮者使用施設の避難確保計画作成支援」を実施。令和３年度末時点で概ね完成。	◎	◎										→	→	→	→	→	→
1-②　想定しうる最大規模の洪水を踏まえたハザードマップの作成・改善及び周知徹底	平成３０年度から平成元年にかけて水位周知河川において「想定最大規模の洪水浸水想定区域図」を作成。これをうけて熊本市において「統合型ハザードマップによる想定最大規模の浸水想定の周知」を実施。また、令和３年度に水位周知河川以外の河川についても「洪水浸水想定区域図」を作成し周知を実施。	◎	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
1-③　円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備	平成３０年度に、簡易型河川監視カメラを設置（１１基新設）、危機管理型水位計を設置（３基新設）した。令和２年度に簡易型河川監視カメラをの増設（３基新設）。また、熊本市においても河川監視カメラの整備を実施。今後も要望等にあわせて設置を検討。	◎	◎				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
1-④　水防団（消防団）や住民団体等と連携した実効性の高い水防訓練の実施及び水防体制の強化	令和２年度に「水防資機材保有量及び保管場所の見える化」を行い各資材の保管場所及び水防資材数等の情報の共有化を実施。	◎	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
２．水位が上昇や特徴の異なる複数の河川が流れる熊本水防区（熊本市街部）の流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、「正確でわかりやすい防災情報の発信」																		
2-①　関係機関との確実な情報共有のための緊急連絡体制の確認・強化	令和２年度に水位情報における氾濫発生情報の発表及び実情に合わせた「ホットラインの見直し」、「ホットラインの訓練」を実施。	◎	◎				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
３．関係機関が連携し、洪水氾濫時に社会経済・人命への被害を最小化するための「施設整備」																		
3-①　大規模出水時における河川管理施設整備の実施	適正な河道断面を確保するため、「重要水防区間の河道掘削」等を実施。また、熊本市においても「災害時ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）の活用促進」等を実施。	◎	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	→				→	→	→

宇城水防区大規模氾濫減災協議会で実施する取組内容（～令和3年度まで）

資料3－3－2

実施する施策	具体的取組（県）	具体的取組（市町村）	備　考
大規模氾濫減災協議会			
・大規模氾濫減災協議会	・平成30年出水期までに、既に設置されている「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を、改正水防法に基づく「都道府県大規模氾濫減災協議会」へ移行。 ※規約上に水防法に基づき組織された協議会であることを明記。また、対象となる河川、協議会の構成員等を記載。 ・毎年、協議会を開催して以下の各項目の取組状況をフォローアップし、必要に応じて取組方針の見直しを実施。		H30.5 ・水防法に基づく協議会に移行
①円滑かつ迅速な避難のための取組			
1．情報伝達、避難計画等に関する事項			
ア 洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・協議会の場を活用し、平成30年出水期までに、水位周知河川の沿川市町村と河川管理者において、ホットラインを構築。		H29.6 ・・・ホットラインを構築 R1.7 ・・・土砂災害情報を追加 R2.5 ・・・河川氾濫情報、石打ダム水位を追加
イ 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害対応タイムライン）	・協議会の場等を活用して、平成30年度中に水位周知河川の沿川等で対象となる市町村を検討・調整し、令和3年度までに水害対応タイムラインを作成。 ・訓練等の実施により明らかになった課題等を踏まえて、避難勧告発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。		R3.3 ・県・市町で連携し、水位周知河川のタイムラインを作成
ウ 水害危険性の周知促進	・協議会の場を活用し、平成30年度中に、令和3年度までに指定予定の水位周知河川について検討・調整を実施し取組方針に取りまとめる。		
	・令和3年度を目途に、市町村の役場等に係る河川の内、現在、未指定の河川において、簡易な方法も活用して浸水想定及び河川水位等の情報を提供。		・水位周知河川以外の河川について、水位周知方法を検討中
エ 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施		・令和3年度までに対象の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施を目指す。	・避難確保計画の作成・避難訓練の実施 ・対象施設の避難確保計画を作成済 ※地域防災計画に定められた施設が対象
2．平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
ア 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	・平成30年度中に、協議会の場等を活用して、令和3年度までに実施する想定最大規模の降雨による浸水想定区域図等の作成・公表の予定を検討し、「地域の取組方針」にとりまとめ、順次作成・公表。		・R2年3月末までに7河川を指定し、公表済 ・7河川（水位周知河川）以外の河川の浸水想定区域図を順次作成、公表中
イ 水害ハザードマップの改良、周知、活用		・想定最大規模の洪水による浸水想定区域図が作成された場合は、市町村において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップを作成・周知。	・浸水想定区域図が作成された河川において、順次ハザードマップを作成
3．円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項			
ア 危機管理型水位計、河川監視カメラの整備	・危機管理型水位計の配置計画を検討・調整し、必要に応じ順次整備を実施。 ・河川監視用カメラ配置計画を検討・調整し、必要に応じ順次整備を実施。		・H30年度末までに危機管理型水位計10基設置 ・R1年度末までに簡易型監視カメラを9基設置





資料3－3－3

上益城水防区水防災意識社会再構築協議会　減災に係る取組のフォローアップ（令和3年度まで）

令和4年3月23日時点

実施する施策	具体的取組	取組機関	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	備考
ア　大規模氾濫減災議会の設置	平成30年出水期までに、既に設置されている「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を、改正水防法に基づく「都道府県大規模氾濫減災協議会」へ移行。（※規約上に水防法に基づき組織された協議会であることを明記。また、対象となる河川、協議会の構成員等を記載。）	全て	◎　○	◎　○	◎　○	◎	◎　○	◎：協議会開催 （H30年6月1日に水防法に基づく協議会に移行） （R2、R3は新型コロナウイルス感染防止対策のため書面のみ） ○：幹事会開催
	毎年、協議会を開催して以下の各項目の取組状況をフォローアップし、必要に応じて取組方針の見直しを実施。	全て		→	→	→	→	
イ　洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	協議会の場を活用し、平成30年出水期までに、水位周知河川の沿川の町と河川管理者において、ホットラインを構築。	県・対象町		→	→	→	→	・H30年6月1日に、ホットライン構築。
ウ　避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害対応タイムライン）	協議会の場等を活用して、平成30年度中に水位周知河川の沿川等で対象となる町を検討・調整し、平成33年度までに水害対応タイムラインを作成。	県・対象町		→	→	→	→	・H31年1月に、大雨及び台風に対するタイムラインを作成。
	訓練等の実施により明らかになった課題等を踏まえて、避難勧告発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	県・対象町			→	→	→	
エ　水害危険性の周知促進	平成33年度を目途に、近年、浸水被害が発生した河川等について、新たに簡易な方法も活用して河川水位等の情報を提供。	県		→	→	→	→	・H30年度：危機管理型水位計を7基（秋津川、赤井川、岩戸川、竜野川、五郎ヶ滝川、笹原川、大矢川）設置。 ・R1年度：簡易型監視カメラを6基（御船川、木山川、岩戸川、竜野川、矢形川、千滝川）設置。 ・R2年度：簡易監視型カメラを1基（木山川）追加設置。
	協議会の場を活用し、水位周知河川の追加について検討を行う。	全て			→	→	→	
オ　要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	平成33年度までに対象の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施を目指す。	御船町		→	→	→	→	対象要配慮者利用施設：29（全て避難確保計画策定済）
		嘉島町		→	→	→	→	対象要配慮者利用施設：46（全て避難確保計画策定済）
		益城町		→	→	→	→	対象要配慮者利用施設：20（全て避難確保計画策定済）
		甲佐町		→	→	→	→	対象要配慮者利用施設：40（全て避難確保計画策定済）
		山都町		→	→	→	→	対象要配慮者利用施設：1（全て避難確保計画策定済）
カ　想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	水位周知河川について、今後5年間で想定最大規模の降雨による浸水想定区域図等を、順次作成・公表。	県		→	→	→	→　⇢	・平成31年3月、水位周知河川4河川の浸水想定区域図を作成済。 ・令和3年6月、木山川の浸水想定区域図を修正。 ・水位周知河川以外の河川は、引き続き検討する
キ　水害ハザードマップの改良、周知、活用	想定最大規模の洪水による浸水想定区域図が作成された場合は、町において当該浸水想定に基づく水害ハザードマップを作成・周知。	御船町				→	→	・水害ハザードマップ（想定災害規模） 県管理河川分は作成中（令和5年度公表予定）
		嘉島町				→		・水害ハザードマップ（想定災害規模）作成済
		益城町				→		・水害ハザードマップ（想定災害規模）作成済。 ・令和3年6月、浸水想定区域図の修正に伴いハザードマップ更新。
		甲佐町				┅	┅	・県管理河川の浸水想定区域図（想定最大規模）が未作成
		山都町				→	→	・水害ハザードマップ（想定災害規模）作成中（令和5年度公表予定）
ク　堤防と河川管理施設の整備（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）	熊本地震及びH28年6月豪雨等により甚大な被害が発生した河川管理施設の復旧工事を着実に推進する。	県	→	→	→	→		令和3年5月、河川管理施設の復旧工事完了

白川水系流域治水プロジェクト【位置図】

資料5－1－1

～上流から河口まで一本でつながる治水対策及び流域が一体となった防災・減災対策～

○ 令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、白川水系においても、上流の阿蘇カルデラ内で降った雨が集まり、一気に中下流へ流下されるという流域の特性を踏まえ、河道掘削や横断工作物の対策、堤防整備などの事前防災対策を進めることで、国管理区間においては、近年最大の平成24年7月規模の洪水を安全に流し、それを上回る戦後最大の昭和28年6月規模の洪水と同規模の洪水に対して堤防からの越水を回避し、流域における浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、立野ダム建設
- 調整池の整備
- 住宅等における雨水浸透施設の設置補助
- 一定規模以上の開発行為に対する雨水地下浸透の指導
- 校庭貯留施設整備
- ため池の補強・有効活用
- 森林の整備・保全、治山施設の整備
- 砂防堰堤整備
- 水田の貯留機能向上　等







砂防堰堤整備　等
（阿蘇カルデラ内）

森林の整備・保全
治山施設の整備

・自主防災組織の活動の促進

災害危険区域の指定

河道掘削

遊水地の整備

洪水・土砂災害ハザードマップづくり

調整地の整備

校庭貯留施設整備

調整池の整備
浸透桝の整備

砂防堰堤整備

立地適正化計画の策定
（防災指針の追加を含む）

中心市街地における老朽建築物の建替え促進による防災機能の強化

・防災訓練
・消防団員防災士の育成

水田の貯留機能向上

・総合防災マップの作成
・ため池ハザードマップの作成

ため池の補強・有効活用

立野ダム建設

調整池の整備

堤防整備

渡鹿堰

堤防整備、河道掘削、橋梁架替、堰改築　等

・ハザードマップ作成
・水位監視カメラ設置
・ため池ハザードマップ作成

横断工作物の対策
（固定堰群及び橋梁の改築等）

白川橋梁

薄場橋

横断工作物の対策
（固定堰の改築等）

流下能力向上対策
地域住民等の合意を得た上で実施

河川防災ステーションの整備

井樋山堰

十八口堰

三本松堰

河道掘削、堰改築　等

河道掘削

菊池市　阿蘇市　大津町　菊陽町　南阿蘇村　高森町　熊本市　西原村　合志市　白川

凡　例

想定浸水範囲（戦後最大のS28.6洪水規模）

大臣管理区間

■被害対象を減少させるための対策

- 災害危険区域の指定
- 立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）
- 中心市街地における老朽建築物の建替え促進による防災機能の強化　等

※今後、関係機関と連携し対策検討

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 水位監視カメラの設置
- 総合防災マップ、ハザードマップの作成（全戸配布）
- ため池ハザードマップの作成
- 消防団防災士の育成、防災訓練
- 自主防災組織活動の促進
- 水害リスク空白域の解消
- ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保　等

※今後、関係機関と連携し対策検討



防災士育成の様子（防災セミナー）



中心市街地における老朽建築物の建替え促進による防災機能の強化

■グリーンインフラの取り組み

詳細次ページ

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

白川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～上流から河口まで一本でつながる治水対策及び流域が一体となった防災・減災対策～

○白川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国・県・市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短　期】立野ダムの完成、堤防整備及び河道掘削を実施することにより県庁所在地である熊本市等の洪水被害軽減を図る。
また、県管理区間においても遊水地整備を実施するとともに、流域として雨水貯留施設の整備等を進めることで、流域内の被害軽減を目指す。

【中　期】洪水の流下阻害になっている横断工作物（堰）について改築等実施するとともに継続して堤防整備及び河道掘削を実施することにより、洪水を安全に流下させ、沿川の浸水軽減とともに災害危険区域の指定等により被害の最小化を目指す。

【中長期】本川上流部の浸水被害を防ぐため、継続して横断工作物（堰）の改築、堤防整備及び河道掘削、県区間においては遊水地整備を実施することで、流域全体の治水安全度向上を図る。

○あわせて、ハザードマップや防災マップ、自主防災組織活動等のソフト対策を行う等、流域が一体となった防災・減災対策を推進する。

■河川対策　（約1，680億円）
■砂防対策　（約157億円）

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、横断工作物の対策、堤防整備、橋梁架替、遊水地整備	国土交通省 熊本県	河道掘削等 横断工作物の対策(国) 横断工作物の対策、橋梁架替(県) 遊水地整備		
	立野ダム建設	国土交通省			三本松堰、十八口堰完了
	土砂洪水氾濫対策	国土交通省、熊本県	砂防堰堤整備		
	流域の雨水貯留機能向上	熊本市、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村	一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留施設設置指導 調整池・校庭貯留施設等の改修・整備 雨水貯留施設の設置補助 ため池の補強・有効活用	水田の貯留機能向上	
	森林の整備・保全 治山施設の整備	熊本県、熊本森林管理署、森林整備センター熊本水源林整備事務所	間伐等による森林の整備・保全、治山施設の整備・保全		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	国土交通省 熊本市 阿蘇市	防災ステーションの整備・維持管理 土砂災害特別警戒区域からの移転促進、がけ地近接等危険住宅移転事業 中心市街地における老朽建築物の建替促進による防災機能の強化 災害危険区域の指定 立地適正化計画の策定(防災指針の追加を含む)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	国土交通省、熊本県、菊陽町、西原村	危機管理型水位計の設置 河川カメラの設置		
	避難体制等の強化	国土交通省、熊本県、熊本市、阿蘇市、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり 等 防災情報伝達の迅速化、多重化 防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進 等		
グリーンインフラの取組み	治水対策における多自然川づくり	国土交通省、熊本県			
	魅力ある水辺空間・賑わい創出	国土交通省・熊本市	白川熊本市街部かわまちづくり		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組み	国土交通省			

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって 変更となる場合がある。

-2-

白川水系流域治水プロジェクト 【位置図】

～上流から河口まで一本でつながる治水対策及び流域が一体となった防災・減災対策 ～

●グリーンインフラの取り組み　『沿川住民や水際の動植物にとって安全で心地よい空間の創出』

○上流域では、ほぼ全域が「阿蘇くじゅう国立公園」に指定され、雄大な火山景観、牧草地やススキ等の草原に覆われた山腹景観、阿蘇北向谷原始林を中心とした渓谷景観、南郷谷を中心とした清浄な湧水源、内牧温泉を中心とした温泉群など優れた観光資源を有し、中・下流域においては、金峰山県立自然公園の一部である立田山のヤエクチナシ自生地や熊本市街部の白川沿いの緑地など、豊かな自然を有している。

○白川が流れる熊本市街部を「くまもとの顔」として活性化し、魅力ある都市空間づくり等を目指し、白川の河岸部を活用して自転車通行などを快適かつ円滑に行い、上下流の交流促進、河川の利活用による地域活性化、河川景観の向上、河川利用者の安全性の向上を図るため今後概ね１０年間で、白川市街部かわまちづくりを進めるなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取り組みを推進する。

●治水対策における多自然川づくり
- 魚類等に配慮した水際の保全・整備
- 野鳥の生息場となっている河畔林や河道内樹木、植生群の保全
- 魚類に配慮した縦断的連続性や避難場所の確保
- 多様な生物の生息・生育環境の保全
- アユの産卵場の保全
- ツルヨシ等の水辺植生の復元

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
- 白川市街部かわまちづくり

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み
- 河川協力団体と連携した小中学校などにおける環境学習

【全域に掛かる取組】
- 地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携支援



凡　例
- 流域界
- 想定浸水範囲（戦後最大のS28.6洪水規模）
- 大臣管理区間
- グリーンインフラメニュー
- ソフト施策メニュー
- 治水メニュー

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

賑わい創出

環境学習

白川市街部地区かわまちづくり

魚類等に配慮した横断工作物の改築

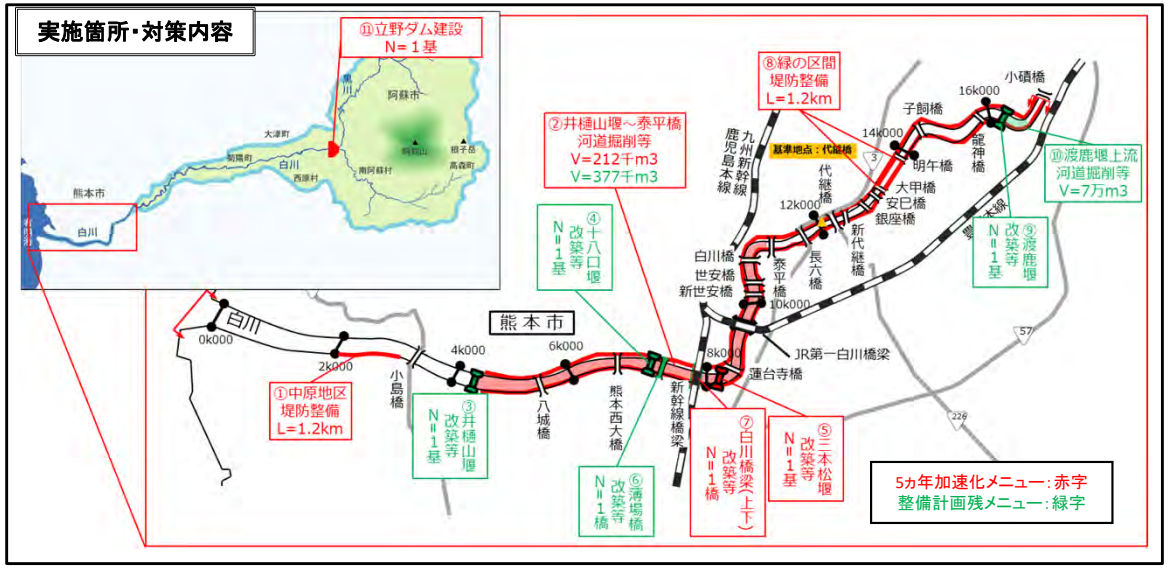
魅力ある水辺空間

白川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～上流から河口まで一本でつながる治水対策及び流域が一体となった防災・減災対策～

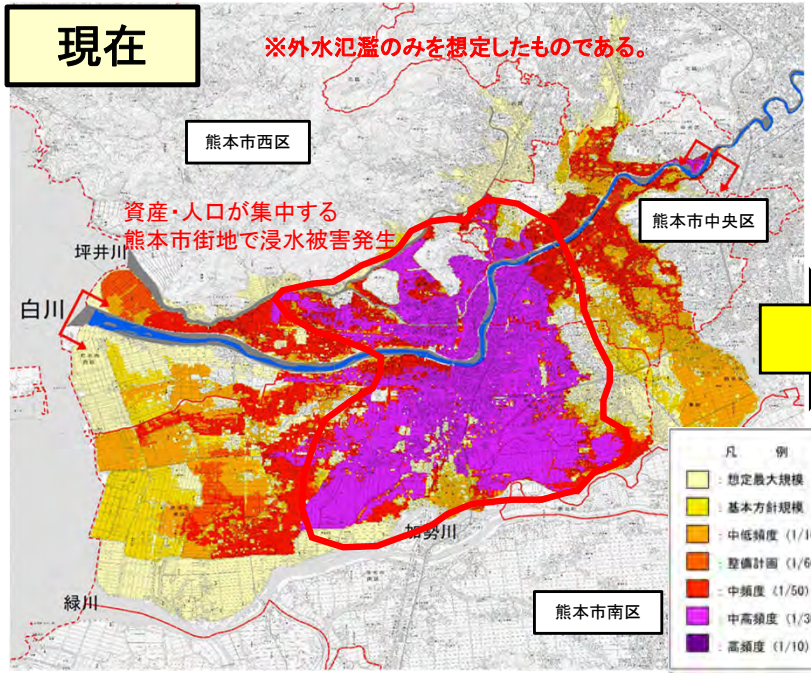
短期整備（5ヵ年加速化対策）効果　：河川整備率　約48%→約55%

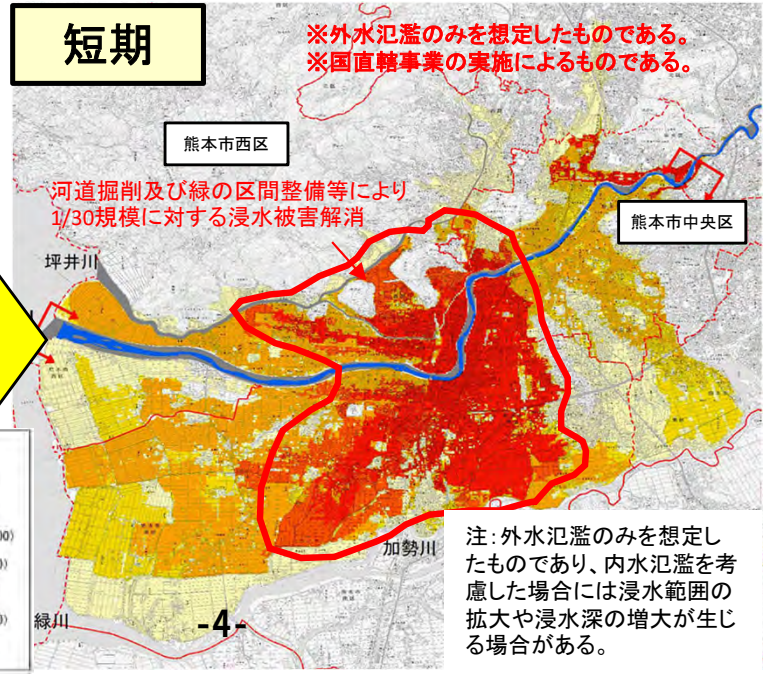
立野ダムの完成、危険箇所である中流部蓮台寺地区等の河道掘削や緑の区間の堤防整備により、整備計画流量（1/60規模）の洪水でも熊本市街地で堤防からの越水を回避することが可能。



区分	区間	箇所	対策内容	短期（令和3年度～令和7年度）全川　概ね1/30→1/30	中期（令和8年度～令和15年度）河口～子飼橋　1/30→1/60　子飼橋～直轄上流端　1/30	長期（令和16年度～令和31年度）全川　1/60
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河口～井樋山堰	①左岸2k000～小島橋（中原地区）	堤防整備	R3 100%		
	井樋山堰～泰平橋	②井樋山堰～泰平橋	河道掘削 護岸補強	36%	堰改築影響範囲完了 70%	100%
		③井樋山堰	固定堰改築		100%	
		④十八口堰			100%	
		⑤三本松堰		40%	100%	
		⑥薄場橋	橋梁改築		100%	
		⑦白川橋梁		70% 100%		
	泰平橋～子飼橋	⑧大甲橋～明午橋（緑の区間）	堤防整備	100%		
	子飼橋～小磧橋	⑨渡鹿堰	固定堰改築			100%
		⑩渡鹿堰上流	河道掘削			100%
	立野ダム区間	⑪立野ダム	ダム建設	100%		

※スケジュールについては今後の事業進捗によって変更となる場合がある。





注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

【短期整備完了時の進捗】

①中原地区　堤防整備
0%→100%

②井樋山堰～泰平橋　河道掘削等
0%→36%

⑤三本松堰　改築
0%→40%

⑦白川橋梁　改築
0%→70%

⑧緑の区間　堤防整備
0%→100%

⑫立野ダム　建設
100%

-4-

白川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～上流から河口まで一本でつながる治水対策及び流域が一体となった防災・減災対策～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）

整備率：５５％

（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用

１市町村

（令和３年度末時点）

流出抑制対策の実施

２施設

（令和２年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策

治山対策等の実施箇所　１箇所

（令和３年度実施分）

砂防関係施設の整備数　１施設

（令和３年度完成分）

立地適正化計画における防災指針の作成

１市町村

（令和３年12月末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　２河川

（令和３年12月末時点）

内水浸水想定区域　０団体

（令和３年11月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　９９８施設

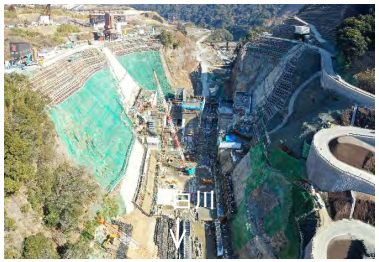
土砂　９８施設

（令和３年９月末時点）

個別避難計画　集計中

（令和４年1月1日時点）

【立野ダム建設】（国土交通省）



立野ダムの工事状況（令和4年2月）
（下流側より望む）

白川沿川の洪水被害の防止又は軽減、また避難時間の確保を目的とした流水型ダムを令和4年度内の完成を目標に建設中。

【河道掘削】（国土交通省）



白川水系河川整備計画に基づき、治水安全度が低い箇所の河道掘削を実施中。

【中心市街地における老朽建築物の建替え促進による防災機能の強化】（熊本市）



老朽建築物の建替え等を促すとともに、空地を生み出すことで災害時の避難・活動空間を確保するなど、災害に強い上質な都市空間を創出。
また水害時でも建物の機能が確保されるよう電気設備等の浸水対策※を図ることを条件とし、財政支援に取り組んでいる。
※浸水想定深以上に、電気設備を配置すること等。

【ハザードマップ等を活用した情報発信】（熊本市）





出水期前に市政だよりで重点的に広報

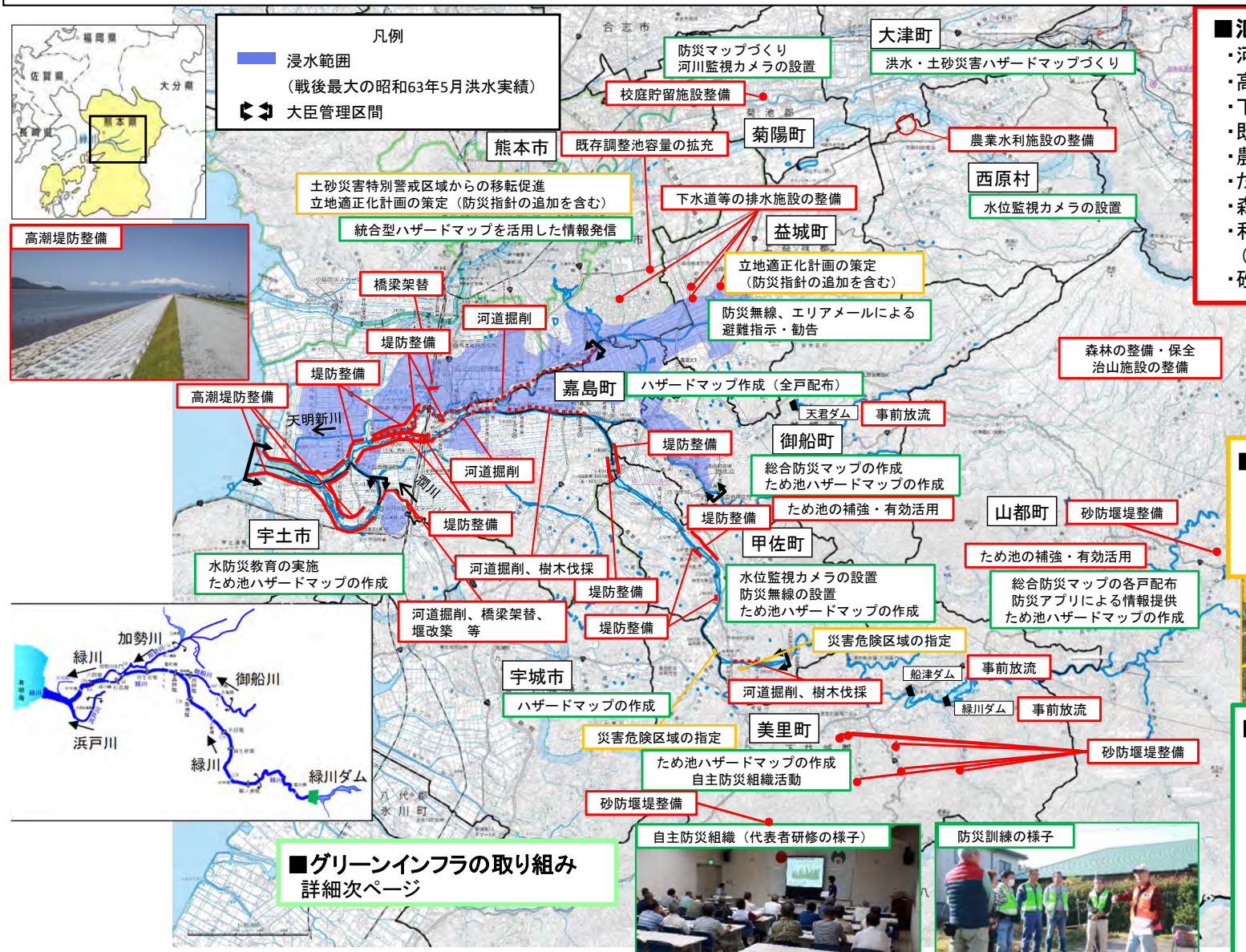
ハザードマップのスマートフォン版を令和3年4月から本格運用、紙版については令和3年3月に全戸配布。
また、防災情報ポータルを更新し、避難所の混雑状況や避難ルートも閲覧可能にした。
システムの活用については、出水期前に熊本市広報誌及びマスメディアを活用して周知啓発を行った。

緑川水系流域治水プロジェクト【位置図】

資料5－1－2

～歴史的な治水対策の保全及び未来に向けて流域が一体となった防災・減災対策～

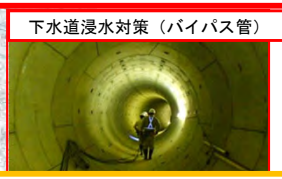
○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、緑川水系においても、干満差が日本一大きい有明海に注ぎ、広大な熊本平野を流下することで浸水被害発生時の影響が長期化するという流域の特性を踏まえ、高潮堤防整備や河道掘削などの事前防災対策を進めることで、国管理区間においては、戦後最大の昭和63年5月洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築、高潮堤防整備　等
- 高潮堤防整備
- 下水道浸水対策事業
- 既存調整池容量の拡充
- 農業水利施設の整備
- ため池の補強・有効活用
- 森林の整備・保全、治山施設の整備
- 利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築
（関係者：国、熊本県など）
- 砂防堰堤整備　等





■被害対象を減少させるための対策

- 災害危険区域の指定
- 立地適正化計画の策定（防災指針の追加を含む）
- 歴史的な治水対策の保全　等

※今後、関係機関と連携し対策検討





■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 水位監視カメラの設置
- 総合防災マップ、ハザードマップの作成（全戸配布）
- ため池ハザードマップの作成
- 災害時における流域連携による復興支援等の検討
- 水害リスク空白域の解消
- ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保　等

※今後、関係機関と連携し対策検討

■グリーンインフラの取り組み
詳細次ページ

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

緑川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～歴史的な治水対策の保全及び未来に向けて流域が一体となった防災・減災対策～

○緑川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国・県・市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短　期】県庁所在地である熊本市等の洪水被害軽減及び高潮対策として、歴史的な治水対策を保全しつつ流下能力が不足する支川加勢川の河道掘削等や本川下流部の高潮堤防整備（T.P.4.5m完了及びT.P.6.0m整備）を実施し、県管理区間においても、河道掘削や橋梁架替を実施する。併せて流域として、下水道等の排水施設の整備や治山設備の整備等を進めることで流域内の被害軽減を目指す。

【中　期】本川中流部の浸水被害を防ぐため、堤防整備や河道掘削を実施する。また、支川加勢川の河道掘削や本川下流部の高潮堤防整備（T.P.6.0m)の継続と併せて、ため池の改修等により被害の最小化を目指す。

【中長期】本川上流部の浸水被害を防ぐため、堤防整備や河道掘削を実施することで、流域全体の治水安全度向上を図る。

○あわせて、ハザードマップや防災マップ、自主防災組織活動等のソフト対策を行う等、流域が一体となった防災・減災対策を推進する。

■河川対策　（約２４６億円）
■砂防対策　（約１５億円）
■下水道対策（約５０億円）

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築　等	国土交通省 熊本県	支川加勢川河道掘削等 橋梁架替	本川中流部堤防整備 本川中流部河道掘削	本川上流部堤防整備 本川上流部河道掘削
	高潮堤防整備	国土交通省	TP4.5m対応 TP6.0m対応		
	土砂洪水氾濫対策	熊本県	砂防堰堤整備		
	流域の雨水貯留機能向上	熊本市、大津町、菊陽町、西原村、宇城市、嘉島町、益城町、御船町、甲佐町、山都町	調整池・校庭貯留施設の整備、既存調整池容量拡充 雨水貯留施設の設置補助、一定規模以上の開発行為に対する設置指導 農業水利施設の整備 ため池の補強・有効活用		
	支川等氾濫対策	熊本市、西原村、宇土市、宇城市、御船町、甲佐町、益城町	下水道等の排水施設の整備 排水ポンプ用釜場整備、排水機場整備 中小河川の河道拡幅・橋梁架替・河床掘削等		
	森林の整備・保全 治山施設の整備	熊本県、熊本森林管理署 森林整備センター熊本水源林整備事務所、緑川流域会議	間伐等による森林の整備・保全、治山施設の整備・保全		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	国土交通省、熊本市、甲佐町、美里町、益城町	防災ステーション、防災拠点等の整備・維持管理 土砂災害特別警戒区域からの移転促進、がけ地近接等危険住宅移転事業 災害危険区域の指定		
	歴史的な治水対策の保全	国土交通省	立地適正化計画の策定(防災指針の追加を含む) 霊塘等の保全		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	国土交通省、熊本県、菊陽町、西原村、宇土市、甲佐町	危機管理型水位計の設置 河川カメラの設置		
	避難体制等の強化	国土交通省、熊本県、熊本市、大津町、菊陽町、西原村、宇土市、宇城市、嘉島町、益城町、御船町、甲佐町、美里町、山都町、緑川流域会議	洪水・土砂災害、ため池ハザードマップの作成、防災マップづくり 等 防災情報伝達の迅速化、多重化 防災教育、防災士の育成、自主防災組織の活動の推進 等 災害時における流域連携による復興支援等の検討		
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	国土交通省			
	魅力ある水辺空間・賑わい創出	国土交通省、甲佐町、宇土市	甲佐地区かわまちづくり、宇土走潟地区かわまちづくり		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組み	国土交通省			

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

緑川水系流域治水プロジェクト 【グリーンインフラ】

～歴史的な治水対策の保全及び未来に向けて流域が一体となった防災・減災対策 ～

●グリーンインフラの取り組み　　『生態系の保全と再生と固有の文化・歴史に学び、良好な景観の保全』

〇緑川は、「日本の重要湿地500」に指定され、重要な生物が生息・生育する河口干潟、中流部に形成された良好な瀬や淵、加勢川におけるヒラモ、コウホネ等の希少な生物の生息・生育環境等、流域の至る所に多様な河川環境を有している。

〇宇土走潟地区は、周辺に文化財・史跡が残り、旧河道部にはヨシ等が繁茂する豊かな地域資源を有し、主要道路に近接し交通アクセスも良いことから、今後９年間で安心して水辺を利用できる環境、市境を越えた交流ができる賑わいのある水辺拠点を宇土走潟地区かわまちづくりにおいて宇土市と整備を行うことで、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取り組みを推進する。



●治水対策における多自然川づくり

- 干潟・ヨシ原の保全
- 瀬・淵、砂礫河原、河畔林の保全・再生
- 魚類等の移動からみた河川の連続性の維持・回復
- 良好な河川景観の形成
- 外来種対策及び在来種の保全

●魅力ある水辺空間・賑わい創出

- 宇土走潟地区かわまちづくり
- 甲佐地区かわまちづくり

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

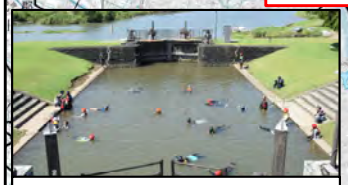
- 小中学校などにおける環境学習
- 水源地域（ダム）活性化のための活動支援

凡　例

- 流域界
- 想定浸水範囲（戦後最大のS28.6洪水規模）
- 大臣管理区間
- グリーンインフラメニュー
- 治水メニュー

【全域に掛かる取組】

- 地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携支援



環境学習



宇土走潟地区かわまちづくり



甲佐地区かわまちづくり



河口部に広がるアシ原

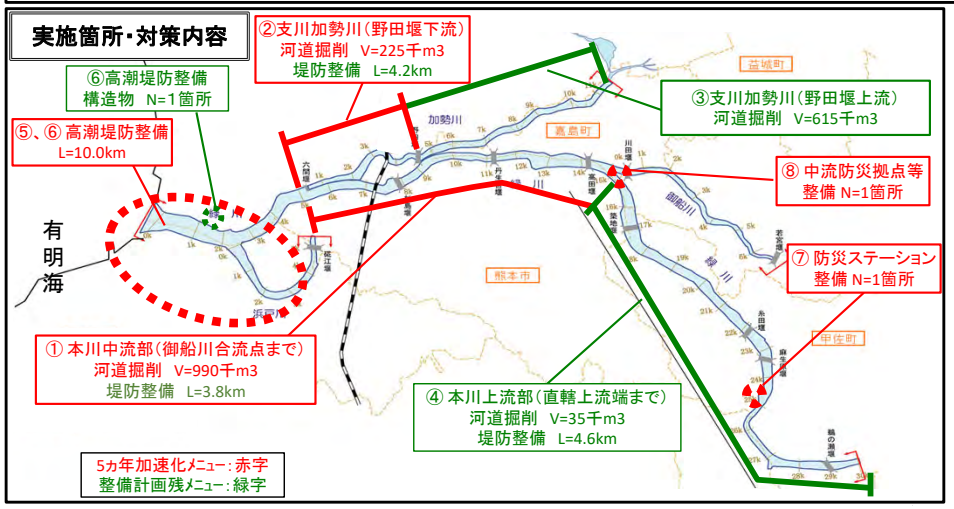
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

緑川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～歴史的な治水対策の保全及び未来に向けて流域が一体となった防災・減災対策～

短期整備（5ヵ年加速化対策）効果　：河川整備率　約48%→約63%

加勢川の野田堰下流までの河道掘削がR7に完了することで、全川1/20規模の洪水をHWL以下で流下させることが可能。
高潮区間において、観測開始以来最大規模の高潮被害を被った昭和2年9月台風と同規模の高潮に対する堤防がR7に完了。

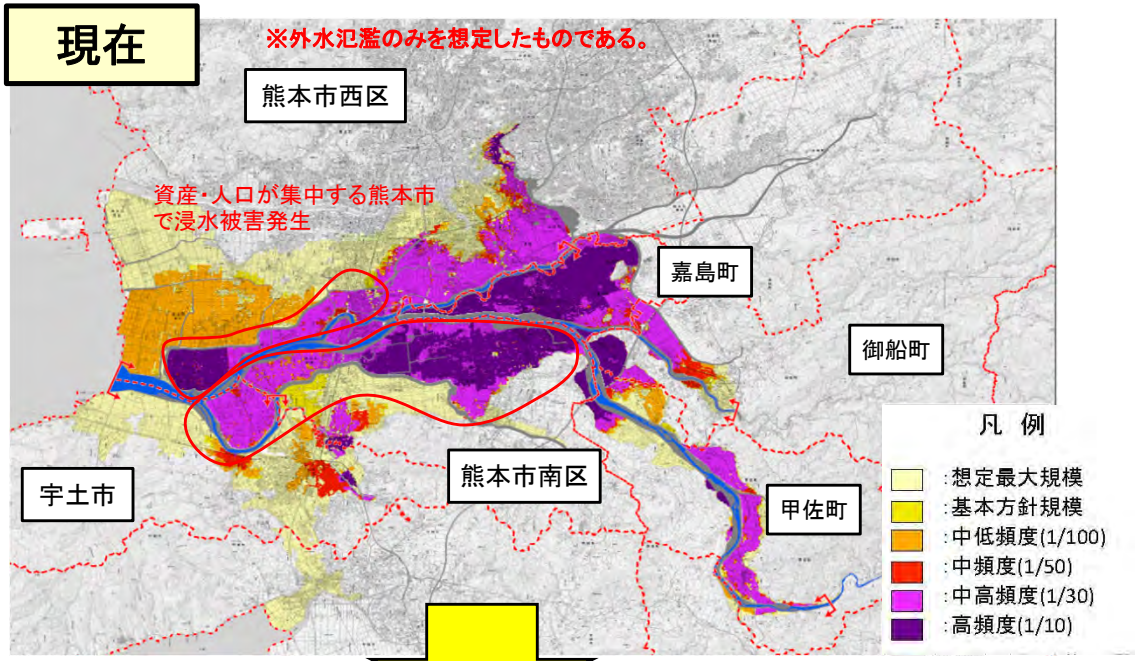


区　分	区間	対策内容	工程 短期（令和3年度～令和7年度） 緑川中流：概ね1/10→1/30 加勢川（野田堰下流）：1/10 → 1/30 高潮堤整備：既往最大規模の堤防整備完	中長期（令和8年度～令和23年度） 緑川上流：1/20 → 1/30 加勢川（野田堰上流）：1/10 → 1/30 高潮堤整備：既往最大規模の構造物整備完
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	①本川中流部 御船川合流点まで	河道掘削、堤防整備	河道掘削：100%	堤防整備：100%
	②支川加勢川 野田堰下流	河道掘削、堤防整備	河道掘削：100%	堤防整備：100%
	③支川加勢川 野田堰上流	河道掘削		100%
	④本川上流部 直轄上流端まで	河道掘削、堤防整備		100%
	⑤高潮区間 TP4.5m対応	高潮堤防整備	100%	
	⑥高潮区間 TP6.0m対応	高潮堤防整備	堤防：100%、構造物：0%	堤防：100%、構造物：100%
被害対象を減少させるための対策	⑦防災ステーション整備	河川防災関連施設整備	100%	
	⑧中流防災拠点等整備	河川防災関連施設整備	40%	100%

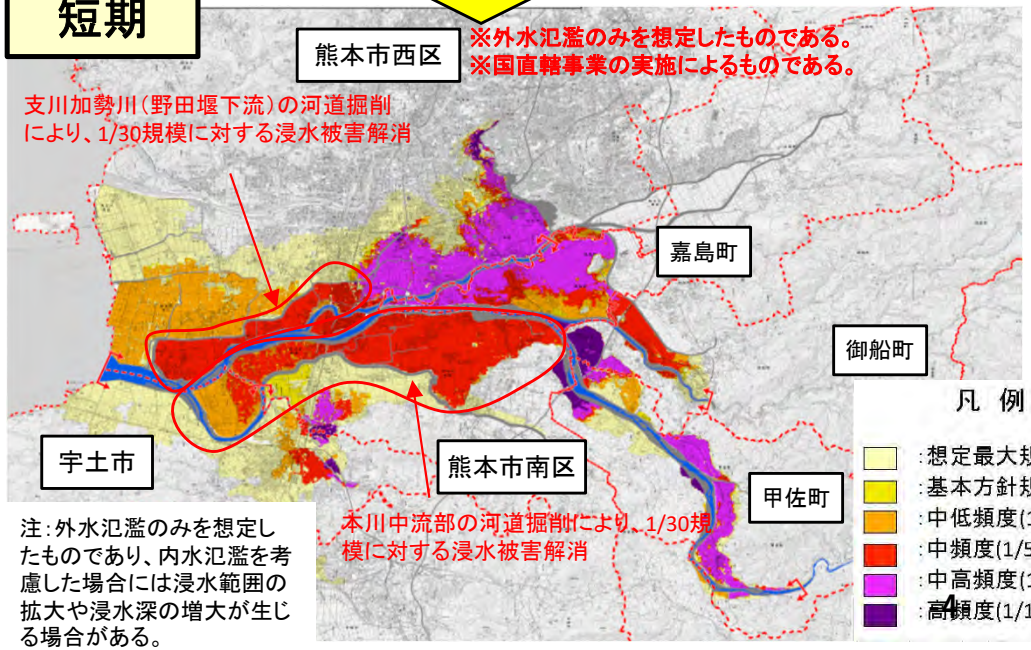
※スケジュールについては今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

【短期整備完了時の進捗】
①本川中流部（御船川合流点まで）河道掘削
　0% → 100%
②支川加勢川（野田堰下流）河道掘削
　0% → 100%
⑤高潮区間（TP4.5m対応）高潮堤防、構造物整備
　0% → 100%
⑥高潮区間（TP6.0m対応）高潮堤防整備
　0% → 100%
⑦防災ステーション整備
　0% → 100%
⑧中流防災拠点等整備
　0% → 40%

現在



短期



注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

緑川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～歴史的な治水対策の保全及び未来に向けて流域が一体となった防災・減災対策～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）

整備率：６３％

（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用

２市町村

（令和３年度末時点）

流出抑制対策の実施

２施設

（令和２年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策

治山対策等の実施箇所　６箇所

（令和３年度実施分）

砂防関係施設の整備数　２施設

（令和３年度完成分）

立地適正化計画における防災指針の作成

１市町村

（令和３年12月末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　１１河川

（令和３年12月末時点）

内水浸水想定区域　１団体

（令和３年11月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　１２８９施設

土砂　１１４施設

（令和３年９月末時点）

個別避難計画　集計中

（令和４年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【高潮堤防整備】（国土交通省）



網津地区高潮堤防整備状況
（緑川下流左岸：TP 6.0対応完）

緑川平木橋下流、浜戸川太郎兵衛橋下流の高潮区間において、平成11年9月の高潮規模に対応できるようT.P.4.50mの堤防整備を実施中。
T.P.4.50m 堤防整備完了箇所より、既往最大規模のT.P.6.00mの堤防整備を実施中。

被害対象を減少させるための対策

【災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫（船津地区防災ステーション整備）】（国土交通省・甲佐町）



船津地区防災ステーション
水防センター（甲佐町）施工状況
（緑川上流左岸24k600付近）

緑川上流部における災害時の迅速かつ円滑な復旧活動を行うための防災拠点整備として、船津地区防災ステーション整備を実施中。
甲佐町による水防活動を円滑に行う拠点となる水防センターを整備。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【災害時における流域連携による復興支援等の検討】（緑川流域会議）



災害時における緑川流域連絡網（案）

「緑川流域会議」において、災害時に各自治体と各流域団体がお互いに必要な情報を共有し、円滑な災害復旧等に寄与することを目的として、「災害時における緑川流域連絡網（案）」を検討。